

NISTEP REPORT No.51

平成 年度科学技術振興調整費委託調査

地域科学技術指標策定に関する調査

—地域技術革新のための科学技術資源計測の試み—

平成9年3月

科学技術庁科学技術政策研究所
第3調査研究グループ

PRELIMINARY STUDY ON SCIENCE AND TECHNOLOGY INDICATORS

—EVALUATING RESOURCES FOR REGIONAL INNOVATION—

March

Third Policy-Oriented research Group

National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)

Science and Technology Agency

JAPAN

地域科学技術指標策定に関する調査

目次

はじめに

I 調査研究の目的とその概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の全体概要	1
3. 調査方法	3
4. 調査結果の概要	5

II 調査結果の内容

第1章 地域科学技術の動向

1-1 地域科学技術政策に関する経緯と動向	13
1-2 地域の科学技術振興に関連する主な施策	17
1-3 地域における特徴的な取り組み	19

第2章 地域科学技術指標に関する基礎的検討

2-1 指標	24
2-2 本調査における指標の目的	25
2-3 本調査における地域科学技術の目標	25
2-4 本調査において対象とする「地域」の概念	26
2-5 地域科学技術指標の基本的方向	27
2-6 地域科学技術指標のフレーム	29
2-7 地域科学技術指標の目標	30

第3章 地域科学技術指標策定の試み

3-1 データ収集の範囲	33
3-2 カテゴリー別のデータの構成	33
3-3 データの収集	35
3-4 収集データの整理	38
3-5 地域科学技術指標策定の試み	39

第4章 試行的な地域科学技術指標を用いた分析

4-1 試行的分析の概要	46
4-2 科学技術資源等の地域的偏在についての検討	47
4-3 地域のグルーピングと特性の検討	51

第5章 今後の課題及び提言

5-1	地域の科学技術振興策	59
5-2	リージョナル・システム・オブ・イノベーションの解明	59
5-3	地域科学技術資源の集積性と「明示化されない知」	60
5-4	「比較優位」から「絶対優位」へ	61
5-5	科学技術と風土	61
5-6	中小企業を念頭においた地域科学技術	62

資料編

資料1	地域科学技術指標研究会における議論の概要	63
資料2	検討会における議論に関する補足	
	新産業創造活動の定量化に関する分析（加藤勝敏）	69
	地域科学技術指標作成における課題（調麻佐志）	74
資料3	地域別データ・リスト	
	総括リスト	77
	都道府県別リスト	82
資料4	実数及び規格化データ累積図一覧	177

はじめに

近年の経済活動のグローバル化の進展の中、我が国においては地域における産業の空洞化に対応すべき域内経済開発のための施策の展開が緊急の課題となっている。現在、このために有効な政策手段の模索が地方公共団体においてのみならず国においてもなされているところである。

このような情勢の下、域内経済開発の有効な手段の一つとして科学技術資源の活用による地域における技術革新（リージョナル・イノベーション）の推進が注目されている。

科学技術会議は、平成7年12月に「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」を内閣総理大臣あて答申しているが、この中においても、地域において科学技術を振興する意義の一つとして「そこから得られる知的資産や科学技術力の蓄積により新たな技術革新を促進し、地域の活性化の原動力となって、その自立的かつ特色ある発展に寄与し、地域の多様性を保ちながら全体として均衡ある発展を実現した国土の形成に資する」ことがあげられている。また、「科学技術は、研究開発の成果を生み出すことにより、また科学技術力の向上を通じて、新産業の創出や地域固有の産業の高度化の原動力となるものであり、地域経済の活性化に大きな役割を果たす。特に、地域産業の競争力の低下、空洞化が懸念される今日、革新的技術による知識立脚型産業の創出を促すことは、地域経済の活性化、産業基盤の充実、産業の競争力確保等の観点から極めて重要である」と述べられている。

さらに、地域における科学技術の振興については、平成8年7月に閣議決定された「科学技術基本計画」においても講ずべき施策、措置等の8項目の一つとして取り上げられ、具体的には、科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充等4つの施策を講ずるとしている。

このように地域における科学技術活動及びその成果を活用したリージョナル・イノベーションの重要性が広く認識されているにもかかわらず、地域における科学技術活動を示す地域科学技術指標に関しては、科学技術資源の空間的集積は地域において極端に異なっているという現状認識はあるものの地域における科学技術資源に関する定量的把握は十分なされておらず、また、指標として取り上げられるべき事項についても理論的に明らかになっていない。

このため、本調査においては「地域科学技術資源による域内経済開発のための潜在的可能性」を計測するに必要な地域科学技術指標について、その策定に向けた基本的調査を行ったものであり、本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。

I 調査研究の目的とその概要

1. 調査の目的

近年、経済活動のグローバル化の伸展のもと、地域産業の空洞化に対応する施策の展開が緊急の課題となっており、このための有効な施策の一つとして地域における科学技術活動及びその成果を活用したリージョナル・イノベーションの重要性が広く認識されているところである。しかしながら、地域における科学技術資源については空間的集積が地域により極端に異なっているとの現状認識はあるものの、その定量的把握は十分になされているとは言い難く、あるいは、把握すべき事項の理論的説明も十分ではない。

このため、本調査は、地域科学技術資源を定量的に把握するための「地域科学技術指標」に関する基本的調査を実施しようとするものであり、すなわち、地域科学技術指標についての考え方と構成、それらに基づく具体的データベースの構築と試行的指標の作成、さらに試行的指標を用いた地域の分析と今後の課題及び提言等からなっている。

2. 調査の全体概要

本調査は、科学技術政策研究所と科学技術庁から委託を受けた（財）未来工学研究所が協力して実施した。

具体的には、科学技術政策研究所において、既存の関連調査研究成果を参考にしながら、地域科学技術指標の考え方、構成等に関して基礎的検討を行い、検討結果に基づき収集すべきデータの範囲、指標のフレームの選定等本調査全体の方向性の決定を行った。なお、検討は、科学技術政策研究所に設置した学識経験者等からなる「地域科学技術指標研究会」（I. 3. 1 参照）における討議を踏まえつつ行った。

次に、（財）未来工学研究所において上記検討結果を踏まえ、関連データを収集してデータベースの構築を実施した。さらに、収集したデータの指標フレームへのあてはめを行い、可能な範囲での地域科学技術指標の策定を試みた。また、得られたデータを用いて、科学技術資源の集積状況の分析ならびにクラスター分析を用いた各自治体のグルーピング及びその特性の抽出を試みた。なお、作業に当たっては、個別詳細事項について有識者から意見を聴するため、「地域科学技術指標研究会分科会」を開催した。

また、科学技術政策研究所において、本調査活動を通じて得られた今後の課題及び提言についてとりまとめを行った。（図1）

地域科学技術指標に関する基礎的検討等

(科学技術政策研究所／地域科学技術指標研究会)

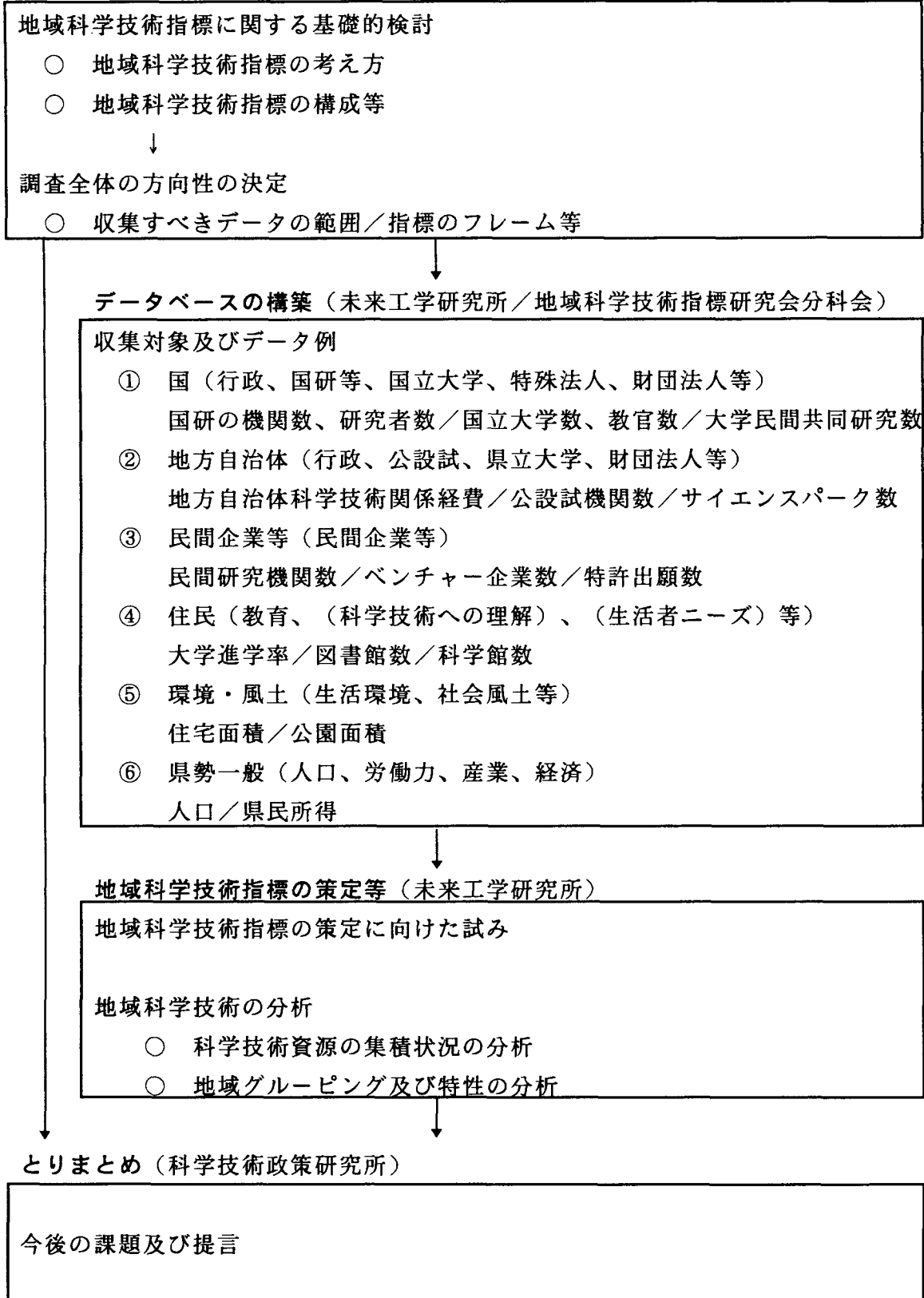


図1 地域科学技術指標策定に関する調査の概要

3. 調査方法

3. 1 地域科学技術指標研究会の設置

本調査においては、科学技術政策研究所内に学識経験者等からなる「地域科学技術指標研究会」を設置した。

本研究会においては、地域科学技術指標の考え方等について、幅広く議論をいただくとともに、本調査の実施方針について助言を得た。

地域科学技術指標研究会名簿（順不同）

座長	権田 金治	科学技術政策研究所客員研究官（東海大学教授）
副座長	添 嶋 一	科学技術政策研究所第3調査研究グループ総括上席研究官
メンバー	森 俊介	東京理科大学教授
メンバー	中山 健	千葉短期大学助教授
メンバー	調 麻佐志	信州大学講師
メンバー	加藤 勝敏	（財）日本立地センター主任研究員
メンバー	植田 秀史	神奈川県企画部科学技術政策室長
メンバー	平田 泰宏	岐阜県総合政策課政策審議監
メンバー	横田 慎二	（財）未来工学研究所主任研究員
メンバー	坂田 和徳	科学技術政策研究所第3調査研究グループ上席研究官

また、このほか（財）未来工学研究所において、個別詳細事項について有識者から意見をいただくために、適宜、地域科学技術指標研究会分科会を開催した。

3. 2 調査の内容

以下の調査を実施した。

- (1) 地域科学技術政策の流れのとりまとめ
- (2) 国内における特徴的な地域科学技術プロジェクト及び状況調査ととりまとめ
- (3) 科学技術指標の考え方、構成等についての基礎的検討
- (4) 地域科学技術に関連するデータの収集、規格化及び地域科学技術指標のフレームによる整理
- (5) 科学技術資源集積状況の分析
- (6) クラスター分析による地域分類等の検討
- (7) 地域科学技術指標研究会及び分科会の開催

4. 調査結果の概要

4. 1 地域科学技術指標に関する基礎的検討

既存の調査研究資料及び「地域科学技術指標研究会」（座長：権田金治科学技術政策研究所客員研究官、東海大学教授）での議論を踏まえつつ、地域科学技術指標に関し基礎的検討を行った結果、指標の構成等調査全体の方向性は次のとおりとされた。

- ① 基本的調査段階であること等から、指標は、全体の活動状況をバランスよく、数量的に表す「現状報告型」の体系を念頭に検討する。
- ② 科学技術活動は、個々の科学技術が多様な目的を達成することを特徴としているが、調査目的を踏まえ、本調査では、「知的資産や科学技術力の蓄積により新たな技術革新を促進し、地域の活性化の原動力となる」こと及び「地域の様々な要請にきめ細かく応え、住民の生活の質を向上させる」ことを地域科学技術の目標とする。
- ③ 「地域」の概念については、市町村程度から国境を越えるものまで多様なものがあるが、本調査では、都道府県を単位とする。
- ④ 研究開発活動は、幅広くかつ重層的な科学技術支援基盤の上で遂行されており、また、成果も、論文・特許のような直接的なものから生産活動を通じて社会に影響を与え人々の意識に影響を与えるなど間接的なものまでである。さらに、研究者の暮らしの場としての地域を考えると、「科学技術風土と創造性」の関係も念頭におくべきである。したがって、地域科学技術指標においても、単に研究開発活動だけを対象とするのではなく、科学技術活動に関連した活動を含め全般的に把握できるように努める。
- ⑤ 以上の検討を踏まえ、地域科学技術指標では、地域科学技術について、研究者の暮らしの場であり、研究開発活動を広い意味で支える「社会的基盤」・研究開発人材の育成や研究開発支援活動など研究開発活動を間接的に支える「科学技術基盤」・研究開発投入資源や研究開発体制など研究開発活動を直接支える「研究開発基盤」・論文、特許等の直接的効果や産業経済への波及等間接的效果の「研究開発成果」の4つのカテゴリー（基盤）に分けるフレームを採用する。また、地域科学技術活動の成果は、知識・文化、製品・サービスとして地域の生活者に影響を与え、また、地域の生活者は、外部資源として地域科学技術活動に影響を及ぼす。（図3）

また、検討において、地域科学技術資源の特徴として「集積性が高い」ことが着目された。この集積性については、研究開発成果のうち、論文・データベース等の文章化された知については拡散性が高く、集積を起こす原因とはなり得ず、ノウハウや研究の背景となる考え方等の「明示化されない知」の持つ集積性によるものと考えられた。また、このような科学技術資源の集積性から、ある地域における特定の科学技術資源は、平均に対する多少（相対優位）ではなく all or nothing（絶対優位）で判断することが必要であろう。これらから、地域科学技術指標の目標として、

- ① 地域における明示化されない知の集積状況を示すものであること。
 - ② ある地域において目指す絶対優位分野を決断するに当たって、求められる地域に関する情報を示せること
- が抽出された。これについては、引き続き調査検討がなされるべきである。

4. 2 地域科学技術指標策定の試み

基礎的検討結果を踏まえ、既存の各種統計及び調査資料をもとに地域科学技術指標策定を試みた。また、あわせて、背景となる各地域の概要データについても参考としてとりまとめた。なお、データは入手可能な最新年度のものを使用した。データについては、基本的調査段階であることを踏まえ、既存データの採集にとどめ、新たなデータ採集のためのアンケート等は実施していない。

- ① データ構築に当たっては、4つのカテゴリーをさらに性格別に細分類した上で行った。細分類を考えるに当たっては、リージョナル・イノベーションを生み出す地域における体制（リージョナル・システム・オブ・イノベーション：RSI）を念頭に行うべきであるが、RSIに関する適当な研究成果が得られなかったため、本調査では、定性的・経験的に下記項目を抽出した。

社会基盤	：「住環境・文化」・・・研究者の暮らし
	「経済」・・・地域の活力
	「社会的風土」・・・県民性など（適当なデータが収集できず）
科学技術基盤	：「社会」・・・科学技術への興味涵養、知的刺激の惹起
	「教育」・・・科学技術を担う人材育成
	「研究開発支援」・・・研究開発活動の支援
研究開発基盤	：「研究開発資源」・・・研究開発活動に関するヒト・モノ・カネ
	「研究開発機関」・・・研究開発活動を実施する場所
	「研究開発活動」・・・研究開発の活動状況
研究開発成果	：「直接的成果」・・・知的資産の産出
	「間接的成果」・・・社会経済への波及

- ② 細分類をもとに、既存の統計類及び調査資料を幅広く検索し、得られた41のデータをもとに地域科学技術指標の構築を試みた（図4）。ただし、社会的風土や民間研究開発費等の重要なデータが入手できず地域科学技術活動を十分にはあらわしていないことに留意が必要である。
- ③ また、各地域の人口や経済力に由来する差を除くためのデータの規格化及び各地域のおおよその相対的な位置を示す4分位についても指標に併記した（図4）。

4. 3 試行的な地域科学技術指標を用いた分析

- ① 科学技術資源等の地域的偏在についての検討

各収集データ（原データ及び規格化値）について、その47都道府県の合計値と各都道府県の値の比率（以下「比率」という。）を求め、これを基に科学技術資源等の地域的偏在状況について検討を行った。

i) 上位10地域における累積

各データについて、比率の高い上位10地域の比率の合計を求めた。比較的偏在が大きく合計値が60を超える項目は、社会基盤では、10項目中1項目（実数）・12項目中0項目（規格化）であったのに対し、科学技術基盤・研究開発基盤では、22項目中12項目（実数）・24項目中3項目（規格化）と、一般的な社会的項目に比して、研究開発活動に近い項目において偏在が強いことが裏

付けられた。

ii) 累積図による検討（人材、機関）

各収集データ（原データ及び規格化値）について、比率の高い地域から順に並べ累積図を作成した。

この中から、人材及び機関に関する累積図を、一般的項目（人口、事業所数）、研究開発関係項目（科学者数、民間研究機関数）、科学技術支援関係項目（弁理士数、研究開発支援検査分析事業所数）により比較したところ、人材、機関いずれについても、研究開発関係には大きな偏在が認められ、さらに、科学技術支援関係では極めて極端な偏在があることが判明した。図5に人材の事例について示す。

② 地域の類型化及びその特性に関する検討

得られたデータを基に各都道府県を類型化し、各類型毎の特性の抽出を行った。

このため、41データをもとに「住環境・文化」・「経済」・「社会」・「教育」・「研究開発支援」・「研究開発資源（ヒト）」・「研究開発資源（モノ）」・「研究開発機関」・「研究開発活動」・「研究開発成果」の10項目について指数を作成し、クラスター分析により類型化を行った。

分析の結果、地域は、5つのグループ（①東京、②神奈川、茨城、③宮城、④京都、大阪、愛知、⑤残りの40道県）に類型化された。各類型の特性等を表1に示す。

4. 4 今後の課題及び提言

調査研究を通じ、次の6つの事項が今後の課題及び提言として抽出された。

① 地域の特性を踏まえた科学技術振興施策

科学技術資源の集積は地域により極端に異なり、また、その集積内容をみると、産主導型、学主導型、官主導型、バランス型と各々特性が認められる。

このように資源の集積状況や内容も異なる各地域に振興施策を講じるに当たっては、均一の施策は地域間格差拡大につながる可能性もあり、国は、画一化された施策ではなく、地域の性格の差に柔軟に対応できる施策を行うべきであり、また、各地域においても、横並びではなく、当該地域の特性を踏まえた施策展開を図るべきである。

② リージョナル・システム・オブ・イノベーションの解明

地域科学技術に関する検討に際しては、リージョナル・イノベーションを生み出す地域における体制（Regional System of Innovation：RSI）を念頭において行うことが必要であり、RSI研究の進展が望まれる。

③ 地域科学技術資源の集積性と「明示化されない知」

科学技術資源は「明示化されない知」に由来する強い集積性を持つ。地域科学技術振興施策において科学技術に関する「明示化されない知」の集積及びその産業への展開が重要である。また、地域科学技術指標においては、「明示化されない知」の集積状況の指標化が課題である。

④ 「比較優位」から「絶対優位」へ

科学技術資源は、その集積性により一つまたは少数の地域に集中分布する性質を有する。このため、地域科学技術政策の策定に当たっては、「比較優位」ではなく「絶対優位」を目指すものでなければならない。また、地域科学技術指標においても、各地域の目指す「絶対優位」分野の決断に資するデータを集めていくことが課題である。

⑤ 科学技術と風土

地域科学技術の振興において、地域の科学技術風土（創造性に関わる風土・文化）が重要である。具体的には、ヒト・モノ・カネという研究開発資源の集積を図るのみならず“animal spirit”にあふれた地域社会の構築を図ることが必要である。

地域科学技術指標においても、社会に関する諸要素の研究開発活動に与える影響について調査研究を行い、研究開発に与える影響の大きい要素を特定する等、地域科学技術に関する社会基盤をより明らかに示していくことが課題である。

⑥ 中小企業を念頭においた地域科学技術

大企業においては、その研究開発成果は企業内で地域を越えて容易に移動され利用される。地域における大企業の研究開発成果をいかに地域に定着させるかは重要な課題ではあるものの、一般に、地方自治体の地域科学技術振興施策を検討する際には中小企業を念頭におくのが適切な場合が多い。更に、パブリック・セクターは民間が実施し難い分野を実施すべきことから、地方自治体が進めていくことが望ましい研究開発分野は「中小企業の行っている研究開発の川上（基礎研究等）」であろう。

また、国においても大規模研究開発に伴って生じた中小技術の地方自治体及び中小企業への移転（スピノフ）や逆に、地方自治体が開始した研究開発であっても、その進展により大規模技術となったものの国への移管（ナショナル・プロジェクト化）等の施策を進めることが重要である。

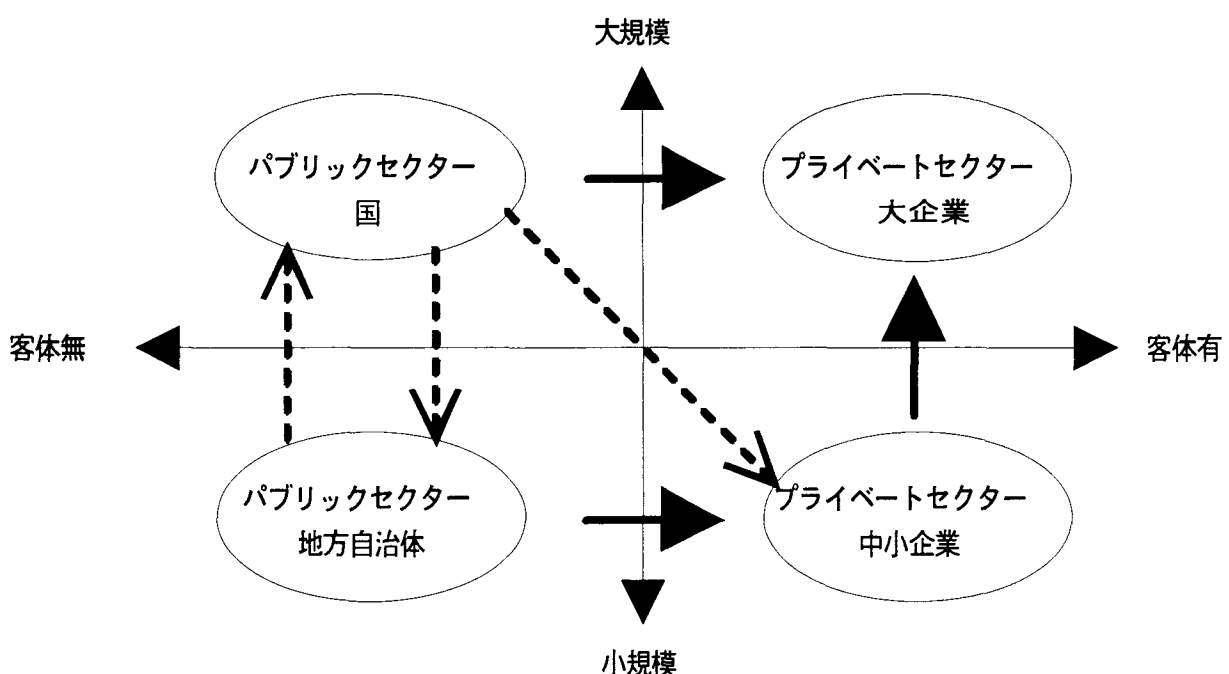


図2 研究開発活動のターゲット

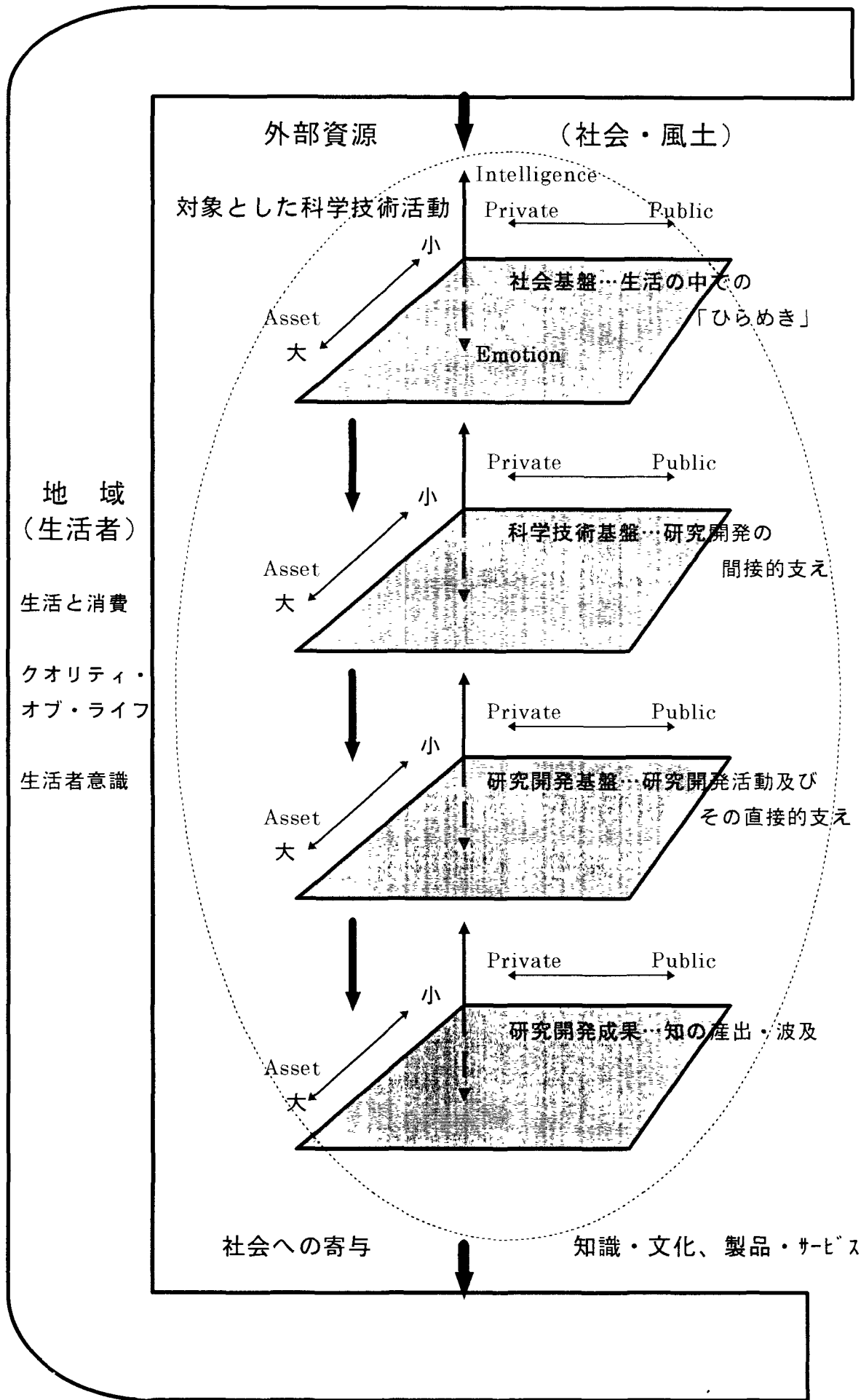


図3 地域科学技術指標のフレーム

都道府県別データ一覧 1 4

県名：神奈川県

(1) 概略図と位置(横浜市)
北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒

(3) 人口・世帯数
 ■総人口：8,144(千人)
 ■世帯数：3,114(千世帯)
 ■年齢別人口構成：15.1/74.0/10.9(%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：19.3/11.7/15.2(度)
 ■年間日照時間：1842(時間)
 ■年間冷房度日：96/912(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：43分
 ■大阪まで：3時間25分
 ■地方ブロック中心(東京都まで)：43分

(6) 住環境
 ■待家事率：51.5(%)
 ■下水道普及率：80.0(%)
 ■舗装率(県道・市町村道)：92.3(%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,026(億円)
 ■製造業製品出荷額：252,752(億円)
 ■卸売業年間販売額：136,964(億円)
 ■小売業年間販売額：88,172(億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業
 ■鎌倉彫(鎌倉市)
 ■スカーフ(横浜市)
 ■木製品(小田原市)
 ■小田原漆器(小田原市)
 ■箱根寄せ木細工(箱根町)
 ■惣糸(愛川町)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 ■鈴木三郎助(ヨードの発見・味の素を創業)
 ■野尻抱影(天文学・日本星名辞典編纂)
 ■茅 誠司(物理学・東大元学長・文化勲章受賞)
 ■田中孝夫(電波天文学・東京天文台野辺山観測所所長)
 ■八木固夫(生化学・学会会議委員)

(2) 面積・土地利用構成
■総面積：2,412km²

(7) 県内総生産
 ■県内総生産：287,844(億円)
 ■実質伸び率：-0.03%

(8) 産業(続き)
 ■事業所数(全産業)：322,237
 ■従業員数(全産業)：3,381,797(人)

1. 科学技術関連データ

項目	社会基盤	人数	4分位	現存数	4分位	規格の内容
総面積(km ²)	2412	IV	-	-	-	
総人口(1000人)	8144	I	-	-	-	
1人当り延べ面積(m ²)	294	IV	2173	IV	原字一丁	
1人当り市公園面積(m ²)	253	IV	353	IV	原字一丁	
病院数(件)	294	I	433	V	人口10万人当(件)	
福祉施設数(件)	268	I	271	IV	人口10万人当(件)	
衛生施設普及率(%)	51	IV	51	III	原字一丁	
Nursing施設数(件)	16	I	16	I	人口10万人当	
図書館数(件)	1647	I	2313	IV	人口10万人当	
県内総生産(億円)	287844	I	3603	I	1人当(万円)	
歳出入算額(億円)	773.0	I	5.24	IV	対県民総支出割合(%)	
労働力人口(1000人)	4157	I	52.09	II	対総人口比率(%)	
事業所数(全産業)(件)	322237	I	4163	IV	人口10万人当	
製品出荷額(億円)	252752	I	339.6	I	1人当(万円)	
公共図書館数(件)	25	I	6.92	IV	人口10万人当(件)	
科学館数(件)	25	I	22	I	人口10万人当(件)	
書籍等年間小売販売額(1000万円)	248873	I	3183	I	1人当書籍販売額(円)	
IT普及率(%)	20.3	I	20	I	原字一丁	
学生数(院生+学生+高専)(人)	192431	I	2411	I	人口10万人当(人)	
大学等(大学+高専)(校)	22	I	0.28	IV	人口10万人当(人)	
大学進学率(%)	35.8	III	35.8	III	原字一丁	
科学技術関係経費総額(億円)	48304	I	2.69	I	対県出額比率(%)	
情報サービス事業所数(件)	382	I	1150	I	事業所1万当(件)	
研究開発支援採択分析事業所数(件)	49	I	1.47	I	事業所1万当(件)	
PIPIAS-2立地数(件)	5	I	0.45	I	事業所1万当(件)	
弁理士数(人)	204	I	2.56	I	人口10万人当(人)	
公設研究費総額(億円)	160	I	0.89	II	対県出額比率(%)	
科学研究者数(人)	25100	I	314.54	I	人口10万人当(人)	
技術者数(人)	296400	I	3701.75	I	人口10万人当(人)	
国立研究機関研究者数(人)	1076	I	13.48	IV	人口10万人当(人)	
大学等教員数(人)	4715	I	52.82	IV	人口10万人当(人)	
汎用コンピュータ納入台数(台)	344	I	10.35	I	事業所1万当(台)	
先端的設備総計(PC-24-1他)(台)	19129	I	5812.2	I	製造業事業所1万(台)	
国立研究機関立地数(件)	29	I	0.78	IV	事業所1万当(件)	
民間研究所立地数(件)	516	I	15.53	I	事業所1万当(件)	
公益系研究機関立地数(件)	14	I	0.42	I	事業所1万当(件)	
国立大学等共同研究数(件)	34	I	17.00	I	国立大学等1校当(件)	
公募研究採択数(件)	11	I	0.44	II	科学研究者1000人当(件)	
特許出願数	35368	I	1064.54	I	事業所1万当(件)	
県民所得実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和58年度~平成4年度 10年間	
工業出荷額実質伸び率	1.03	III	1.03	III	昭和59年度~平成5年度 10年間	
粗付加価値額実質伸び率	1.31	III	1.31	III	昭和59年度~平成5年度 10年間	
ベンチャービジネス企業数	124	I	3.73	I	事業所1万当(件)	

2. 指数によるレーダーチャート

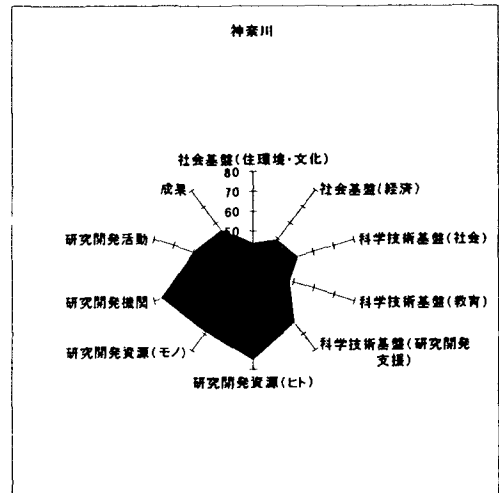


図4 地域の概要及び地域科学技術指標(例)

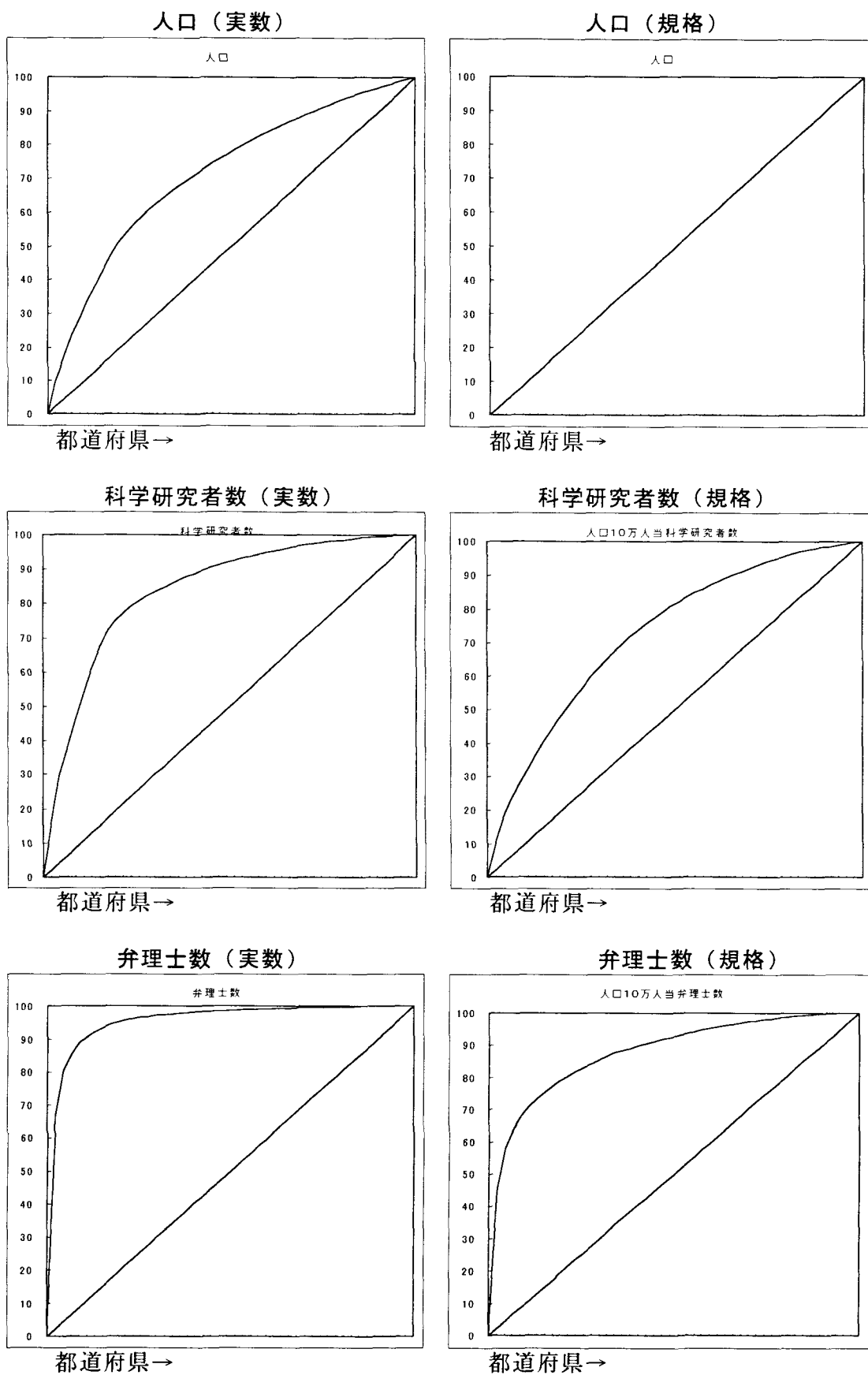


図5 地域的偏在についての事例 (人材)

表1 都道府県の類型化とその特性

都道府県	特性	今後の方向性
東京	<p>社会（住環境・文化）を除き、平均を大きく上回っている。特に研究開発機関は100以上、科学技術基盤（研究開発支援）及び科学技術基盤（教育）が70を超えている。</p> <p>研究開発機関とそれを支援するサービス関係の集積及び大学の集積が大きい。</p> <p>東京への一極集中の傾向を示している。</p>	<p>研究開発機能に関して強固な基盤を持っている。これは民間企業の投資が現在の基盤を形成したものである。</p> <p>社会基盤が十分でないとは判断されるため、研究開発の強固な基盤に立脚し、生活者ニーズの向上に努める必要がある。</p>
神奈川 茨城	<p>科学技術基盤（研究開発支援）、研究開発基盤（人材）、研究開発基盤（設備）、研究開発機関、研究開発活動、成果について平均を上回っており、特に、人材について、茨城で90以上、神奈川で70以上と高い値を示している。</p> <p>原データから前者は国立研究機関に、後者は民間研究機関によるものと考えられる。</p>	<p>神奈川は民間研究機関・研究者を活用して特徴ある地域の研究開発活動につなげていくことが重要であり、茨城は国立研究機関と民間研究機関・研究者との間の交流等を深め特色ある科学技術の基盤の形成を図ることが重要である。</p>
宮城	<p>研究開発活動の値が79と他の指数に比べて際だって高い。</p> <p>原データから、公募型研究採択数の寄与が大きく、これには東北大学の教官が目立つ。</p>	<p>大学と地域産業を結びつけ、シーズを産業へ応用する仕組みの強化や大学のCOE化の支援について検討することが重要である。</p>
京都 大阪 愛知	<p>社会環境（住環境・文化）の指数が低い以外は比較的バランスよく構成されている。3府県の間でも、大学が集積し科学技術基盤（教育）が高い（京都）、研究開発機関の集積が高い（大阪）、オールラウンド（愛知）のような差がある。</p>	<p>科学技術基盤、研究開発基盤にバランスの良い構造を示しているが、特色ある地域科学技術の基盤形成の方向性を打ち出し、現在のポテンシャルを活用してさらなる飛躍を目指すことが重要である。</p>
その他 （40道 県）	<p>分析からは、全体としての特性は見いだせないが、構成する個別のクラスターをみると、各々特徴がみられる。</p>	<p>分析からは、全体としての特性が見いだせなかったが、個々の地域毎の特徴がみられる。これを検討し、地域としての特色ある科学技術の振興を図ることが重要である。</p>

II 調査結果の内容

第1章 地域科学技術の動向

1-1 地域科学技術政策に関する経緯と動向

地域科学技術指標にかかる調査対象の背景となる地域科学技術政策等や国の具体的な施策等についてとりまとめを行うとともに、地域における科学技術の振興に対する取り組みを具体的に把握するため特徴的な事例について調査を行った。

1-1-1 科学技術会議答申にみる地域における科学技術振興

以下では国の地域における科学技術振興の基本方針に関し、科学技術会議がこれまで策定した答申のうち関連記載がある4つの答申（第3号答申、第6号答申、第18号答申、第22号答申）についてとりまとめる。

（1）第3号答申「国立試験研究機関を刷新充実するための方策について」

昭和38年に策定された本答申は筑波研究学園都市整備の基本となったものであるが、地域の科学技術振興に関する直接的な方針が記述されているわけではない。しかし東京に集中していた国立試験研究機関を東京から地域へ移転する方針が示されている。地域と関連する部分について以下に引用する。

1) 国立試験研究機関と民間、公立試験研究機関及び大学との関連についての考え方

：公立試験研究機関には、主として技術の指導、普及等の技術業務の遂行を期待するが、地方との密接な関係をもち、かつその協力が期待できる試験研究については、できる限りこれとの有機的連携をとる。

2) 立地条件および施設整備の改善

：研究環境の改善、施設整備の共同利用、共同研究の円滑化、人的交流の活発化等により試験研究を効果的に推進するため、過大都市を離れた地域に国立試験研究機関を集中的に移転させる必要がある。

本答申は全体として東京の過密化及び国立試験研究機関の研究環境の改善を念頭においたものとみられ、地域側の視点は少ないように思われる。

（2）第6号答申「長期的展望にたった総合的科学技術政策の基本について」

昭和52年に策定された本答申では、地域の科学技術振興について特に節を設けて具体的な記述がなされている。すなわち第3章第7節「地方における科学技術活動の推進」において、政策展開のための具体的な目標が示されている。以下にその部分を引用する。

1) 地域からの要請

：農林水産業、中小企業等の地場産業の育成、地域開発、環境保全等に関する地域に密着した研究開発の推進が要請されている。

2) 地域における科学技術の必要

: 地方独自の歴史・風土等を背景にした価値観やニーズに対応し、地方における種々の行政目的を達成する手段として、科学技術の手法や知見を役立てることが一層必要となっている。

①地方固有の問題への科学技術的対処

- ・地域リサイクルシステム、エネルギー、医療システム等地方独自の政策に委ねられる問題について公立試験研究機関の役割を拡大して対処していくことが求められる。
- ・地方の実情に即した科学技術に関する審議組織、行政の科学化等地方における科学技術行政の充実を図ることが重要。

②国、地方行政との間の連携強化

- ・地方独自の対応が求められると同時に国の行政と地方行政相互間で協力するべき問題が増加しており、相互の施策の整合性を図るためにも情報交流、連絡の強化を図る必要がある。

③地方における科学技術活動への援助

- ・国としても研究開発、各種アセスメントの実施、住民への普及啓発等の地方の科学技術活動に対する支援に努めることが必要である。

本答申は、地域に目を向けているものの、内容的には地域ニーズに対応する研究開発（ローカルテクノロジー）に重点がおかれているように思われる。

（3）第18号答申「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本方策について」

平成4年に策定された本答申では重点施策の推進の中で「地域における科学技術の振興」についてまとめられている。

1) 基本的認識

: 地域における科学技術活動は、地域の活性化の原動力となって多極分散型国土の形成に資するとともに、地域の様々な要請にきめこまかく応え、地域住民の生活の質を向上させるものである。また、科学技術に夢と情熱を持った青少年を育成する上でも、地域に対する期待が大きい。近年、地域の主体的かつ個性的な取り組みが活発になっていることから、これを積極的に支援し、地域における科学技術振興を図る。

方針

①地域における研究開発環境等の整備

- ・地方公共団体による総合的な科学技術政策の策定、地方公共団体の科学技術推進機能の強化、審議会等の設置、地域間の連携の強化等の動きを支援する。
- ・地方公共団体が設置する研究機関等の活性化、科学博物館の整備等による青少年育成のための地域の取り組みを支援する。
- ・研究者が地域に定着して能力を発揮するために、先導的・基盤的な研究施設の整備を推進し、科学技術情報ネットワークの地域展開を図る。また、大学、国立試験研究機関等との多様な研究交流により科学技術を担う人材を育成する。

②地域における研究開発の推進

- ・大学、国立試験研究機関等は基礎研究を中心に立地する地域の研究開発を先導するよう努める。地域の産業、自然環境、研究開発ポテンシャル等の特性を生かした研究や地域住民の生活を安心して潤いのあるものとするための研究については地域と連携して研究開発を推進する。その際、大学、国立試験研究機関は地域主導の産学官連携に対して必要に応じてコーディネート機能を活用して支援する。

(4) 第22号答申「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」

平成7年策定された本答申は地域における科学技術振興が主題となった初めてのものである。上記にまとめたように地域における科学技術振興はこれまでも科学技術政策の柱の一つであったが、これらを総括した本答申を受けて内閣で「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針（平成7年12月13日決定）」（以下、「基本方針」という。）が定められ、国の科学技術政策の重要政策として本格的に位置づけられた。

1) 骨子

：地域における科学技術振興のための基本的方向及び施策の多様な選択肢の提示し、地域科学技術振興のための政府の施策の充実を図り、地方公共団体はじめ各界の取り組みの活性化を促すことが目的である。その骨子は3つにまとめられよう。

- ①地域の科学技術活動は「自主性や個性を持つ自立的で活力ある地域創造、我が国全体の科学技術振興」に寄与する。
- ②地域における科学技術活動の活性化のためには「地域独自の科学技術基盤の形成（目標、人材、研究環境、研究機関、連携・交流体制等）」が必要。
- ③活性化の具体的方策としては「地域住民の理解と創造的な活動を担う優れた人材の育成、地域からの技術革新を担う研究機関の活性化、産学官のあるいは地域の枠を越えた連携・交流の促進」などが重要。

2) 基本的方策

：高度で独自性のある科学技術活動による高い水準の地域社会の実現、研究開発活動の集積と活用による地域経済社会の活力の確保、地域の科学技術振興に係わる基礎的な活動による地域発展の礎の構築の3つの方向が示されている。

：地域独自の目標を設定し、独自の科学技術基盤（人材育成・確保、研究開発活動の主体、成果の波及、連携と交流、研究環境の整備）の形成と活用が必要。

：地域の科学技術基盤の枠組みとして以下が示されている。、

- ①単独または複数の機関を核とした研究開発圏域の形成
- ②特色ある研究開発機能を持つ比較的近接した地域間の連携による一体的研究開発圏域の形成
- ③地域間の連携、産学官の協力による総合的研究拠点都市形成
それを具体化する方策が以下のように示されている。

3) 具体的方策

①地域住民と科学技術

: 科学技術を利用・活用する地域住民とその理解増進やオピニオンリーダー、マスメディアの役割の活用

②人材育成・確保に関する地域の取り組み

: 次代を担う人材の育成や研究者・技術者の育成・確保、コーディネータの育成・確保

③研究機関等の施設・設備の整備

: 公設試験研究機関等、大学、政府関係研究機関等の施設・設備の整備

④研究情報基盤の地域展開

: 研究情報ネットワークの地域展開、研究情報資源の質的・量的充実、高度情報通信技術の活用

⑤研究開発活動の主体

: 公設試験研究機関のあり方及び活性化方策、大学、政府関係研究機関等の役割の重視、第3セクターへの期待、民間企業への期待と支援

⑥科学技術行政の役割と重要性

: 地域における科学技術行政の重要性、国と地域との協力、科学技術関連の資金確保

⑦連携と交流

: 地域間の連携・交流の活性化、産学官等の連携・交流の促進と成果の波及、研究者の人的交流の活性化、国際交流の推進

1-1-2 科学技術基本計画

平成8年7月には前年に制定された科学技術基本法に基づき、我が国の科学技術振興のアクションプランである科学技術基本計画が策定された。これは10年程度を見通した5年間の計画である。以下にはその中で明らかにされている地域における科学技術振興についてまとめる。

1) 地域の研究開発水準の高度化、地域特性を踏まえた研究開発の促進のため、人材の育成の基盤整備が重要。このための特色ある科学技術関連施設の整備の支援を拡充する。

2) 地域のニーズ、特性、自然条件等に立脚した基礎的・先導的研究開発を行い、その成果の効果的な普及、実用化を促進するための多様な研究制度の整備・拡充を行う。またコーディネータ機能を強化する。

3) 公設試験研究機関に対して機関相互の連携への支援の強化、国公立大学、国立試験研究機関等との連携等により研究開発、技術支援機関としての活動と機能強化の支援を行う。

1-2 地域の科学技術振興に関連する主な施策

前節で見たように国の地域の科学技術振興に対する政策は強化される方向にあり、こうした政策の方針を受け、各省庁では具体化のための多様な施策を実施しており、以下に平成9年度概算要求資料にみる科学技術庁、通産省の地域における科学技術振興に関連した施策の概要をまとめる。

なお、この他の省庁においても地域の科学技術振興に関連した施策がなされている。

1-2-1 科学技術庁における主な取り組み

(1) 新産業創出等に資する地域における基礎的・先導的研究開発等の推進

1) 地域結集型共同研究事業（1地域年間5億円で5年間実施）

・今後、国として推進すべき重点研究領域において、地域研究コーディネート機能により産学官の研究機能を結集して、地域独自の世界的水準の研究領域を開拓するため、ネットワーク型地域COEの構築に資する集約的な研究開発を実施する。

2) 先導的・基盤的研究開発施設整備事業（地方公共団体への補助 補助率1/2）

・地域における研究ポテンシャルの高度化を図るために必要な先導的・基盤的研究開発施設（例 超電導研究施設、放射光研究施設、超高性能NMR施設、海洋深層水利用研究施設等）の整備を促進し、地域独自の科学技術基盤確立を図る。

3) 地域の研究開発促進拠点支援事業（1件3000万円）

・各地域に設立された研究開発促進拠点（第3セクター等）への研究コーディネーターの派遣等により、地方公共団体が行う産学官の研究交流の促進、研究課題の探索等を支援する。また、大学等における優れた研究成果について、科学技術振興事業団が地域の研究開発型企業と協力し、技術コンセプトをまとめる事業。これにより新産業創出等に資する地域における基礎的・先導的研究開発を推進する。

(2) 生活に密着した地域科学技術の推進

1) 生活・地域科学技術研究施設の整備（地方公共団体への補助 補助率1/2）

①粒子線高度がん治療促進研究施設の整備の促進

・粒子線を用いた高度ながん治療装置の研究施設の整備を促進する。

②先端科学技術体験センターの整備

・青少年の科学技術離れに対応するため、最先端の科学技術を紹介し実験等を通じて最先端の科学技術を体験できるセンターの整備。

③地震調査観測施設の整備

・地震防災対策に資するため、地方公共団体の行う地震調査観測施設の整備を支援。

2) 生活・社会基盤研究の促進

①生活者ニーズ対応研究（1課題年間3億円、研究期間3年間、毎年3課題採択）

- ・産学官の連携による生活者や社会ニーズに密着した基盤的研究の実施。
- ②地域先導研究（1課題年間1億円、研究期間3年間、毎年3課題採択）
 - ・都道府県からの提案を受けて、地域の特性を生かし、地域の研究ポテンシャルを活用した総合研究を実施。
- ③生活社会技術開発事業

（3）科学技術庁関係機関の地域展開

1）フロンティア研究の地域展開（理化学研究所）

- ・基礎的な研究を地域の研究ポテンシャルと合体し、流動的研究システムにより展開する。現在、フォトダイナミクス研究が仙台市、バイオ・ミメティックコントロール研究が名古屋市で展開中。

2）地域共同研究開発事業（海洋科学技術センター）

- ・海域の総合利用の促進を図るために、地方自治体と共同で実海域実験を伴う研究開発を実施。

3）パイロット利用情報システムの整備

- ・地方自治体のリモートセンシング利用の高度化を図るために、宇宙開発事業団と地方自治体の共同研究を実施。

（4）地域科学技術政策の総合的推進

1）地域における科学技術動向調査

- ・各地域の研究開発ポテンシャルの総合的調査を実施し、地域科学技術政策の立案に資するとともに、地方公共団体が今後行う科学技術基本計画の策定に対する支援を行う。

2）地域における科学技術振興のための会議開催等

1-2-2 通産省における主な取り組み

通産省工業技術院の資料より地域における研究開発拡充のための施策をまとめる。

（1）地域コンソーシアム研究開発（研究開発費年間1.2億円程度、期間3年程度）

地域の国研、大学等の技術シーズを地域産業の発展の基盤とするため、地域にとって重要な技術開発を行う地域の産学官からなるコンソーシアムよりプロジェクトを募集し、これの行う研究開発に対して支援する。NEDOを通じてコンソーシアムに研究開発委託を行う。

（2）新規産業創造技術開発支援制度（補助金1件3000万円～1億円程度、期間2～4年、補助率2/3）

地方通産局が中心となり、地域中堅企業等が行う技術開発のうち有望な案件を選定して支援。

(3) 重要地域技術研究開発制度

地域の研究開発ポテンシャルや資源を活用した基礎的・独創的な研究開発を国研と地域企業が連携して行う制度。また地域の中小企業を対象に、公設試験研究機関を含む共同体制で行う中小企業型も実施。

(4) その他

1) 工業技術連絡会議の運営

・工業技術院研究所と全国の工業系公設試験研究機関（207機関）の連絡組織。公設試験研究機関の職員の技術能力向上、各機関相互の連携強化等に役割を果たす。例えば、公設試験研究機関のあり方等について検討している。

2) 研究基盤施設活用型先導的基礎研究調査事業

1-3 地域における特徴的な取り組み

1-3-1 概要

前節にあるように地域における科学技術振興のため国では様々な支援制度が展開されており、今後は地域の科学技術資源の充実や活動の活性化が期待できる。一方、地域においてはこうした国による支援制度等が拡充される以前より独自の科学技術基盤強化のための取り組みがあり、ここではいくつかの事例について概要をまとめる。

(1) 対象とした事例

他にない特色ある研究テーマを設定し、研究成果をあげている研究機関。

：秋田高度技術研究所、山形テクノポリス財団フリーラディカル研究所。

地域に存する研究開発資源を活用し、新たな技術シーズを創出する研究システムと人材育成・交流のシステムを構築し、その成果を地域産業等へ波及させること等を目的とする地域科学技術振興の中核機関。

：神奈川科学技術アカデミー、（愛知県）科学技術交流財団。

（いずれの機関も地方公共団体が主導し、地域の産学官の連携・協力の下に設立された財団法人である。）

(2) 特徴的取り組み把握の視点

1) 機関の概要

設立の目的、現在の研究体制、研究テーマ等の概要。

2) 前提となった地域の科学技術資源と活用の方向

設立の前提となった地域の科学技術資源はどのように捉えられていたか。また、そうし

た資源をどのように活用するねらいがあったのか。

3) 地域への波及効果もしくはその期待

どのような具体的波及効果が期待されているか。

1-3-2 具体的事例

(1) 秋田県高度技術研究所

1) 機関の概要

①目的

- ・平成4年設立。秋田県は技術立県を目指し、そのシンボルとして秋田高度技術研究所を設立した。COEを目指し、産学官の連携の下、エレクトロニクス、メカトロニクス、新材料の3分野の研究開発、県内企業の支援を目的としている。

②事業

- ・研究開発事業
東北大学電気通信研究所と連携してストレージ技術（高密度記録媒体、薄膜磁気ヘッド、薄膜作成技術、ヘッド・媒体間走行系の研究、磁気記録性能評価等）の研究を実施する。
- ・研究支援
エレクトロニクス、メカトロニクス、新材料の3分野で企業の研究開発を支援する。
- ・人材育成
企業研究者の受け入れ、研修会等を実施する。

2) 前提となった地域の科学技術資源と活用の方向

- ・秋田県には特色ある公的研究機関が多い。例えば脳血管研究センター、生物工学研究所、生物資源総合開発利用センターなどである。しかし、大手電気化学メーカーの工場を除けば、特にストレージ技術関連の集積があるわけではない。現在の名誉所長が秋田出身であり、地域へ貢献するために今後の基幹技術であるストレージ技術の研究機関設立に尽力された。

3) 地域への波及効果もしくはその期待

- ・平成6年度の研究成果は学会発表38件（うち国際学会8件）となっている。外国人研究者も受け入れている。秋田大学鉱山学部との間で共同研究を実施している。
- ・また、青少年の科学技術に対する興味を涵養するための小冊子の制作し、単なる研究機関ではなく地域の科学技術への理解促進を図ることで地域へ貢献している。
- ・本研究所を含め秋田県には各々分野で活躍するユニークな研究機関が整備され、今後の地域の科学技術基盤の充実に大きな貢献を果たすものと考えられる。

(2) 山形県テクノポリス財団生物ラジカル研究所

1) 機関の概要

①目的

- ・平成5年設立。山形テクノポリスではライフサポートテクノロジーの研究開発をメインコンセプトに据えている。本研究所はライフサポートテクノロジーの具体化の一つとして健康科学を視野に入れた生物ラジカル研究を担うべく科学技術庁の生活・地域流動研究制度と山形県の支援を受けて設立された。

②事業

・研究事業

生体計測用装置の開発、検出試薬の開発、生体におけるフリーラジカルの基礎研究等、医学、工学に係わる総合的な研究を進めている。研究期間は平成5年から7年間であり、研究費総額は約20億円を予定している。

2) 前提となった地域の科学技術資源と活用の方向

- ・山形大学工学部の研究グループが取り組んでいた研究をシーズとして、山形テクノポリス財団理事長兼本研究所所長が中心となり、科学技術庁と山形県から支援を受ける仕組みづくりをおこなった。

3) 地域への波及効果もしくはその期待

- ・生物ラジカルに関する国際学会が2回開催されており、山形はこの分野では世界から研究者が集う拠点となった。
- ・本研究所の研究者は県外からも招致している。また、研究顧問、外部研究員は県外の研究者がほとんどであり、県外との研究ネットワークも充実している。
- ・山形大学工学部大学院に生体センシング機能工学専攻課程が設置され、本分野の研究開発の基盤は着実に拡大している。

(3) 神奈川科学技術アカデミー (KAST)

1) 機関の概要

①目的

- ・平成元年設立。先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進、技術移転、創造性ある人材の育成、学術文化の振興等を産学公の連携のもとに行い、神奈川県科学技術基盤の充実を図り、産業の発展及び生活の質の向上に寄与する。

②事業

・研究事業

流動的研究体制で5年ないしは3年間の基礎的なプロジェクト研究を実施する。テーマ、プロジェクトリーダーは公募制であり、平成8年度は9プロジェクトが稼働中である。

・教育事業

社会人を対象として大学院レベルの教育講座（座学と実地）を実施する。平成8年度は30講座を開催した。

・学術交流事業

独創的な研究に対して研究費を助成する。1件50万～500万で平成8年度は38件

であった。

2) 前提となった地域の科学技術資源と活用の方向

- ・神奈川県は企業の研究機関が集中しており、ハイレベルの研究者が集積している。こうした企業、人材を結集して流動的体制による集中的な研究プロジェクトを実施、技術シーズを創出する。
- ・また、ハイレベルの製造業中小企業が集積しており、その活動を担う技術系人材の層も厚い。さらに若手研究者も多い。前者へは体系的な先端技術の教育システムを提供し、後者には研究助成を行い一層の充実を図る。

3) 地域への波及効果もしくはその期待

- ・研究成果は世界的な評価をうけている。終了プロジェクトの中から国の創造科学技術推進制度へと展開されたケースもある。一つの指標として特許出願を取り上げると累積で国内151件、国外11件である。このうち5件が利益を生み出しており、今後2件が有望である。また平成7年には終了した研究プロジェクトの中からハイテクベンチャー企業が設立された。さらに、各研究プロジェクトには外国人研究員が平成7年で54人参加している。
- ・教育事業では平成6年度までに延べ2042名の受講者があった。また受講者の所属企業数は695社となる。
- ・このようにKASTは神奈川県の基礎研究振興、人材育成に対して大きな貢献を果たしており、地域の科学技術基盤を拡大する大きな求心力の1つとして位置づけられる。

(4) 愛知県科学技術交流財団

1) 機関の概要

①目的

- ・平成6年設立。幅広い研究者の交流を基盤として、科学技術に関する研究交流、共同研究、情報の提供、人材育成支援、中小企業への技術開発支援などを産学行政の連携と協力により行い、愛知県における科学技術研究を活性化させ、新しい科学技術を創出することにより産業活動の発展と生活の質の向上に寄与する。

②事業

・研究事業

アトムクラスター材料をテーマとし、国研研究者をリーダーとする産学官共同研究プロジェクトを実施中である。年間研究費5000万円で研究期間は3年間である。

・研究交流事業

会員制の研究交流クラブを設置して産学官の研究者による交流会を実施している。平成8年度は25研究会が活動している。こうした交流会に中でテーマが具体化し、可能性が高いと判断された場合は共同研究事業へと発展させる仕組みとなっている。一方、活性化していない研究会はスクラップアンドビルドで望む。

2) 前提となった地域の科学技術資源と活用の方向

- 全国一の工業県であり、輸送機械を中心に競争力ある企業が集積している。また理工系大学も多い。しかし、こうした資源を生かすために必要な相互の交流という仕組みがこれまで十分でなかった。そこで、地域のニーズに基づく研究交流システムを構築し、研究会、可能性調査、共同研究へと段階的に進む仕組みを根付かせ、大きな集積を誇る産学官の研究機能を人的ネットワークにより拡充する。

3) 地域への波及効果もしくはその期待

- 当初の研究会の中から共同研究へと発展したものが生まれている。研究事業はまだ緒についたばかりであるが、研究交流を通じて地域の産学官の研究者のネットワークが形成される。愛知県独自の研究交流システムにより地域において共同研究が活発化する。

第2章 地域科学技術指標に関する基礎的検討

地域科学技術指標策定に関する考え方、構成等基礎的検討の内容について以下にとりまとめる。なお、検討に当たって「地域科学技術指標研究会」における議論をふまえた。（資料1参照）

2-1 指標

経済活動、行政活動等を行うに当たっては、限られた資源をいかに有効利用するかということが重要な課題となる。その資源配分を適正に行っていくため、当該活動に関し様々な視点からの「計量的」把握がなされる。

このため、対象に関し、一つまたは複数の「データ」又は「指数」による「指標」が作成される。

ここで、「データ（data）」とは、「対象のある量・性質」について定量化したものを、「指数（index）」とは、「対象のある量・性質」を基準となる量・性質と比較し相対的に定量化したものを指している。

「指標（indicator）」とは、「対象の状況」を一つ又は複数のデータ又は指数により定量化したものである。

一国の科学技術活動に関しても定量化の試みがなされている。これを「科学技術指標」といい、欧米各国、国際機関（OECD、国際連合）で作成されているところである。日本においても、総務庁統計局により「科学技術研究調査報告」として研究者・研究費を中心とした指標が作成されており、さらに体系的なものとしては平成3年及び平成7年に科学技術政策研究所から「科学技術指標」（NISTEP REPORT No.19、No.37）が公表されており、さらに改訂版が平成9年春に公表予定である。

このような科学技術指標に関し確立した定義はないが、科学技術庁資源調査会報告では、「科学技術の状態を知的活動の状況として、また制度化された社会状況として評価するために定量的に測定したもの」としている（科学技術庁資源調査会報告第104号）。

ところで、対象を計量的に把握しようとする場合、一個の数量（scaler）のみでこれをあらわすことは一般には困難で複数の数量により指標が作成される。

対象自身が複雑な場合は、多数の数量—データ、指数、指標—で対象の諸側面を表現することが必要となる。多数の指標等で対象を把握しようとするれば、どのような指標等が適切であるか、互いの指標等の間の関係の近さ遠さはどうなのか、表現しようとする対象をすべてカバーしているのか、対象の重要性を考慮した指標の構成になっているのか、指標化の目的に合致した指標構成になっているのか等の検討が必要になる。

このためには、当該指標の目的を踏まえ、これに応じ対象を体系化することにより、指標自身を体系化することが必要である。指標の体系化に当たっては、当該指標の目的等を踏まえて行うことが必要である。

2-2 本調査における指標の目的

指標の作成に当たっては、当該指標の利用目的と機能を踏まえて行わなければならない。利用目的は、現状報告型、判定型、政策評価型の3類型に大別されている。

(1) 現状報告型：活動全体の状況をバランスよく、数量的に表現するものである。活動の現状と変化の方向が定量的に把握される。その結果は問題の早期把握に役立ち、各種検討の基礎資料となるとともに、当該活動の理解に役立つことが期待される。

(2) 判定型：具体的な問題意識（国際化、社会との調和、総合的把握等）に基づいて、複数の指標から合成指標を作成するものである。合成指標の値により、例えば、国際化の度合い（国際比較）や社会との調和（時系列分析）等が数値で示される。当該活動の水準や政策目標等が総合的に表示されることが期待される。

(3) 政策評価型：指標間の関係（因果関係等）がある程度把握されていることを前提にしている。その関係に基づいて、具体的な政策の実施状況が数量的に把握されると、その政策手段の効果や進展度が評価されることが期待される。

（NISTEP REPORT No.19）

本調査においては、①本調査が地域における科学技術資源に関する定量的把握は十分なされておらず、指標として取り上げられるべき事項についても理論的に明らかになっていない段階で行われる基本調査であること、②現状報告型が諸型の基本型であること等に鑑み、現状報告型の指標体系を念頭に検討を行うこととした。

2-3 本調査における地域科学技術の目標

科学技術活動の特徴は、個々の科学技術が多様な目標を達成することにある。したがって、科学技術活動は、その目標との関連性なしに把握することはできない。（NISTEP REPORT No.19）

地域科学技術の目標についても、多様な観点が存在しており、その活動を把握する際には、どのような目標との関連性から行うのか明確にする必要がある。地域科学技術の目標としては、例えば「基本指針」では「地域において科学技術を振興する意義」として、

- ① そこから得られる知的資産や科学技術力の蓄積により新たな技術革新を促進し、地域の活性化の原動力となること
- ② 地域の様々な要請にきめ細かく応え、住民の生活の質を向上させること
- ③ 科学技術の多様な展開を実現し、国全体の科学技術水準の向上に資すること
- ④ 国と地域が共同あるいは相互補完して科学技術活動を行うという、国と地域との協力関係を一層深めることに寄与すること
- ⑥ 国民の科学技術に対する関心、理解の増大及び参加の促進、若者の科学技術志向の高揚に寄与すること

⑦ 地域が、自らの科学技術活動を通じて国際社会に直接参画し、世界の科学技術の発展に貢献すること

があげられている。

本調査の目的は、「はじめに」に述べたように「地域科学技術資源の域内経済開発のための潜在的可能性」を計測するに必要な地域科学技術指標に関する基礎的検討を行うものである。そこで、上記のうち、①そこから得られる知的資産や科学技術力の蓄積により新たな技術革新を促進し、地域の活性化の原動力となることを本調査の地域科学技術の主な目標とすることとした。また、科学技術が、農林水産業や伝統産業をはじめ地域固有の産業の活性化、高度化に寄与することによって、地域産業の個性ある発展に貢献することが期待されることから、②地域の様々な要請にきめ細かく応え、住民の生活の質を向上させることも目標としてとらえた。

2-4 本調査において対象とする「地域」の概念

「基本指針」では、「地域」の概念を「地理的広がり、経済活動、歴史的背景、人及び情報の交流等に基づいた、科学技術活動を行う上での合目的な圏域」とし、さらに、「都道府県等の行政主体が地域における主要な政策主体であるが、科学技術活動を行う地域とは、これらの行政単位のみならず、目的や実情に応じ地方公共団体の枠を越え、複数の県から成るより広い圏域、県内の一部地域や市町村、それらの連携した集合としての圏域など柔軟な概念でとらえることが必要」としている。

事実、地域科学技術活動の現状を観察するだけでも、例えば以下に述べるように「地域」として多様なものがとらえられている。

(1) 市町村・広域市町村程度の場合

つくば研究学園都市やテクノポリス等地域科学技術に関連する施策の多くは、市町村・広域市町村程度を対象地域として考えられている。

(2) 複数の県域にまたがる場合

東北インテリジェントコスモス構想や関西文化学術研究都市あるいは通産省のスーパーテクノゾーンプロジェクトは複数の県域にまたがった範囲を一つの地域としてとらえている。

(3) 国境を越える場合

近年、多くの地方自治体において、例えば、環日本海経済圏や近接東南アジア諸国との交流計画など国境を越えた施策がみられる。科学技術に関しても地域においてこれら諸国からの技術者受け入れ等の施策が行われつつある。このように地域科学技術を考える場合、国境を越えた活動を考慮すべき場合がある。

(4) 海外の例

海外における地域科学技術関係政策として、E C の S T R I D E (Science and

technology for regional innovation and development in Europe) 計画や米国の E P S C o R (Experimental Program to Stimulate Competitive Research) 計画があげられる。これらにおいては、対象とする「地域」としてそれぞれ国及び州が想定されている。

このように「地域」の概念は、市町村程度から国境を越えるものまで、極めて多様性に富んでおり、目的や実情に応じ合理的な範囲を決定する必要がある。地域科学技術指標はこれらの概念に柔軟に対応できるものであることが望ましいことは言うまでもない。このためには、データを市町村単位等可能な限り詳細な単位で収集・整理することにより、指標を使用する者が、その目的に応じた「地域」に含まれる単位のデータを合計すること等により、目的とする「地域」の指標を求め得るようにすることが考えられる。

一方、一般に入手し得る統計データはその大部分がせいぜい県単位のものであり、市町村単位のものも極めて限られている。さらに、市町村を構成単位とすると構成単位数は約 3, 0 0 0 以上にのぼり、その整理作業は莫大なものとなる。これらの作業を、地域科学技術指標策定の基礎的検討を実施する本調査で行うことは必ずしも適当とは考えられない。

以上を踏まえ、本調査においては、主に県単位でデータの収集・整理を行うが、その体系を明確にすることにより、県単位以外の指標が必要な場合、示した体系を参考に個別に検討・作成が可能にようにすることとした。なお、ブロック等の複数県にかかるデータは、各県の指標を合計等することにより作成することができる。

2-5 地域科学技術指標の基本的方向

我が国の科学技術関係指標の代表的なものである総務庁統計局の「科学技術研究調査報告」は、主として、研究者数・研究費等研究開発資源を中心としたデータにより構成されている。

他方、現実の研究開発活動は、幅広くかつ重層的な科学技術支援基盤の上で遂行されている。また、その成果は論文や特許などの直接的なものから、生産過程を通じて社会にインパクトを与え、それが人々の意識にまで影響を与えるなど間接的なものまで、その影響の連鎖は長く、範囲は広いものである。このことから、科学技術政策研究所の科学技術指標は、単に研究開発活動だけを対象とするのではなく、科学技術に関連する活動をも含め全般的に把握することとしている。本調査においても、地域科学技術指標は、科学技術に関連した活動を含め全般的に把握できるように努めることとした。

ところで、科学技術に関し、関連する活動をも含め全般的に把握しようとする際、科学技術風土と創造性の関係も念頭におくことが必要である。科学技術風土と創造性の関係について「技術開発論」(斉藤優)を参考にしつつ、以下、概説する。なお、同書では「科学技術風土」に該当する用語として「環境」を用いており、以下、本節では「環境」を用いることとする。

「環境」が創造的であるかどうかは、広い視野から検討することが必要であり、「環境」

の創造性を決定する要因のうち、主要なものとして

- ① 研究開発資源の集積度と創造に適した空間かどうか
- ② 技術開発体制の整備度とコミュニケーションの発展度
- ③ その環境がもつ創造性にかかわる風土・文化
- ④ マクロ的な政策

があげられる。

たしかに、研究開発活動において、研究者、研究設備、研究費といったヒト・モノ・カネにかかる研究開発資源の集積が重要であることは論をまたない。国内において、研究開発資源が集積している東京等の大都市圏においてイノベーションが数多くみられ、また、米国のシリコン・バレー等も研究開発資源の集積によるものと考えられる。我が国のテクノポリスも①～④のいろいろな働きかけによって創造的地域を作ろうとしたものである。③については、欧米の大規模な研究所や大学は思考環境に適し、風光明媚な場所に立地している場合が多い。もちろん基礎研究とは違って、生産工場や市場と直結した研究開発の場合は、それらと同じ場所に立地するのが普通である。（参考参照）

また、知的所有権制度はもちろんのこと、研究開発に対する奨励制度、ベンチャー・ビジネスの育成制度、各種コミュニケーション設備等の技術開発体制が整備されているところほど、創造力発揮のチャンスもインセンティブも大きいであろう。

創造的地域というのは、(a)創造性を尊重し、創造活動に対するインセンティブの大きい社会であり、(b)企業家精神の旺盛な地域であり、(c)自由と革新に対して深い理解をもち、外部に対して開放的な社会である。(d)高い水準の文化・科学技術のインフラストラクチュアを整備している、などの特徴をもっている。①、②や(d)は大都市が有利であるが、(a)～(c)は必ずしも大都市が有利であるとはいえない。実際、日本においても、大都市以外のいくつかの地方においても、リージョナル・イノベーションが活発になされていることが観察される。

また、域内経済開発の主要な担い手であるベンチャー企業についてみると起業家を多く輩出している地域があることも知られている。これは、地方の③と(a)～(c)の水準の高い地域で育ち、上京して大都市の(d)を利用して成果をあげたものと考えられる。

技術開発資源は創造的環境のあるところに集積する傾向をもっており、リージョナル・イノベーションに必要な技術開発資源は、十分に創造的環境をもつ地域をつくれば、各地から集合してくる可能性が高いものとする。

これらのことから、地域科学技術指標においては、科学技術政策研究所の科学技術指標同様、単に研究開発活動だけを対象とするのではなく、科学技術に関連する活動をも含め全般的に把握することとした。

（参考）

国土庁が企業に対し研究業務に適合する地域の条件を調査した結果でも創造性が必要な

基礎研究業務において自然環境が重視されるという結果が得られている。

表 2 - 1 研究業務に適合する条件（15項目中上位3位までに回答された割合）

	基礎研究業務	応用研究業務	開発研究業務
自然環境が豊か	31.9%	8.8%	4.1%
社内の他部門が集積	10.4%	34.6%	58.9%

（国土庁大都市圏整備局編「研究機関の立地戦略」より作成）

2 - 6 地域科学技術指標のフレーム

以上の検討を踏まえ、本調査では、単に研究開発活動だけではなく、科学技術に関連する活動をも含め全般的に把握することとし、このため、図2-1に示すように活動を4つのカテゴリー（基盤）に分けるフレームを採用することとした。

なお、科学技術政策研究所の科学技術指標においては、さらに、研究開発成果に加え、「科学技術の寄与」、「科学技術の社会性」のカテゴリーが設けられている。本調査においては、研究開発成果の概念を拡張し、必要に応じ、「科学技術の寄与」を含めるものとして本調査では4つのカテゴリーとした。

また、科学技術の成果は、製品としてあるいは知識として、人々の生活（クオリティ・オブ・ライフ、生活と消費、科学技術に対する意識等）に影響を与えるとともに、さらに、その人々の生活は、外部資源として科学技術の社会的基盤等に対して直接・間接的に影響を及ぼすものである。この観点は生活の場としての「地域」を考えると極めて重要なものである。したがって、人々の科学技術に対する意識等研究開発活動の社会に対するより間接的な効果を示す「科学技術の社会性」については、地域科学技術を考察する上で重要なものであるが、適当なデータを収集することができなかつたため、本調査では省かざるを得なかつた。

社会基盤 : 科学技術活動を間接的に支える基盤であり、間接的基盤である。

科学技術基盤 : 研究開発活動を間接的に支える基盤であり、人材育成等の教育、知を刺激する文化・社会、研究開発支援で構成される。

研究開発基盤 : 研究開発活動を直接支える基盤であり、研究開発投入資源等の研究開発要素、研究組織等の研究開発体制等から構成される。

研究開発成果 : 研究開発活動の成果であり、論文等、特許等の直接的成果、産業経済への寄与等の間接的成果から構成される。

2-7 地域科学技術指標の目標

科学技術資源の特徴は、極めて集積性の強いことである。例えば、科学者数をみると上位5県で54%を占めており、下位5県では0.5%を占めているのみであり（平成7年国勢調査1%抽出速報）、その比率は100倍を超えている。また、民間研究機関の立地数をみると上位5県で54%、下位5県で0.4%となり（全国試験研究機関名鑑(フェイス社)）となり、やはりその格差は100倍を超えている。これは人口や製造業事業所数の格差が約10倍であることと比較しても科学技術資源の集積が極端であることを表している。

表2-2 科学技術資源の集積状況

	上位5県	上位10県	下位5県	下位10県
科学者数	54%	77%	0.5%	1.6%
民間研究機関立地数	54%	74%	0.4%	1.5%
人口(参考)	34%	54%	3.1%	7.1%
製造業事業所数(参考)	34%	53%	3.4%	7.7%

平成7年国勢調査1%抽出速報、全国試験研究機関名鑑(フェイス社)、
平成2年度国勢調査、平成3年度事業所統計結果報告より作成

この他の科学技術資源についても、4-2に示すとおり、強い集積性が認められる。

また、海外の例でも、米国では研究開発費の1/2が上位6州で、2/3が上位10州で支出されていることが報告されている（米国科学財団“Science and Engineering Indicator”）。あるいは、ECにおいては、面積の50%、人口の40%を占める“least favoured regions”が、GNPでは30%を占めるのみであり、研究技術開発においては10%以下しか有していないことが問題とされている（“Promoting Innovation and Development in Europa’s Weaker Regions”, Regionalization of Science and Technology Resources in the Context of Globalization、Tom Higgins）。

ここで、科学技術活動の成果たる知識のうち、論文・データベース等の文章化される知識については、容易に伝搬・拡散するため、このような集積を起こすことは考えにくく、ヒューマン・インタフェースによる伝搬が必要とされるノウハウや研究の背景となる考え方等の明示化されない知の集積性によるものと考えられる。

また、このような科学技術資源の集積性を考えると、地域科学技術振興に当たっては、他地域との「相対優位」ではなく「絶対優位」を目指すことが必要である。この際、どのような分野（テーマ）に「絶対優位」を目指すかについては、その地域のア priori な決断によるしかないが、決断に先だって当該地域の特徴、ポテンシャルを把握しておくことが求められる場合がある。

したがって、地域科学技術指標においても

- ① 地域における明示化されない知の集積状況を示すものであること
- ② 当該地域の目指す絶対優位を決断するに当たって、求められる地域に関する情報を示すものであること

が大きな目標の一つであろう。

ただし、現在利用できるデータの種類・内容や研究状況から、ただちにこのような地域科学技術指標を策定することは困難であり、このことは、基本調査である本調査に引き続いて研究がなされるべきであろう。

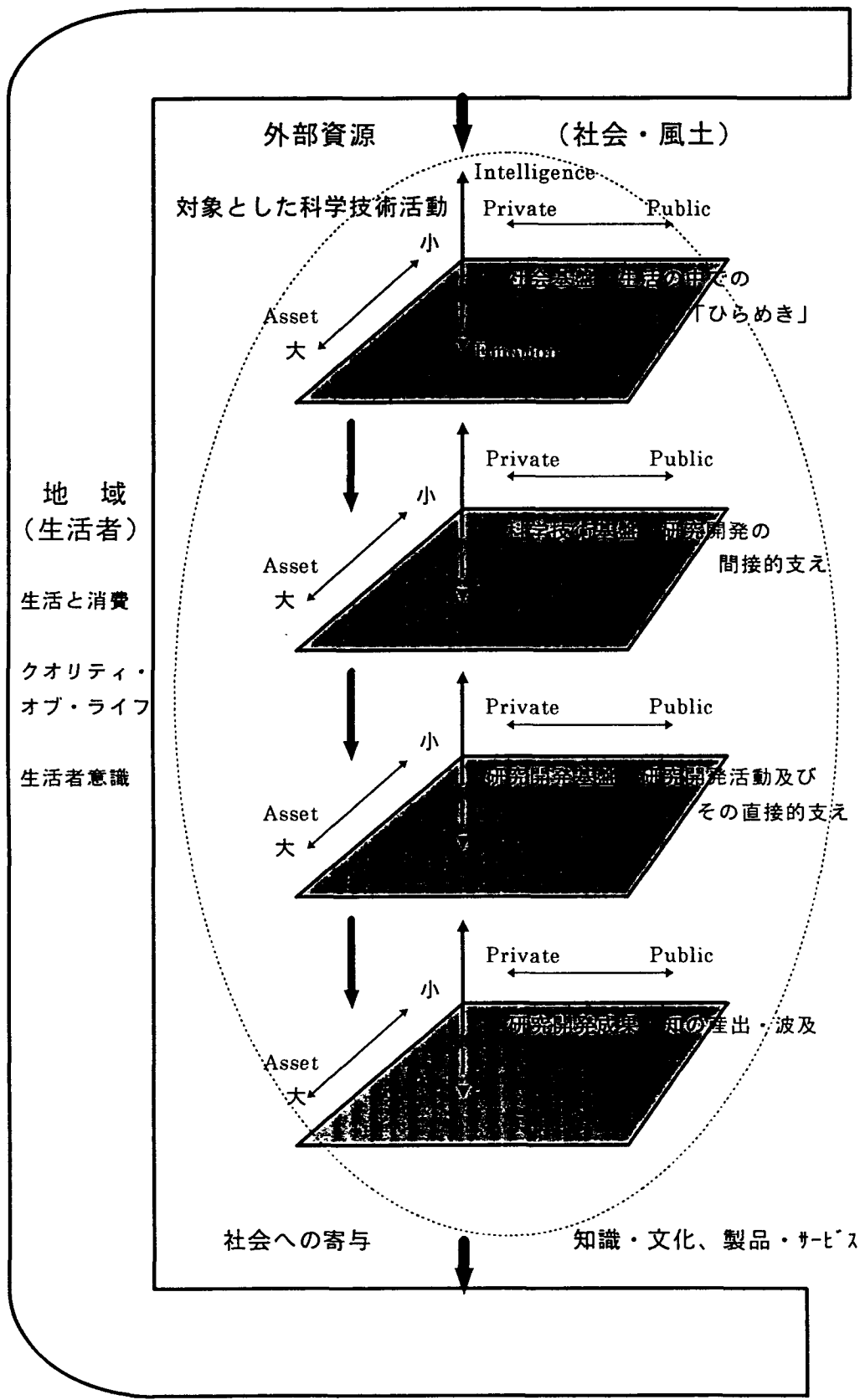


図2-1 地域科学技術指標のフレーム

第3章 地域科学技術指標策定の試み

3-1 データ収集の範囲

本調査は、基本的調査段階のものであることから、データ収集の範囲は既存の各種統計及び調査資料を可能な限り探索し、地域別に記載されている利用可能なデータを収集することとし、新たな調査は行わないこととした。ただし、比較的軽微な作業で地域別のデータの整理ができる場合には原資料を対象に本調査で独自の地域別集計を行うこととした。

また、各データが同一年度でそろっていることが理想ではあるものの、データにより調査時点が異なるものが多いため、本調査では入手可能な最新年度のデータを用いることに統一した。なお、第2章に述べたとおり収集単位は、都道府県とした。

3-2 カテゴリー別のデータの構成

データ構築に当たっては、第2章で述べた社会基盤・科学技術基盤・研究開発基盤・研究開発成果の4つのカテゴリーをもとにするとともに、科学技術活動の背景となる各地域の概要についても参考としてとりまとめた。

各カテゴリー内の構成については、リージョナル・システム・オブ・イノベーション（Regional System of Innovation：RSI）を念頭において定めていくことが必要であるが、イノベーションシステムについては国レベル、企業レベルの研究はなされているものの、RSIについては研究の緒についた段階であり、参考にし得る研究成果は入手し得なかった。

このため、各カテゴリーに含まれるべき細項目を定性的・経験的に抽出し、この細項目を持ってカテゴリー内のデータ構成とすることとした。

細項目の妥当性についてはRSI研究の進展を待って再び検討することが必要である。

(1) 地域の概要

ここでは、科学技術活動の背景となる各地域の概要を簡単にとりまとめ、各地域毎の科学技術指標を考察する際の参考とできるようにした。

具体的には、位置・概略図・面積等の「地理的概要」、人口・世帯数等の「人的概要」、「気候の概要」、交通・住環境等の「社会環境の概要」、総生産・産業構成等の「産業の概要」、さらには、地域科学技術を考えるに当たり背景となる可能性が高いが定量的に示しがたい「地場産業・出身科学技術者」についてまとめることとした。

(2) 社会基盤

社会基盤に関するデータの構築に当たっては、社会基盤を、さらに住環境や文化活動のような「研究者の暮らし」に関連するもの（住環境・文化）と県民経済や財政の

ような「地域の活力」に関連するもの（経済）に細分類して行うこととした。

なお、県民性等の「社会的風土」については、重要な項目ではあるものの、適当なデータの収集ができなかったため今回の調査ではとりあげなかった。

(3) 科学技術基盤

科学技術基盤に関するデータの構築に当たっては、文化教養施設や書籍類の購入等の知的活動という「科学技術への興味の涵養（文化教養）」や「知的刺激の惹起（知的活動）」に関連するもの（社会）、科学技術を担う「人材養成」に関連するもの（高等教育）及び研究開発活動の支援に関連するもの（研究開発支援）に細分類して行うこととした。

(4) 研究開発基盤

研究開発基盤に関するデータの構築に当たっては、研究開発活動に使用しているもの、行っている場所、行っている内容に着目した。すなわち、研究開発に投入される資源を、研究開発人材「ヒト」、設備等の「モノ」、研究開発資金等の「カネ」に細分類した。研究開発活動を実施する場に関連するもの（研究開発機関）及び研究開発の活動状況に関連するもの（研究開発活動）に細分類して行うこととした。

(5) 研究開発成果

研究開発成果に関するデータの構築に当たっては、特許等の「知的資産の産出」に関連するもの（直接的効果）及びその「社会経済への波及」に関連するもの（間接的効果）に細分類して行うこととした。

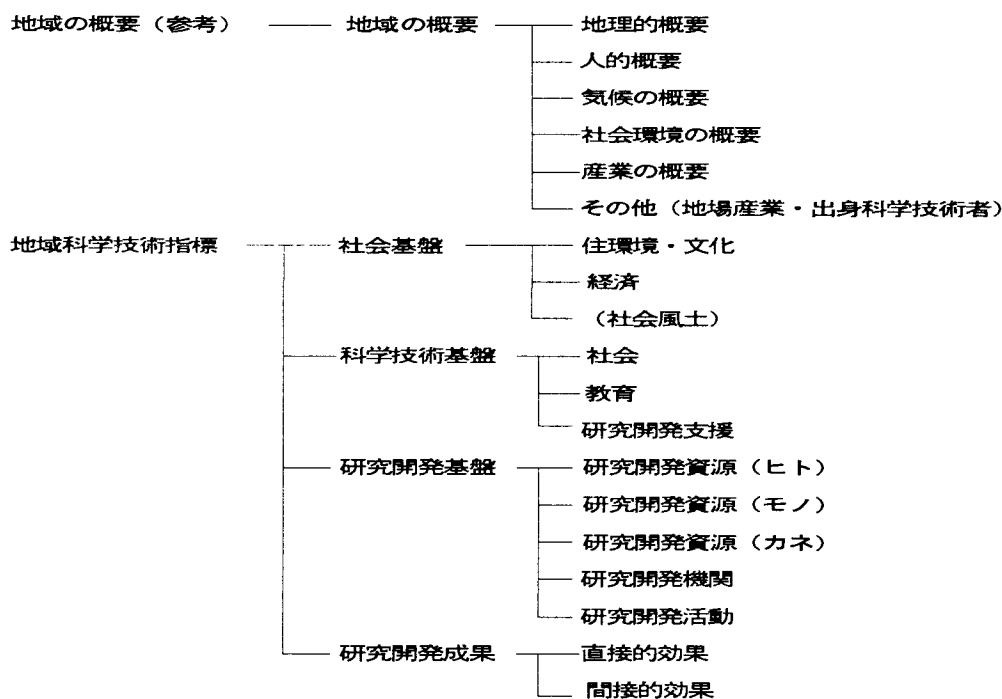


図3-1 地域の概要及び地域科学技術指標の構成

3-3 データの収集

個別の収集データについて、以下説明する。なお、各データの出典、年度等については表3-1にまとめて示している。

(1) 概要

地理的概要としては、位置・概略図・面積・土地利用構成についてデータを収集した。このうち、位置については、都道府県庁所在地の緯度、経度を示した。また、土地利用構成により地勢を表すこととした。

人的概要については、総人口、世帯数のほか、人口の高齢化問題を念頭に年齢別人口構成についても示した。

気候については、最高・最低・平均気温（いずれも年平均）の他に、暮らしと密着していると考えられる日照時間及び冷暖房度日について示した。

社会環境の概要に関しては、交通及び住環境についてデータを収集した。交通については、情報技術の進展により単純距離の意味が薄くなっていることから、東京及び大阪並びに当該地方ブロック中心市までの時間距離を示した。住環境については、住宅事情を代表していると考えられる持家率（なお、平均住居面積について指標の社会基盤に収集）、住環境に関する公共的基盤として下水道普及率及び住宅をとりまく公共的基盤として県道の舗装率を示した。

産業の概要としては、全体的規模・状況を表すものとして、県内総生産とその伸び率を、その内容を表すものとして、県内総生産産業別構成を、また、一次、二次、三次産業の状況を表すものとして、農業粗生産額、製造業製品出荷額、卸売業年間販売額及び小売業年間販売額並びに産業別の事業所・従業員数を示した。

その他として、地域科学技術の背景となり得る非数値データとして地場産業・伝統産業及び当該地域出身の著名科学技術者等を示した。

これらの項目を決定するに際しては、各都道府県のホームページについて、各自治体の概要として記載されている統計項目を調べ、参考とした。

(2) 社会基盤

社会基盤については、3-2で述べたとおり住環境・文化及び経済に細分類してデータを収集した。

住環境は「研究者の暮らし」に関連するものとして、住宅・公園、福祉、レジャーについて収集した。気候については、研究者の暮らしに影響を与える可能性のあるものであるが、その影響については、住宅環境等と比しても間接的であると考え、地域の概要にいくつかのデータを記載したものの、指標には取り入れなかった。

研究者の暮らしの場である住宅・公園については、持ち家率、上・下水道普及率、住宅の家賃、通勤状況（遠距離通勤世帯主数）等様々なデータがあるが、ここでは住宅の質を代理するものとして、平均延床面積を示した。さらに、住環境を示すものとして

都市公園面積を示した。

研究者の暮らしに安心感を与える福祉に関しては、病院数及び福祉施設数を示した。このうち、病院数については、一定レベル以上の医療を受けられる場を代理するデータとして総合病院数とした。

研究者の余暇活動に関連するレジャーについては、各種スポーツ施設数、映画館数、遊技（パチンコ）施設数、飲食店数等様々なデータがあるが、ここでは一定レベル以上のレジャーを代理するものとして、室内に関して衛星放送契約数を、室外に関してカルチャーセンター・フィットネスセンター数を示した。また、来客の受け入れに関しホテル客室数を示した。

経済については、県内総生産、地方財政規模、労働力人口、製造業事業所数・製品出荷額を示した。これは、地域経済の全体規模、地域経済に占める比重の比較的高い公的支出の規模、生産活動に利用し得るマンパワーの規模、製造業の状況に対応させたものである。

（３）科学技術基盤

科学技術基盤については、３－２で述べたとおり社会（文化教養・知的活動）、教育（高等教育）、研究開発支援に細分類してデータを収集した。

社会のうち、文化教養に関するものとしては公共図書館数及び科学館数を示した。このうち、科学館数については、博物館については文学館的なものも含まれているため、博物館に関するデータベースから理科学系に関するものを集計した資料を用いることとした。

社会活動のうち、知的活動に関しては活字情報による知的刺激を代理するものとして書籍・雑誌・新聞小売り販売額を、電子情報による知的刺激を代理するものとしてパソコン普及率を示した。これらのデータについては、書籍・雑誌・新聞の全てが知的刺激といえるか、あるいは、パソコンの使用全てが電子情報関係といえるか等の問題点はあるものの、より適当な入手可能なデータが探索できなかったため、これらを代理変数とした。

教育については、規模を示すものとして大学等の学生数、場所の量を示すものとして大学等の立地件数を、当該地域の関心を示すものとして大学進学率を示した。このうち、大学等の学生数・立地件数については、大学本部の所在地で整理されているため、実際の分布とは必ずしも一致しないことに留意する必要がある。

研究開発支援については、都道府県科学技術関係経費、情報サービス事業所数、研究開発支援検査分析事業所数、弁理士数、サイエンスパーク立地数について示した。このうち、都道府県科学技術関係経費については、都道府県の研究開発に対する直接投資以外に科学技術関係の教育・住民理解等広い内容を含んだものであることから公的機関による研究開発支援の規模を表すものと考え、科学技術基盤に分類したものである。また、サイエンスパーク立地数については、研究開発活動の場を示すものとして研究開発基盤

に分類することも考えられるが、ここでは企業の研究開発活動を支援する施設（または設備）を備えた場ととらえ、ここに分類した。なお、都道府県科学技術関係経費については、データが古いこと、各県において当該年の公設試験研究機関再編の有無等により大きく変動するものであることから、その取り扱いには留意が必要である。

（４）研究開発基盤

研究開発基盤については、３－２で述べたとおり研究開発資源（ヒト）、（モノ）、（カネ）、研究開発機関、研究開発活動に細分類してデータを収集した。

研究開発資源（カネ）にかかわるデータとしては、公設試験研究機関支出研究費のみしか得ることができず、地域においても研究費のかなりの部分を占めていると考えられる民間の研究費については地域別のデータを得ることができなかった。このため、今回収集したデータのみで地域の研究費を代理しているとするのは困難である。

研究開発資源（ヒト）にかかわるデータのうち、科学者数及び技術者数については、国勢調査データを使用した。このため、ここでいう科学者、技術者とは、国勢調査回答に当たって当該項目（専門的・技術的従事者中の科学者ないし技術者）を選択したものの数であり、医療保健従事者や管理的職業従事者を選択した者は含まれていない。また、大学等教員数については、大学教員と高等専門学校教員の単純合計であり、大学等教員が研究開発業務に従事している時間はおよそ５０％程度といわれているが、ここではフルタイムイキバレント換算はしていない。

研究開発資源（モノ）に関わるデータについては、地域毎の研究開発施設・設備等に関する統計データはほとんどなく、ここでは研究開発に関連すると考えられる先端的设备設置数及び汎用コンピュータ納入台数を示した。先端的设备としては、レーザー、クリーンルーム、真空装置等研究開発と関わりのあると考えられる機器の台数を通産省統計より求めたが、この統計は機械産業を調査対象としており、機械産業に属さない事業所や研究所における機器が除かれている一方、もっぱら生産のみに使用され研究開発に使用されていないものも含まれていると考えられ留意が必要である。また、汎用コンピュータについても、研究開発に使用されないものを含む台数であり留意が必要である。

研究開発機関については、網羅する公的資料がないため、民間出版社による試験研究所名鑑をもとに独自に都道府県別の研究所数を求めた。

研究開発活動については、これを定量的に示すデータがほとんどない状態であるが、ここでは、近年、重要視されている研究活動に着目し、産学連携の研究活動として共同研究を、また、競争的環境のもとでの研究活動として公募型研究採択数についてデータを示した。ただし、公募型研究としては戦略的基礎研究推進事業、独創的個人研究育成制度（以上科学技術庁）、独創的産業技術開発促進制度（通産省）のみを対象としており、科学研究費補助金等は含んでいないことに留意する必要がある。

（５）研究開発成果

研究開発成果については、３－２で述べたとおり直接的効果及び間接的効果に細分類

してデータを収集した。

知的資産の産出という直接的効果としては、特許出願数を示した。このデータは出願地を示しているものであり、本社で出願手続きがなされるなど研究開発を実施した場所を反映しない場合が含まれていることに注意をすることが必要である。また、知的資産としては、論文発表数がデータとしてあげられる。これについては、地域別の対象機関を設定し、対象機関毎に所属する職員の発表論文をJOISデータベースを用いて検索することは可能であるが、作業規模が莫大なものとなるため、基本調査段階の本調査では実施しなかった。さらに、第2章で述べたように明示化されない知レベルの知識が重要であると考えられるが、これについてはデータ化の手法を含め、今後の研究課題である。

間接効果としては、県民分配所得の伸び率、製品出荷額の伸び率、製品粗付加価値額の伸び率及びベンチャー・ビジネス数を示した。県民分配所得・製品出荷額・製品粗付加価値額の伸び率については、設備投資等の研究開発成果以外の影響を強く受けているものであることに注意が必要である。また、ベンチャー・ビジネス数については、研究開発活動を行っている場ととらえることも考えられるが、ベンチャー・ビジネスにおいて全てが独自の研究開発を実施しているものではなく、ここでは研究開発成果をもとに事業を行っている場ととらえ、間接的効果のデータの一つとした。なお、このデータについては、民間企業の名鑑をもとに集計を行ったが、当該名鑑は民間企業が選定し、かつ、そのアンケートに回答した企業のみが掲載されているものであることに注意することが必要である。

3-4 収集データの整理

(1) 規格化

収集されたデータは、平均住宅面積等の一部データを除き、各都道府県の人口や経済力に由来する差を含んでいる。

このため、これらのデータをそのまま比較することは不適切な場合が多い。このため、平均住宅面積等の比率で表されているもの以外のデータについて、人口10万人当たり、事業所1万件当たりのような形で規格化し、原収集データと併記することとした。

データ毎の規格化の内容については、表3-2に示す。

(2) 4分位

地域科学技術を考えるに当たって、「相対優位」ではなく「絶対優位」によるべきことが重要であることは第2章で述べたとおりではあるが、しかしながら、各地域の客観的状況を把握するためには、相対的位置付けがわかることが望まれることがある。

このため、今回の調査に当たっては、原データ、規格化データの双方に対して、国内における各都道府県の相対的位置付けを記載することとした。

この場合、位数（順位）によることやデータを偏差値化して示す方法があるが、科学技術資源は極めて集積性が高いため、上位の順位差と下位の順位差では重みが大きく違うこと、偏差値の前提である正規分布から大きく異なっていることから、この調査ではおおよその相対位置を示す4分位による相対位置を示すこととした。

3-5 地域科学技術指標策定の試み

以上のように、地域科学技術活動に関して、社会基盤・科学技術基盤・研究開発基盤・研究開発成果の категорияによりフレーム化し、さらに各カテゴリーの細分類を実施のうえ、既存統計資料等から各細分類に関わるデータの収集を行うとともに、規格化等のデータ整理を実施した。

このようにして試みに策定した地域の概要及び地域科学技術指標については資料3のとおりである。

表3-1 地域の概要及び科学技術指標を構成するデータの出所等

地域の概要

細分類	項目	出所	説明
地理的概要	緯度・経度	丸善株式会社理科年表（平成4年）	都道府県庁所在地の緯度・経度。
	総面積	総務庁国勢調査報告（平成2年）	原データは1990年の国土地理院調査。
	土地利用構成	東洋経済地域経済総覧1997	可住地は東洋経済が算出、森林、原野の原データは農水省1990林業センサス、湖沼は国土地理院。
人的概要	総人口	総務庁国勢調査報告（平成2年）	
	世帯数	同上	
	年齢別人口構成	同上	
気候の概要	年間気温／年間最低／平均気温	丸善株式会社理科年表（平成4年）	都道府県庁所在地における1981年から1990年10年間の月別各気温の年間平均値。ただし、千葉市、浦和市、大津市、山口市は観測地点がないため各々銚子市、熊谷市、彦根市、下関市の値である。
	年間日照時間	同上	都道府県庁所在地の1981年から1990年10年間の年間日照時間の平均値。ただし、観測地点は上記に同じ
	年間冷暖房度日（本表末に説明）	同上	都道府県庁所在地の1981年から1990年10年間の平均値。ただし観測地点は上記に同じ。
社会環境の概要	都道府県庁所在から東京までの時間距離	駅スパート（距離・時間・料金表示ソフト）	都道府県庁所在地ターミナル駅より東京駅までの最短時間（航空機利用の場合もあり）。
	都道府県庁所在から大阪までの時間距離	同上	都道府県庁所在地ターミナル駅より大阪駅までの最短時間（航空機利用の場合もあり）。
	都道府県庁所在から地方ブロック中心までの時間距離	同上	都道府県庁所在地ターミナル駅より地方ブロック中心駅までの最短時間（航空機利用の場合もあり） 地方ブロック中心：東北－仙台市、関東－東京、中部－名古屋市、近畿－大阪市、中国－広島市、四国－高松市、九州－福岡市（北海道は道庁所在地と同一のため除く）。
	持家率	総務庁住宅統計調査（平成3年）	
	下水道普及率	日本下水道協会我が国の下水道普及状況（1994年）	
	舗装率（県道）	建設省道路統計年報（1993年）	
産業の概要	県内総生産	経済企画庁県民経済計算年報（平成4年度）	
	実質伸び率	同上（平成3年度と平成4年度）	1990年価格で実質化した1年間の伸び率。

産業の概要 (続き)	県内総生産産業別構成	経済企画庁県民経済計算年報 (平成4年度)	
	農業粗生産額	農水省生産農業所得統計(平成3年)	
	製造業製品出荷額	通産省工業統計表 (平成3年)	
	卸売業年間販売額	通産省商業統計表 (平成4年)	
	小売業年間販売額	同上	
	事業所数	総務庁事業所統計調査結果報告 (平成3年)	業種別事業所数。ただし、業種は農林水産業、鉱業・建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業とした。
	従業員数	同上	同上。
その他	地場産業・伝統産業	通産省産地概況調査結果(平成6年) 誇れる郷土データブック(せとうち総合研究機構) 郷土資料事典(人文社)	
	出身科学技術者	郷土資料事典(人文社) 有名人の事典(日本実業出版社)	

説明) 冷暖房度日とは冷房に要するエネルギー、または暖房に要する熱量を見積もるための指数である。これが大きいほどその都市は暑い、もしくは寒いということになる。

カテゴリー「社会基盤」

細分類	項目	出所	説明
住環境・文化	1 住宅当たり延床面積	総務庁住宅統計調査(平成6年度)	
	1 人当たり都市公園面積	建設省都市局公園緑地課資料(平成5年)	
	総合病院数	厚生省地域医療基礎統計(平成5年度)	
	福祉施設数	社会福祉施設調査(平成5年度)	
	衛星放送契約数・普及率	NHK放送受信契約統計要覧(平成7年)	
	カルチャーセンター・フィットネスセンター数	通産省特定サービス産業実態調査報告書(平成5年度)	カルチャーセンター、フィットネスセンター数の合計。
	ホテル客室数	厚生省衛生業務報告(平成6年度)	

経済	県内総生産	経済企画庁県民経済計算年報 (平成4年度)	
	地方財政歳出額	自治省都道府県財政決算状況調査 (平成5年度)	
	労働力人口	平成2年度国勢調査	
	事業所数	総務庁事業所統計結果報告(平成3年度)	全業種の事業所の総計。
	製品出荷額	通産省工業統計表 (平成5年度)	製造業全業種の総計。

カテゴリー「科学技術基盤」

細分類	項目	出所	説明
社会	科学館数	全国博物館総覧 (平成6年度)より(社)日本工学会が集計	博物館、自然科学系資料館、科学館などの内容の施設について集計。
	書籍・雑誌・新聞小売り販売額	通産省商業統計表 (平成3年度)	
	パソコン普及率	総務庁全国消費実態調査報告書 (平成6年度)	1000世帯についての抜き取り調査。
教育	大学等学生数	文部省学校基本調査 (平成7年度)	大学学生数・大学院生数・高専学生数の総計。
	大学等立地件数	同上	大学については本部所在地で計上されており、学部単位ではないので注意を要する。
	大学進学率	同上	
研究開発支援	都道府県科学技術関係経費	科学技術庁科学技術政策研究所 地域における科学技術振興に関する調査 (平成7年)	都道府県へのアンケート結果の集計。
	情報サービス業事業所数	通産省特定サービス産業実態調査報告書 (平成5年度)	
	研究開発支援検査分析業事業所数	同上	
	弁理士数	日本弁理士協会資料 (平成9年2月末現在)	都道府県別の登録弁理士数。
	サイエンスパーク立地数	科学技術庁科学技術政策研究所 地域における科学技術振興に関する調査 (平成7年)	サイエンスパークの定義は科学技術庁科学技術政策研究所による。

カテゴリー「研究開発基盤」

細分類	項目	出所	説明
研究開発資源 (カネ)	公設試験研究機関 支出研究費	総務庁科学技術研 究調査報告 (平成7年度)	
研究開発資源 (ヒト)	科学研究者数	平成7年度国勢調 査1%抽出速報	専門的・技術的職業従事者の中の分類 技術系人材と考えられる医療保険従事 者は含んでいない。また、職業区分では 管理的職業従事者があり、技術系人材が 含まれている可能性がある。
	技術者数	同上	同上
	大学等教員数	文部省学校基本調 (平成7年度)	大学教員数と高専教員数の総計
	国公立研究機関研 究者数	国立試験研究機関 について科学技術 庁科学技術要覧 (平成8年版)よ り未来工学研究所 で集計 公設試験研究機関 について総務庁科 学技術研究調査報 告(平成7年度)	国立試験研究機関については各機関の 定員を立地点別に集計した。
研究開発資源 (モノ)	汎用コンピュータ 納入台数	通産省電子計算機 納入調査(平成5 年度)	
	先端的設備設置数	通産省特定機械設 備統計調査 (平成6年度)よ り未来工学研究所 で集計	左記調査は機械産業のみを対象にして いる。また、対象とした特定機械は レーザー加工機/自動組立装置/産業 用ロボット/FMS/クリーンルーム /真空装置
研究開発機関	国公立研究機関数	国立試験研究機関 についてラティス 社全国試験研究機 関名鑑(1996) より未来工学研究 所で集計 公設試験研究機関 について総務庁科 学技術研究調査報 告(平成7年度)	研究機関の立地点別に集計した。
	民間研究機関数	ラティス社全国試 験研究機関名鑑 (1996)より 未来工学研究所で 集計	研究所、技術部、技術開発室等の立地点 を集計した。
	公益系研究機関数	研究開発基盤促進 センター資料およ びラティス社全国 試験研究機関名鑑 (1996)より 未来工学研究所で 集計	研究開発基盤促進センター出資会社立 地件数と財団法人等研究機関数の総計。

研究開発活動	国立大学・高専の共同研究プロジェクト数	文部省民間との共同研究（平成5年度）	国立大学、高専の立地点によって集計。
	公募型研究助成採択数	旧新技術事業団、工業技術院の資料より未来工学研究所で集計	戦略的基礎研究推進事業、独創的個人研究育成制度、独創的産業技術開発促進制度の採択者の所属機関の立地点によって集計。

カテゴリー「研究開発成果」

分類	項目	出所	説明
直接的成果	特許出願数	特許庁公報（平成6年度）	企業の場合、出願は本社で行う場合があり、必ずしも発明された場所を反映していない場合があるので注意を要する。また、伸び率を算出しなかったのは地域によっては件数が小さくわずかの増加で著しく倍率が上下するためである。
間接的効果	10年間の1人当たり県民分配所得の実質伸び率	経済企画庁県民経済計算年報（昭和58年度と平成4年度）	1990年価格により各年を実質化。これにより10年間の伸び率を算出。
	10年間の従業者1人当たり製品出荷額の実質伸び率	通産省工業統計表（昭和59年度都平成5年度）	同上
	10年間の従業者1人当たり製品粗付加価値額の実質伸び率	同上	同上
	ベンチャービジネス数	日経ベンチャービジネス年鑑（1997年版）	日経独自の定義によりベンチャー企業を選定したアンケート調査によるデータのため伸び率は算定しなかった。

表3-2 規格化の内容

項目	規格化の内容
社会基盤	
1住宅当延べ面積 (m ²)	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	原データ
病院数 (件)	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	原データ
カルチャー等施設数 (件)	人口10万人当
客室数 (室)	人口10万人当
県内総生産 (億円)	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	対県民総支出割合(%)
労働力人口 (1000人)	対総人口比率(%)
事業所数 (全産業) (件)	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	1人当(万円)
科学技術基盤	
公共図書館数 (件)	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数 (件)	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	人口10万人当(人)
研究開発基盤	
公設試研究費総額 (億円)	対歳出額比率(%)
科学研究者数 (人)	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (クリーンルーム他) (台)	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	科学研究者1000人当(件)
研究開発成果	
特許出願数	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	原データ昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	原データ昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	原データ昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	事業所1万当(件)

第4章 試行的な地域科学技術指標を用いた分析

4-1 試行的分析の概要

4-1-1 分析の目的

第3章では地域科学技術指標の策定を試みた。これらは基本的に既存データの加工により構成されており、また、そのフレーム等についても未だ検討が必要なレベルのものである。こうした前提に留意した上で、科学技術に関する地域の構造を試行的に検討することとする。

(1) 4カテゴリ-41項目について、それぞれの地域的分布についての基本的な構造を検討し、地域的な偏在についての状況をまとめる。

(2) 今回作成したデータから「試行的な指数」を集約し、これを変数として類似した傾向を示す地域の類型化を試みる。次に、類型化した地域の指数の傾向から各地域の特性を整理し、経験的に理解されている地域の特性をも踏まえつつ、想定される今後の方向性についてまとめる。

4-1-2 分析の内容

(1) 科学技術資源等の地域的偏在についての検討

第2章で指摘したとおり、科学技術資源の特徴は集積性の極めて強いことである。このような地域的な偏在の状況を41項目の実数データと規格化データから確認する。そのために、データの累積図を用いて賦存量の偏り具合を検討する。

(2) 地域の類型化及びその特性の検討

41項目を集約して、地域の科学技術の現状を表すために有効と考えられる「試行的な指数」を地域科学技術指標のフレームに沿って設定する。実数データに基づく人口や経済力を示す結果に終わるおそれがあるため、この影響を排除した規格化データにより試行的な指数を作成する。この指数を使い、47地域が科学技術に関してどのような構造を持つかを分析する。分析を行うための手法は、クラスター分析を用いることとする。これは空間上にプロットされた47地域の各々の指標の空間的な距離の遠近によって類似する地域を集約し、クラスターと呼ばれるグループを分離するものである。

さらに、グループ毎の「指数」の傾向をもとに各グループの特性を抽出し、この分析を踏まえて想定される今後の方向性についてまとめを行う。

4-2 科学技術資源等の地域的偏在についての検討

まず、4-1項目各々について各地域の合計を算出し、これに対して各地域の占める比率を求めた。次に、比率の大きな地域から順に並べ累積図を描いた。累積図には仮に4-7地域に当該項目が均等に分布していたとした場合の累積を直線で図中に示した。資料4に全項目についての実数データと規格化データの累積図を示す。

4-2-1 上位地域の累積にもとづく検討

表4-1に上位10地域について累積数の比率を0~39、40~59、60以上の3段階に分けて整理した。実数について空欄となっているのは、原データが既に規格化されているものである。なお、規格化データの累積値は絶対値としては物理的意味を有していない。

表4-1 上位10地域の累積の程度

項目	実数			規格化			項目
	0~39	40~59	60以上	0~39	40~59	60以上	
1住宅当延べ面積(m ²)	○	○	○	○	○	○	1住宅当延べ面積(m ²)
1人当都市公園面積(m ²)	○	○	○	○	○	○	1人当都市公園面積(m ²)
病院数(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当総合病院数(件)
福祉施設数(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当福祉施設数(件)
衛星放送普及率(%)	○	○	○	○	○	○	衛星放送普及率(%)
カフェ等施設数(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当カフェ等施設数(件)
客室数(室)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当ホテル客室数(室)
県内総生産(億円)	○	○	○	○	○	○	1人当県内総生産(万円)
歳出決算額(億円)	○	○	○	○	○	○	歳出決算額対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	○	○	○	○	○	○	労働力人口対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当事業所数(件)
製品出荷額(億円)	○	○	○	○	○	○	1人当製品出荷額(万円)
公共図書館数(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当図書館数(件)
科学館等数(件)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当科学館数(件)
書籍等年間小売売上額(100万円)	○	○	○	○	○	○	1人当書籍等小売売上額(円)
パワソ普及率(%)	○	○	○	○	○	○	パワソ普及率(%)
学生数(院生+学生+高専)(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当学生数(人)
大学等(大学+高専)(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当大学等立地数(校)
大学進学率(%)	○	○	○	○	○	○	大学進学率(%)
科学技術関係経費総額(億円)	○	○	○	○	○	○	科学技術関係経費対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当情報サービス事業所数(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当研究開発支援検査分析業事業所数(件)
サイエンスパーク立地数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当サイエンスパーク立地数(件)
弁理士数(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当弁理士数(人)
公設試験費総額(億円)	○	○	○	○	○	○	公設試験費対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当科学研究者数(人)
技術者数(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当技術者数(人)
国立研究機関研究者数(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当国立研究機関研究者数(人)
大学等教員数(人)	○	○	○	○	○	○	人口10万人当大学等教員数(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当汎用コンピュータ納入台数(台)
先端的設備総計(ケルビン他)(台)	○	○	○	○	○	○	製造業事業所1万当先端的設備数(台)
国立研究機関立地数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当国立研究機関立地数(件)
民間研究所立地数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当民間研究所立地数(件)
公益系研究機関立地数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当公益系研究機関立地数(件)
共同研究数(件)	○	○	○	○	○	○	国立大学等1校当共同研究数(件)
公募研究数(件)	○	○	○	○	○	○	科学研究者1000人当公募型研究採択数(件)
特許出願数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当特許出願数(件)
県民分配所得(千円)	○	○	○	○	○	○	1人当県民分配所得(千円)
従業者1人当製造業製品出荷額(千円)	○	○	○	○	○	○	従業者1人当製造業製品出荷額(千円)
従業者1人当製品付加価値額(千円)	○	○	○	○	○	○	従業者1人当製品付加価値額(千円)
ベンチャー企業数(件)	○	○	○	○	○	○	事業所1万当ベンチャー企業数(件)

実数データについて見ると社会基盤を構成する項目は県内総生産を除く全てが60未満となっているのに対して、科学技術基盤、研究開発基盤を構成する項目は22項目中12項目が上位10地域で60以上の比率を占めており地域な偏在が強い。

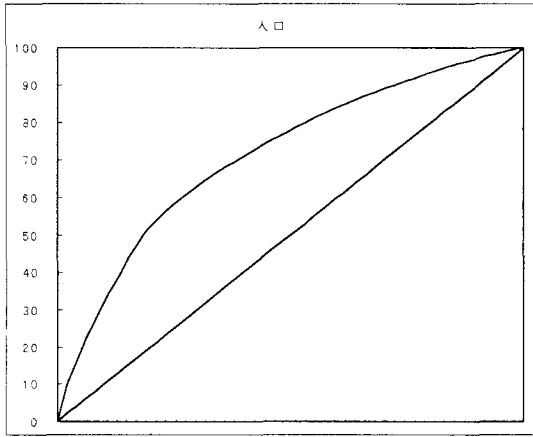
また、規格されたデータを見ると、当然、実数データより偏りが緩和されているものの、社会基盤を構成する項目について、12項目中11項目が40未満、60以上の項目はないのに対して、科学技術基盤、研究開発基盤を構成する項目については、24項目中7項目が40未満、3項目が60以上と地域的な偏在を示している。

4-2-2 累積図による分析

人材、機関についてさらに検討を進める。各々一般（人口、事業所数）、研究開発関係（科学者数、民間研究機関数）、科学技術支援関係（弁理士数、研究開発支援検査分析業事業所数）の実数と規格化データの累積図を各々図4-1、図4-2に示す。人材、機関のいずれをとっても、一般と比較して研究開発関係には大きな偏在が見られ、さらに科学技術支援では極端な偏りがあることがわかる。これらの事例からも科学技術に関するものの地域的偏りが一般と比べても大きいことがわかることができる。

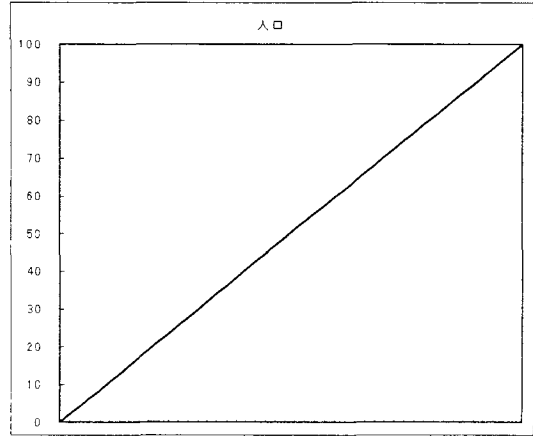
個別データについて累積図を見てみると、注目すべき事項としてパソコン普及率という科学技術基盤として重要と考えられる項目が、全国的に均質な傾向を示していることが指摘できる。他方、汎用コンピュータを見ると地域的な偏りがあることがわかる。図4-3にパソコンに普及率と汎用コンピュータ納入台数を示す。パソコンは今後マルチメディア技術の情報端末として重要な要素であり、現状の傾向を悪化させることなく普及させていくことが望まれよう。

人口（実数）



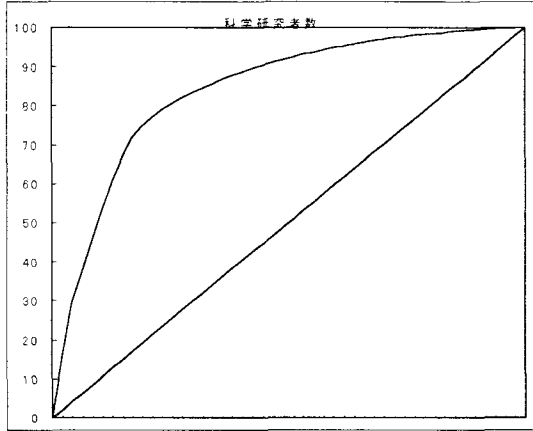
都道府県→

人口（規格）



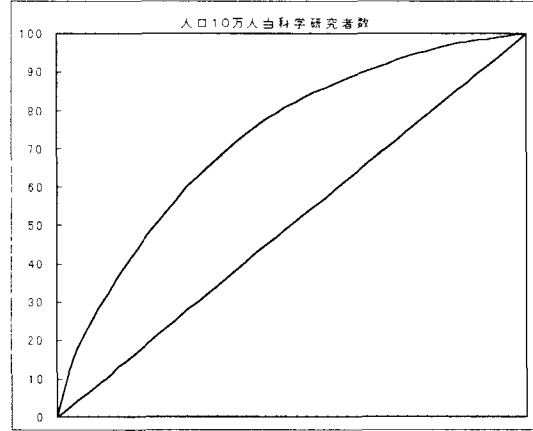
都道府県→

科学研究者数（実数）



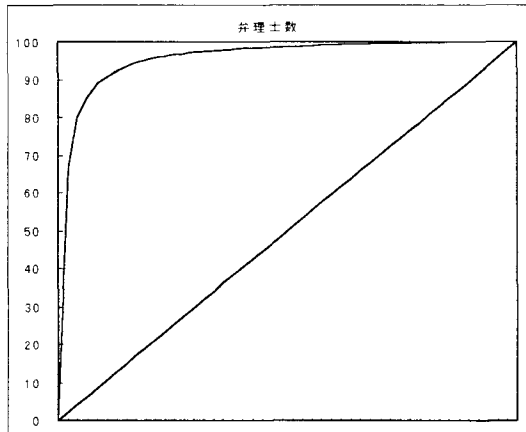
都道府県→

科学研究者数（規格）



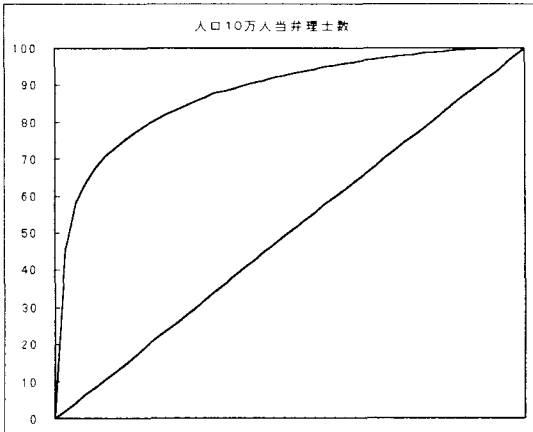
都道府県→

弁理士数（実数）



都道府県→

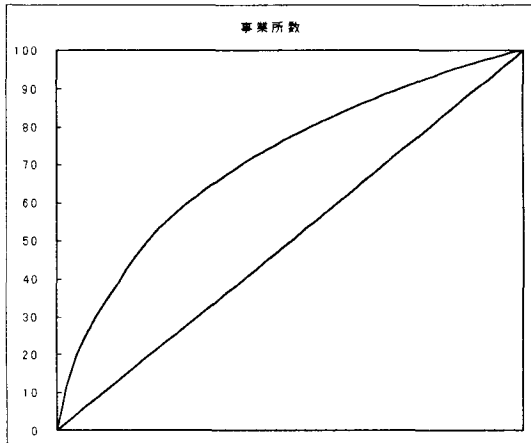
弁理士数（規格）



都道府県→

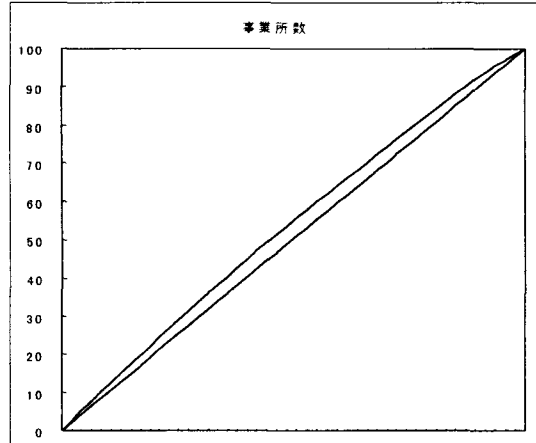
図4-1 地域的偏在についての事例（人材）

事業所数（実数）



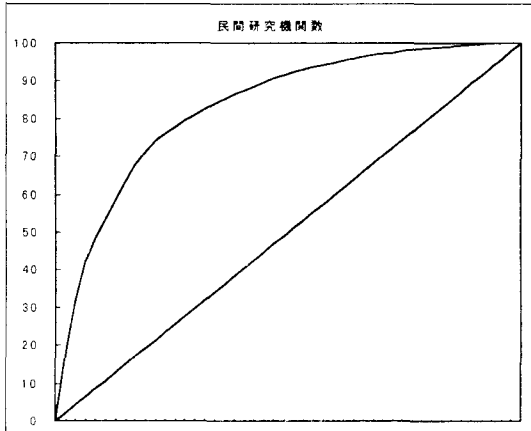
都道府県→

事業所数（規格）



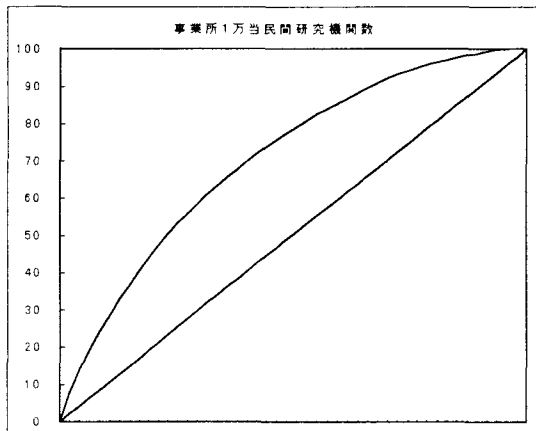
都道府県→

民間研究機関数（実数）



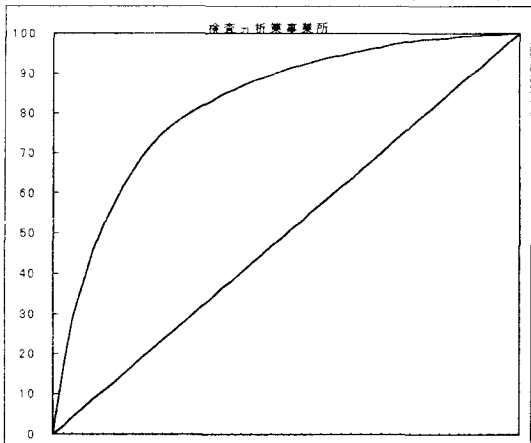
都道府県→

民間研究機関数（規格）



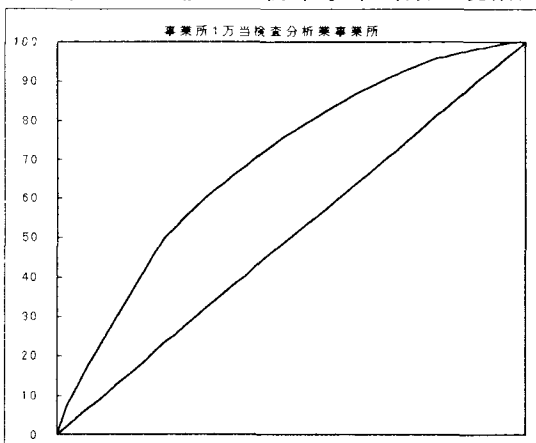
都道府県→

研究開発支援検査分析業事業所数（実数）



都道府県→

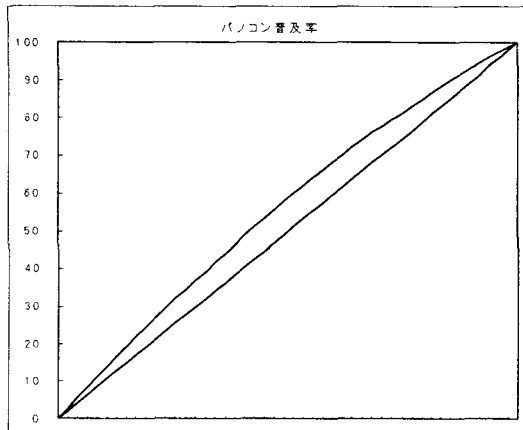
研究開発支援検査分析業事業所数（規格）



都道府県→

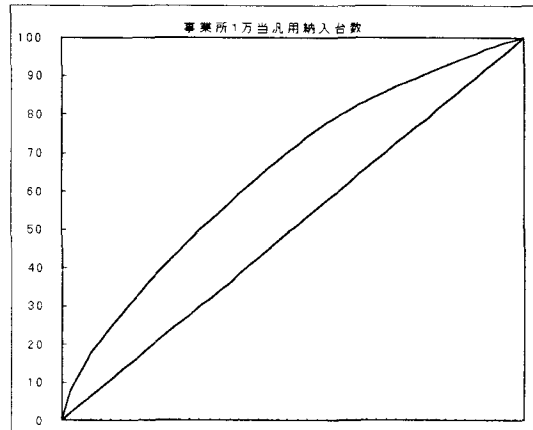
図4-2 地域的偏在についての事例（機関）

パソコン普及率



都道府県→

汎用コンピュータ納入台数（規格）



都道府県→

図4-3 地域的偏在についての事例（コンピュータ）

4-3 地域のグルーピングと特性の検討

4-3-1 分析のための指数の検討

試みに策定した地域科学技術指標は41項目のデータによりなっているが、分析を行うためには変数となる項目が多い。そこでこれらを加工して変数として絞り込む必要がある。以下にその考えを示す。

(1) 分析のための指数の設定

原則的には第3章で示した12細分類を用いるが、研究開発資源（カネ）を構成するデータは公設試験研究機関の研究費のみであり、大きな位置を占める民間研究機関の研究費については不明なため、今回の分析では対象から除くこととした。また、研究開発成果については、直接的成果が特許出願数のみであることを勘案し、間接的成果をあわせて成果という1つの指数とし、次の10項目を指数とした。

また、各指数を構成するデータとしては原則、地域科学技術指標の構成をそのまま用いることとした。ただし、研究開発資源（ヒト）は科学研究者数、技術者数、国公立研究機関研究員数、大学等教員数で構成されるが、ここでは科学研究者数と国公立研究機関研究員数、大学等教員数では重複も考えられるため科学研究者数のみで代理させることとする。

次に、研究開発機関は国公立研究機関数、民間研究機関数、公益系研究機関数で構成されるが、個々の研究機関は等しいものとみなし、これらを総計して研究開発機関数として扱うこととする。各指数を構成するデータを表4-2に示す。

指数化するについては、構成する各項目について「50を平均とする偏差値」を算出し、これらについて単純平均を求めた。すなわち、10の指数の構成要素については同等に扱い、重みをつけることなく単純平均を求めた以降の分析を行った。また、指数毎についても同等に扱っている。

なお、多くの項目については正規分布と乖離していることから、偏差値による整理では不十分な場合があること、また、理想的には指数及びそれぞれの指数を構成する項目毎にその持つ意味を吟味し、重み付けを行った上で算出すべきことに留意しておく必要があるが、今回は試行的分析であり、これらの検討は行わなかった。

表4-2 指数を構成する項目

指数	項目
社会基盤（住環境・文化）	住宅当延面積・都市公園面積・総合病院・福祉施設数・衛星放送普及率・カルチャーセンタ等・ホテル客室数
社会基盤（経済）	県内総生産・地方財政歳出額・労働力人口・事業所数・製品出荷額
科学技術基盤（社会）	公共図書館数・科学館・書籍等年間販売額・パソコン普及率
科学技術基盤（教育）	学生数・大学数・大学進学率
科学技術基盤（研究開発支援）	情報サービス業事業所数・研究開発支援検査分析事業所数・サイエンスパーク立地数・弁理士数
研究開発資源（ヒト）	科学研究者数
研究開発資源（モノ）	汎用コンピュータ導入数・先端的設備設置数
研究開発機関	国公民間公益全研究機関数
研究開発活動	国立大学共同研究数・公募型研究採択数
成果	特許出願数・県民分配所得・製品出荷額実質伸び・粗付加価値額実質伸び・ベンチャービジネス企業数

4-3-2 クラスタ分析による地域の類型化

(1) クラスタの検討

10の試行的な指数を変数として、クラスタ分析による47地域各々の類型化を試みる。ここではクラスタ数を固定せず、階層的な分類体系（ツリー状の形態をとり、これを図示したものをデンドログラムと呼ぶ）を見出す階層的な手法により分析する。

クラスタ分析の結果をデンドログラムとして図4-4に示す。

これによると最初に47地域は21のクラスタに分類され、最終的な階層では2のクラスタとなることがわかる。分離していく過程を示すと以下の通りなる。

(クラスター集約の過程)

21 → 12 → 8 → 5 → 3 → 2

デンドログラムからは分離した時点のクラスター間の距離がわかるが、それによると最も空間上の距離が遠いのは最終的に東京都とその他の2つのクラスターに分離された時であり、続いて神奈川県と茨城県で構成されるクラスターが分離され3クラスターになった時点、さらに宮城県単独のクラスターと京都府、大阪府、愛知県で構成されるクラスターの都合5つのクラスターが分離された時点の順に遡っていく程、距離の違いが明確でなくなる。そこで、ここでは比較的距離の違いが認められるうち最もクラスター数の多い5つのケースについて検討を行うこととする。

(5クラスターの内容)

第1クラスター：東京

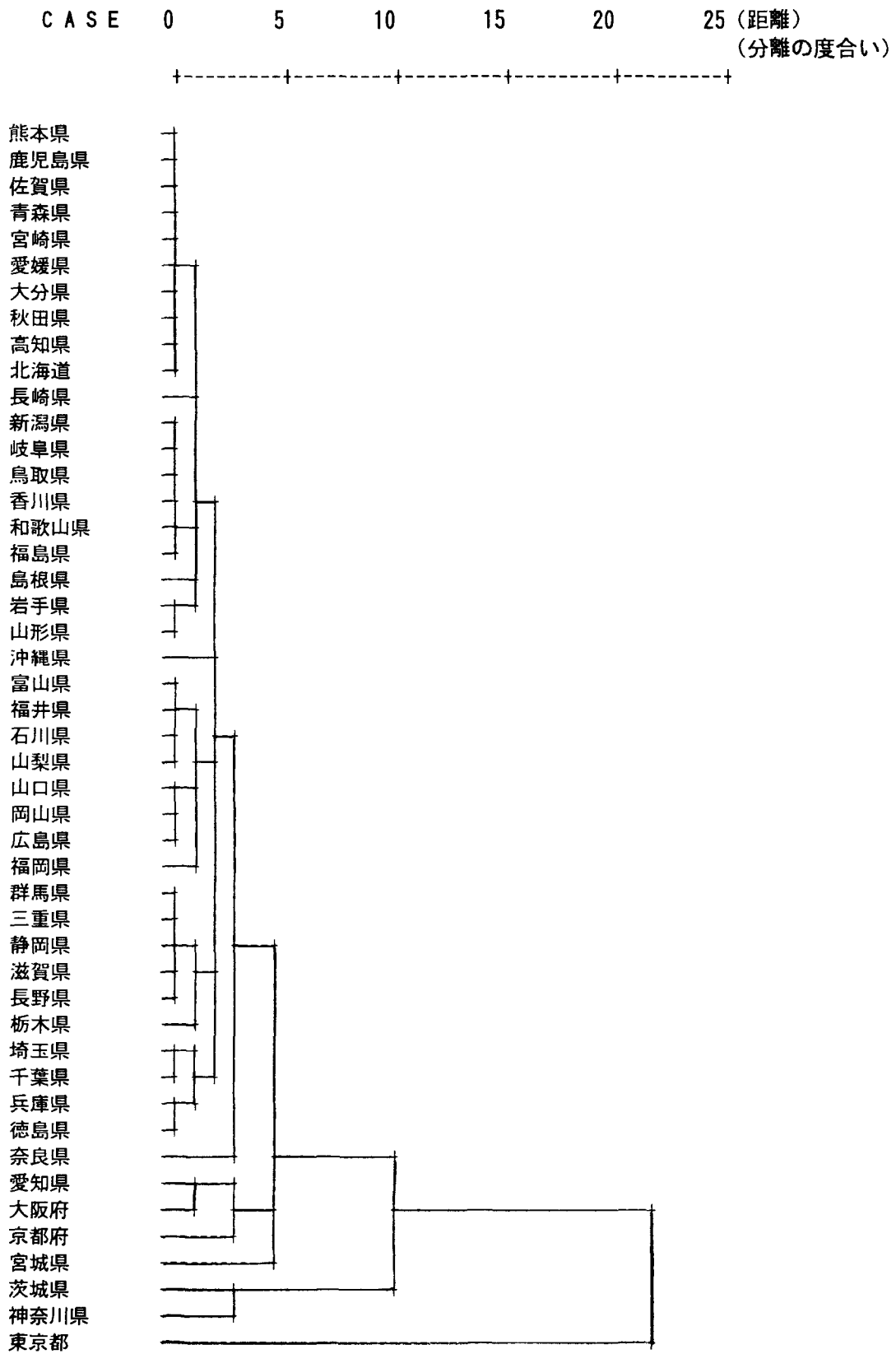
第2クラスター：神奈川県、茨城県

第3クラスター：宮城県

第4クラスター：京都府、大阪府、愛知県

第5クラスター：残りの40道県

図4-4 クラスタ分析結果 (デンドログラム)



(2) 各クラスターの特性の検討及び方向性

図4-5に第1から第4クラスターについて各クラスターの構成地域全ての指数が平均(指数は50を平均とする偏差値)以上をマーキングしている。これを手がかりにしてクラスターの特性を記述する。

第1クラスター：東京都

社会(住環境・文化)が47である以外は全ての指数について平均を大きく上回っている。特に研究開発機関は100を越えている、この他、情報サービス業数と研究開発支援分析業数、弁理士数等からなる科学技術基盤(研究開発支援)と大学学生数や大学数からなる科学技術基盤(教育)が70を越えている。東京の特性をまとめると研究開発機関とそれを支援するサービス関係の集積が大きく、また大学についての集積も大きい。科学技術資源についても東京への一極集中の傾向を示している。

第2クラスター：神奈川県、茨城県

科学技術基盤(研究開発支援)、研究開発基盤(資源研究開発人材)、研究開発基盤(資源研究開発設備)、研究開発機関、研究開発活動、成果について平均を上回っており、特に研究開発人材については茨城県90以上、神奈川県70以上といずれも大きな値を示している。この原データである科学研究者数について茨城県は13500人、神奈川県が25100人になっている。国立研究機関研究者数を見ると神奈川県は432人、茨城県は4990人となっており、明らかに後者はつくば地区を中心とする国立研究機関の存在が大きく、後者は民間研究機関によるものと推察される。

第3クラスター：宮城県

今回の試行的な指数に基づく分析では宮城県が単独で分離された。これは研究開発活動の値が79と他の指標値に比べて際だって高くなっており、その意味で指数の構造が他の地域とは異なるためと考えられる。

研究開発活動は、国立大学共同研究数、公募型研究採択数からなり、これらの原データを見ると、共同研究についてはさほど大きくないが、公募型研究採択数(研究者1000人当)は100を越えており、これが大きく寄与しているものと考えられる。この出典となった資料によれば東北大学の教官の採択数が目立つ。

第4クラスター：京都府、大阪府、愛知県

社会基盤(住環境・文化)の指数値が低い以外は比較的バランスよく構成されている。これら3地域に中でも多少の特性の違いがあり、例えば京都府は科学技術基盤(教育)が特に大きく大学の集積が特徴となっている。大阪府は研究開発機関の集積に特徴があり、愛知県はオールラウンドに基盤を有する傾向が見られる。

第5クラスター：残りの40道県

グループ全体としての特性は見いだせず、上記4グループとそれ以外という位置づけである。ただし、これを構成するクラスターを検討すると、群馬県～徳島県という

比較的ハイテク産業が集積している地域（先導集積型）、富山県～福岡県というある程度の工業集積がみられる地域（中核型）、熊本県～山形県という工業集積に努めつつある地域（キャッチアップ型）があることがわかる。さらに、各地域をみると岩手県・山形県の産学連携に力を注いでいる地域、山口県・岡山県・広島県という瀬戸内工業地帯、群馬県～栃木県の北関東ハイテクベルト等の特徴あるクラスターがある。

また、各クラスターを通して、産主導型、学主導型、官主導型、バランス型の地域のあることが指数よりうかがえる。

今回の検討では民間研究費に代表されるようにデータが十分揃わなかったことは否めない。また、指数設定に当たっても偏差値化を行う、指数相互間、データ相互間の重みを考慮しないものであり、地域特性を検討する上では試行的段階のものである。しかし、今回の分析からでも以下のような点が5つのクラスターに対して指摘できる。

第1クラスター：東京都

研究開発機能に関して強固な基盤を持っている。しかし、こうした基盤が形成されたのは地域主導の政策誘導の結果ではないことは自明である。民間企業の投資が現在の基盤を形成したものである。今回の結果では社会基盤については十分でないと判断されるが、今後は研究開発の強固な基盤に立脚して、生活者のニーズ等社会基盤の充実に努める必要があると考えられる。

第2クラスター：神奈川県・茨城県

前者が民間研究機関、後者が国立研究機関の集積により研究開発の基盤を形成している。神奈川県は民間研究機関、研究者を活用して地域の特徴ある研究開発活動につなげていくことができるかが重要な展開方向と考えられる。同様に、茨城県は国研の研究者を支柱として地域の民間の研究機関、研究者との間で交流等を高め、特色ある科学技術の基盤形成が重要であろう。

第3クラスター：宮城県

大学の研究者の外部との連携活動等に熱心である傾向がうかがえたが、今後は大学と地域産業とを結びつけ、シーズを産業へと応用していくような仕組みの強化を図り、また大学のCOE化の支援を行うような方向性を検討することが重要と考えられる。

第4クラスター：京都府、大阪府、愛知県

科学技術基盤、研究開発基盤についてバランスの良い構造を示しているが、特色ある地域科学技術の基盤形成の方向性を打ち出し、現在のポテンシャルを活用してさらなる飛躍を目指すことが考えられる。

第5クラスター：残りの地域

今回の検討では全体としての特性は明確には見いだせなかった。しかし、このクラスターを構成するクラスターをみると、特徴が見受けられ、こうした特性を検討し、

特色ある科学技術・社会の基盤づくりのspringボードとして活用することが重要である。

以上について総括したものを次頁の表4-3に示す。

図4-5 クラスターの特性

	社会(住・文)	社会(経済)	科技(社会)	科技(教育)	科技(支援)	研開(資ヒト)	研開(資モノ)	研開(機関)	研開(活動)	成果
東京	47.47	68.36	65.29	73.77	79.23	60.47	65.75	100.67	59.53	65.33
神奈川	43.38	48.58	51.93	47.86	62.48	74.85	67.88	76.18	59.44	55.36
茨城	44.40	50.99	48.87	43.86	59.71	92.92	54.06	57.12	60.31	54.39
宮城	49.06	46.56	46.18	48.47	49.61	44.34	58.18	46.23	79.48	46.12
京都	42.38	51.87	55.98	76.63	48.05	54.94	44.66	51.88	64.68	55.01
大阪	42.73	56.20	50.89	53.40	58.86	56.13	48.78	70.53	57.47	51.66
愛知	47.45	63.76	53.45	59.01	56.36	52.14	58.37	57.59	61.33	54.95
奈良	45.39	34.08	46.13	59.43	53.22	54.92	42.44	45.11	41.14	43.41
徳島	51.62	47.03	51.55	55.65	48.80	56.96	47.18	45.76	46.22	56.71
兵庫	47.00	47.68	50.42	58.90	53.00	60.42	48.54	57.59	45.74	50.14
千葉	43.36	41.78	53.22	47.68	49.72	62.09	51.23	56.70	50.70	51.48
埼玉	41.44	44.64	49.58	42.83	46.52	61.36	48.11	59.29	53.75	51.12
栃木	46.73	57.14	49.05	46.72	46.94	67.34	55.37	48.76	49.77	49.41
長野	55.19	57.53	55.18	40.81	50.51	51.88	60.06	48.35	51.31	52.63
滋賀	47.73	61.10	52.40	49.87	50.47	54.95	58.05	48.64	40.18	57.50
静岡	46.24	61.19	51.59	45.24	50.47	49.16	59.57	53.76	46.76	56.64
三重	45.79	53.79	52.12	50.31	47.64	50.02	54.18	47.05	46.50	53.96
群馬	48.10	57.79	49.95	44.03	49.70	50.81	52.87	48.05	49.94	53.99
福岡	48.05	43.96	46.55	57.17	51.27	43.77	51.50	48.93	58.73	42.77
広島	51.16	52.35	47.94	58.93	54.68	42.88	55.42	48.35	54.67	51.69
岡山	50.35	52.22	52.58	58.53	49.10	48.70	55.27	47.11	50.22	50.92
山口	50.41	50.67	54.51	52.31	53.66	45.78	50.38	46.76	48.24	48.49
山梨	49.04	55.51	50.69	57.11	56.82	44.61	51.67	45.52	49.96	49.34
石川	55.00	57.06	66.76	65.07	49.28	43.19	44.82	46.17	48.03	55.00
福井	58.56	59.29	59.61	56.47	46.38	50.28	42.65	45.76	50.58	53.95
富山	57.56	58.30	62.66	55.68	49.91	46.37	54.76	46.52	49.07	50.59
沖縄	49.09	38.16	39.19	40.23	43.90	41.16	36.65	44.28	46.50	35.05
山形	53.98	50.99	49.53	39.85	45.28	41.11	47.71	45.40	58.79	49.51
岩手	54.45	47.55	51.90	40.96	45.14	44.89	58.33	44.87	55.73	51.72
島根	59.01	49.47	51.65	45.84	42.75	55.22	44.93	44.76	41.69	50.12
福島	49.11	50.36	43.01	40.98	45.96	42.00	50.14	46.58	39.00	52.58
和歌山	45.33	46.71	48.62	45.23	50.76	47.73	39.26	45.46	39.00	46.33
香川	52.65	52.13	47.70	51.26	50.92	48.15	45.99	45.70	39.69	50.27
鳥取	54.19	50.30	53.00	44.54	48.93	41.15	43.31	44.70	48.61	51.58
岐阜	47.72	55.01	53.34	49.86	47.17	44.78	43.04	47.82	45.54	52.88
新潟	50.13	52.93	48.21	43.48	48.21	46.16	42.67	47.70	44.96	47.27
長崎	50.32	38.18	39.77	45.18	46.12	48.71	55.81	44.28	43.33	47.02
北海道	56.20	43.14	51.61	46.51	47.41	43.92	46.59	47.93	52.61	38.84
高知	53.13	46.18	51.58	44.57	41.59	40.68	45.15	45.34	44.00	48.95
秋田	56.37	46.17	50.49	38.15	44.64	41.16	47.67	44.93	47.46	45.02
大分	52.54	45.92	41.99	47.36	50.99	42.97	54.90	44.99	47.08	49.21
愛媛	49.96	46.55	47.63	51.22	51.88	44.53	48.39	46.05	47.84	44.47
宮崎	55.60	42.83	39.13	47.97	44.92	44.15	42.96	44.70	44.38	45.28
青森	52.33	42.64	41.59	44.06	46.88	41.60	40.23	44.93	39.39	41.98
佐賀	50.33	44.10	41.84	44.30	46.33	44.46	42.28	45.34	49.96	48.63
鹿児島	52.88	39.63	41.58	46.00	44.03	41.20	45.39	44.87	50.75	46.19
熊本	49.08	41.61	41.52	46.73	43.83	43.00	46.85	44.99	49.92	44.56

表4-3 クラスタ分析による地域の特性と今後の方向性

都道府県	特性	今後の方向性
東京	<p>社会（住環境・文化）を除き、平均を大きく上回っている。特に研究開発機関は100以上、科学技術基盤（研究開発支援）及び科学技術基盤（教育）が70を超えている。</p> <p>研究開発機関とそれを支援するサービス関係の集積及び大学の集積が大きい。東京への一極集中の傾向を示している。</p>	<p>研究開発機能に関して強固な基盤を持っている。これは民間企業の投資が現在の基盤を形成したものである。</p> <p>社会基盤が十分でないと判断されるため、研究開発の強固な基盤に立脚し、生活者ニーズの向上に努める必要がある。</p>
神奈川 茨城	<p>科学技術基盤（研究開発支援）、研究開発基盤（人材）、研究開発基盤（設備）、研究開発機関、研究開発活動成果について平均を上回っており、特に、人材について、茨城で90以上神奈川で70以上と高い値を示している。</p> <p>原データから前者は国立研究機関に後者は民間研究機関によるものと考えられる。</p>	<p>神奈川は民間研究機関・研究者を活用して特徴ある地域の研究開発活動につなげていくことが重要であり、茨城は国立研究機関と民間研究機関・研究者との間の交流等を深め特色ある科学技術の基盤の形成を図ることが重要である。</p>
宮城	<p>研究開発活動の値が79と他の指数に比べて際だって高い。</p> <p>原データから、公募型研究採択数の寄与が大きく、これには東北大学の教官が目立つ。</p>	<p>大学と地域産業を結びつけ、シーズを産業へ応用する仕組みの強化や大学のCOE化の支援について検討することが重要である。</p>
京都 大阪 愛知	<p>社会環境（住環境・文化）の指数が低い以外は比較的バランスよく構成されている。3府県の間でも、大学が集積し科学技術基盤（教育）が高い（京都）、研究開発機関の集積が高い（大阪）、オールラウンド（愛知）のような差がある。</p>	<p>科学技術基盤、研究開発基盤にバランスの良い構造を示しているが、特色ある地域科学技術の基盤形成の方向性を打ち出し、現在のポテンシャルを活用してさらなる飛躍を目指すことが重要である。</p>
その他 (40道県)	<p>分析からは、全体としての特性は見いだせないが、構成する個別のクラスターをみると、各々特徴がみられる。</p>	<p>分析からは、全体としての特性が見いだせなかったが、個々の地域毎の特徴がみられる。これを検討し、地域としての特色ある科学技術の振興を図ることが重要である。</p>

第5章 今後の課題及び提言

地域科学技術指標策定に向けての本調査活動を通じて得られた、今後の課題及び提言についてまとめる。なお、今後の課題及び提言は、地域科学技術指標に直接関係するもののほか、これに関連して抽出された地域科学技術振興施策に関するもの等もあわせてとりまとめた。

5-1 地域の科学技術振興策

科学技術資源の空間的集積の分布が地域により極端に異なっていることは、本調査における検討においても確認されたところである。さらに、科学技術資源の集積内容をみると、科学技術の集積が認められる地域においても、産主導型、学主導型、官主導型、バランス型と各々特性が認められる。

このように資源の集積状況が大きく異なり、かつ、その内容も異なる各地域に対する地域振興施策を講じるに当たっては、均一的な施策は逆に地域間格差の拡大につながる可能性もある。具体的には、資源の状況が異なる地域に同一の施策を展開した場合、科学技術資源の集積性により、集積の進んでいる地域には一層集積が進む可能性が強い。また、政策客体の性格を踏まえ、適切な政策を行うことが効果的であることは自明であるが、産主導型、学主導型、官主導型の地域格差を考慮すると、産・学・官それぞれに研究開発においても異なる個性を有しており、これを踏まえた施策展開が必要となろう。

すなわち、地域の科学技術振興施策においては、国は、画一化されない、地域の性格の差に柔軟に対応できるものを策定すべきであり、また、各地域においても、横並びから脱して当該地域の特性を踏まえた施策展開を図るべく努めるべきである。

5-2 リージョナル・システム・オブ・イノベーションの解明

今回の調査は、域内経済開発の手段としての地域における技術革新（リージョナル・イノベーション）の重要性の認識を背景に、地域における科学技術活動を示す「地域科学技術指標」の策定に関し基本的調査を実施したものである。

指標の構築に当たって、その活動を体系化することが必要であり、今回の調査に当たっては、既存の科学技術指標を参考にしつつ、地域科学技術を広く「社会基盤」「科学技術基盤」「研究開発基盤」「研究開発成果」の4つのフレームからなるものとし、さらに各基盤を12に細分類し、これらに対応するデータを既存の統計資料類から求めたものである。

このフレームないし細分類の妥当性は、これらが実際のリージョナル・イノベーションを生み出す地域における体制（社会システム）をどの程度あらわしているかに帰着する。

しかしながら、イノベーションを生み出す体制に関しては、国を単位として、あるいは、企業を単位として行われている研究はいくつか存在するが、地域を単位とするものはほとんど存在しない。

このため、今後、リージョナル・イノベーションを生み出す地域における体制（社会システム）、すなわち、リージョナル・システム・オブ・イノベーション（Regional System of Innovation：RSI）の解明に向けた研究がなされていくことが期待される。

また、RSIに関する研究がなされていないこととあいまって、地域科学技術に関するデータ蓄積は不十分であり、今後新たなデータを収集していくことの必要性が強く認識された。

具体的には、今後、国単位でまとめられた既存統計データについて、地域レベルにおける集計を行い公開していくこと、さらには全く新たなデータ収集も必要である。

グローバル化の急速な進展の下、地域科学技術の振興は急務である。このような状況のもと具体的な地域科学技術施策策定に当たっては、当面は行政主体において、経験をもとに適当なRSIを仮定しこれに沿った施策展開を図らざるを得ないが、RSI研究の進展に応じ、その成果を行政施策に反映していく柔軟さが必要となろう。

5-3 地域科学技術資源の集積性と「明示化されない知」

従来、科学技術の成果は容易に拡散するものであり公共財的性格を強く有することが指摘されてきた。科学技術知識が人類共通の知的資産であることは疑いのないところであるが、他方、科学技術が公共財的性格のみ有するのであれば、どの地域で科学技術活動が行われようと違いは生ぜず、また科学技術資源は自ずから分散することとなり、それぞれの地域で科学技術振興を図るべき理由は少なくなる。しかし、実際の科学技術資源の分布をみると空間的に極めて集積性を示している。このことは今回集めたデータのみからでも明らかであり、これは公共財的性格とは相反するもので、個々の地域において科学技術の振興を図るべきことの大きな理由であろう。

地域科学技術の振興を考える上では、このような科学技術資源の集積性を踏まえて行うことが重要である。この集積性については、科学技術に関する「知」のうち、論文・データベース等の「形式知」によるものではなく、ノウハウや研究の背景となる考え方等の「明示化されない知」の持つ集積性によるものと考えられる。したがって、地域科学技術振興施策を検討する上では、いかにして当該地域に科学技術に関する「明示化されない知」を集積し、また、産業への展開を図っていくか適切な手段を求めていくことが重要である。

また、このため、今後の地域科学技術指標検討に当たっては、「明示化されない知」の集積を表すものとして、どのようなデータが必要か研究し、地域科学技術指標が科学技術に関する「明示化されない知」の集積状況を示すものとなるように努めることが必要である。

5-4 「比較優位」から「絶対優位」へ

科学技術は極めて強い集積性を有しており、各地域毎の相対的優位に比例して分布するものではなく、一つまたは少数の地域に集中分布するものである。

このため、地域科学技術政策の策定に当たっては、「比較優位」ではなく「絶対優位」を目指すものでなければならないし、また、各地域がどのような分野において絶対優位を目指していくか等地域科学技術振興施策を検討するに当たっては横並び施策ではなく、戦略的に個々の地域が決断していくことが必要である。逆に、国・地方自治体が単純な横並び施策を展開するならば、科学技術の集積性により、集積する地域には一層の集積が進むこととなり、地域間格差が増大していくこととなるおそれが強い。

また、地域科学技術指標においても、ある地域のポテンシャルについて、狭義の科学技術ポテンシャルはもとより、科学技術に影響を与える人的・社会的・自然環境的資源についてもその客観的位置付けを示し、各地域において目指す「絶対優位」分野の決断に資するものであることが重要である。

5-5 科学技術と風土

第2章で述べたように、科学技術の振興に必要な環境として、研究開発資源の集積や技術開発体制の整備と併せて、その科学技術風土（創造性にかかわる風土・文化）が重要である。

さらに、具体的には、(a)創造性の尊重、創造活動に対するインセンティブの大きさ、(b)企業家精神の旺盛さ、(c)自由と革新に対する深い理解と外部に対する開放性、(d)高い水準の文化・科学技術のインフラストラクチャなどが特徴としてあげられている。

このため、地域科学技術の振興を目指すには、単なるヒト・モノ・カネといった研究開発資源の集積を図るのみならず、(a)から(d)にあげたような地域社会、すなわち、研究開発における“animal spirit”にあふれた、また、これを創造・支援する地域社会の構築を図ることが重要である。

また、地域科学技術指標について考えると、このような社会に関連するデータについては、比較的多数のデータが公表されているが、社会のもつ諸要素のうち、地域科学技術活動に与える影響が大きいものは何かについて確かな知見は得られていない。今後、どのような社会ファクターが科学技術に影響を与えるのかについて、調査研究を進め、その結果を踏まえて、地域科学技術の観点から重要な社会関係データを選別あるいは追加し、より地域科学技術に対する社会基盤を明らかに示すものとする必要がある。

5-6 中小企業を念頭においた地域科学技術

各地域において強化すべき科学技術の具体的内容については、5-2で述べたように戦略的に個々の地域が決断していくべきものである。

この場合において、大企業では研究開発成果は、当該企業内部において自由かつ容易に地域を越えて移動することが多く、域内経済開発を目的とする地域科学技術振興に当たっては、大企業の持つ研究開発成果の地域への展開、定着を図ることは重要であるものの、一般的にいて中小企業を念頭に置くべき場合が多いと考えられる。

さらに、研究開発の規模から考えた場合、ビッグサイエンス等の規模が大きいものは、国または大企業において、生活者ニーズ、市場を踏まえた研究開発の規模の小さなものは、地方自治体または中小企業において行うことがふさわしいことが多いであろう。また、産業化に近く、民間で研究開発が行われることが期待されるもの（客体があるもの）については、パブリックセクターは民間への支援・調整等に努めれば十分であろう。逆に基礎的・萌芽的であり、民間で研究開発が行われ難い（客体がないもの）についてはパブリックセクターが実施していくべきである。

以上から、地方自治体が進めていくことが望ましい研究開発活動のターゲットを定性的に述べれば、「中小企業の行っている（行うべき）研究開発の川上（基礎研究等）」と考えられる。また、国においては基礎的な大規模研究開発を進めていくべきであるが、この際に伴って生じた中小技術を地方自治体や中小企業に移転（スピノフ）し、また、地方自治体が開発した研究開発であっても、その進展により大規模研究開発とすることがふさわしくなったものについては、国への移管（ナショナル・プロジェクト化）を進めることが重要である。

図5-1に以上で述べた研究開発活動のターゲットを模式化したものを示す。

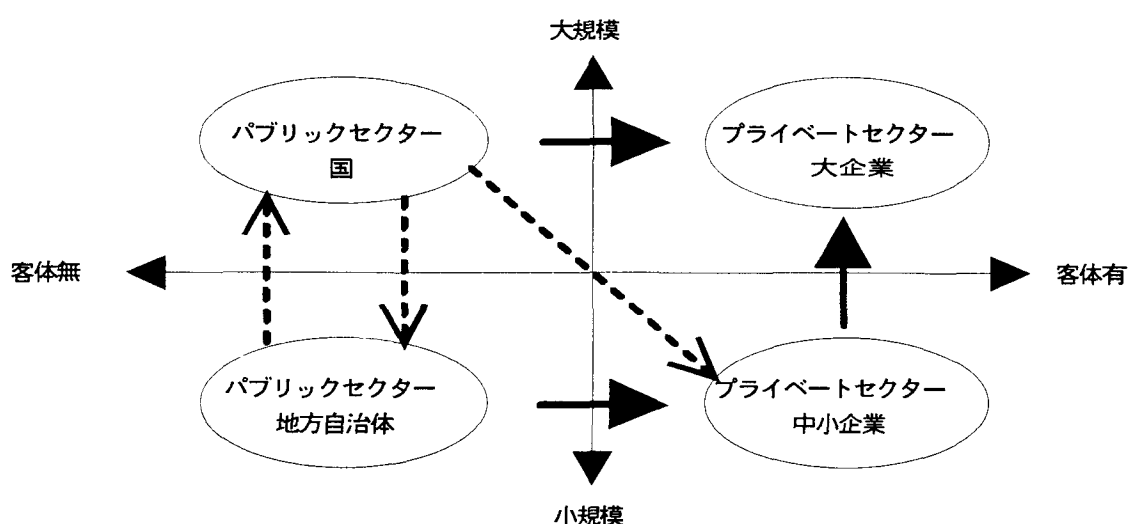


図5-1 研究開発活動のターゲット

資料1 地域科学技術指標研究会における議論の概要

地域科学技術指標検討会における議論の概要

1. 科学技術の集積性と地域

科学技術の成果は、論文等を通じて容易に広く拡散するものであり、公共財としての性質を強く有しているとされてきた。事実、戦後における日本の経済発展は海外からの技術移転の活用によるところが大きいといわれていることはこの一つの証拠である。

ところで、科学技術の成果が公共財としての性質のみを有するとすれば(特許制度によりある程度の占有性は保ち得るものの)、「地域」が科学技術活動を積極的に行う意味はかなり小さいものである。すなわち、「地域」は、国等が行う科学技術の成果をその外部経済性を利用して無料で利用すればよく、地域固有の研究開発ニーズに対する研究開発(ローカルテクノロジー)等の例外を除けば、あえて「地域」として科学技術振興に努める必要はない。特に、情報技術の進歩により、情報流通が極めて迅速かつ安価になされる現在においてはなおさらのことである。

一方、実際の科学技術資源の集積状況をみると、製造資源以上の偏積が観察される。また、近年、海外への工場移転に伴う地域産業の空洞化が問題となっているが、研究開発機能と結びついた生産機能は国内に残されている。科学技術がもし公共財としての性質のみ有するのであれば、科学技術活動をどの場所で行おうと差が生じないはずであり、このような科学技術活動の集積性・定着性は、科学技術活動が公共財の性質以外のものを有していること、また、科学技術活動は生産活動と比べて、容易に広く拡散しない性質をも持ち合わせていることを示しており、「地域」として科学技術振興に努める意義があることを示している。

2. 形式知と暗黙知(明示化されない知)

上述の点について、理論的観点から次のように考察できる。

近年、知識に関して、形式知(explicit knowledge)と暗黙知(tacit knowledge)の二つに分けて論じられることが多い。すなわち、科学技術活動の成果たる知識について、論文、データベース等の形式知と、ノウハウや研究の背景となる考え方等の文書化できない暗黙知の二つに分けるものである。

この際、形式知については、容易に伝搬・拡散されるが、暗黙知については、直接の面談等のヒューマンリレーションが伝搬に当たって重要であることが知られており、すなわち、暗黙知は、拡散されにくく、また、空間的に集積されていくものであるといえよう。

また、狭義の科学技術活動には属さないものの、研究開発成果を企業化するに当たり必要な知識・経験も暗黙知の占める割合が大きい。近年、バーチャル・カンパニー、ファブレス・カンパニーといわれる企業がいくつかみられるが、これらの企業は、研究開発成果を企業化するための暗黙知を最大の経営資源として存立しているといえるかもしれない。

したがって、地域科学技術振興に当たっては、暗黙知の部分をどのように集積し、展開していくかが大きな課題であり、また、地域科学技術指標の策定に当たっては、暗黙知の集積状況等を把握できるものとするのが重要である。

ただし、現在の利用できるデータの種類・内容や研究状況から、暗黙知の集積を計測する方法を求めることは困難であり、さらに研究を続けていくことが必要である。

3. 相対的優位から絶対優位

科学技術がこのように強い集積性を有しているため、地域科学技術振興を考えるに当たっては、他地域との「相対優位」ではなく、「絶対優位」を目指すことが必要である。

例えば、具体的な研究開発活動を想定する。あるテーマに関して研究開発活動を行うと決定した場合、他地域の半分の成果で十分であるとして、他の地域の半分だけ科学技術資源を振り向けるするということは無意味であり、成果をあげるためには他地域を上回る研究開発活動が必要である。

この場合、どのような研究開発分野において「絶対優位」を目指すのかについては、地域の特徴を踏まえて戦略的に定めることが必要である。

地域科学技術指標は、この検討に必要な資料を与えられるようなものを目指すべきである。

4. 地域の定義

基本指針では、地域の概念として「地理的広がり、経済活動、歴史的背景、人及び情報の交流等に基づいた、科学技術活動を行う上での合目的な圏域」とし、さらに「都道府県等の行政主体が地域における主要な政策主体であるが、科学技術活動を行う地域とは、これらの行政単位のみならず、目的や実情に応じ地方公共団体の枠を越え、複数の県から成るより広い圏域、県内の一部地域や市町村、それらの連携した集合としての圏域など柔軟な概念でとらえることが必要」としている。

実際にも、地域における科学技術プロジェクトの立地を計画する場合、市町村あるいは広域市町村圏程度を単位として検討がなされることが多く、一方、県境が近い場合には隣接県の状況も検討対象となることがあるといわれている。また、国においても、スーパーテクノゾーン等複数の県にまたがる科学技術関係プロジェクトを開始している。

さらに、経済活動の国際化が一層進展し地域と海外との直接交流が深まれば、「地域」として国境を越える事例の発生も考えられる。既に、現在欧州においては「地域」という言葉が一国を越えたものとして使用される場合も多い。また、国内においても、地方自治体が直接、海外と交流を進めようとする活動も広く認められている。

このようなことを考慮すると、地域科学技術指標は、各種地域の概念に対応できるものであり、具体的には市町村等できる限り細かな単位で指標を整理し、使用される目的に応じ、当該「地域」を構成する単位毎の指標を合計するなどして求め得ることができるような柔軟なものであることが望まれる。

他方、現実問題として、一般に入手し得る科学技術関係統計データはせいぜい県単位であるものがほとんどであり、市町村単位のものも極めて少ないこと、さらに市町村単位とすると、構成単位数は約3,000以上となり必要な作業量は膨大なものとなることを考えると、地域科学技術指標の策定方法の検討を行っている現段階でこれだけの作業を行うことは必ずしも適切とは考えられない。

したがって、本調査においては、主に県単位でデータを収集・整理することとするが、その体系を明示することにより、県以外の単位での指標が必要な場合には、体系を参考に個別に検討・作成が可能なようにする。

5. 科学技術と自然・生活環境

研究開発活動について、資源が空間的に集積される傾向があり、また、集積する地域が東京等の大都市圏となっている。これは、研究開発活動における暗黙知の交流のためには、空間的

に集積することが有利であることによるものであると考えられる。この点からは、地方は、地域科学技術振興の面でハンディキャップを負っていると云わざるを得ない。

他方、研究開発活動の一つの本質である創造性については、設備・資金等の研究開発資源のほかに、生活環境や自然環境といった自然・生活環境からも影響を受けるといわれている。創造型の科学技術活動が求められている現在、地方がその豊かな自然・生活環境を科学技術活動に結びつけることは、科学技術振興の面で大きな利点となる。この利点を活用できれば、当該地域の科学技術の振興のみならず、我が国全体の創造力の強化に大きな役割を果たすことができよう。

このような観点から、地域科学技術指標には、資金・人・設備といった研究開発資源のみならず、研究開発活動を取り囲む自然・生活環境を現す指標も含めることが適切である。ただし、どのような自然・生活環境が研究開発活動（創造性）に影響を与えるのかについて、具体的な研究成果はなく、今回収集した自然・生活環境を現す指標もとりあえずの試案をでるものではない。科学技術活動に関連する自然・生活環境をどのようなデータにより示せ得るかについては、今回採用したデータにこだわることなく更なる研究が必要である。

6. 指標の体系化

指標を作成するに当たっては、単に関係データ（1次データ）を羅列するにとどまることなく、その体系化を図ることが必要である。そして、体系の検討に当たっては、地域科学技術振興の目的、内部構造等に基づいて決定することが必要である。

体系化の例として、科学技術政策研究所が作成している「科学技術指標」では、科学技術活動に関する各活動の相互影響に着目してカスケード構造と名付ける体系を用いている。

地域科学技術に係る体系化については、前提となる地域科学技術の目的をどのように把握するか（例えば、科学技術の振興自体とする、地域産業の発展とする）が重要である。

7. 合成指標

また、指標においては、多岐にわたる一方、ある一面の本質を表現しているにすぎない1次データを加工して、総合的な2次データとすることが有益である。例えば、前述の「科学技術指標」においては13の1次データを合成し、入力指標・出力指標・総合指標を求める試みがなされている。

これに関連して、新産業創造を念頭した産業立地要因に基づく体系を前提に、工業出荷額増加量の向上に対して重回帰分析による1次データの絞り込み及び地域の得点化の試算が報告されている。（資料2参照）

8. 製造業以外の産業と科学技術

今回の地域科学技術指標の検討に当たっては、第二次産業にかかる科学技術活動を念頭に置いて検討を進めることとした。

ただし、科学技術政策研究所の調査結果によると、地方自治体の科学技術関係経費について、農林水産という一次産業に関するものが大きな比率を占めている。これは、単に地方自治体の予算の硬直性によるのみならず、農林水産という一次産業については、その地方の気象等固有の条件によるところが大きく、各地域で研究開発を進めるニーズが強かったことによるものと考えられる。また、近年の農産物の輸入自由化を受けて、各地域においては新品種の開発等一次産業分野における研究開発成果への期待も高い。

このような観点から、地域科学技術指標については、第二次産業のみならず第一次産業にかかる研究開発についても今後、指標化を検討する必要がある。

9. 中小企業のための地域科学技術

大企業における研究開発については、その成果は当該企業内で極めて容易に移動する。すなわち、A県にある大企業の研究所で得られた研究開発の成果は、他の県（場合によっては海外）にある製造事業所において適用され、果実が得られる場合も多いと考えられる。

したがって、地域科学技術による経済開発を考える場合、大企業の研究開発成果をいかに地域に波及させるかは重要であるが、一般にその対象は中小企業が中心となるであろう。

また、中小企業側からみても、グローバル化の中、単なるコスト競争力のみならず、企業独自の技術力を持つことが不可欠となりつつあるところ、地域科学技術への期待は大きいものがある。

10. 地方自治体と地域科学技術指標

地方科学技術指標は、国、地方公共団体、住民、企業等幅広い対象に利用されることを目標とするものであるが、特に地方自治体による利用がおおいと予想される。このため、地方自治体のニーズを可能な限り指標内容に反映させることとし、研究会メンバー及び研究会メンバー以外のいくつかの地方自治体職員から地域科学技術指標に求めるものに関する意見を求めた。

その結果、ほとんどの地方自治体で科学技術振興施策を展開するに当たり、他の自治体との比較データ等の客観的データの整備が求められていることが判明した。現在、地方自治体により利用されているデータは（地方自治体が独自にアンケート調査等により調査したものを除いて）、本調査で収集しているものであった。また、このほかに地方自治体にとって有益である項目（例えば、大学卒業者の県内就職割合）の指摘があったが、当該項目については収集不可能であることを確認した。

11. 情報化と地域科学技術

情報化の進捗により形式化された科学技術情報の入手が容易になるにつれて、形式化された情報を利用するために必要な暗黙知や関連知識（科学技術情報を生産から販売までに結びつけるための知識）を有する者が存在する地域と存在しない地域の格差は広がっていくことが予想される。すなわち、形式化された科学技術情報レベルにおいて差がなくなるものの、利用できる情報量は飛躍的な増加を遂げるため、その利用を有効に図れるか否かが、地域間の差に直結することとなる。

12. 地域科学技術と社会環境

イノベーション企業自体の創業は大都市圏が多いが、大都市圏以外のいくつかの地域においてもイノベーション型企業が輩出しているところがある。また創始者について出身をみると、企業創業地以外の特定地域において、比較的多数の創業者の出身がみられる地域がある。

これらは、イノベーション企業の開始に当たって、大都市圏の持つ人的・資金的蓄積の重要性を示すものであるが、そのほかにもこれを促す社会環境が存在することをうかがわせている。また、起業家に必要な「人間性」を育成するような社会環境を有する地域があることもうかがえる。

地域科学技術の振興には、このようなイノベーターの存在は重要であり、これらの社会環境

の要素の客観化及び指標化は重要な課題である。

13. 地域科学技術の連携と交流

基本指針にもあるように「地域の科学技術基盤の要素として、連携・交流が重要である。地域の限りある資源を補い、科学技術基盤をより強固なものにし、地域における科学技術活動の活性化を図るためには、他地域との人的交流、情報交換、施設・設備の相互利用、共同研究の実施など、地域間で積極的な連携・交流を推進することが必要であり」、地域科学技術指標においても、地域間の連携・交流を指標化できることが望ましい。

14. データの選定

収集したデータについて、多変量解析等により有意なデータにしぼり込むことは理論的には可能であるが、基本的調査を行っている段階においては、広くデータを掲載し、どのデータを最終的に採用するかについては使用者に委ねる方が妥当である。

15. データの整理

データについては、地方自治体の規模等の影響を除く規格化をあわせ行っておくことが重要である。また、各データの関係をみるために偏差値化する方法があるが、データの分布に偏りが大きい場合には、4分位表示のほうが妥当な場合がある。

さらに、加藤委員、調委員による検討会での議論の補足を資料2に記載している。

(参考) 研究会開催日

- 第1回 平成8年10月24日
- 第2回 平成8年11月14日
- 第3回 平成8年12月19日
- 第4回 平成9年 2月13日
- 第5回 平成9年 3月26日

資料2 検討会における議論に関する補足

新産業創造活動の定量化に関する分析（加藤勝敏）

地域科学指標作成における課題（調麻佐志）

新産業創造活動の定量化に関する分析

加藤勝敏

本分析は、内発的な新産業創造活動（プロセス・プロダクトイノベーション活動等）について、立地環境要因の構造化と主要な要因を抽出し、定量的な手法による地域評価を試みた結果である。

1. 立地環境要因の導入目的と考え方

（1）地域における新産業創造

地域における新産業創造は、様々なイノベーションにより高まり、それは下記のような企業活動、地域効果として現れると考えられる。

- ① イノベーション（新製品開発、新技術開発、新販売方法、新原料調達）
- ② イノベーションによる企業の活動パターン
 - 既存企業が工場を増設する
 - 既存企業が新規事業分野に展開する
 - 既存企業が生産性の向上を図る
 - 新規起業家により企業が興る（起業化が図られる）
 - 圏域外から企業が進出する
- ③ 地域への効果
 - 出荷額が上昇する
 - 付加価値生産性が向上する
 - 新たな雇用機会が発生する
 - 新しい交流・取引関係が発生する

（2）立地環境要因と新産業創造成果との係わり

本分析では立地環境要因は、地域において新産業創造が成立するための環境条件を表すものと位置づける。従って、この要因の評価内容（理論）には、具体的な地域の新産業創造による効果（現象）と整合することが求められる。

2. 立地環境要因の体系

立地環境要因は、「生産要素要因」、「需要要因」、「産業集積要因」等に分類できるものとし、「生産要素要因」は「一般・基礎的要因」、「高度・専門的要因」に分類できるものとする（表-1参照）。従前の工業立地因子は、この体系の「一般・基礎的要因」が該当する。新産業創造にかかる立地環境要因は「高度・専門的要因」や「産業集積要因」が重要な立地因子と考えられる。

3. 分析方法と結果

(1) 取扱データ

本分析では、原則として昭和60年と平成5年のデータを利用することとし、統計等の年次が合わない場合には、近傍の年次を代用させた。また、地域は平成4年工業統計表の工業地区（253地区）を基本とした。

(2) 分析と結果

1) 代理指標の一次抽出

代理指標のうち、「一般基礎的な要因」は従前の工業立地因子として扱われてきた指標であり、地域の新産業創造の観点からみると、重要性が薄いと判断し、「高度・専門的要因」、「需要要因」、「産業集積要因」、「制度的要因」に関する代理指標を分析対象とした（代理指標は表-1を参照）。

2) 重回帰分析の実施

①被説明変数の設定

重回帰分析で利用する被説明変数は、「**イノベーションの進展は、地域産業（特に製造業）の出荷額、付加価値額を向上させる**」といった考え方（仮説）に基づき、工業出荷額増加量（昭和60年～平成5年）、工業付加価値額増加量（昭和60年～平成5年）を利用した。

②変数増減法による重回帰分析の実施

変数選択法の中で変数増減法を利用して、重回帰分析を進めた。その際、まず各要因内の指標で重回帰分析を行い、重相関係数や「イノベーションの進展」に対する寄与等を考慮して指標を抽出する（二次抽出）。次に、抽出された指標に基づき再び重回帰分析を行い、「プラス」に寄与する指標（重回帰係数が正）を中心に抽出した。

3) 代理指標の抽出

抽出された指標は以下の通りである。これをみると、産業集積要因の中から多数の指標が抽出されており、「新産業創造」活動には産業集積要因が強く寄与することが検証された。

4) 代理指標による地域評価

ここでは、工業出荷額増加量を被説明変数とした場合に抽出された指標を利用して地域への適用を試みた。分析は、抽出された各指標において、工業地区の中で最も大きい値の地域を100（得点）として、各地域の値を算出して地域評価を行った。分析結果をみると、得点の高い地域には大都市部が多く含まれているとともに、通商産業省等で進められているテクノポリス政策、頭脳立地政策等の対象地域も上位に現れている（表-3）。

表-2 重回帰分析結果

被説明変数	立地環境要因		代理指標
工業出荷額 増加量	生産要素 要因	高度・専 門的要因	・専門的技術的職業従事者(0.04) ・大学・短大・高専学生数(0.20) ・図書館蔵書数(0.05)
	需要要因		・元請け60km圏製造業事業所数(0.10)
	産業集積要因		・加工組立型製造業事業所数(0.74) ・特定事業従業者数(0.45) ・製造業多様化係数(0.21)
	定数 = -8.61 重相関係数 = 0.74		
工業付加価 値額増加量	生産要素 要因	高度・専 門的要因	・専門的技術的職業従事者(0.32) ・図書館蔵書数(0.04)
	需要要因		・元請け60km圏製造業事業所数(0.04)
	産業集積要因		・加工組立型製造業事業所数(1.09) ・特定事業従業者数(0.95) ・製造業多様化係数(0.23)
	定数 = -9.02 重相関係数 = 0.79		

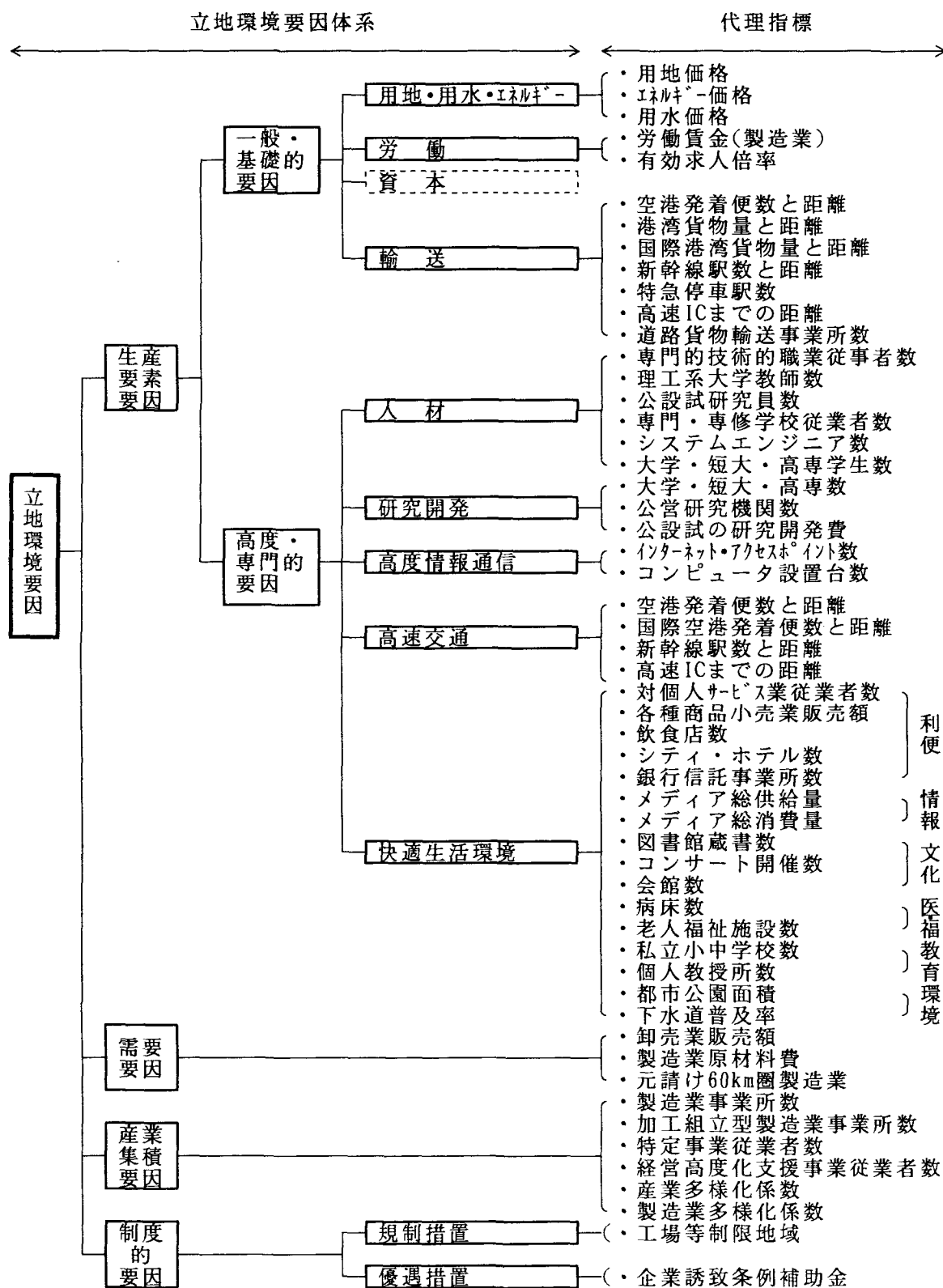
注記) () 内の数字は重回帰係数

4. まとめ

今回の分析では、内発的な新産業創造活動を促進していくための立地環境要因としては、「産業集積要因」がより重視されていることが明らかになり、こうした結果を用いた地域評価でもある程度有意性のある結果が出力された。

今回は「新産業創造」活動の結果として、工業出荷額が増加するという前提条件により分析を進めたが、新産業創造を進めるイノベーションは、工業出荷額以外の様々な面で地域効果を発揮すると思われる。今後は、イノベーションが地域に与える効果について、定量的な指標の他に定性的な指標も取り込みながら分析を進めていくことが重要である。

表 - 1 立地環境要因の体系と代理指標



注) 生産要素要因の一般・基礎的要因のうち、「資本」は、地域間の差異よりも企業の活動力そのものによる要因となるため、構造化及び地域評価の対象から除外する。

表-3 地域評価結果

通番	県No	テクノ地域	頭脳地域	工業地区名	中心都市	得点計 (点)
1	13			83 東京(23区)	13101 千代田区	625.38
2	11			73 県央南部	11203 川口市	339.06
3	14			87 横浜・川崎等	14100 横浜市	322.44
4	11			72 西埼玉南部	11201 川越市	312.86
5	23			136 名古屋	23100 名古屋市	306.40
6	27			156 大阪	27100 大阪市	293.03
7	27			152 北大阪	27210 枚方市	267.40
8	26			151 南部	26100 京都市	259.69
9	11			74 東埼玉南部	11214 春日部市	251.16
10	28			157 阪神(兵庫)	28100 神戸市	244.51
11	12			79 東葛飾	12204 船橋市	242.88
12	14			86 厚木・秦野	14209 相模原市	241.26
13	23			132 知多・衣浦	23212 安城市	232.06
14	27			155 堺・南河内	27201 堺市	227.61
15	13			84 青梅	13205 青梅市	225.96
16	12			77 千葉	12100 千葉市	220.44
17	25			144 湖南	25201 大津市	216.18
18	10		8群馬	67 前橋・伊勢崎	10201 前橋市	210.64
19	9	9宇都宮	7宇都宮	62 宇都宮・芳賀	9201 宇都宮市	210.21
20	27			154 東大阪	27227 東大阪市	205.19
21	23			134 尾張	23206 春日井市	203.65
22	21		12岐阜	121 岐阜	21201 岐阜市	197.81
23	9			63 県南	9202 足利市	192.27
24	12			78 君津・安房	12206 木更津市	191.81
25	16	14富山	9富山	97 富山・高岡	16201 富山市	190.24
26	8			57 古河	8204 古河市	190.10
27	22			128 東駿河湾	22203 沼津市	189.60
28	12			80 印旛	12212 佐倉市	188.95
29	10			65 太田・館林	10205 太田市	187.09
30	27			153 泉州	27202 岸和田市	186.44
31	34	17広島	17広島	189 広島湾	34100 広島市	180.28
32	20			117 長野	20201 長野市	179.52
33	8			55 水海道	8220 つくば市	179.41
34	24			141 伊賀	24206 上野市	179.31
35	33	16吉備高原	16岡山	181 県南	33201 岡山市	178.98
36	21			124 東濃	21204 多治見市	178.67
37	40			217 福岡	40130 福岡市	177.25
38	23			130 東三河	23201 豊橋市	175.24
39	22			129 静岡・大井川	22201 静岡市	174.81
40	6	6山形	4山形	42 山形	6201 山形市	173.61
41	23			131 岡崎	23202 岡崎市	173.13
42	20			114 松本・諏訪	20202 松本市	173.07
43	22	13浜松	13浜松	127 西遠	22202 浜松市	172.05
44	4	7仙台北部		25 仙塩	4100 仙台市	171.99
45	25			145 湖東	25202 彦根市	169.98
46	7			47 福島	7201 福島市	168.93
47	21			125 可茂	21214 可児市	168.32
48	21			120 大垣	21202 大垣市	164.58
49	11			76 西埼玉北部	11212 東松山市	164.23
50	24			140 津	24201 津市	163.64

地域科学技術指標作成における課題

調 麻佐志（信州大学人文学部）

本稿の議論の多くは、必ずしも地域科学技術指標の作成のみに関わるのではなく、科学技術指標全般、あるいは指標全般にも拡大し得る議論であることを初めに指摘しておく。以下、3つの観点（システム論、統計学、他の指標体系との比較）から地域指標作成上の課題を指摘する。

1. システム論

一般に指標を作成する目的は何らかの活動や状況を把握することにある。システム論からみれば、それは次のような活動システムの把握である。

Inputs → Activities → Outputs

このとき、活動そのものを直接計量する術を我々が持ち合わせることは少なく、結果として、Outputsの総量を使った規模の把握、OutputsをInputsにより規準化した効率の計測、他からの規準の援用（例えば、全国平均との比較）による適正レベルの検討などを行い、間接的に活動を把握する。活動の把握が事後的に行われたときにはこのように理解されるが、事前に行われれば計画（政策）の策定へとつながる。

このように単純化した場合の指標作成上の問題は、科学技術活動をどのようなシステムとして捉えるかという問題に尽きる。科学技術活動は経済活動の駆動輪および医療等の狭義の社会福祉活動を向上させるためのツール開発の二点からのみ理解されがちであるが、それは一面的な見方であり、近年の世論の動向から判断しても、少なくとも文化的活動であるという見方を無視できない¹。多面的に科学技術活動を把握すると、ある観点からはInputであるはずのものが、別の観点からはOutputになることが生じる²。例えば、大学等の理工系学生数は、経済的観点からは企業等の科学技術活動に将来投入されるであろうInputとみなし得るが、文化的活動とみた場合、科学技術に興味をもつ人々を育成したと考えるとOutputとみなせる。必ずしもただ一つの観点を採用する必要はないものの、確固たるシステムを提示しないまま、ただ単にデータを並べただけでは、利用価値はない。そもそも、指標作成において我々は統計的手法を採用することが必定だが、前もってモデル（つまり、参照系としてのシステム）を持たずに統計的解析は行えない。結論として、地域科学技術指標の作成には、同時に科学技術活動をどんな

¹ 例えば、このような見方をとらないならば、ビッグサイエンスという名で括られる種類の活動の多くに対する投資はほとんど根拠を失ってしまう。

² 一つの観点だけからでも、あるデータがInputとOutputの両方とみなせることもある。

システムとして把握するかを、すなわち科学技術活動モデルを提示する必要があるといえる。

「地域」科学技術指標については、もう一つ重要な問題がある。どの単位を指標作成上の地域とするかについては自由度があるものの、地域指標を作成する以上、各々の単位が一定程度の独立性を持つことが期待される。しかし、科学技術活動の第一義的産物かつ資源は、情報であるために、この独立性を維持することは究めて困難である。なぜなら、（ノウハウなどの例外はあるものの）情報は経済学で公共財として扱われるように排除不可能性がその本質である。ゆえに、科学技術活動自体を地域という一定の枠内に括ることは究めて困難であり、本節の初めに述べたような形式でのシステム理解そのものにも限界がある。この問題については抜本的な解決策はなく、限界を理解した上で指標を作成・利用するといった対応が肝要である。

2. 統計学

統計学的にみた指標作成上の問題点は、主に2点あげられる。第一は、因果関係・相関関係をどう設定するかという問題であり、第二は多重共線性の問題である。この二つは密接に絡み合っている。具体的には、我々が考える科学技術活動を表すデータの多くが経済活動レベルと強い相関を持つことが問題となる。例えば、域内研究開発費や科学技術人材数、あるいは出願特許数・発表論文数などのデータを都道府県を単位としてみた場合、例外的な地域はあるものの、大雑把に言って東京・大阪などの経済活動が活発な地域がこれらのデータでも高得点を示すことは明らかである。このとき、例えば研究開発費は、科学技術活動の指標であることに間違いはないが、むしろ経済活動の結果を示す指標とみる方が適切である。さらには、このように経済活動と密接にリンクしたデータ（つまり、多重共線性を示す変数）を集計して指標を作成するならば、よりこの傾向が強まり、統計的にみれば経済指標を作成していることにしかならない。このような問題を（完全にではないにせよ）解決する方策の一つとして、東京・大阪などのデータをはずれ値として扱い、分析から排除するという方法もある。なお、生活指標等に見られるように経済活動とかなり切り離されたデータを指標体系に加えるという解決策もあり得るが、その場合、我々が生活レベルに対して感じる実感とはかけ離れた指標が出来上がる可能性があり、多面的な把握という点ではもちろん適切な態度ではあるものの、安易³にそのような解決策をとることは望ましくない。

また完全にテクニカルな問題であるが、前節で述べたように科学技術活動は多面的に捉えられるべきであり、結果として質的に全く異なるデータが集められることが生じ得る。この場合には、単純に集計を行うことには統計学的に問題があり、因子分析や主成分分析などの多変量解析の手法を注意深く適用する必要がある。

3. 他の指標体系との比較

³ 例えば、一人当たりの公園の広さと所得を根拠もなく同等に扱うような態度は慎むべきである。この場合、我々の価値観を何らかの形で計測した上で、重み付けを行う必要がある。

他の指標体系との比較で最も問題となるのが、地域科学技術指標としてオリジナルな指標（体系）を作成できるかという点である。つまり、数多くの経済指標体系や PLI などの生活指標体系に対して、オリジナルな観点を示せるかという問題である。2 節で述べたように、集められたデータこそ別種であっても、科学指標体系は結果として、経済指標の一部に包含されるようなものになる危険性は高い。あるいは、1 節で述べたように、科学技術活動を文化的活動や（狭義の）社会福祉向上のための活動とみた場合、そこで集められるデータは生活指標体系にすでに包含されている可能性もある。もちろん、そのように経済活動や生活全般にまでかかわることが、本来的な科学技術活動の特徴であるのだから、データの収集の仕方に問題があるわけではない。しかし、敢えて地域科学技術指標を作る以上、差違を明確にする必要があるのは同然である。この差違を明確にするための鍵は、集めるデータの種類についてのオリジナリティにあるのではなく、科学技術活動をどのようなシステムとしてみるかという見識にあるだろう。

資料3 地域別データ・リスト

都道府県一覧(実数)

都道府県名	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	
総面積(km ²)	83408	9606	15274	7284	11613	9323	13781	6093	6408	6363	3797	5156	2183	2412	12582	4246	4188	4465	13585	10598	7779	5147	
総人口(1000人)	5644	1483	1417	2249	1227	1258	2104	2845	1935	1966	6405	5555	11856	7980	2475	1120	1165	824	853	2157	2067	3671	6691
社会基盤																							
1住宅当延べ面積(m ²)	87.03	121.01	122.32	98.6	140.95	137.56	112.96	101.59	103.54	103.53	81.54	84.02	62.05	71.24	135.78	154.85	130.43	143.29	110.36	125.62	119.31	100.04	94.19
1人当都市公園面積(m ²)	16.31	10.22	7.79	9.35	12.48	10.74	7.19	5.88	8.14	9.81	4.38	5.06	3.53	3.53	5.55	9.86	8.82	11.8	6.34	7.05	5.92	4.58	5.39
病院数(件)	671	114	110	157	87	68	168	244	133	145	387	312	744	374	140	129	135	95	64	150	135	182	442
福祉施設数(件)	506	164	197	139	134	122	152	188	131	154	272	195	562	296	193	114	109	94	113	279	158	192	281
衛星放送普及率(%)	12.2	19.1	25.0	19.9	27.2	26.6	18.7	13.9	16.1	14.9	12.2	13.1	13.0	15.1	19.8	28.2	20.2	27.7	12.4	19.2	19.0	17.8	14.3
カルチャー施設数(件)	74	24	18	39	16	21	24	50	42	42	129	151	351	177	34	20	34	18	21	52	42	91	193
客室数(室)	41268	5565	6730	10047	4614	4702	10593	7204	6393	6734	11392	19841	73762	18472	13686	4117	6836	2735	4553	19551	5299	16993	16825
県内総生産(億円)	177775	39161	40726	77332	33959	36807	72242	97649	73980	70913	187022	164075	842082	287844	82952	41270	41286	29160	27313	73757	67326	142443	303092
歳出決算額(億円)	28293	7462	7600	8448	6763	6399	9030	9985	7308	7239	15471	14633	70262	17970	12015	5726	5681	4827	4610	10279	7736	11889	20841
労働力人口(1000人)	2796	752	758	1132	632	669	1094	1466	1025	1042	3320	2846	6485	4157	1308	606	620	451	451	1195	1100	2014	3602
事業所数(全産業)(件)	288580	77257	73636	117263	68929	73869	113161	137382	108792	115896	270314	212110	777218	332237	151829	69398	80390	56907	56176	130165	129389	217124	381385
製品出荷額(億円)	60107	13303	21693	36859	15713	25492	48069	108250	77521	81427	156815	114780	202129	252752	48369	36162	24282	19253	22082	62270	53826	159111	354656
科学技術基盤																							
公共図書館数(件)	110	20	36	25	33	29	30	37	37	24	113	129	328	74	39	58	38	23	21	57	38	65	76
科学館数(件)	21	3	11	6	6	3	5	9	4	9	10	10	39	23	11	5	10	6	5	11	12	12	18
書籍等年間小売販売額(100万円)	168458	35890	31733	68376	27670	28745	47555	74145	49037	55881	173006	157153	582100	248878	68040	32946	36670	19514	19551	57934	49434	104211	242320
パソコン普及率(%)	15.1	10.8	10.3	13.0	12.8	17.3	12.6	17.3	17.4	15.2	18.6	19.9	19.2	20.3	15.3	19.9	19.3	11.8	16.2	17.5	17.4	18.9	
学生数(院生+学生+高専)(人)	92796	17807	13770	55944	8968	12629	18867	38652	20091	17996	104549	111653	692078	192431	26354	14788	32453	12912	16438	16221	24919	28899	162714
大学等(大学+高専)(校)	30	8	5	12	3	3	8	9	8	6	16	24	111	22	12	7	10	5	6	5	9	9	38
大学進学率(%)	28.5	26.1	28.2	27.1	28.1	30	27.7	32.9	37	36.4	31.6	32.2	41.8	35.8	27.8	45.3	46.3	46	41.5	33.7	41.4	41.8	47.1
科学技術関係経費総額(億円)	241.57	103.48	116.87	116.89	139.74	131.46	330.28	130.10	70.70	59.04	79.74	213.28	354.12	483.04	79.68	86.69	77.95	174.12	43.55	76.79	41.61	136.56	160.87
情報サービス事業所数(件)	165	52	42	104	31	25	36	102	75	92	112	89	2178	382	111	38	59	32	36	87	42	143	364
研究開発支援検査分析事業所数(件)	7	3	1	6	1	3	5	30	2	10	21	27	101	49	8	4	0	1	3	9	5	24	47
サイエンスパーク立地数(件)	7	1	1	2	1	1	2	4	2	1	1	1	15	2	2	3	1	4	3	3	2	9	
弁理士数(人)	9	0	2	5	2	3	4	13	5	7	47	68	2613	204	7	4	4	6	2	13	20	22	146
研究開発基盤																							
公設試験研究費総額(億円)	246	136	53	58	105	51	70	60	47	53	68	150	217	160	66	59	59	57	37	62	61	91	154
科学研究者数(人)	2300	300	700	1000	200	200	500	13500	4800	2000	12500	11200	22200	25100	1500	700	400	800	400	2400	1000	3200	7600
技術者数(人)	81700	15000	18000	43000	14900	17200	30600	57200	34900	33800	154500	136100	304800	295400	39500	22700	22100	12100	17100	41000	35000	71000	146600
国公立研究機関研究者数(人)	1352	334	454	294	328	260	346	5219	366	251	399	691	3539	1076	359	341	250	305	221	353	312	506	820
大学等教員数(人)	5658	992	1111	3736	621	940	1011	2580	2141	982	2925	3120	40111	4215	1856	1102	2135	890	806	1238	1414	1504	7462
汎用コンピュータ納入台数(台)	150	14	15	58	15	16	22	71	59	55	120	136	1232	344	41	20	35	15	26	79	30	91	238
先端的設備総計(カニールーム他)(台)	1880	550	4794	5242	2516	3588	6757	7299	7864	8170	11144	3821	7600	19129	3405	4949	1609	1599	3415	11036	5589	25014	35581
国公立研究機関立地数(件)	35	17	11	17	13	14	16	46	17	11	22	24	65	26	16	10	14	11	11	18	23	15	20
民間研究所立地数(件)	36	4	9	23	8	15	32	174	68	60	243	185	765	516	51	38	28	24	20	61	47	151	210
公益系研究機関立地数(件)	2	0	0	4	0	1	1	8	1	3	0	13	147	14	1	0	0	0	0	0	1	6	7
共同研究数(件)	82	1	29	45	22	18	0	92	18	26	24	20	155	34	31	32	15	24	19	32	17	26	102
公募研究数(件)	7	0	0	16	0	1	0	26	1	1	6	1	80	11	0	1	1	1	0	0	0	3	11
成果																							
特許出願数	791	68	246	1305	79	457	391	691	531	1315	2924	1672	165504	35366	817	610	954	414	808	1770	1286	5483	17252
県民分配所得実質伸び率	1.27	1.41	1.41	1.35	1.32	1.34	1.45	1.46	1.39	1.44	1.45	1.48	1.27	1.38	1.35	1.40	1.40	1.35	1.31	1.44	1.38	1.44	1.42
工業出荷額実質伸び率	0.90	0.90	1.18	1.05	1.08	1.25	1.27	1.15	1.17	1.21	1.16	0.90	1.20	1.03	1.10	1.05	1.27	1.22	1.29	1.21	1.19	1.17	1.20
租付加価値額実質伸び率	1.25	1.22	1.45	1.38	1.36	1.38	1.39	1.53	1.35	1.44	1.37	1.43	1.31	1.32	1.35	1.35	1.47	1.43	1.39	1.29	1.41	1.38	1.33
ベンチャー企業数	41	8	7	10	6	10	8	10	15	17	30	47	529	124	22	20	15	19	5	36	33	82	114

都道府県一覧(規格化)

都道府県名	北海道	青森	福井	岩手	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
総面積(km ²)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総人口(1000人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会基盤																							
1住宅当延べ面積(m ²)	87.03	121.01	122.32	98.6	140.95	137.56	112.96	101.59	103.54	103.53	81.54	84.02	62.05	71.24	135.78	154.85	130.43	143.29	110.36	125.62	119.31	100.04	94.19
1人当都市公園面積(m ²)	16.31	10.22	7.79	9.35	12.48	10.74	7.19	5.88	8.14	9.81	4.38	5.06	3.53	3.53	5.55	9.86	8.82	11.8	6.34	7.05	5.92	4.58	5.39
人口10万人当総合病院数(件)	11.89	7.69	7.76	6.98	7.09	5.41	7.98	8.58	6.87	7.38	6.04	5.62	6.28	4.69	5.66	11.52	11.59	11.53	7.50	6.95	6.53	4.96	6.61
人口10万人当福祉施設数(件)	8.97	11.06	13.90	6.18	10.92	9.70	7.22	6.61	6.77	7.83	4.25	3.51	4.74	3.71	7.80	10.18	9.36	11.41	13.25	12.93	7.64	5.23	4.20
衛星放送普及率(%)	12.2	19.1	25.0	19.9	27.2	26.6	18.7	13.9	16.1	14.9	12.2	13.1	13.0	15.1	19.8	28.2	20.2	27.7	12.4	19.2	19.0	17.8	14.3
人口10万人当カルチャーセンター等施設数(件)	25.9	8.1	7.8	12.2	5.0	6.3	5.9	12.4	6.9	7.8	20.7	26.3	64.4	46.7	10.0	3.6	11.1	9.2	3.3	13.9	11.5	23.9	52.1
人口10万人当ホテル客室数(室)	731.2	375.3	474.9	446.7	376.0	373.8	503.5	42.3	330.4	342.5	177.9	357.2	622.1	231.5	553.0	367.6	586.8	331.9	533.8	906.4	256.4	462.9	251.5
1人当県内総生産(万円)	315.0	264.1	287.4	343.9	276.8	292.6	343.4	343.2	382.3	360.7	292.0	295.4	710.3	360.7	335.2	368.5	354.4	353.9	320.2	341.9	325.7	388.0	453.0
歳出決算額対県民総支出割合(%)	14.71	17.92	18.23	10.90	18.74	16.60	12.35	9.46	9.96	9.90	6.38	6.50	10.13	5.24	13.94	13.75	13.40	16.72	15.80	13.36	11.02	8.37	7.08
労働力人口対総人口比率(%)	49.54	50.71	53.49	50.33	51.51	53.18	52.00	51.53	52.97	53.00	51.83	51.23	54.70	52.09	52.85	54.11	53.22	54.73	52.87	55.40	53.22	54.86	53.83
人口10万人当事業所数(件)	5113	5210	5197	5214	5618	5872	5378	4829	5622	5895	4220	3818	6555	4163	6135	6196	6900	6906	6586	6035	6260	5915	5700
1人当製品出荷額(万円)	109.9	90.6	152.8	171.6	129.3	208.0	243.6	395.8	418.2	434.4	261.3	218.5	185.0	339.6	204.7	337.4	220.1	250.9	272.9	305.3	279.9	457.9	569.4
科学技術基盤																							
人口10万人当図書館数(件)	1.95	1.35	2.54	1.11	2.69	2.31	1.43	1.30	1.91	1.22	1.76	2.32	2.77	0.93	1.58	5.18	3.26	2.79	2.46	2.64	1.84	1.77	1.14
人口10万人当科学館数(件)	0.37	0.20	0.78	0.27	0.49	0.24	0.24	0.32	0.21	0.46	0.16	0.18	0.33	0.29	0.44	0.45	0.86	0.73	0.59	0.51	0.58	0.33	0.27
1人当書籍等販売額(円)	29847	24201	22394	30403	22551	22850	22602	26062	25342	28424	27011	28290	49098	31188	27491	29416	31476	23682	23389	26859	23916	28388	36216
パソコン普及率(%)	15.1	10.8	10.3	13.0	12.8	17.3	12.6	17.3	17.4	15.2	18.6	19.9	19.2	20.3	12.3	15.3	19.9	19.3	11.8	16.2	17.5	17.4	18.9
人口10万人当学生数(人)	1644	1201	972	2488	731	1004	897	1359	1038	915	1632	2010	5837	2411	1065	1320	2786	1567	1927	752	1206	787	2432
人口10万人当大学等立地数(校)	0.53	0.54	0.35	0.53	0.24	0.24	0.38	0.32	0.41	0.31	0.25	0.43	0.94	0.28	0.48	0.63	0.86	0.61	0.70	0.23	0.44	0.25	0.57
大学進学率(%)	28.5	26.1	28.2	27.1	28.1	30	27.7	32.9	37	36.4	31.6	32.2	41.8	35.8	27.8	45.3	46.3	46	41.5	33.7	41.4	41.8	47.1
科学技術関係経費対歳出額比率(%)	0.85	1.39	1.54	1.38	2.07	2.05	3.66	1.30	0.97	0.82	0.52	1.48	0.50	2.69	0.66	1.51	1.37	3.61	0.94	0.75	0.54	1.15	0.77
事業所1万当情報サービス事業所数(件)	5.72	6.73	5.70	8.87	4.50	3.38	3.18	7.42	6.89	7.94	4.14	4.20	28.02	11.50	7.31	5.48	7.34	5.62	6.41	6.68	3.25	6.59	9.54
事業所1万当研究開発支援検査分析事業所数(件)	0.24	0.39	0.14	0.51	0.15	0.41	0.44	2.18	0.18	0.86	0.78	1.27	1.30	1.47	0.53	0.58	0.00	0.18	0.53	0.69	0.39	1.11	1.23
事業所1万当サイエンスパーク立地数(件)	0.24	0.13	0.14	0.17	0.15	0.14	0.18	0.29	0.18	0.09	0.04	0.05	0.01	0.45	0.13	0.29	0.37	0.18	0.71	0.23	0.23	0.09	0.24
人口10万人当弁理士数(人)	0.16	0.00	0.14	0.22	0.16	0.24	0.19	0.46	0.26	0.36	0.73	1.22	22.04	2.56	0.28	0.36	0.34	0.73	0.23	0.60	0.97	0.60	2.18
研究開発基盤																							
公設経費対歳出額比率(%)	0.87	1.82	0.70	0.69	1.55	0.80	0.78	0.60	0.64	0.73	0.44	1.03	0.31	0.89	0.55	1.03	1.04	1.18	0.80	0.60	0.79	0.77	0.74
人口10万人当科学研究者数(人)	40.75	20.23	49.40	44.46	16.30	15.90	23.76	474.52	248.06	101.73	195.16	201.62	187.25	314.54	60.61	62.50	34.33	97.09	46.89	111.27	48.38	87.17	113.59
人口10万人当技術者数(人)	1447.55	1011.46	1270.29	1911.96	1214.34	1367.25	1454.37	2010.54	1803.62	1719.23	2412.18	2450.05	2570.85	3701.75	1595.96	2026.79	1897.00	1468.45	2004.69	1900.79	1693.28	1934.08	2191.00
人口10万人当国立研究機関研究者数(人)	23.95	22.52	32.04	13.07	26.73	20.67	16.44	183.44	18.91	12.77	6.23	12.44	29.85	13.48	14.51	30.45	21.46	37.01	25.91	16.37	15.09	13.78	12.26
人口10万人当大学等教員数(人)	100.25	66.89	78.41	166.12	50.61	74.72	48.05	90.69	110.65	49.95	45.67	56.17	338.32	52.82	74.99	98.39	183.26	108.01	94.49	57.39	68.41	40.97	111.52
事業所1万当汎用コンピュータ納入数(台)	5.20	1.81	2.04	4.95	2.18	2.17	1.94	5.17	5.42	4.75	4.44	6.41	15.85	10.35	2.70	2.88	4.35	2.64	4.63	6.07	2.32	4.19	6.24
製造業事業所1万当先端の設備数(台)	1179.1	1230.1	8394.3	60741.6	39622.0	3988.9	5145.8	4232.0	4565.7	4079.5	2386.4	2120.8	6804.5	5812.2	1529.4	6292.4	1117.4	15722.7	3684.3	5966.1	1974.3	72253.0	5146.4
事業所1万当国立研究機関立地数(件)	1.21	2.20	1.49	1.45	1.89	1.90	1.41	3.35	1.56	0.95	0.81	1.13	0.84	0.78	1.05	1.44	1.74	1.93	1.96	1.38	1.78	0.69	0.52
事業所1万当民間研究機関立地数(件)	1.25	0.52	1.22	1.96	1.16	2.03	2.83	12.67	6.25	5.18	8.99	8.72	9.84	15.53	3.36	5.48	3.48	4.22	3.56	4.69	3.63	6.95	5.51
事業所1万当公益系研究機関立地数(件)	0.07	0.00	0.00	0.34	0.00	0.14	0.09	0.58	0.09	0.26	0.00	0.61	1.89	0.42	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.28	0.18
国立大学等1校当共同研究数(件)	6.83	0.33	14.50	9.00	7.33	9.00	0.00	15.33	9.00	8.67	12.00	10.00	11.92	17.00	5.17	6.40	3.75	8.00	9.50	10.67	5.67	5.20	17.00
科学研究者1000人当公募型研究採択数(件)	3.04	0.00	0.00	16.00	0.00	5.00	0.00	1.93	0.21	0.50	0.48	0.09	3.60	0.44	0.00	1.43	2.50	1.25	0.00	0.00	0.00	0.94	1.45
成果																							
事業所1万当特許出願数	27.41	8.80	33.41	111.29	11.46	61.87	34.55	50.30	48.81	113.46	108.17	78.83	2129.44	1064.54	53.81	87.90	118.67	72.75	143.83	135.98	99.39	252.53	452.35
県民分配所得実質伸び率	1.27	1.41	1.41	1.35	1.32	1.34	1.45	1.46	1.39	1.44	1.45	1.48	1.27	1.38	1.35	1.40	1.40	1.35	1.31	1.44	1.38	1.44	1.42
工業出荷額実質伸び率	0.90	0.90	1.18	1.05	1.08	1.25	1.27	1.15	1.17	1.21	1.16	0.90	1.20	1.03	1.10	1.05	1.27	1.22	1.29	1.21	1.19	1.17	1.20
粗付加価値額実質伸び率	1.25	1.22	1.45	1.38	1.36	1.38	1.39	1.53	1.35	1.44	1.37	1.43	1.31	1.32	1.35	1.35	1.47	1.43	1.39	1.29	1.41	1.38	1.33
事業所1万当ベンチャー企業数	1.42	1.04	0.95	0.85	0.87	1.35	0.71	0.73	1.38	1.47	1.11	2.22	6.81	3.73	1.45	2.88	1.87	3.34	0.89	2.77	2.55	3.78	2.99

都道府県一覧(規格化)

都道府県名	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	徳島	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
総面積(km ²)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
総人口(1000人)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
社会基礎																								
1住宅当延べ面積(m ²)	113.22	124.92	86.24	71.37	90.46	111.04	102.66	126.56	126.52	106.94	95.22	100.71	107.27	109.05	97.26	93.11	85.73	117.49	95.64	99.14	99.57	90.99	84.01	74.45
1人当都市公園面積(m ²)	5.66	4.99	4.4	4.11	8.48	9.03	4.46	8.51	12.94	7.36	7.27	7.86	5.32	7.98	8.23	5.74	6.55	6.64	8.58	6.6	7.46	12.83	8.62	5.53
人口10万人当総合病院数(件)	7.03	5.36	8.15	6.88	6.62	5.45	9.03	6.82	8.19	10.49	10.11	10.36	16.47	12.61	10.89	18.79	10.46	13.44	11.77	12.99	13.74	15.31	16.85	7.28
人口10万人当福祉施設数(件)	8.37	8.48	5.84	4.20	6.59	7.05	9.31	12.18	19.08	9.45	9.65	10.68	14.54	11.24	8.32	13.33	6.63	11.73	14.27	12.17	11.72	12.49	14.18	8.35
衛星放送普及率(%)	14.0	16.8	1.8	10.4	12.4	14.3	13.3	25.9	25.8	14.8	17.5	18.8	15.9	14.1	16.0	17.7	13.6	12.7	12.0	13.2	17.9	18.6	12.1	6.4
人口10万人当マルチセンター等施設数(件)	8.0	10.8	19.0	31.1	27.2	8.6	4.1	7.5	6.4	15.9	25.8	12.8	1.4	7.0	11.9	4.8	27.0	7.6	8.6	6.4	5.3	4.9	7.0	4.0
人口10万人当ホテル客室数(室)	208.2	410.9	518.9	378.1	322.7	60.1	272.4	471.9	336.2	424.2	418.6	261.9	249.5	658.6	467.5	416.8	404.6	233.1	269.5	242.7	543.6	498.2	515.5	1672.7
1人当県内総生産(万円)	341.9	445.5	338.1	451.9	361.2	230.8	278.3	309.7	283.4	366.2	382.3	341.9	283.7	335.5	285.9	261.1	347.7	280.1	274.4	285.5	319.9	260.0	265.3	250.3
県出決算額対県民総支出割合(%)	10.76	11.51	8.67	6.65	8.26	12.25	16.04	20.16	24.64	11.59	9.71	13.30	20.78	13.32	13.66	25.21	8.24	18.29	17.07	15.43	16.34	18.16	18.41	17.64
労働力人口対総人口比率(%)	51.42	53.11	50.38	50.65	48.68	46.11	48.60	53.57	52.62	50.99	50.91	50.16	50.00	51.42	49.44	51.15	47.47	50.00	46.83	48.97	48.75	49.62	47.22	45.25
人口10万人当事業所数(件)	5486	5316	6259	6196	5163	3956	6051	5596	6137	5204	5468	5432	5962	6047	5685	6126	5302	5177	4919	4998	5435	5458	5352	5929
1人当製品出荷額(万円)	422.9	556.2	251.5	277.8	291.8	183.9	223.9	176.1	130.1	379.8	317.4	345.1	175.7	253.3	226.3	83.0	169.0	178.0	106.1	132.6	220.6	118.3	94.7	45.1
科学技術基礎																								
人口10万人当図書館数(件)	1.28	1.90	1.84	1.22	1.09	1.38	1.49	1.95	3.20	1.66	1.26	2.73	2.52	2.05	1.45	3.27	1.21	1.48	1.54	1.20	1.37	1.11	2.11	1.80
人口10万人当科学館数(件)	0.56	0.35	0.19	0.11	0.22	0.15	0.56	0.49	0.51	0.52	0.21	0.32	0.12	0.20	0.33	0.36	0.15	0.23	0.13	0.11	0.16	0.26	0.17	0.25
1人当書籍等販売額(円)	25951	23419	37875	40522	30403	25063	22179	26133	21560	28316	29407	28465	27922	28332	26527	24228	31478	19891	20173	22707	24750	20760	20755	17968
パソコン普及率(%)	17.4	20.4	19.7	15.5	19.3	17.0	14.2	17.0	12.4	15.8	16.2	17.4	18.2	13.6	14.6	13.1	14.6	12.6	11.3	13.8	11.6	9.6	10.3	8.7
人口10万人当学生数(人)	1054	1382	5961	2601	2129	1980	741	1301	949	2113	2096	1579	1678	1354	1388	930	2804	1010	1011	1788	1202	1085	1241	1260
人口10万人当大学等立地数(校)	0.50	0.35	1.00	0.42	0.61	0.73	0.37	0.32	0.38	0.73	0.63	0.64	0.60	0.49	0.40	0.48	0.62	0.34	0.38	0.43	0.40	0.60	0.39	0.41
大学進学率(%)	40.8	43.6	44.4	40.2	47.2	44.9	37.4	34.3	36.9	42.3	46.7	36.6	43.9	41.3	44.4	30.8	39.1	35	35.2	31.6	37.6	32.4	35.2	22.9
科学技術関係経費対県出額比率(%)	1.10	1.85	2.31	2.19	1.44	1.89	1.57	0.77	0.86	1.23	1.42	1.00	0.91	0.97	1.43	0.68	1.26	1.33	0.72	1.52	1.54	0.95	1.06	0.94
事業所1万当情報サービス事業所数(件)	2.85	7.16	3.75	13.30	4.44	1.10	2.15	6.38	4.80	6.88	12.64	6.20	7.46	10.02	10.57	2.77	10.55	6.82	4.16	2.39	4.61	4.55	3.12	3.59
事業所1万当研究開発支援検査分析事業所数(件)	0.71	1.30	0.55	1.31	1.51	0.37	0.62	0.29	0.21	0.50	1.15	1.40	0.40	0.65	0.58	0.20	0.63	0.66	0.52	0.33	0.45	0.16	0.31	0.14
事業所1万当サイエンスパーク立地数(件)	0.20	0.00	0.18	0.04	0.18	0.74	0.46	0.29	0.00	0.20	0.13	0.23	0.20	0.16	0.23	0.00	0.16	0.00	0.13	0.11	0.45	0.16	0.10	0.14
人口10万人当弁理士数(人)	0.22	0.69	1.58	6.11	1.00	0.29	0.19	0.32	0.00	0.57	0.35	0.06	0.36	0.29	0.13	0.12	0.58	0.00	0.06	0.22	0.08	0.17	0.11	0.08
研究開発基礎																								
公設試験費対県出額比率(%)	0.66	0.76	0.93	0.52	0.78	0.71	0.98	0.98	0.72	2.66	0.79	0.70	0.89	0.81	0.69	0.64	0.81	0.84	0.61	0.98	1.00	0.98	0.84	0.99
人口10万人当科学研究者数(人)	94.81	138.41	138.36	148.83	186.86	138.18	74.49	16.23	140.85	83.07	31.58	57.22	156.25	78.20	46.20	12.12	39.49	45.56	83.17	32.61	32.34	42.77	16.69	16.37
人口10万人当技術者数(人)	1628.56	2768.17	1691.01	1851.17	2070.31	2189.09	1089.39	1331.17	1472.47	1536.86	2049.12	1265.10	1225.96	1446.73	1392.74	1248.48	1608.81	1321.18	1151.63	1190.22	1438.97	1240.38	1156.84	1055.65
人口10万人当国立研究機関研究者数(人)	26.44	17.47	12.26	11.40	7.96	21.31	19.74	27.76	27.40	14.28	18.70	14.69	24.52	28.35	17.03	21.58	11.14	32.00	16.89	23.53	21.02	18.14	18.80	18.66
人口10万人当大学等教員数(人)	65.20	53.89	255.69	121.05	88.33	96.15	53.72	118.02	87.20	142.21	110.11	92.63	168.39	75.86	76.77	89.21	144.96	80.87	76.90	89.13	63.54	73.99	81.26	87.73
事業所1万当汎用コンピュータ購入数(台)	2.95	5.53	3.81	6.61	4.30	2.21	2.62	2.32	2.09	4.49	5.13	2.22	3.83	4.53	3.95	2.18	6.23	1.54	9.37	2.17	4.02	1.72	5.20	1.52
製造業事業所1万当先端的設備数(台)	6006.2	5565.8	1477.9	9693.1	2668.9	1818.7	211.6	2081.6	2922.6	5324.4	4809.9	5028.2	2480.3	1456.4	2882.3	2942.7	2367.6	2270.9	1682.9	3631.4	5467.5	2404.1	693.6	5.8
事業所1万当国立研究機関立地数(件)	1.22	1.95	1.04	0.24	0.47	1.47	2.31	2.90	2.09	1.00	0.96	0.94	2.22	1.94	1.74	2.77	0.39	3.08	1.17	1.09	1.93	1.25	1.25	1.24
事業所1万当民間研究機関立地数(件)	4.47	11.72	7.06	7.93	7.88	2.94	2.31	1.74	1.67	4.79	3.91	5.03	4.84	3.56	2.90	2.77	2.98	3.08	0.00	1.20	1.34	1.25	0.83	0.00
事業所1万当公益系研究機関立地数(件)	0.10	0.00	0.68	0.30	0.11	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.19	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	0.13	0.11	0.00	0.16	0.00	0.14
国立大学等1校当共同研究数(件)	6.50	0.00	13.20	14.00	5.20	1.00	0.00	8.33	2.33	6.67	6.33	6.20	5.00	0.60	7.67	4.33	9.38	9.50	3.75	6.75	7.00	4.67	4.75	6.50
科学研究者1000人当公募型研究採択数(件)	0.00	0.63	5.56	1.23	0.40	0.53	0.00	0.00	0.00	1.88	4.44	1.11	0.77	0.00	0.00	0.00	4.74	0.00	0.00	1.67	0.00	0.00	3.33	0.00
成果																								
事業所1万当特許出願数	87.23	102.20	569.29	1062.53	355.36	97.43	64.02	31.33	49.87	150.05	196.15	251.14	59.67	78.57	143.98	24.93	76.45	31.90	15.61	32.18	19.19	36.68	14.13	10.35
県民分配所得実質伸び率	1.52	1.37	1.31	1.32	1.35	1.29	1.28	1.36	1.30	1.35	1.35	1.38	1.44	1.39	1.28	1.31	1.23	1.33	1.35	1.34	1.45	1.39	1.39	1.34
工業出荷額実質伸び率	1.05	1.27	1.26	1.02	1.07	1.14	0.89	1.30	1.19	0.98	1.13	0.90	1.21	1.04	1.00	1.08	1.08	1.21	1.17	1.20	0.92	1.02	1.06	0.70
附加価値額実質伸び率	1.36	1.57	1.35	1.22	1.34	1.30	1.44	1.38	1.46	1.53	1.36	1.43	1.45	1.35	1.35	1.52	1.30	1.35	1.30	1.25	1.37	1.23	1.33	1.17
事業所1万当ベンチャー企業数	2.54	2.60	3.87	4.01	2.69	0.55	2.92	1.74	1.88	2.00	3.46	1.76	3.02	3.07	1.86	1.19	2.04	1.76	1.69	0.65	2.23	2.04	0.94	0.69

都道府県指数一覧

	社会基盤 (住環境・文化)	社会基盤 (経済)	科学技術基盤 (社会)	科学技術基盤 (教育)	科学技術基盤 (研究開発支援)	研究開発資源 (ヒト)	研究開発資源 (モノ)	研究開発機関	研究開発活動	成果
北海道	56.20	43.14	51.61	46.51	47.41	43.92	46.59	47.93	52.61	38.84
青森	52.33	42.64	41.59	44.06	46.88	41.60	40.23	44.93	39.39	41.98
岩手	54.45	47.55	51.90	40.96	45.14	44.89	58.33	44.87	55.73	51.72
宮城	49.06	46.56	46.18	48.47	49.61	44.34	58.18	46.23	79.48	46.12
秋田	56.37	46.17	50.49	38.15	44.64	41.16	47.67	44.93	47.46	45.02
山形	53.98	50.99	49.53	39.85	45.28	41.11	47.71	45.40	58.79	49.51
福島	49.11	50.36	43.01	40.98	45.96	42.00	50.14	46.58	39.00	52.58
茨城	44.40	50.99	48.87	43.86	59.71	92.92	54.06	57.12	60.31	54.39
栃木	46.73	57.14	49.05	46.72	46.94	67.34	55.37	48.76	49.77	49.41
群馬	48.10	57.79	49.95	44.03	49.70	50.81	52.87	48.05	49.94	53.99
埼玉	41.44	44.64	49.58	42.83	46.52	61.36	48.11	59.29	53.75	51.12
千葉	43.36	41.78	53.22	47.68	49.72	62.09	51.23	56.70	50.70	51.48
東京	47.47	68.36	65.29	73.77	79.23	60.47	65.75	100.67	59.53	65.33
神奈川	43.38	48.58	51.93	47.86	62.48	74.85	67.88	76.18	59.44	55.36
新潟	50.13	52.93	48.21	43.48	48.21	46.16	42.67	47.70	44.96	47.27
富山	57.56	58.30	62.66	55.68	49.91	46.37	54.76	46.52	49.07	50.59
石川	55.00	57.06	66.76	65.07	49.28	43.19	44.82	46.17	48.03	55.00
福井	58.56	59.29	59.61	56.47	46.38	50.28	42.65	45.76	50.58	53.95
山梨	49.04	55.51	50.69	57.11	56.82	44.61	51.67	45.52	49.96	49.34
長野	55.19	57.53	55.18	40.81	50.51	51.88	60.06	48.35	51.31	52.63
岐阜	47.72	55.01	53.34	49.86	47.17	44.78	43.04	47.82	45.54	52.88
静岡	46.24	61.19	51.59	45.24	50.47	49.16	59.57	53.76	46.76	56.64
愛知	47.45	63.76	53.45	59.01	56.36	52.14	58.37	57.59	61.33	54.95
三重	45.79	53.79	52.12	50.31	47.64	50.02	54.18	47.05	46.50	53.96
滋賀	47.73	61.10	52.40	49.87	50.47	54.95	58.05	48.64	40.18	57.50
京都	42.38	51.87	55.98	76.63	48.05	54.94	44.66	51.88	64.68	55.01
大阪	42.73	56.20	50.89	53.40	58.86	56.13	48.78	70.53	57.47	51.66
兵庫	47.00	47.68	50.42	58.90	53.00	60.42	48.54	57.59	45.74	50.14
奈良	45.39	34.08	46.13	59.43	53.22	54.92	42.44	45.11	41.14	43.41
和歌山	45.33	46.71	48.62	45.23	50.76	47.73	39.26	45.46	39.00	46.33
鳥取	54.19	50.30	53.00	44.54	48.93	41.15	43.31	44.70	48.61	51.58
島根	59.01	49.47	51.65	45.84	42.75	55.22	44.93	44.76	41.69	50.12
岡山	50.35	52.22	52.58	58.53	49.10	48.70	55.27	47.11	50.22	50.92
広島	51.16	52.35	47.94	58.93	54.68	42.88	55.42	48.35	54.67	51.69
山口	50.41	50.67	54.51	52.31	53.66	45.78	50.38	46.76	48.24	48.49
徳島	51.62	47.03	51.55	55.65	48.80	56.96	47.18	45.76	46.22	56.71
香川	52.65	52.13	47.70	51.26	50.92	48.15	45.99	45.70	39.69	50.27
愛媛	49.96	46.55	47.63	51.22	51.88	44.53	48.39	46.05	47.84	44.47
高知	53.13	46.18	51.58	44.57	41.59	40.68	45.15	45.34	44.00	48.95
福岡	48.05	43.96	46.55	57.17	51.27	43.77	51.50	48.93	58.73	42.77
佐賀	50.33	44.10	41.84	44.30	46.33	44.46	42.28	45.34	49.96	48.63
長崎	50.32	38.18	39.77	45.18	46.12	48.71	55.81	44.28	43.33	47.02
熊本	49.08	41.61	41.52	46.73	43.83	43.00	46.85	44.99	49.92	44.56
大分	52.54	45.92	41.99	47.36	50.99	42.97	54.90	44.99	47.08	49.21
宮崎	55.60	42.83	39.13	47.97	44.92	44.15	42.96	44.70	44.38	45.28
鹿児島	52.88	39.63	41.58	46.00	44.03	41.20	45.39	44.87	50.75	46.19
沖縄	49.09	38.16	39.19	40.23	43.90	41.16	36.65	44.28	46.50	35.05

指数化は、各々を構成する各項目について「50を平均とする偏差値」を算出し、これらについて単純平均を求めた。なお、指数を構成する項目については第4章表4-2参照。

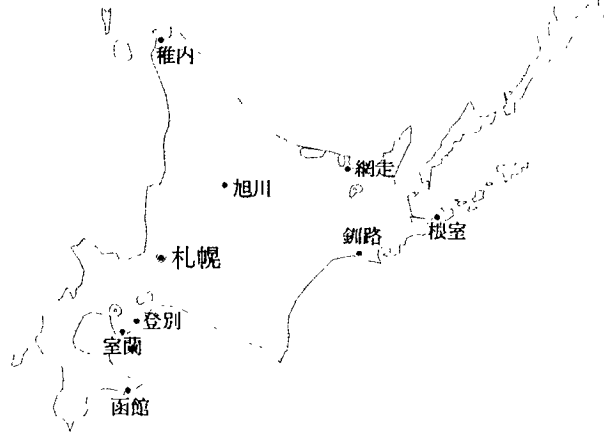
都道府県別データ一覧1

県名：北海道

(1) 概略図と位置(札幌市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

- 総人口：5,675(千人)
- 世帯数：2,254(千世帯)
- 年齢別人口構成：16.0/69.6/14.4(%)
(14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温：12.5/4.2/8.2(度)
- 年間日照時間：1814(時間)
- 年間冷暖房度日：-/2638(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで：3時間37分
- 大阪まで：4時間4分
- 地方ブロック中心(札幌市まで)：-

(6) 住環境

- 持家率：54.0(%)
- 下水道普及率：70.0(%)
- 舗装率(県道・市町村道)：50.6(%)

(8) 産業

- 農業粗生産額：10,358(億円)
- 製造業製品出荷額：60,107(億円)
- 卸売業年間販売額：162,572(億円)
- 小売業年間販売額：71,648(億円)
- 事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 水産加工(函館市、岩内町、留萌市、古平町)
- 冷凍水産加工(網走市、常呂町、紋別市)
- 内需道材合板(一円)
- 家具(札幌市)
- 建具(旭川市)

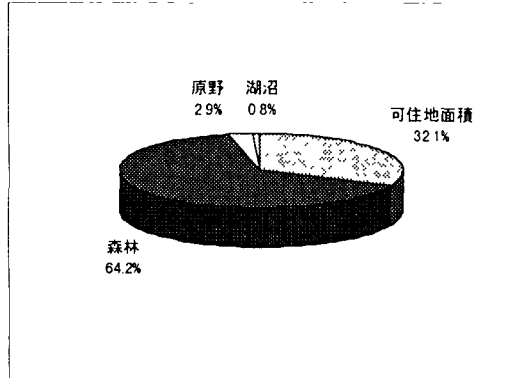
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 毛利 衛(宇宙飛行士)
- 小田 稔(宇宙科学)
- 黒川利雄(がん研究・文化勲章受賞・東北大学学長)
- 川邨文一郎(整形外科学・学会議会員)
- 館 正知(公衆衛生学・岐阜大学学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：83,408km²

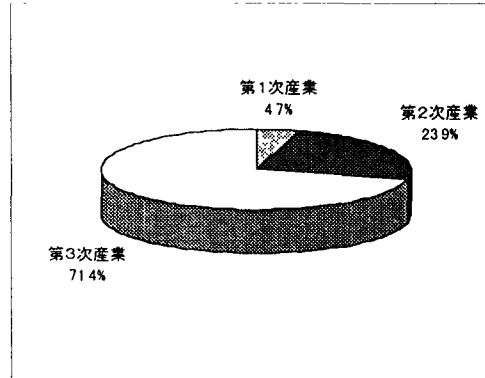
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産：177,775(億円)
- 実質伸び率：0.00%

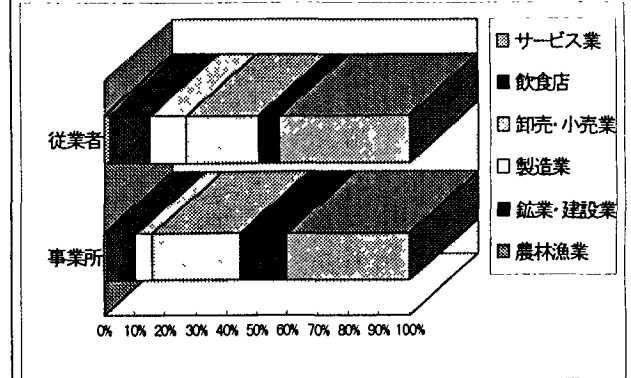
—産業別構成—



(8) 産業(続き)

- 事業所数(全産業)：288,580
- 従業者数(全産業)：2,557,623(人)

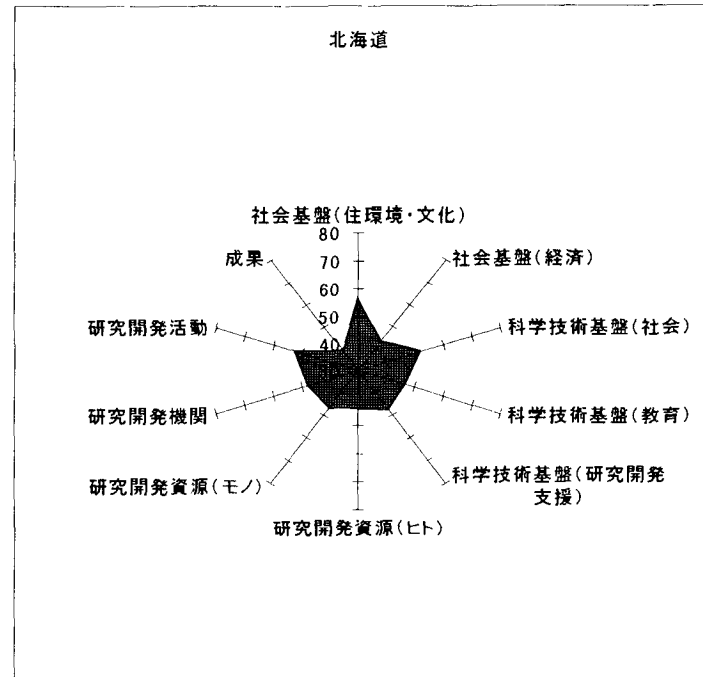
—業種別事業所・従業者構成—



1 科学技術関連データ
北海道

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	83408	I	—	—	
総人口(1000人)	5644	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	87.03	IV	87.03	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	16.31	I	16.31	I	原データ
病院数 (件)	671	I	11.89	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	506	I	8.97	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	12.2	IV	12.2	IV	原データ
加齢+等施設数 (件)	74	I	25.9	I	人口10万人当
客室数 (室)	41268	I	731.2	I	人口10万人当
県内総生産 (億円)	177775	I	315.0	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	28293	I	14.71	II	対県民総支出割合(%)
労働力人口 (1000人)	2796	I	49.54	IV	対総人口比率(%)
事業所数 (全産業) (件)	288580	I	5113	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	62033	II	109.9	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	110	I	1.95	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	21	I	0.37	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	168458	I	29847	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	15.1	III	15.1	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	92796	I	1644	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	30	I	0.53	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	28.5	IV	28.5	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	241.57	I	0.85	IV	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数 (件)	165	I	5.72	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	7	II	0.24	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	7	I	0.24	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	9	II	0.16	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	246	I	0.87	II	対歳出額比率(%)
科学研究者数 (人)	2300	II	40.75	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	81700	I	1447.55	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	1352	I	23.95	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	5658	I	100.25	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	150	I	5.20	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (kancelum他) (台)	1880	III	1179.1	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	35	I	1.21	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	36	II	1.25	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	2	II	0.07	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	82	I	6.83	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	7	I	3.04	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	791	II	27.41	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.27	IV	1.27	IV	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.90	IV	0.90	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.25	IV	1.25	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	41	I	1.42	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧2

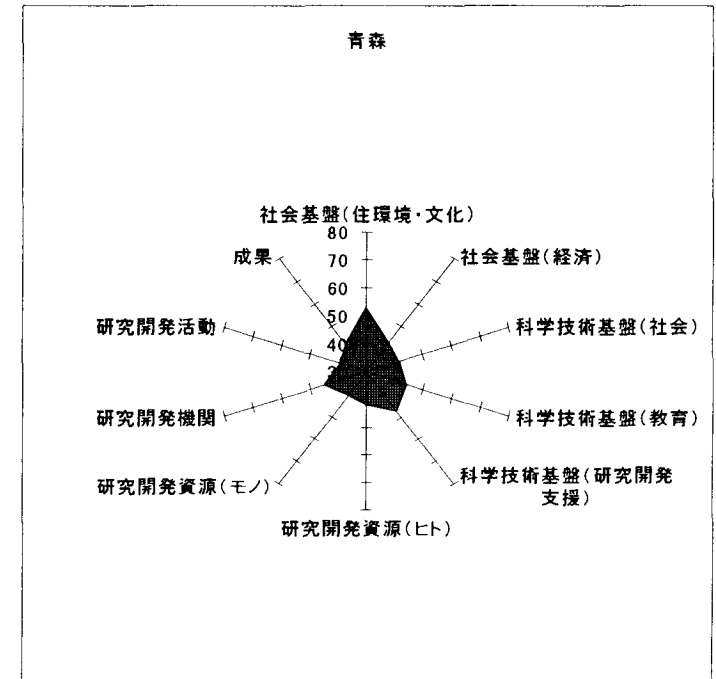
<p>県名：青森県</p>		
<p>(1) 概略図と位置 (青森市) 北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒</p> <p>—概略図—</p>	<p>(3) 人口・世帯数 ■総人口：1,508 (千人) ■世帯数：506 (千世帯) ■年齢別人口構成：17.0/67.6/15.4 (%) (14歳以下/15~64歳/65歳以上)</p> <p>(4) 気候 ■年間最高/最低/平均気温：14.1/5.7/9.7 (度) ■年間日照時間：1543 (時間) ■年間冷暖房度日：-/2173 (度)</p> <p>(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離) ■東京まで：3時間16分 ■大阪まで：3時間48分 ■地方ブロック中心 (仙台市まで)：4時間25分</p> <p>(6) 住環境 ■持家率：71.6 (%) ■下水道普及率：27.0 (%) ■舗装率 (県道・市町村道)：62.3 (%)</p>	<p>(8) 産業 ■農業粗生産額：2,552 (億円) ■製造業製品出荷額：13,303 (億円) ■卸売業年間販売額：25,448 (億円) ■小売業年間販売額：16,123 (億円) ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)</p> <p>(9) 地場産業・伝統産業 りんご加工 (一円) 水産加工 (青森市、八戸市、大畑町) 味噌、醤油 (一円) 津軽塗 (弘前市) 津軽焼き 錦石 ひば加工品</p> <p>(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物 洪江抽斎 (弘前藩医) 木村秀政 (航空工学・航空政策研究会元会長) 葛西森夫 (外科学) 木村健二郎 (化学・日本学士院会員)</p>
<p>(2) 面積・土地利用構成 ■総面積：9,606 km²</p> <p>—土地利用構成—</p>	<p>(7) 県内総生産 ■県内総生産：39,161 (億円) ■実質伸び率：0.03%</p> <p>—産業別構成—</p>	<p>(8) 産業 (続き) ■事業所数 (全産業)：77,257 ■従業員数 (全産業)：592,069 (人)</p> <p>—業種別事業所・従業員構成—</p> <p> ■サービス業 ■飲食店 ■卸売・小売業 ■製造業 ■鉱業・建設業 ■農林漁業 </p>

1 科学技術関連データ

青森

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	9606	I	—	—	
総人口(1000人)	1483	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	121.01	I	121.01	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	10.22	I	10.22	I	原データ
病院数 (件)	114	III	7.69	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	164	II	11.06	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	19.1	I	19.1	I	原データ
加齢 ₊ 等施設数 (件)	24	III	8.1	III	人口10万人当
客室数 (室)	5565	III	375.3	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	39161	III	264.1	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7462	II	17.92	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	752	III	50.71	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	77257	III	5210	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	13439	IV	90.6	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	20	IV	1.35	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.20	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	35890	III	24201	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	10.8	IV	10.8	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	17807	III	1201	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	8	II	0.54	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	26.1	IV	26.1	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	103.48	II	1.39	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	52	II	6.73	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	3	III	0.39	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.13	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	0	IV	0.00	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	136	I	1.82	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	300	IV	20.23	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	15000	III	1011.46	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	334	II	22.52	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	992	III	66.89	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	14	IV	1.81	IV	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (カテゴリーA他) (台)	550	IV	1230.1	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	17	I	2.20	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	4	IV	0.52	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	1	IV	0.33	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	68	IV	8.80	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.41	I	1.41	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.90	IV	0.90	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.22	IV	1.22	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	8	IV	1.04	IV	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

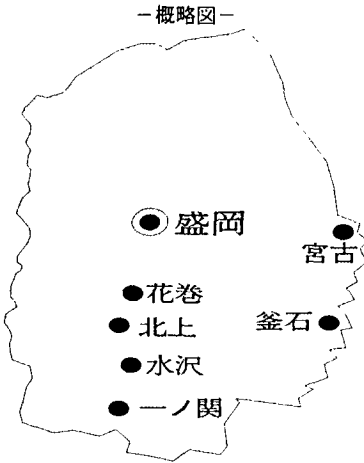


都道府県別データ一覧 3

県名：岩手県

(1) 概略図と位置 (盛岡市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 1,430 (千人)
 ■世帯数 : 453 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.9 / 65.6 / 17.5 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温 : 14.8 / 5.3 / 9.8 (度)
 ■年間日照時間 : 1516 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : - / 2195 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間46分
 ■大阪まで : 3時間53分
 ■地方ブロック中心 (仙台市まで) : 1時間37分

(6) 住環境

■持家率 : 72.8 (%)
 ■下水道普及率 : 22.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 54.2 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 2,615 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 21,693 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 27,985 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 14,575 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

水産加工 (一円)
 南部鉄器 (盛岡市、他)
 若谷堂筆筒
 秀銜塗 / 浄法寺塗
 南部煎餅

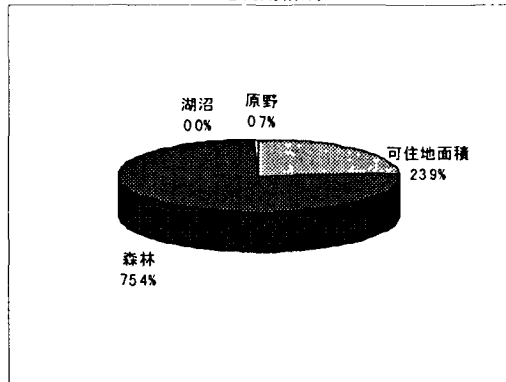
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

高野長英 (蘭学者・シーボルトに近代医学を学ぶ)
 大島高任 (近代鉱山学・近代製鉄の父)
 田中館愛橘 (地球物理学・第一回文化勲章受章)
 植村恒義 (画像工学)
 高橋万右衛門 (育種学・遺伝学)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 15,274 km²

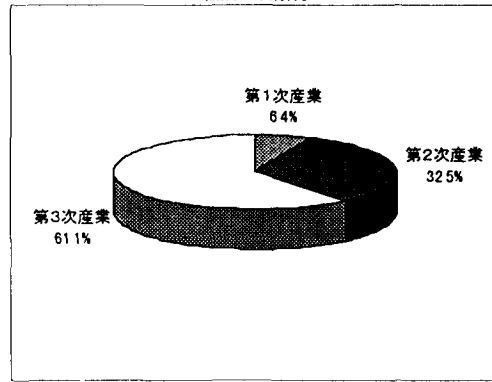
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 40,726 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.01%

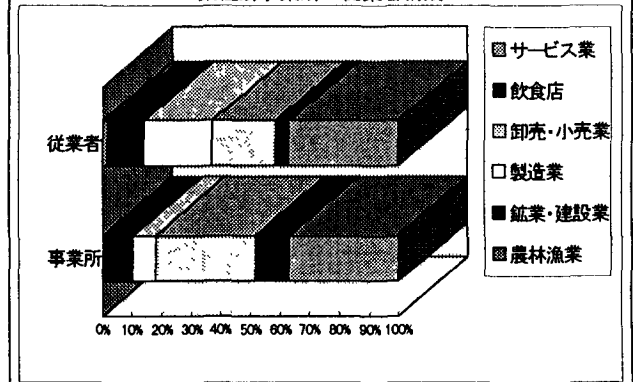
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 73,636
 ■従業員数 (全産業) : 598,497 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

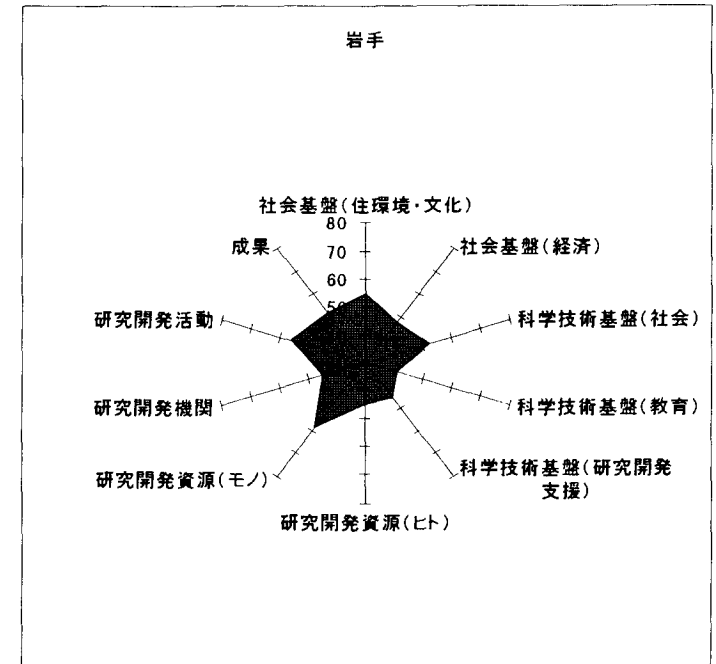


1. 科学技術関連データ

岩手

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	15274	I	—	—	
総人口(1 0 0 0人)	1417	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	122.32	I	122.32	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.79	II	7.79	II	原データ
病院数 (件)	110	IV	7.76	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	197	II	13.90	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	25.0	I	25.0	I	原データ
加齢者等施設数 (件)	18	IV	7.8	III	人口10万人当
客室数 (室)	6730	III	474.9	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	40726	III	287.4	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7600	II	18.23	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1 0 0 0人)	758	III	53.49	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	73636	III	5197	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	21693	III	152.8	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	36	II	2.54	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	11	I	0.78	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (1 0 0万円)	31733	III	22394	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	10.3	IV	10.3	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	13770	IV	972	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	5	III	0.35	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	28.2	IV	28.2	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	116.87	II	1.54	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	42	III	5.70	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.14	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.14	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	III	0.14	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	53	III	0.70	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	700	III	49.40	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	18000	III	1270.29	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	454	I	32.04	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1111	III	78.41	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	15	IV	2.04	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (クリーンルーム他) (台)	4794	II	8394.3	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	11	III	1.49	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	9	IV	1.22	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	29	II	14.50	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	246	III	33.41	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.41	I	1.41	I	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.18	II	1.18	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.45	I	1.45	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	7	IV	0.95	IV	事業所1万当(件)

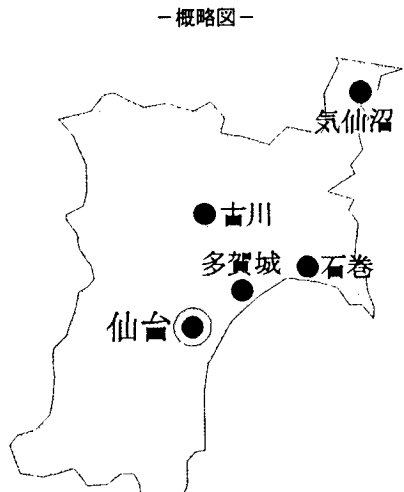
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 4

県名：宮城県

(1) 概略図と位置 (仙台市)
北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：2,299 (千人)
 ■世帯数：758 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：17.3 / 68.3 / 14.4 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高／最低／平均気温：16.2 / 8.2 / 11.9 (度)
 ■年間日照時間：1605 (時間)
 ■年間冷暖房度日：10 / 1594 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：2時間24分
 ■大阪まで：3時間52分
 ■地方ブロック中心 (仙台市まで)：-

(6) 住環境
 ■持家率：60.7 (%)
 ■下水道普及率：51.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：78.5 (%)

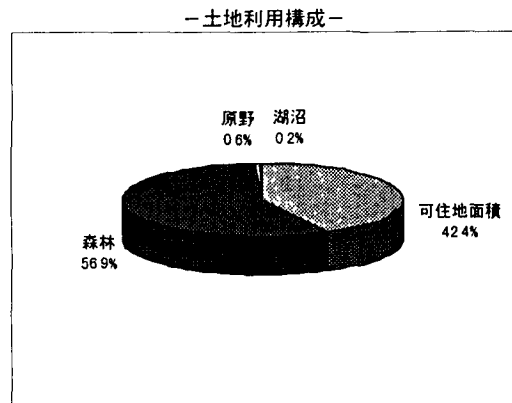
(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,972 (億円)
 ■製造業製品出荷額：36,859 (億円)
 ■卸売業年間販売額：114,879 (億円)
 ■小売業年間販売額：26,815 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業
 味噌、醤油 (一円)
 製麺 (白石市、蔵王町)
 青果物 (丸森町、白石市他)
 水産加工 (塩釜市、石巻市、気仙沼市)
 冷凍水産加工 (女川町)
 清酒 (一円)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 志賀 潔 (細菌学・赤痢菌を発見)
 西沢潤一 (半導体物理・東北大学長・文化勲章受章)
 木村 登 (循環器医学・学会議会員)
 永井健三 (電気通信工学・日本学士院会員)

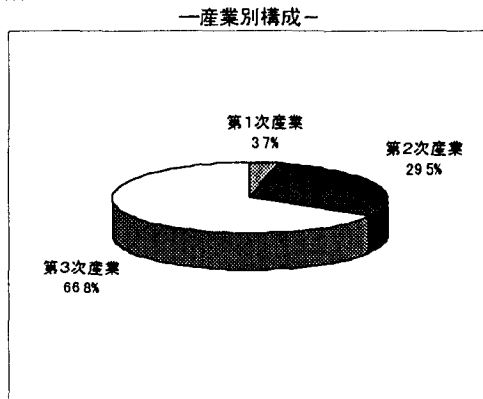
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：7,284 km²



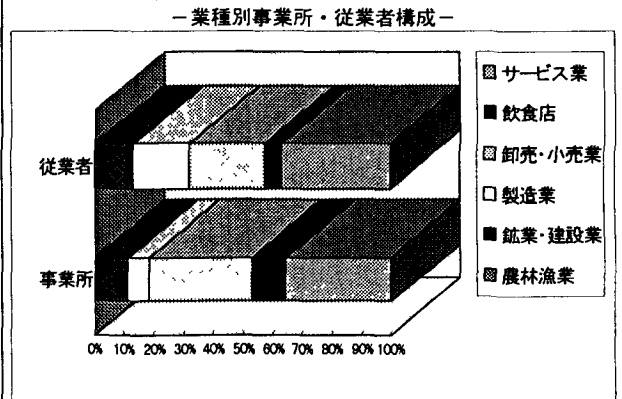
(7) 県内総生産

■県内総生産：77,332 (億円)
 ■実質伸び率：0.01%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：117,263
 ■従業者数 (全産業)：1,050,268 (人)

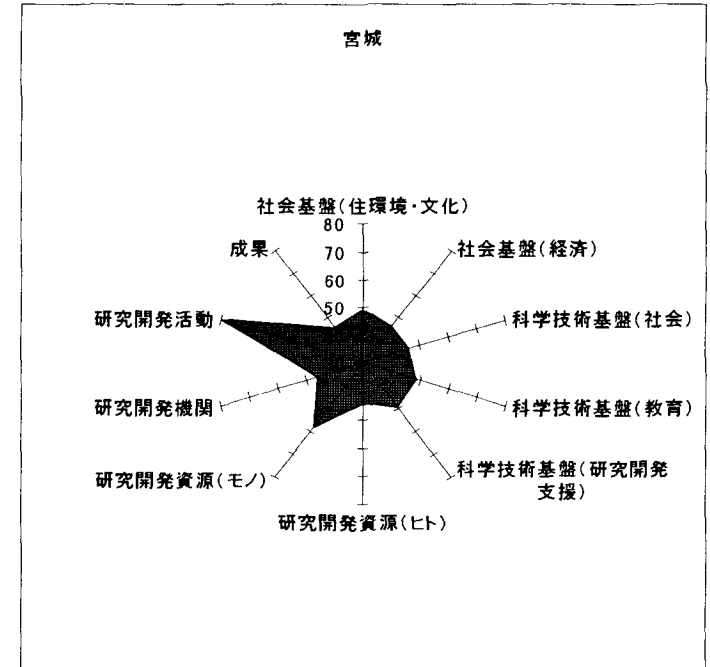


1 科学技術関連データ

宮城

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	7284	II	—	—	
総人口(1000人)	2249	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	98.6	III	98.6	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	9.35	I	9.35	I	原データ
病院数 (件)	157	II	6.98	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	139	III	6.18	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	19.9	I	19.9	I	原データ
加齢者等施設数 (件)	39	II	12.2	III	人口10万人当
客室数 (室)	10047	II	446.7	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	77332	II	343.9	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	8448	II	10.90	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1132	II	50.33	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	117263	II	5214	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	38595	II	171.6	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	25	III	1.11	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	6	II	0.27	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	68376	II	30403	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	13.0	III	13.0	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	55944	I	2488	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	12	II	0.53	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	27.1	IV	27.1	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	116.89	II	1.38	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	104	I	8.87	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	6	II	0.51	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	II	0.17	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	5	II	0.22	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	58	III	0.69	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1000	II	44.46	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	43000	II	1911.96	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	294	III	13.07	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	3736	I	166.12	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	58	II	4.95	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (カテゴリー他) (台)	5242	II	60741.6	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	17	I	1.45	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	23	III	1.96	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	4	I	0.34	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	45	I	9.00	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	16	I	16.00	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1305	II	111.29	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.05	III	1.05	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	10	III	0.85	IV	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート



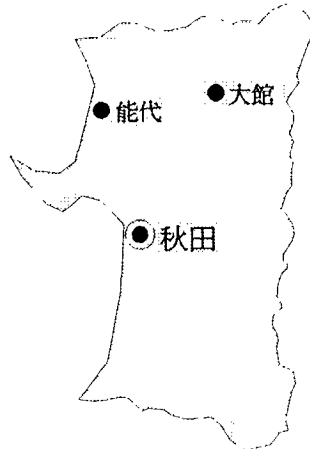
都道府県別データ一覧5

県名：秋田県

(1) 概略図と位置(秋田市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

- 総人口 : 1,226 (千人)
- 世帯数 : 383 (千世帯)
- 年齢別人口構成 : 15.7 / 65.3 / 19.0 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高／最低／平均気温 : 15.1 / 7.4 / 11.1 (度)
- 年間日照時間 : 1482 (時間)
- 年間冷暖房度日 : 10 / 1876 (度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで : 3時間21分
- 大阪まで : 3時間53分
- 地方ブロック中心(仙台市まで) : 3時間49分

(6) 住環境

- 持家率 : 79.6 (%)
- 下水道普及率 : 19.0 (%)
- 舗装率(県道・市町村道) : 60.6 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額 : 2,685 (億円)
- 製造業製品出荷額 : 15,713 (億円)
- 卸売業年間販売額 : 22,854 (億円)
- 小売業年間販売額 : 13,373 (億円)
- 事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 清酒(一円)
- 川連漆器
- 曲げわっぱ(大館)
- 杉桶樽(秋田市)
- 棒細工

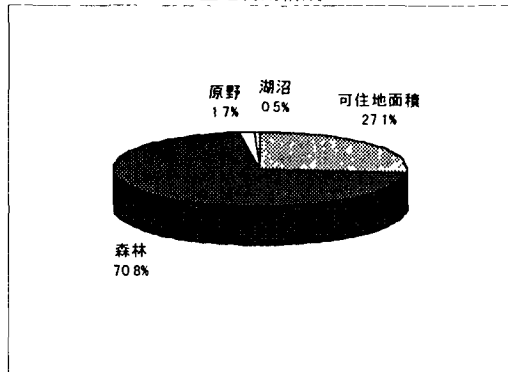
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 佐藤信淵(経世家・農学者)
- 和井内貞行(十和田湖マス養魚事業の先駆者)
- 白瀬 轟(南極探検家)
- 湊 正雄(地質学・スウェーデン学士院会員)
- 佐賀亦男(航空宇宙工学の先駆者)
- 添田 喬(情報工学・徳島大学元学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 11,613km²

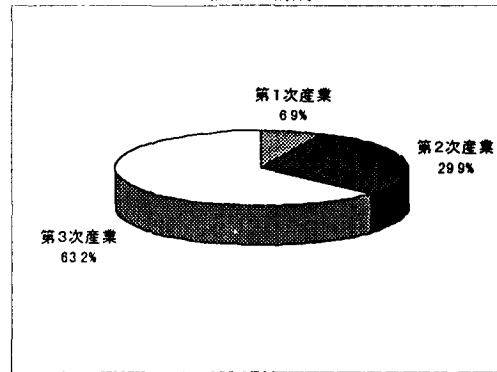
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産 : 33,959 (億円)
- 実質伸び率 : -0.01%

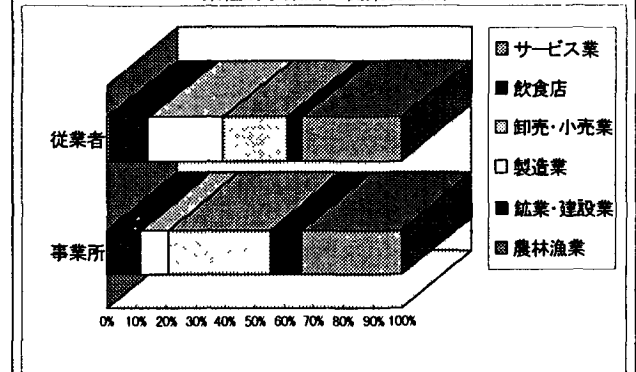
—産業別構成—



(8) 産業(続き)

- 事業所数(全産業) : 68,929
- 従業員数(全産業) : 532,530 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

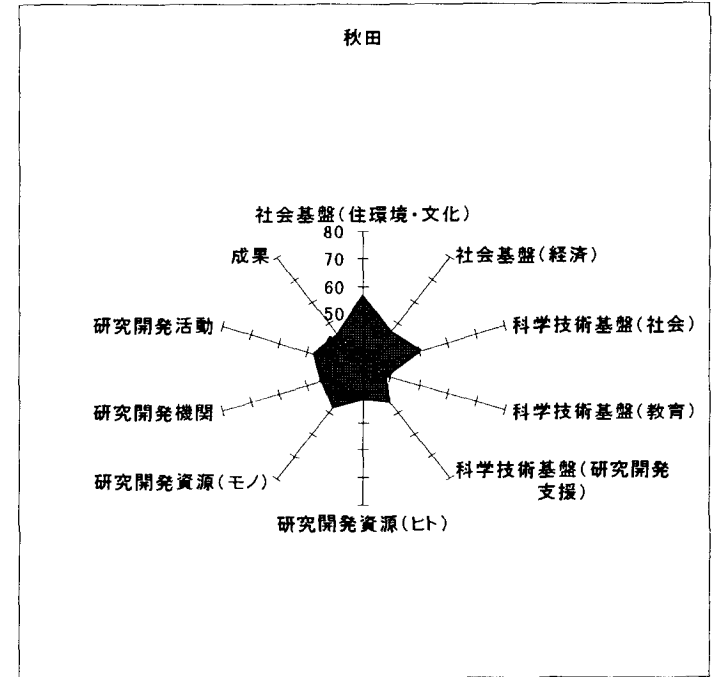


1 科学技術関連データ

秋田

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	11613	I	—	—	
総人口 (1000人)	1227	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	140.95	I	140.95	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	12.48	I	12.48	I	原データ
病院数 (件)	87	IV	7.09	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	134	III	10.92	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	27.2	I	27.2	I	原データ
加齢+等施設数 (件)	16	IV	5.0	IV	人口10万人当
客室数 (室)	4614	III	376.0	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	33959	III	276.8	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	6763	III	18.74	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	632	III	51.51	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	68929	III	561.8	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	15862	IV	129.3	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	33	II	2.69	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	6	II	0.49	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	27670	III	22551	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	12.8	III	12.8	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	8968	IV	731	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	3	IV	0.24	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	28.1	IV	28.1	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	139.74	II	2.07	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	31	III	4.50	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.15	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.15	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	III	0.16	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	105	I	1.55	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	200	IV	16.30	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	14900	IV	1214.34	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	328	II	26.73	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	621	IV	50.61	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	15	IV	2.18	IV	事業所1万当(台)
先端的設備総計(クリンルーム他) (台)	2516	III	39622.0	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	13	II	1.89	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	8	IV	1.16	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	22	II	7.33	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	79	IV	11.46	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.32	III	1.32	III	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.84	III	1.84	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.37	II	1.37	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	6	IV	0.87	IV	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

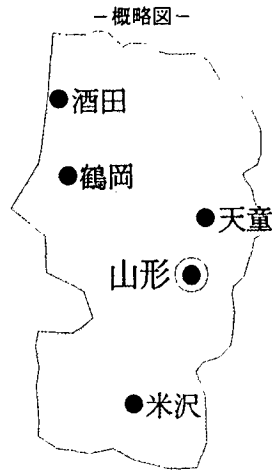


都道府県別データ一覧6

県名：山形県

(1) 概略図と位置(山形市)

北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,256(千人)
 ■世帯数：358(千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.7/63.8/19.5(%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：16.2/6.8/11.2(度)
 ■年間日照時間：1476(時間)
 ■年間冷暖房度日：25/1903(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：3時間6分
 ■大阪まで：3時間38分
 ■地方ブロック中心(仙台市まで)：1時間58分

(6) 住環境

■持家率：79.2(%)
 ■下水道普及率：29.0(%)
 ■舗装率(県道・市町村道)：62.4(%)

(8) 産業

■農業粗生産額：2,749(億円)
 ■製造業製品出荷額：25,492(億円)
 ■卸売業年間販売額：23,056(億円)
 ■小売業年間販売額：13,776(億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

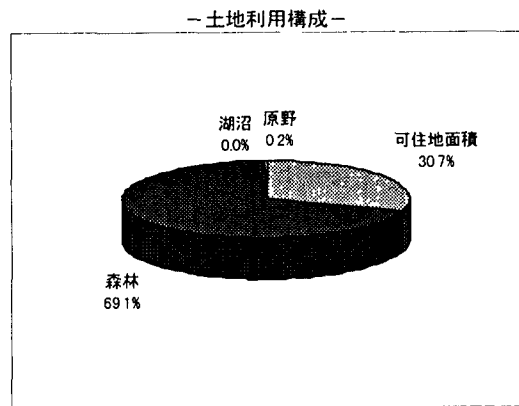
缶詰(一円)
 製麺(一円)
 米菓(一円)
 醤油、味噌(一円)
 果実酒(南陽市、米沢市他)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

最上徳内(千島・サハリンを探検)
 関口忠(核融合研究)
 佐藤文隆(宇宙論)
 平塚英吉(農芸化学・日本学士院会員・文化功労者)
 深瀬政市(免疫学・島根医科大学学長)
 茂木清夫(地震予知研究)

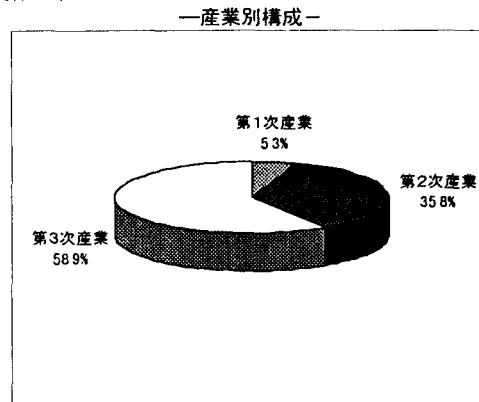
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：9,323km²



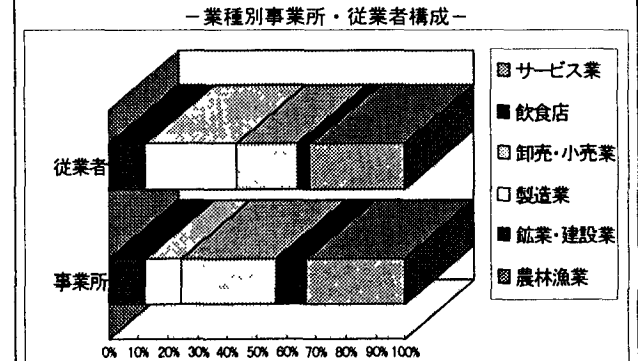
(7) 県内総生産

■県内総生産：36,807(億円)
 ■実質伸び率：-0.01%



(8) 産業(続き)

■事業所数(全産業)：73,869
 ■従業員数(全産業)：574,214(人)

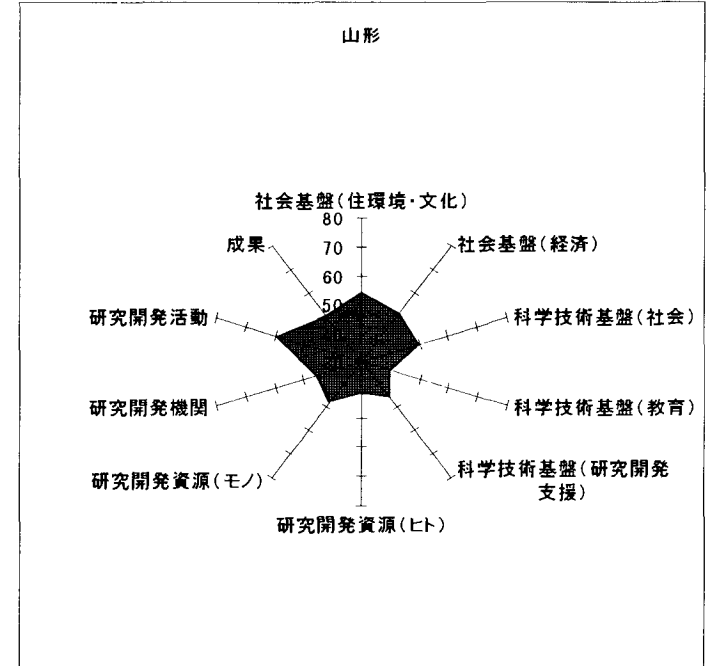


1 科学技術関連データ

山形

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	9323	I	—	—	
総人口(1000人)	1258	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	137.56	I	137.56	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	10.74	I	10.74	I	原データ
病院数 (件)	68	IV	5.41	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	122	III	9.70	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	26.6	I	26.6	I	原データ
加齢等施設数 (件)	21	III	6.3	IV	人口10万人当
客室数 (室)	4702	III	373.8	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	36807	III	292.6	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	6399	III	16.60	II	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	669	III	53.18	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	73869	III	5872	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	26162	III	208.0	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	29	III	2.31	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.24	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	28745	III	22850	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.3	II	17.3	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	12629	IV	1004	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	3	IV	0.24	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	30	IV	30	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	131.46	II	2.05	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	25	IV	3.38	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	3	III	0.41	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.14	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	3	III	0.24	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	51	III	0.80	II	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	200	IV	15.90	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	17200	III	1367.25	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	260	III	20.67	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	940	III	74.72	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	16	III	2.17	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (サーバー等他) (台)	3588	II	3988.9	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	14	II	1.90	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	15	III	2.03	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.14	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	18	III	9.00	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	5.00	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	457	III	61.87	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.34	III	1.34	III	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.25	I	1.25	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	10	III	1.35	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧7

県名：福島県

(1) 概略図と位置 (福島市)
北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒

-概略図-

●福島
●郡山
●須賀川
●会津若松

(3) 人口・世帯数
 ■総人口：2,136 (千人)
 ■世帯数：651 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：18.0/64.9/17.1 (%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：17.6/8.3/12.6 (度)
 ■年間日照時間：1578 (時間)
 ■年間冷暖房度日：46/1542 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：1時間58分
 ■大阪まで：4時間24分
 ■地方ブロック中心 (仙台市まで)：40分

(6) 住環境
 ■持家率：68.6 (%)
 ■下水道普及率：20.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：53.1 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：2,984 (億円)
 ■製造業製品出荷額：48,069 (億円)
 ■卸売業年間販売額：39,418 (億円)
 ■小売業年間販売額：22,854 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業
 水産燻製品 (いわき市)
 清酒 (一円)
 会津漆器 (会津若松市)
 大堀相馬焼 (相馬市)
 会津本郷焼 (会津若松市)
 二本松万古焼 (二本松市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 野口英世 (細菌学・梅毒スピロヘータの純粋培養に成功)
 松本信一 (皮膚科学・日本学士院会員・文化功労者)
 川崎 健 (水産学・学会協議会員)
 本多修郎 (科学技術思想史)
 荒川秀俊 (気象学・日本気象協理事)
 鈴木 勝 (齒科医学・日大元総長)

(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：13,781 km²

-土地利用構成-

森林 68.6%
 可住地面積 29.9%
 原野 0.5%
 湖沼 0.9%

(7) 県内総生産
 ■県内総生産：72,242 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%

-産業別構成-

第3次産業 57.1%
 第2次産業 39.4%
 第1次産業 3.5%

(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：113,161
 ■従業者数 (全産業)：953,470 (人)

-業種別事業所・従業者構成-

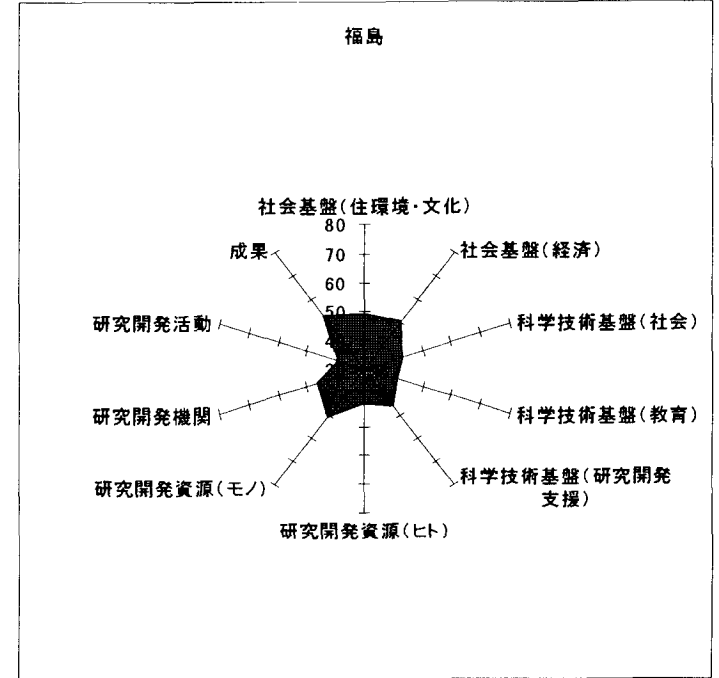
従業者
 事業所

■ サービス業
 ■ 飲食店
 ■ 卸売・小売業
 ■ 製造業
 ■ 鉱業・建設業
 ■ 農林漁業

1. 科学技術関連データ
福島

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	13781	I	—	—	
総人口(1000人)	2104	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	112.96	II	112.96	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.19	III	7.19	III	原データ
病院数 (件)	168	II	7.98	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	152	II	7.22	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	18.7	II	18.7	II	原データ
加齢等施設数 (件)	24	III	5.9	IV	人口10万人当
客室数 (室)	10593	II	503.5	I	人口10万人当
県内総生産 (億円)	72242	II	343.4	II	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	9030	II	12.35	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1094	II	52.00	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	113161	II	5378	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	51247	II	243.6	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	30	III	1.43	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	5	III	0.24	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	47555	II	22602	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	12.6	III	12.6	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	18867	III	897	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	8	II	0.38	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	27.7	IV	27.7	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	330.28	I	3.66	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	36	III	3.18	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	5	II	0.44	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	I	0.18	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	II	0.19	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	70	II	0.78	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	500	III	23.76	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	30600	II	1454.37	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	346	II	16.44	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1011	III	48.05	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	22	III	1.94	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (レーザー・M他) (台)	6757	II	5145.8	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	16	II	1.41	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	32	II	2.83	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.09	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	0	IV	0.00	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	391	III	34.55	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.45	I	1.45	I	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.27	I	1.27	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.39	II	1.39	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	8	IV	0.71	IV	事業所1万当(件)

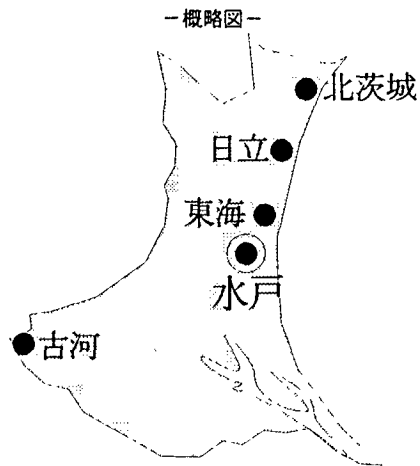
2. 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 8

県名：茨城県

(1) 概略図と位置 (水戸市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口 : 2,953 (千人)
 ■世帯数 : 921 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 17.3 / 68.8 / 13.9 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温 : 18.4 / 8.7 / 13.2 (度)
 ■年間日照時間 : 1818 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 35 / 1292 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで : 1時間47分
 ■大阪まで : 4時間47分
 ■地方ブロック中心 (東京都まで) : 1時間47分

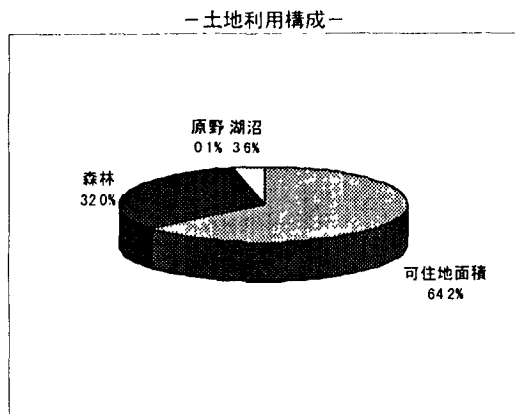
(6) 住環境
 ■持家率 : 70.5 (%)
 ■下水道普及率 : 31.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 61.0 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額 : 4,925 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 108,250 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 45,596 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 30,967 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

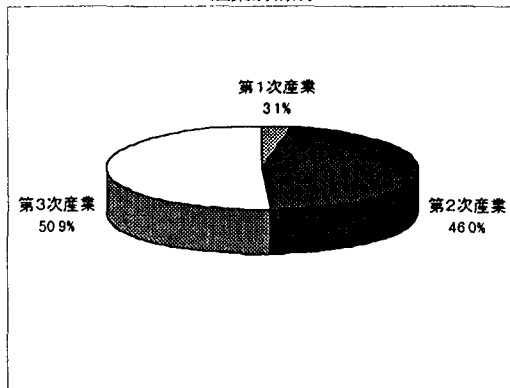
(9) 地場産業・伝統産業
 清酒 (一円)
 醤油 (一円)
 佃煮類 (一円)
 味噌 (一円)
 結城織 (結城市)
 笠間焼 (笠間市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 長久保赤水 (地理学・日本で初めて経緯度を使用した地図を作成
 間宮林蔵 (サハリン・沿海州を探検「間宮海峡」を発見)
 武藤 清 (建築学・学士院会員・文化功労者・文化勲章受章)
 柳田友道 (微生物学・富山大元学長)
 染谷四郎 (公衆衛生学・公衆衛生審議会委員)
 大森昌衛 (古生物学・学会会議会員)

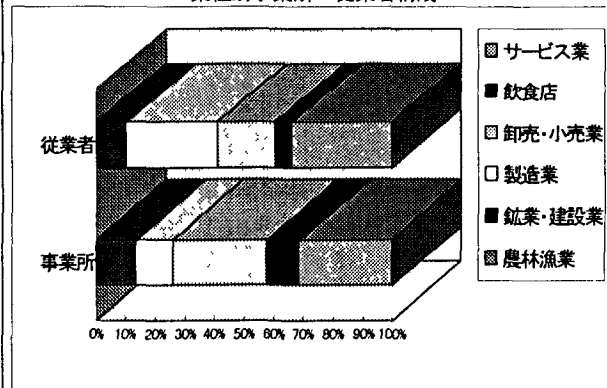
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積 : 6,093 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産 : 97,649 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.03%
 一産業別構成



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業) : 137,382
 ■従業員数 (全産業) : 1,242,093 (人)
 一業種別事業所・従業員構成

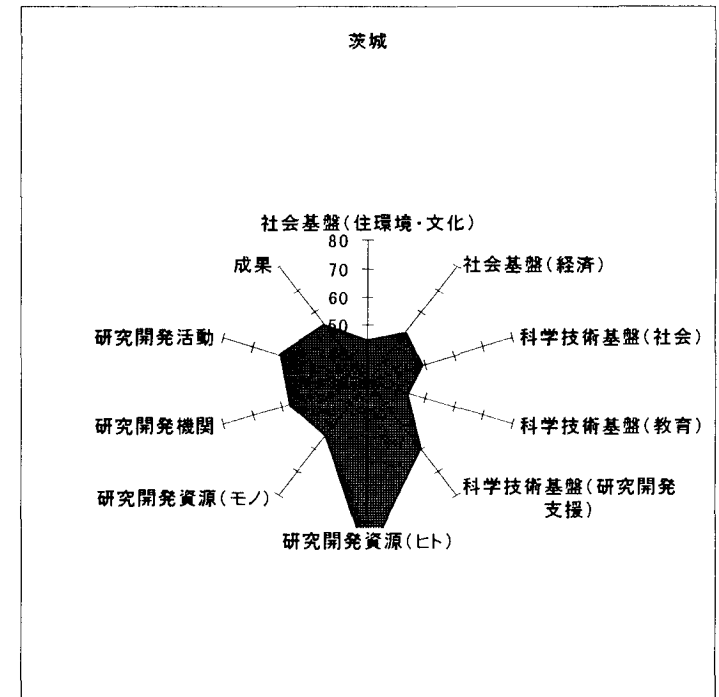


1 科学技術関連データ

茨城

項目	社会基盤	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
総面積 (k m ²)		6093	II	—	—	
総人口(1000人)		2845	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)		101.59	III	101.59	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)		5.88	III	5.88	III	原データ
病院数 (件)		244	I	8.58	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)		188	II	6.61	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)		13.9	III	13.9	III	原データ
加齢等施設数 (件)		50	II	12.4	II	人口10万人当
客室数 (室)		7204	II	42.3	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)		97649	I	343.2	II	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)		9985	II	9.46	IV	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)		1466	I	51.53	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)		137382	II	4829	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)		108250	I	395.8	I	1人当(万円)
科学技術基盤						
公共図書館数 (件)		37	II	1.30	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)		9	II	0.32	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)		74145	II	26062	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)		17.3	II	17.3	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)		38652	II	1359	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)		9	II	0.32	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)		32.9	III	32.9	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)		130.10	II	1.30	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)		102	II	7.42	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)		30	I	2.18	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)		4	I	0.29	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)		13	I	0.46	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤						
公設試研究費総額 (億円)		60	II	0.60	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)		13500	I	474.52	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)		57200	I	2010.54	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)		5219	I	183.44	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)		2580	II	90.69	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)		71	II	5.17	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (クリーンルーム他) (台)		7299	II	4232.0	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)		46	I	3.35	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)		174	I	12.67	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)		8	I	0.58	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)		92	I	15.33	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)		26	I	1.93	I	科学研究者1000人当(件)
成果						
特許出願数		691	II	50.30	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率		1.46	I	1.46	I	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率		1.15	II	1.15	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率		1.53	I	1.53	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数		10	III	0.73	IV	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

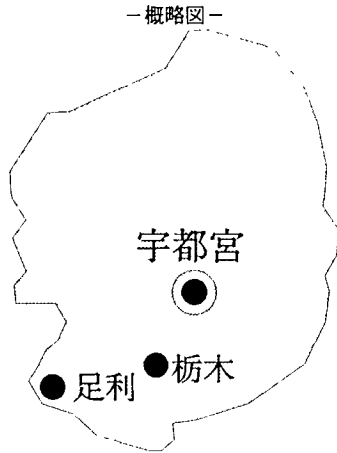


都道府県別データ一覧 9

県名：栃木県

(1) 概略図と位置 (宇都宮市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

- 総人口 : 1,976 (千人)
- 世帯数 : 621 (千世帯)
- 年齢別人口構成 : 17.3 / 68.1 / 14.6 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温 : 18.4 / 8.2 / 13.0 (度)
- 年間日照時間 : 1863 時間
- 年間冷暖房度日 : 41 / 1428 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで : 1時間8分
- 大阪まで : 4時間11分
- 地方ブロック中心 (東京都まで) : 1時間8分

(6) 住環境

- 持家率 : 69.2 (%)
- 下水道普及率 : 32.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道) : 75.6 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額 : 2,958 (億円)
- 製造業製品出荷額 : 77,521 (億円)
- 卸売業年間販売額 : 36,735 (億円)
- 小売業年間販売額 : 22,103 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 米菓 (宇都宮市他)
- 益子焼 (益子市)
- 日光彫 (日光市)
- 烏山和紙 (烏山町)
- 間々田ひも

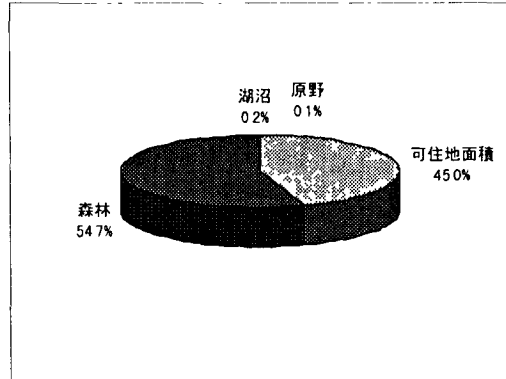
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 井深 大 (ソニー名誉会長・文化功労者)
- 横堀武夫 (機械工学・国際破壊学会終身会長)
- 横堀 栄 (航空宇宙医学)
- 斎藤進六 (東工大元学長・ファインセラミクス協会元会長)
- 木村修一 (栄養学・日本ビタミン学会理事)
- 秋葉朝一郎 (病原微生物学・共立薬科大理事長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 6,408 km²

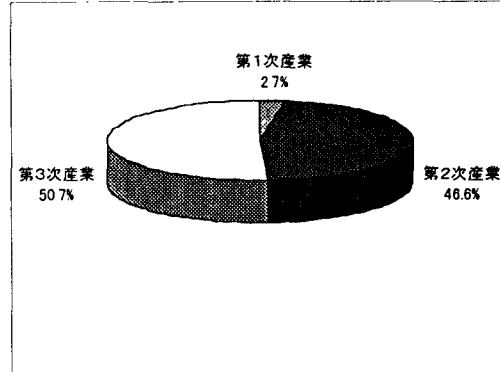
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産 : 73,980 (億円)
- 実質伸び率 : -0.03%

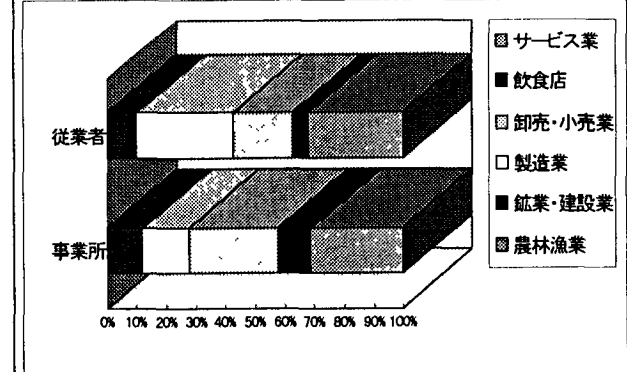
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業) : 108,792
- 従業員数 (全産業) : 928,435 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

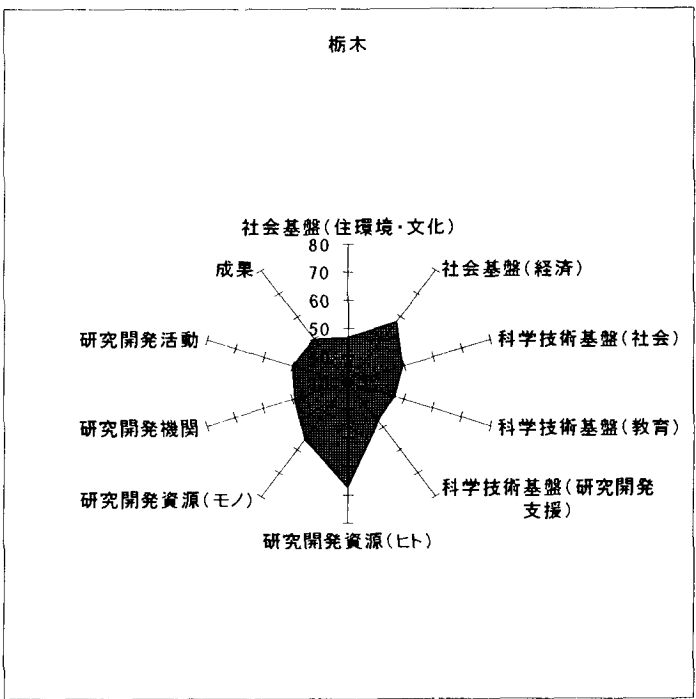


1 科学技術関連データ

栃木

項目	社会基盤	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
総面積 (k m ²)		6408	II	—	—	
総人口(1000人)		1935	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)		103.54	II	103.54	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)		8.14	II	8.14	II	原データ
病院数 (件)		133	III	6.87	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)		131	III	6.77	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)		16.1	II	16.1	II	原データ
加齢等施設数 (件)		42	II	6.9	III	人口10万人当
客室数 (室)		6393	III	330.4	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)		73980	II	382.3	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)		7308	III	9.96	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)		1025	II	52.97	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)		108792	II	5622	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)		80920	II	418.2	I	1人当(万円)
科学技術基盤						
公共図書館数 (件)		37	II	1.91	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)		4	III	0.21	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)		49037	II	25342	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)		17.4	II	17.4	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)		20091	II	1038	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)		8	II	0.41	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)		37	II	37	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)		70.70	III	0.97	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)		75	II	6.89	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)		2	III	0.18	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)		2	II	0.18	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)		5	II	0.26	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤						
公設試研究費総額 (億円)		47	III	0.64	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)		4800	I	248.06	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)		34900	II	1803.62	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)		366	II	18.91	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)		2141	II	110.65	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)		59	II	5.42	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ他) (台)		7864	I	4565.7	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)		17	I	1.56	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)		68	II	6.25	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)		1	II	0.09	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)		18	III	9.00	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)		1	II	0.21	III	科学研究者1000人当(件)
成果						
特許出願数		531	III	48.81	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率		1.39	II	1.39	II	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率		1.17	II	1.17	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率		1.35	III	1.35	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数		15	III	1.38	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

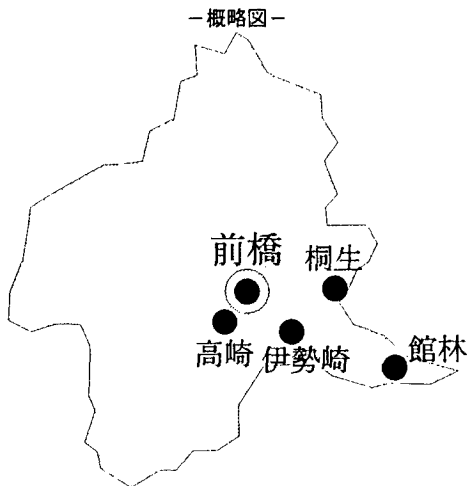


都道府県別データ一覧 10

県名：群馬県

(1) 概略図と位置 (前橋市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 1,997 (千人)
 ■世帯数 : 639 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.6 / 68.0 / 15.4 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温 : 19.1 / 9.6 / 13.9 (度)
 ■年間日照時間 : 1919 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 70 / 1220 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 2時間7分
 ■大阪まで : 5時間10分
 ■地方ブロック中心 (東京都まで) : 2時間7分

(6) 住環境

■持家率 : 70.4 (%)
 ■下水道普及率 : 29.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 77.3 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 2,778 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 81,427 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 42,767 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 22,184 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

伊勢崎餅 (伊勢崎市)
 桐生織 (桐生市)
 生糸 (一円)
 粘土瓦 (藤岡市、甘楽町)
 コンクリート建材 (一円)

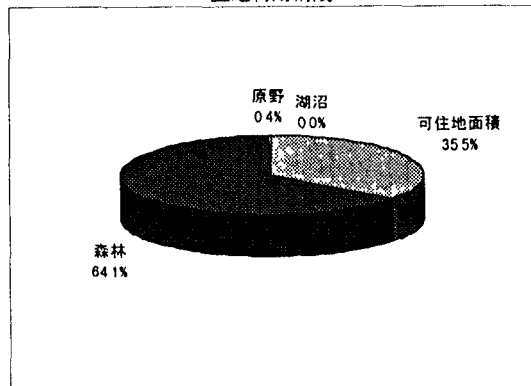
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

関 孝和 (数学者・和算の始祖)
 堀越二郎 (航空工学・零戦の設計者)
 南雲仁一 (サイバネティクス)
 田島弥太郎 (遺伝学・国立遺伝学研究所所長)
 高木仁三郎 (科学技術論・原子力資料情報室代表)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 6,363 km²

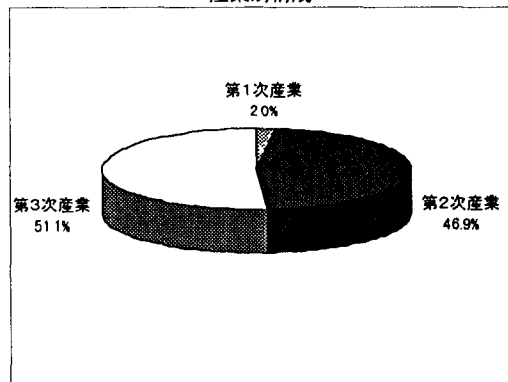
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 70,913 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.02%

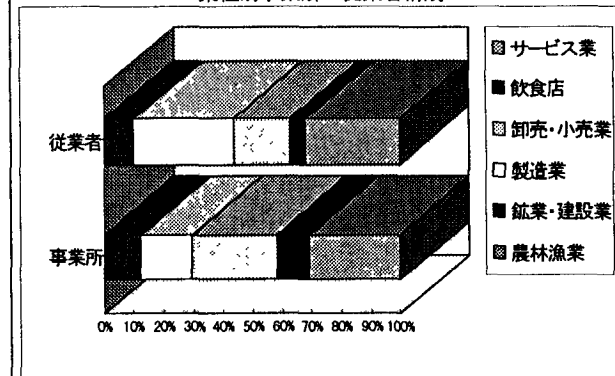
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 115,896
 ■従業者数 (全産業) : 969,823 (人)

—業種別事業所・従業者構成—

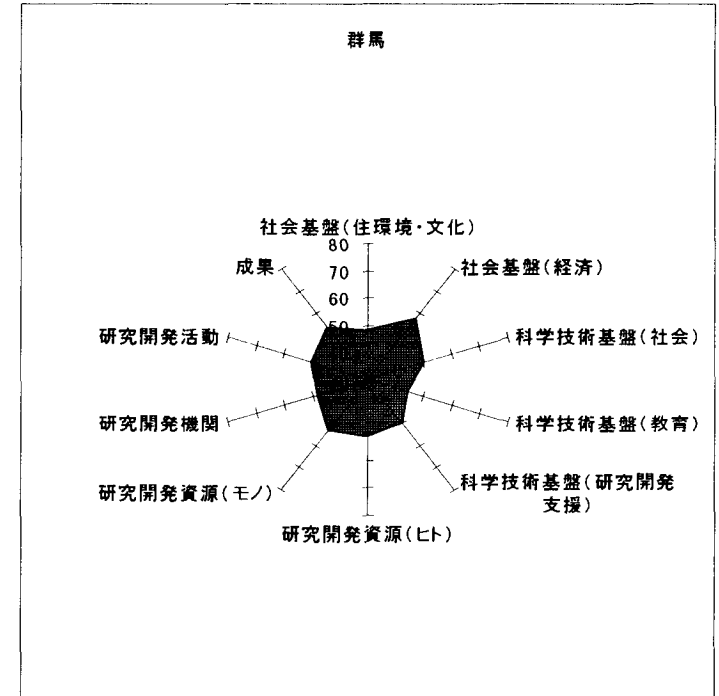


1. 科学技術関連データ

群馬

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	6363	II	—	—	
総人口 (1000人)	1966	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	103.53	II	103.53	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	981	I	9.81	I	原データ
病院数 (件)	145	III	7.38	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	154	II	7.83	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	14.9	III	14.9	III	原データ
加齢+等施設数 (件)	42	II	7.8	III	人口10万人当
客室数 (室)	6734	II	342.5	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	70913	II	360.7	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7239	III	9.90	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1042	II	53.00	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	115896	II	5895	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	85407	I	434.4	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	24	III	1.22	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	9	II	0.46	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	55881	II	28424	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	15.2	III	15.2	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	17996	III	915	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	6	III	0.31	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	36.4	III	36.4	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	59.04	IV	0.82	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	92	II	7.94	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	10	II	0.86	I	事業所1万当(件)
バイオパーク立地数 (件)	1	III	0.09	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	7	II	0.36	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	53	III	0.73	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	2000	II	101.73	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	33800	II	1719.23	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	251	III	12.77	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	982	III	49.95	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	55	II	4.75	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (グリーンルーム他) (台)	8170	I	4079.5	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	11	III	0.95	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	60	II	5.18	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	3	I	0.26	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	26	II	8.67	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	0.50	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1315	II	113.46	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.44	I	1.44	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.21	I	1.21	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.44	I	1.44	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	17	II	1.47	III	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 11

県名：埼玉県

(1) 概略図と位置 (浦和市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒

-概略図-



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 6,674 (千人)
 ■世帯数 : 2,278 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.4 / 73.8 / 9.9 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候 (熊谷市)

■年間最高/最低/平均気温 : 19.6 / 9.8 / 14.2 (度)
 ■年間日照時間 : 1950 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 84 / 1171 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 37分
 ■大阪まで : 3時間37分
 ■地方ブロック中心 (東京都まで) : 37分

(6) 住環境

■持家率 : 61.9 (%)
 ■下水道普及率 : 53.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 85.9 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 2,675 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 156,815 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 113,074 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 63,604 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

製麺 (一円)
 いぶし瓦 (深谷市)
 桐箆笥 (春日部市)
 秩父銘仙 (秩父市)
 行田足袋 (行田市)
 小川和紙 (小川町)
 五月人形・雛人形 (岩槻市)

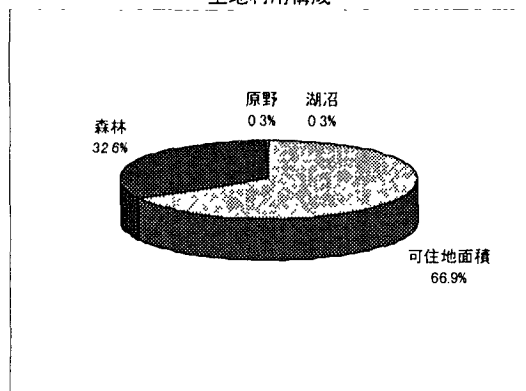
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

田口和美 (医学・日本で最初の医学博士)
 荻野吟子 (医学・日本の女性医師第一号)
 諸井恒平 (国産セメントのパイオニア)
 津田恭介 (薬学・共立薬科大元学長・日本学士院会員)
 武井 武 (電気化学・文化功労者)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 3,797km²

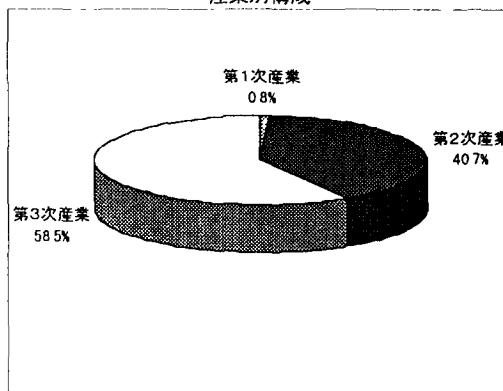
-土地利用構成-



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 187,022 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.00%

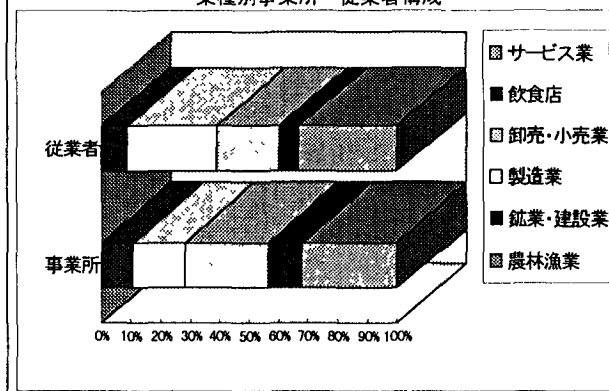
-産業別構成-



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 270,314
 ■従業員数 (全産業) : 2,399,508 (人)

-業種別事業所・従業員構成-

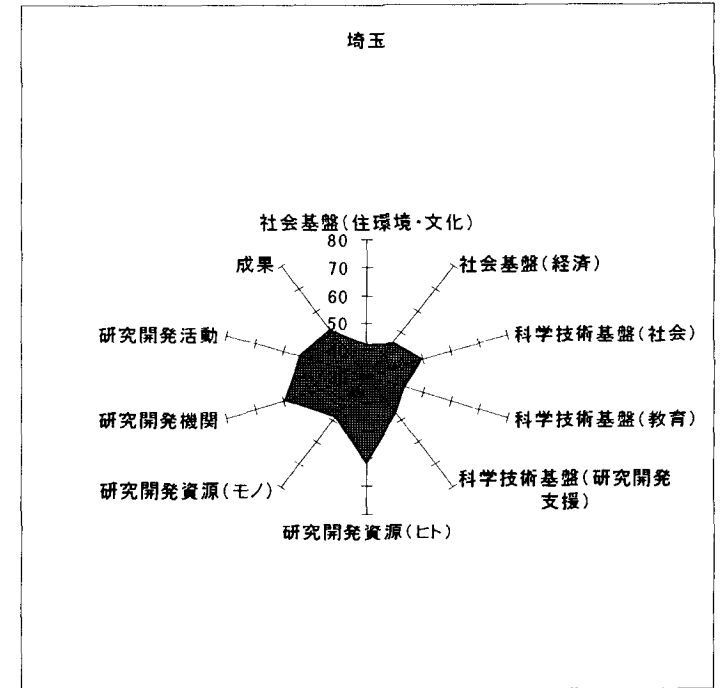


1. 科学技術関連データ

埼玉

項目	社会基盤	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
総面積 (k m ²)		3797	IV	—	—	
総人口(1000人)		6405	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)		8154	IV	81.54	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)		438	IV	4.38	IV	原データ
病院数 (件)		387	I	6.04	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)		272	I	4.25	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)		12.2	IV	12.2	IV	原データ
かきろ等施設数 (件)		129	I	20.7	I	人口10万人当
客室数 (室)		11392	II	177.9	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)		187022	I	292.0	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)		15471	I	6.38	IV	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)		3320	I	51.83	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)		270314	I	4220	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)		167350	I	261.3	II	1人当(万円)
	科学技術基盤					
公共図書館数 (件)		113	I	1.76	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)		10	I	0.16	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (1000万円)		173006	I	27011	II	1人当書籍等販売額 (円)
A ⁺ コン普及率 (%)		18.6	I	18.6	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)		104549	I	1632	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)		16	I	0.25	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)		31.6	III	31.6	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)		79.74	III	0.52	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)		112	I	4.14	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)		21	I	0.78	II	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)		1	III	0.04	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)		47	I	0.73	I	人口10万人当(人)
	研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)		68	II	0.44	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)		12500	I	195.16	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)		154500	I	2412.18	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)		399	II	6.23	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)		2925	I	45.67	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)		120	I	4.44	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計(クリンルーム他) (台)		11144	I	2386.4	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)		22	I	0.81	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)		243	I	8.99	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)		0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)		24	II	12.00	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)		6	I	0.48	II	科学研究者1000人当(件)
	成果					
特許出願数		2924	I	108.17	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率		1.45	I	1.45	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率		1.16	II	1.16	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率		1.37	II	1.37	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数		30	II	1.11	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

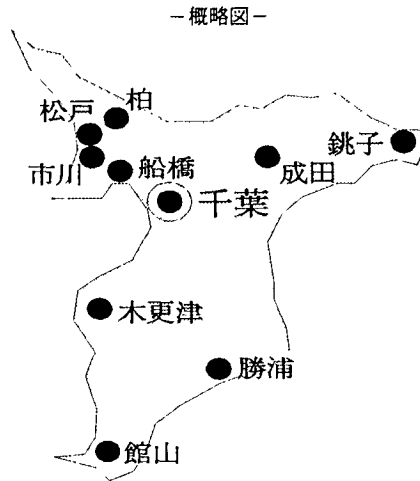


都道府県別データ一覧 12

県名：千葉県

(1) 概略図と位置 (千葉県)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 5,752 (千人)
 ■世帯数 : 2,025 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.0 / 73.0 / 11.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候 (銚子市)

■年間最高 / 最低 / 平均気温 : 18.2 / 12.1 / 15.0 (度)
 ■年間日照時間 : 1788 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 28 / 749 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 49分
 ■大阪まで : 3時間52分
 ■地方ブロック中心 (東京都まで) : 49分

(6) 住環境

■持家率 : 61.1 (%)
 ■下水道普及率 : 45.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 89.0 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 4,852 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 114,780 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 79,679 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 60,355 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

醤油 (一円)
 味噌 (野田市他)
 銚子縮 (銚子市)
 房州うちわ (一円)
 唐棧織
 袖風

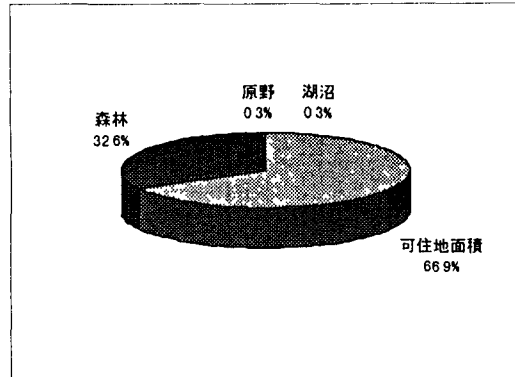
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

伊能忠敬 (地理学・日本で最初の近代的測量による地図を作成)
 佐藤尚中 (医学・ボンベに西洋医学を学び順天堂大学を創設)
 牧野佐二郎 (細胞遺伝学・日本学士院会員)
 黒田晴雄 (化学・学会議会員)
 石田昭夫 (水産学・学会議会員)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 5,156 km²

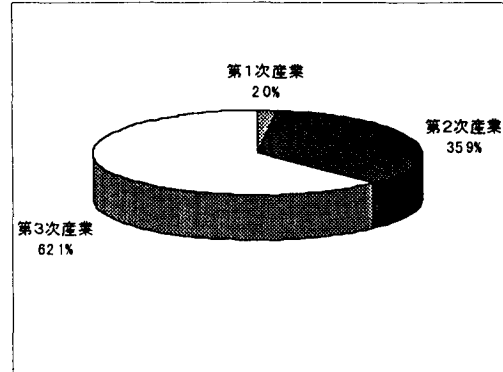
— 土地利用構成 —



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 164,075 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.01%

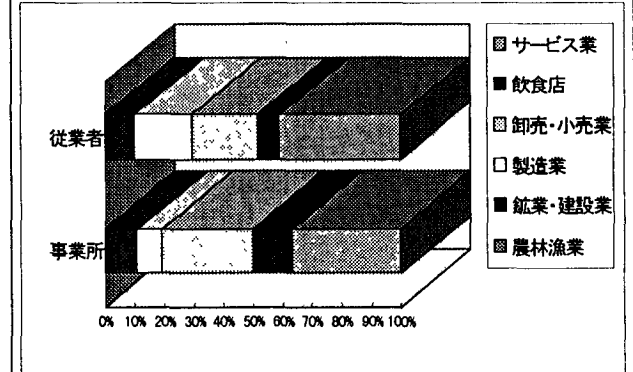
— 産業別構成 —



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 212,110
 ■従業員数 (全産業) : 1,972,282 (人)

— 業種別事業所・従業員構成 —

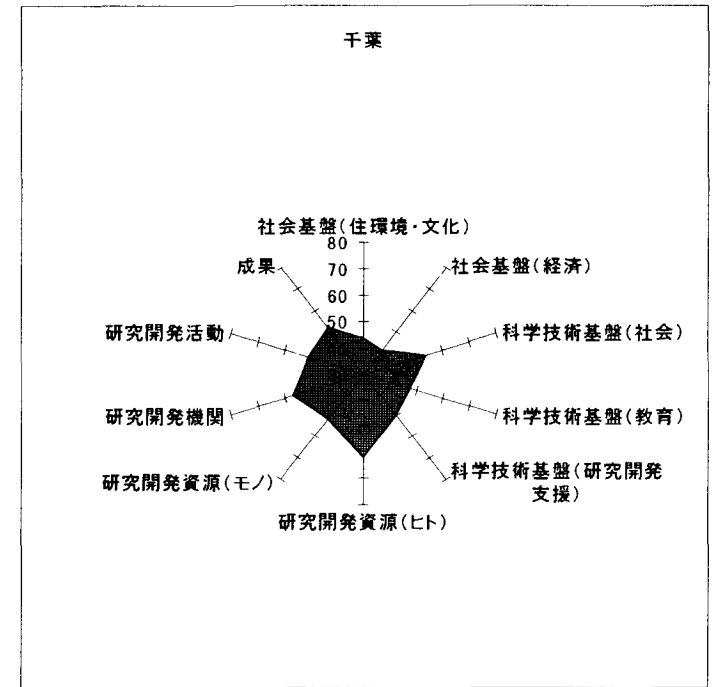


1. 科学技術関連データ

千葉

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	5156	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	5555	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	84.02	Ⅳ	84.02	Ⅳ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.06	Ⅳ	5.06	Ⅳ	原データ
病院数 (件)	312	I	5.62	Ⅳ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	195	Ⅱ	3.51	Ⅳ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.1	Ⅳ	13.1	Ⅲ	原データ
加齢等施設数 (件)	151	I	26.3	I	人口10万人当
客室数 (室)	19841	I	357.2	Ⅲ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	164075	I	295.4	Ⅲ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	14633	I	6.50	Ⅳ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	2846	I	51.23	Ⅲ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	212110	I	3818	Ⅳ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	114780	I	218.5	Ⅲ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	129	I	2.32	Ⅱ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	10	I	0.18	Ⅳ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	157153	I	28290	Ⅱ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	19.9	I	19.9	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	111653	I	2010	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	24	I	0.43	Ⅲ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	32.2	Ⅲ	32.2	Ⅲ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	213.28	I	1.48	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	89	Ⅱ	4.20	Ⅲ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	27	I	1.27	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	Ⅲ	0.05	Ⅳ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	68	I	1.22	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	150	I	1.03	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	11200	I	201.62	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	136100	I	2450.05	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	691	I	12.44	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	3120	I	56.17	Ⅳ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	136	I	6.41	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (カテゴリー他) (台)	3821	Ⅱ	2120.8	Ⅲ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	24	I	1.13	Ⅲ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	185	I	8.72	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	13	I	0.61	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	20	Ⅲ	10.00	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	Ⅱ	0.09	Ⅲ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1672	Ⅱ	78.83	Ⅱ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.48	I	1.48	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.90	Ⅳ	0.90	Ⅳ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.43	Ⅱ	1.43	Ⅱ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	47	I	2.22	Ⅱ	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



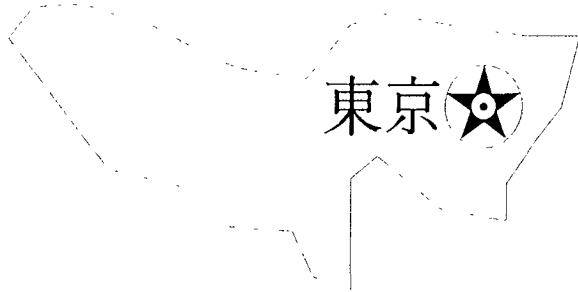
都道府県別データ一覧 13

県名：東京都

(1) 概略図と位置(市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒

-概略図-



(3) 人口・世帯数

- 総人口：11,549(千人)
- 世帯数：5,040(千世帯)
- 年齢別人口構成：13.1/73.9/13.1(%)
(14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温：19.5/12.0/15.6(度)
- 年間日照時間：1806(時間)
- 年間冷暖房度日：130/900(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで：-
- 大阪まで：3時間10分
- 地方ブロック中心(東京都まで)：-

(6) 住環境

- 持家率：39.6(%)
- 下水道普及率：92.0(%)
- 舗装率(県道・市町村道)：92.5(%)

(8) 産業

- 農業粗生産額：369(億円)
- 製造業製品出荷額：202,129(億円)
- 卸売業年間販売額：1,777,879(億円)
- 小売業年間販売額：175,548(億円)
- 事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 村山大島紬(武蔵村山市)
- タオル(青梅市)
- 本場黄八丈(八丈島)
- 草履・ハンドバック(台東区)
- 鞆(足立区)
- 革製品(墨田区)
- 鉛筆(荒川区)
- 傘(台東区)

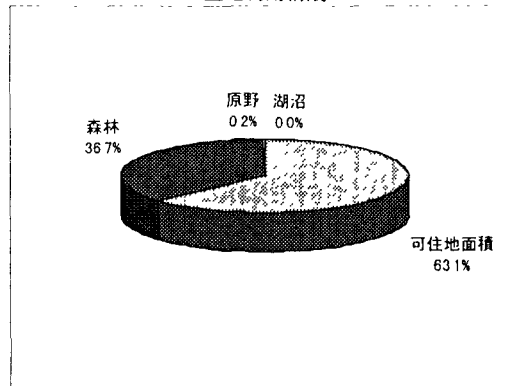
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 青木昆陽(農学・甘藷栽培を奨励)
- 近藤重蔵(北海道・千島を探検)
- 朝永振一郎(物理学・ノーベル物理学賞受賞)
- 湯川秀樹(物理学・ノーベル物理学賞受賞)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：2,183km²

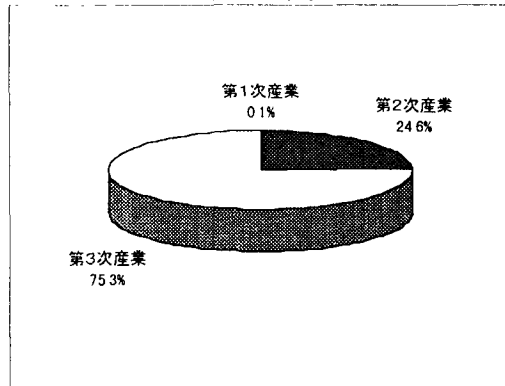
-土地利用構成-



(7) 県内総生産

- 県内総生産：842,082(億円)
- 実質伸び率：-0.04%

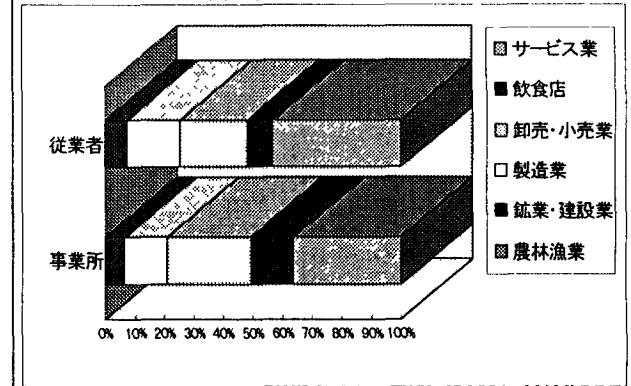
-産業別構成-



(8) 産業(続き)

- 事業所数(全産業)：777,218
- 従業員数(全産業)：8,772,530(人)

-業種別事業所・従業員構成-

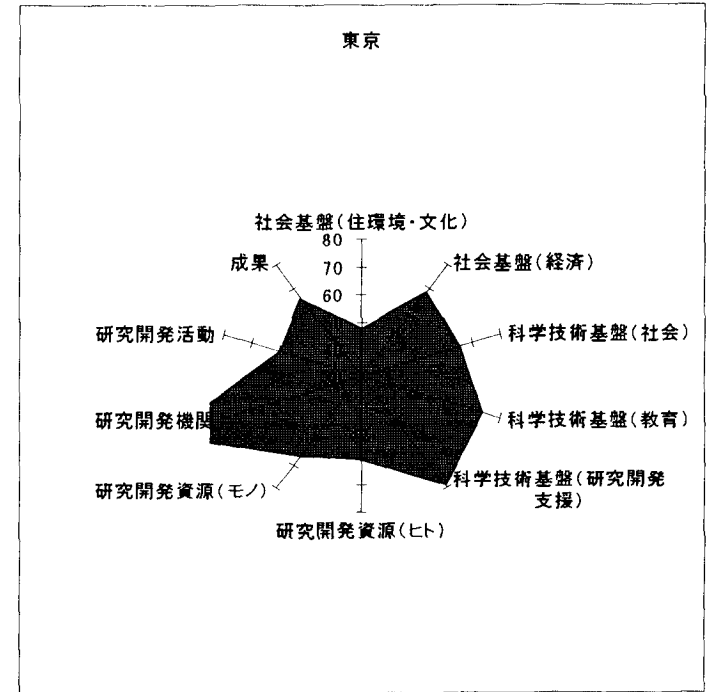


1. 科学技術関連データ

東京

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	2183	IV	—	—	
総人口(1000人)	11856	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	62.05	IV	62.05	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	3.53	IV	3.53	IV	原データ
病院数 (件)	744	I	6.28	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	562	I	4.74	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.0	IV	13.0	IV	原データ
カプラー等施設数 (件)	351	I	64.4	I	人口10万人当
客室数 (室)	73762	I	622.1	I	人口10万人当
県内総生産 (億円)	842082	I	710.3	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	70262	I	10.13	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	6485	I	54.70	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	777218	I	6555	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	219335	I	185.0	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	328	I	2.77	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	39	I	0.33	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	582100	I	49098	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	19.2	I	19.2	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	692078	I	5837	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	111	I	0.94	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	41.8	II	41.8	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	354.12	I	0.50	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	2178	I	28.02	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	101	I	1.30	I	事業所1万当(件)
#インスパーク立地数 (件)	1	III	0.01	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2613	I	22.04	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	217	I	0.31	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	22200	I	187.25	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	304800	I	2570.85	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	3539	I	29.85	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	40111	I	338.32	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	1232	I	15.85	I	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (カールム他) (台)	7600	I	6804.5	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	65	I	0.84	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	765	I	9.84	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	147	I	1.89	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	155	I	11.92	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	80	I	3.60	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	165504	I	2129.44	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.27	IV	1.27	IV	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.20	II	1.20	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.31	IV	1.31	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	529	I	6.81	I	事業所1万当(件)

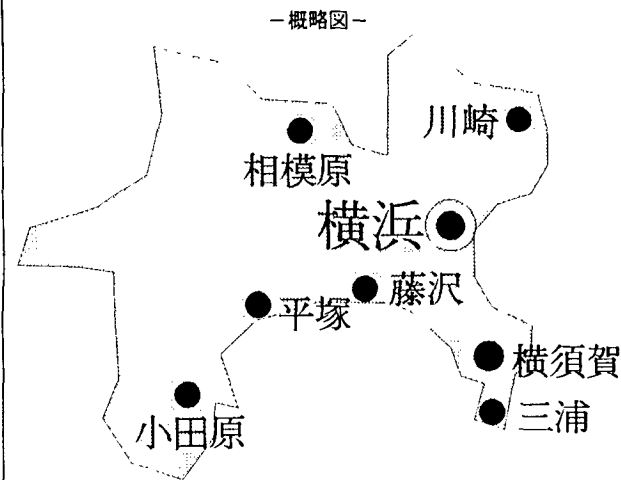
2. 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 14

県名：神奈川県

(1) 概略図と位置 (横浜市)
 北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口 : 8,144 (千人)
 ■世帯数 : 3,114 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 15.1 / 74.0 / 10.9 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温 : 19.3 / 11.7 / 15.2 (度)
 ■年間日照時間 : 1842 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 96 / 912 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで : 43分
 ■大阪まで : 3時間25分
 ■地方ブロック中心 (東京都まで) : 43分

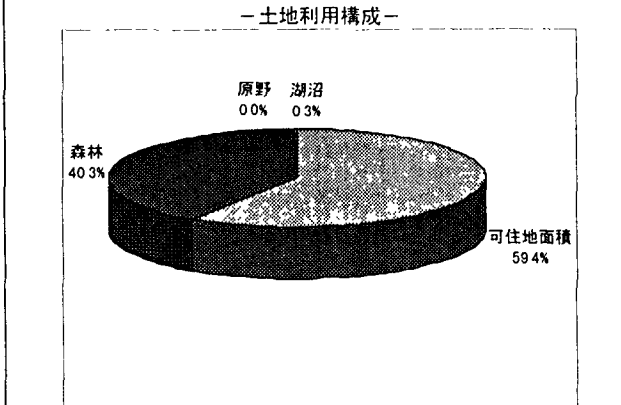
(6) 住環境
 ■持家率 : 51.5 (%)
 ■下水道普及率 : 80.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 92.3 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額 : 1,026 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 252,752 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 136,964 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 88,172 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

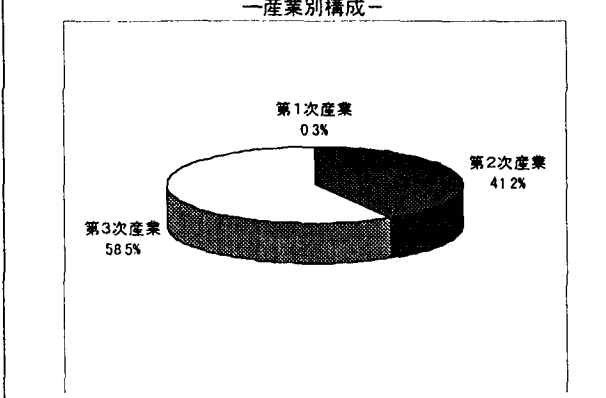
(9) 地場産業・伝統産業
 鎌倉彫 (鎌倉市)
 スカーフ (横浜市)
 木製品 (小田原市)
 小田原漆器 (小田原市)
 箱根寄せ木細工 (箱根町)
 撚糸 (愛川町)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 鈴木三郎助 (ヨードの発見・味の素を創業)
 野尻抱影 (天文学・日本星名辞典編纂)
 茅誠司 (物理学・東大元学長・文化勲章受賞)
 田中春夫 (電波天文学・東京天文台野辺山観測所元所長)
 八木国夫 (生化学・学会会議会員)

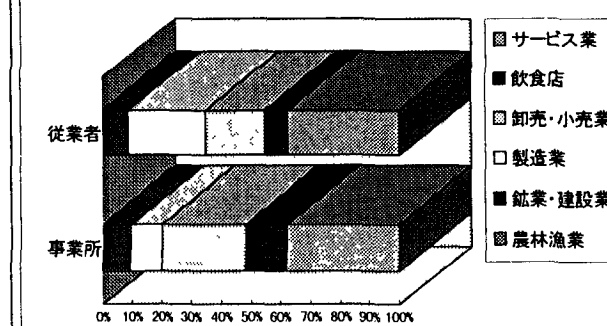
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積 : 2,412 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産 : 287,844 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.03%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業) : 322,237
 ■従業員数 (全産業) : 3,381,797 (人)
 - 業種別事業所・従業員構成 -

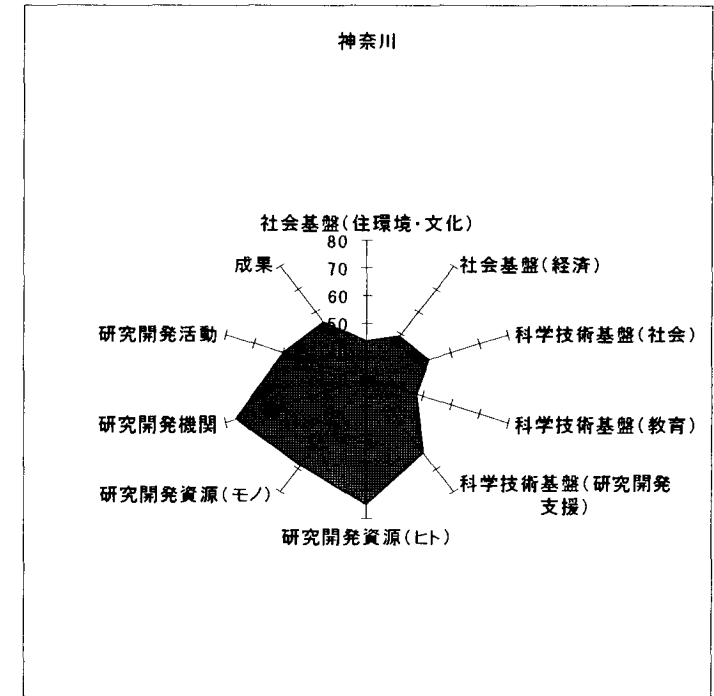


1. 科学技術関連データ

神奈川

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	2412	IV	—	—	
総人口(1000人)	7980	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	71.24	IV	71.24	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	3.53	IV	3.53	IV	原データ
病院数(件)	374	I	4.69	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	296	I	3.71	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	15.1	III	15.1	III	原データ
カプラー等施設数(件)	177	I	46.7	I	人口10万人当
客室数(室)	18472	I	231.5	IV	人口10万人当
県内総生産(億円)	287844	I	360.7	I	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	17970	I	5.24	IV	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	4157	I	52.09	II	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	332237	I	4163	IV	人口10万人当
製品出荷額(億円)	271002	I	339.6	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	74	I	0.93	IV	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	23	I	0.29	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	248878	I	31188	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	203	I	203	I	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	192431	I	2411	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	22	I	0.28	IV	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	35.8	III	35.8	III	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	483.04	I	2.69	I	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	382	I	11.50	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	49	I	1.47	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	15	I	0.45	I	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	204	I	2.56	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	160	I	0.89	II	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	25100	I	314.54	I	人口10万人当(人)
技術者数(人)	295400	I	3701.75	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	1076	I	13.48	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	4215	I	52.82	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	344	I	10.35	I	事業所1万当(台)
先端の設備総計(グリーンルーム他)(台)	19129	I	5812.2	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	26	I	0.78	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	516	I	15.53	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	14	I	0.42	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	34	I	17.00	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	11	I	0.44	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	35368	I	1064.54	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	138	II	1.38	II	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	103	III	1.03	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	131	III	1.31	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	124	I	3.73	I	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



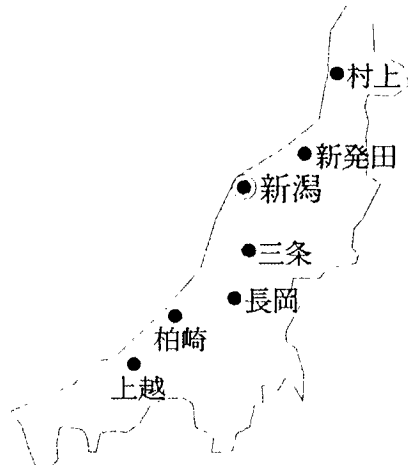
都道府県別データ一覧 15

県名：新潟県

(1) 概略図と位置 (新潟市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 2,488 (千人)
 ■世帯数 : 739 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.5 / 65.5 / 18.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温 : 17.0 / 9.9 / 13.2 (度)
 ■年間日照時間 : 1564 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 74 / 1408 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 2時間45分
 ■大阪まで : 3時間18分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで) : 3時間

(6) 住環境

■持家率 : 76.9 (%)
 ■下水道普及率 : 26.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 58.6 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 3,882 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 48,369 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 66,059 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 27,413 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

米菓 (一円)
 小千谷縮、小千谷紬 (小千谷市)
 桐箆笥 (加茂市)
 金属洋食器 (燕市、三条市)
 仏壇 (長岡市、他)
 十日町緋 (十日町)

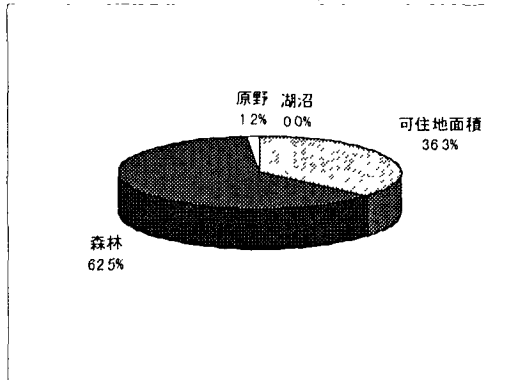
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

坂口謹一郎 (微生物学・日本学士院会員・文化勲章受章)
 高桑栄松 (衛生学・学会協議会員)
 本間三郎 (中枢神経生理学・学会協議会員)
 平沢 興 (解剖学・日本学士院会員・京大元学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 12,582 km²

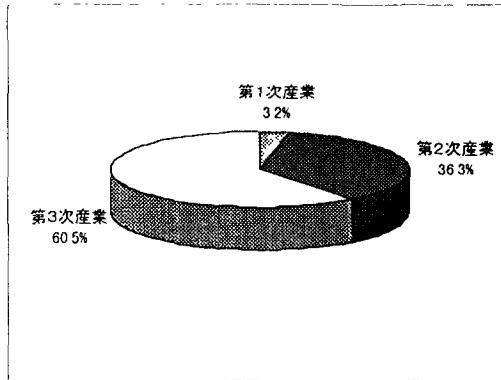
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 82,952 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.01%

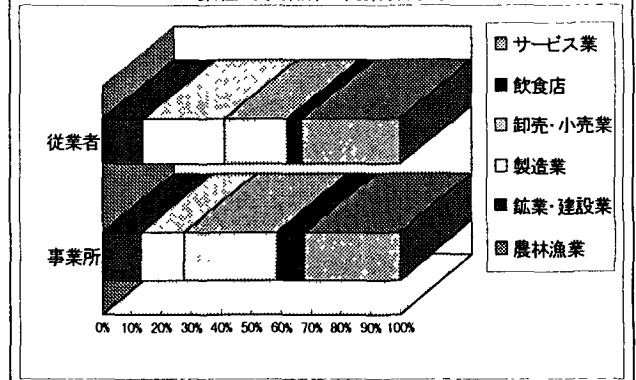
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 151,829
 ■従業員数 (全産業) : 1,198,277 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

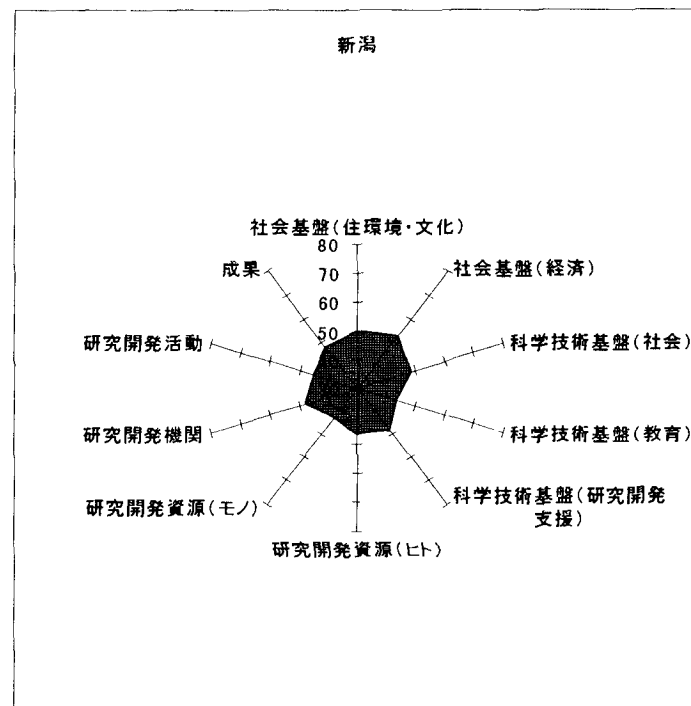


1. 科学技術関連データ

新潟

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	12582	I	—	—	
総人口(1000人)	2475	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	135.78	I	135.78	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.55	III	5.55	III	原データ
病院数(件)	140	III	5.66	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	193	II	7.80	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	19.8	I	19.8	I	原データ
加齢+等施設数(件)	34	II	10.0	II	人口10万人当
客室数(室)	13686	I	553.0	I	人口10万人当
県内総生産(億円)	82952	II	335.2	II	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	12015	I	13.94	II	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	1308	II	52.85	II	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	151829	II	6135	I	人口10万人当
製品出荷額(億円)	50651	II	204.7	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	39	II	1.58	III	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	11	I	0.44	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	68040	II	27491	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	12.3	IV	12.3	IV	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	26354	II	1065	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	12	II	0.48	II	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	27.8	IV	27.8	IV	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	79.68	III	0.66	IV	対歳出比率(%)
情報サービス事業所数(件)	111	I	7.31	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数(件)	8	II	0.53	II	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	2	II	0.13	III	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	7	II	0.28	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	66	II	0.55	IV	対歳出比率(%)
科学研究者数(人)	1500	II	60.61	III	人口10万人当(人)
技術者数(人)	39500	II	1595.96	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	359	II	14.51	III	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	1856	II	74.99	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	41	II	2.70	III	事業所1万当(台)
先端設備総計(ケミカル他)(台)	3405	III	1529.4	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	16	II	1.05	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	51	II	3.36	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	1	II	0.07	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	31	I	5.17	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	817	II	53.81	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.10	III	1.10	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	22	II	1.45	III	事業所1万当(件)

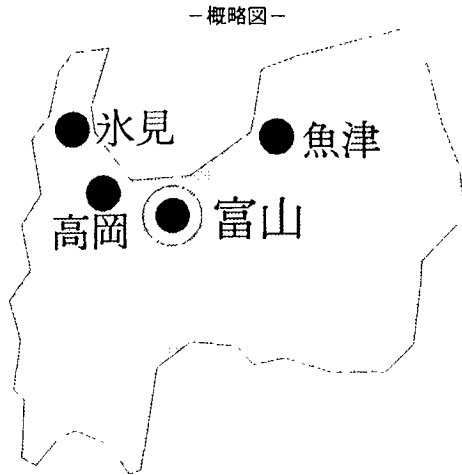
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 16

県名：富山県

(1) 概略図と位置 (富山市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：1,126 (千人)
 ■世帯数：332 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：15.2 / 67.3 / 17.5 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高 / 最低 / 平均気温：17.8 / 9.7 / 13.5 (度)
 ■年間日照時間：1608時間
 ■年間冷暖房度日：82 / 1336 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：2時間56分
 ■大阪まで：3時間56分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：3時間5分

(6) 住環境
 ■持家率：79.8 (%)
 ■下水道普及率：37.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：79.6 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,109 (億円)
 ■製造業製品出荷額：36,162 (億円)
 ■卸売業年間販売額：30,997 (億円)
 ■小売業年間販売額：13,046 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

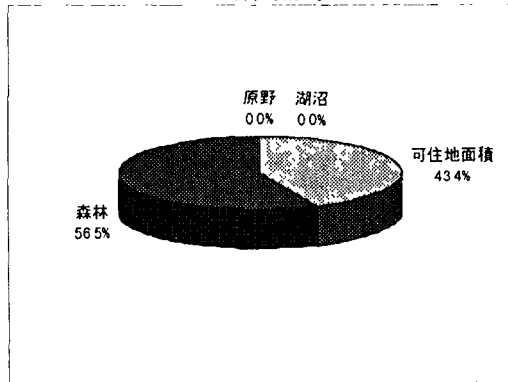
(9) 地場産業・伝統産業
 高岡漆器 (高岡市)
 木製品 (井波町)
 絹人織物 (城端町)
 金属器 (高岡市)
 医薬品 (富山市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 高峰譲吉 (化学・タカジアスターゼの精製)
 高木秀玄 (統計学・学会議会員)
 竹脇 潔 (内分泌学・学士院会員)
 西川義正 (畜産学・学士院会員)
 荻野 昇 (病理学・イタイイタイ病の解明)
 米澤 滋 (通信工学・電電公社元総裁)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：4,246 km²

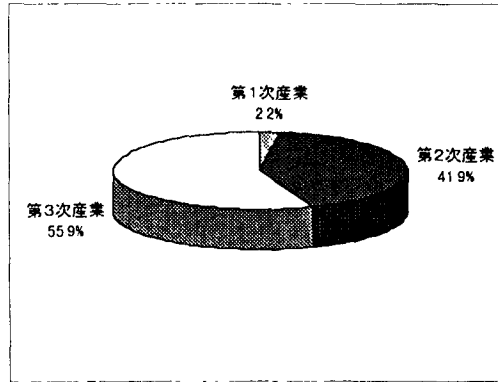
— 土地利用構成 —



(7) 県内総生産

■県内総生産：41,270 (億円)
 ■実質伸び率：-0.02%

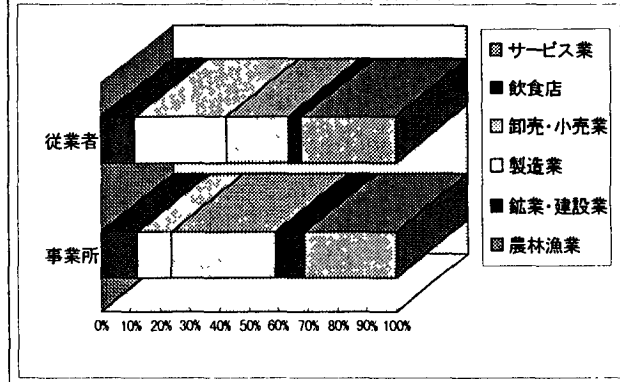
— 産業別構成 —



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：69,398
 ■従業員数 (全産業)：580,008 (人)

— 業種別事業所・従業員構成 —

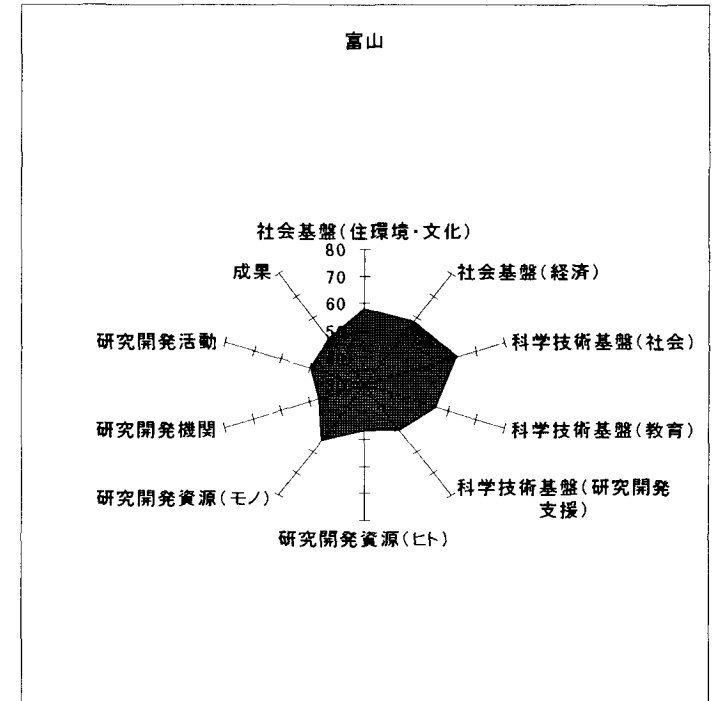


1. 科学技術関連データ

富山

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4246	III	—	—	
総人口(1000人)	1120	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	154.85	I	154.85	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	9.86	I	9.86	I	原データ
病院数 (件)	129	III	11.52	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	114	IV	10.18	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	28.2	I	28.2	I	原データ
加齢+等施設数 (件)	20	IV	3.6	IV	人口10万人当
客室数 (室)	4117	IV	367.6	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	41270	III	368.5	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5726	III	13.75	II	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	606	III	54.11	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	69398	III	6196	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	37793	III	337.4	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	58	I	5.18	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	5	III	0.45	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	32946	III	29416	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	15.3	III	15.3	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	14788	III	1320	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	7	III	0.63	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	45.3	I	45.3	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	86.69	III	1.51	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	38	III	5.48	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	4	III	0.58	II	事業所1万当(件)
特(エンパ)ク立地数 (件)	2	II	0.29	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	II	0.36	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	59	II	1.03	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	700	III	62.50	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	22700	III	2026.79	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	341	II	30.45	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1102	III	98.39	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	20	III	2.88	III	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (サーバ・M他) (台)	4949	II	6292.4	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	10	IV	1.44	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	38	II	5.48	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	32	I	6.40	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	1.43	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	610	III	87.90	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.40	III	1.40	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.05	III	1.05	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	20	II	2.88	I	事業所1万当(件)

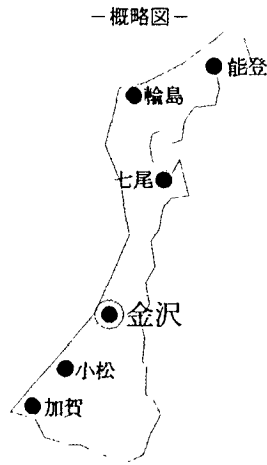
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 17

県名：石川県

(1) 概略図と位置 (金沢市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：1,170 (千人)
 ■世帯数：374 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.3 / 67.7 / 16.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：18.4 / 10.3 / 14.1 (度)
 ■年間日照時間：1464 (時間)
 ■年間冷暖房度日：106 / 1217 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：3時間29分
 ■大阪まで：3時間14分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：3時間18分

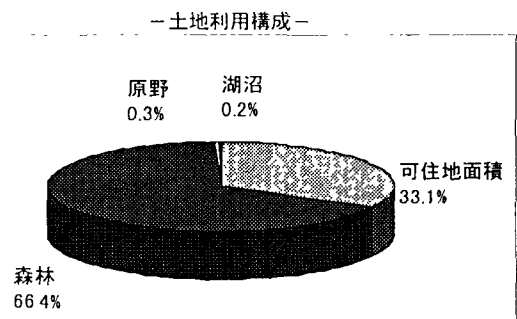
(6) 住環境
 ■持家率：69.9 (%)
 ■下水道普及率：34.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：70.0 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：898 (億円)
 ■製造業製品出荷額：24,282 (億円)
 ■卸売業年間販売額：38,049 (億円)
 ■小売業年間販売額：13,906 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

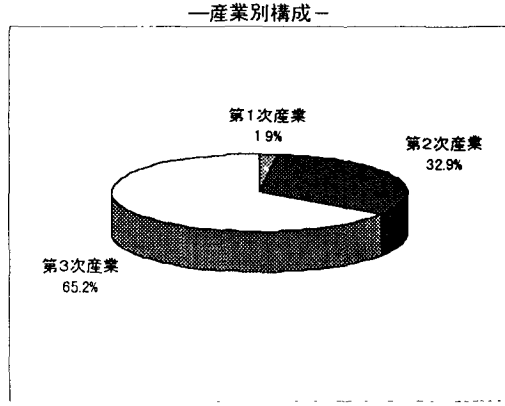
(9) 地場産業・伝統産業
 九谷焼 (寺井町、小松市)
 輪島塗 (輪島市)
 金箔 (金沢市)
 加賀友禅 (加賀市)
 紬織物 (鶴来町)
 刺繍 (金沢市、他)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 中谷宇吉郎 (物理学)
 西田幾太郎 (哲学者・「善の研究」により西田哲学を創始)
 鈴木大拙 (哲学者・文化勲章受章)
 勝木保次 (生理学・学士院会員・文化勲章受章)

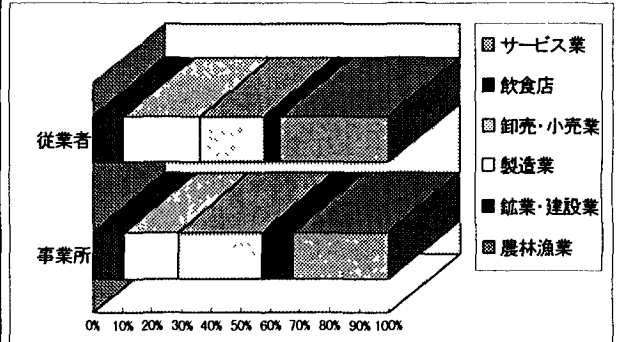
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：4,185 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：41,286 (億円)
 ■実質伸び率：0.01%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：80,390
 ■従業者数 (全産業)：605,694 (人)
 —業種別事業所・従業者構成—

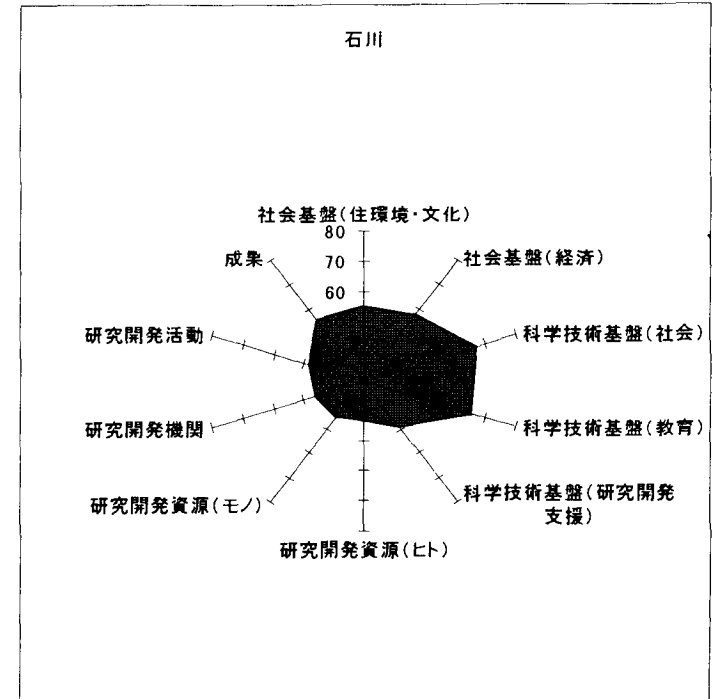


1. 科学技術関連データ

石川

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4185	Ⅲ	—	—	
総人口 (1000人)	1165	Ⅳ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	130.43	Ⅰ	130.43	Ⅰ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.82	Ⅰ	8.82	Ⅰ	原データ
病院数 (件)	135	Ⅲ	11.59	Ⅰ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	109	Ⅳ	9.36	Ⅱ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	20.2	Ⅰ	20.2	Ⅰ	原データ
加齢等施設数 (件)	34	Ⅱ	11.1	Ⅱ	人口10万人当
客室数 (室)	6836	Ⅱ	586.8	Ⅰ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	41286	Ⅲ	354.4	Ⅱ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5681	Ⅳ	13.40	Ⅱ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	620	Ⅲ	53.22	Ⅰ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	80390	Ⅲ	6900	Ⅰ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	24282	Ⅲ	220.1	Ⅲ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	38	Ⅱ	3.26	Ⅰ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	10	Ⅰ	0.86	Ⅰ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	36670	Ⅲ	31476	Ⅰ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	19.9	Ⅰ	19.9	Ⅰ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	32453	Ⅱ	2786	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	10	Ⅱ	0.86	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	46.3	Ⅰ	46.3	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	77.95	Ⅲ	1.37	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	59	Ⅱ	7.34	Ⅱ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	0	Ⅳ	0.00	Ⅳ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	3	Ⅰ	0.37	Ⅰ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	Ⅱ	0.34	Ⅱ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	59	Ⅱ	1.04	Ⅰ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	400	Ⅳ	34.33	Ⅲ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	22100	Ⅲ	1897.00	Ⅱ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	250	Ⅳ	21.46	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	2135	Ⅱ	183.26	Ⅰ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	35	Ⅱ	4.35	Ⅱ	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (グリーンルーム他) (台)	1609	Ⅲ	1117.4	Ⅳ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	14	Ⅱ	1.74	Ⅱ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	28	Ⅲ	3.48	Ⅲ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	15	Ⅲ	3.75	Ⅳ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	Ⅱ	2.50	Ⅰ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	954	Ⅱ	118.67	Ⅱ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.40	Ⅱ	1.40	Ⅱ	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.27	Ⅰ	1.27	Ⅰ	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.47	Ⅰ	1.47	Ⅰ	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	15	Ⅲ	1.87	Ⅱ	事業所1万当(件)

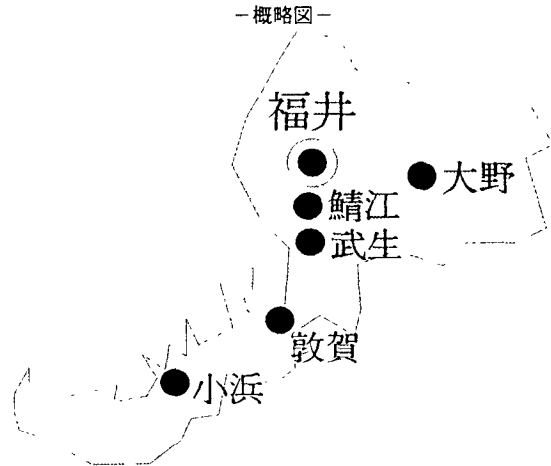
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 18

県名：福井

(1) 概略図と位置 (福井市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：826 (千人)
 ■世帯数：240 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：17.1 / 65.5 / 17.4 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：18.6 / 10.2 / 14.1 (度)
 ■年間日照時間：1550 (時間)
 ■年間冷暖房度日：113 / 1263 (度) 79

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：3時間55分
 ■大阪まで：2時間26分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：2時間24分

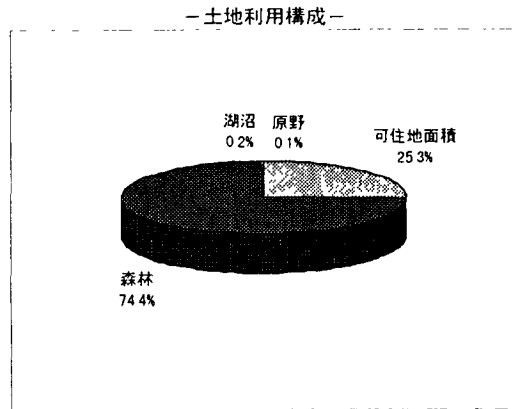
(6) 住環境
 ■持家率：76.5 (%)
 ■下水道普及率：40.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：62.8 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：738 (億円)
 ■製造業製品出荷額：19,253 (億円)
 ■卸売業年間販売額：20,334 (億円)
 ■小売業年間販売額：9,997 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

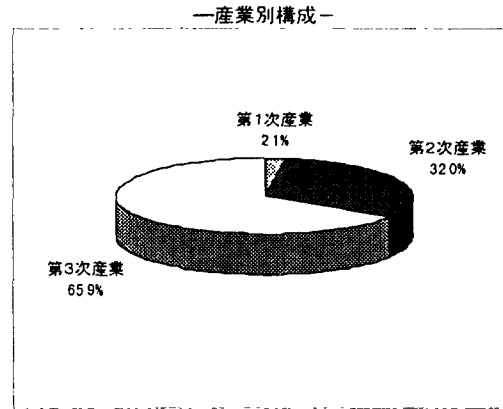
(9) 地場産業・伝統産業
 越前漆器 (鯖江市)
 和紙 (今立町)
 眼鏡枠 (鯖江市)
 刃物 (武生市)
 瑪瑙細工 (若狭町)
 絹人絹織物 (一平)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 杉田玄白 (蘭方医・「解体新書」を翻訳)
 大森房吉 (地震学・大森式地震計を發明)
 竹内均 (地球物理学・科学誌「ニュートン」編集長)
 南部陽一郎 (物理学・文化勲章受章)
 藤田良雄 (天体物理学・日本学士院会員)

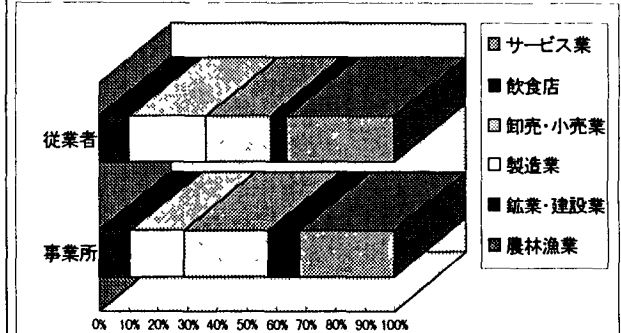
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：4,188 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：29,160 (億円)
 ■実質伸び率：0.02%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：56,907
 ■従業者数 (全産業)：427,390 (人)

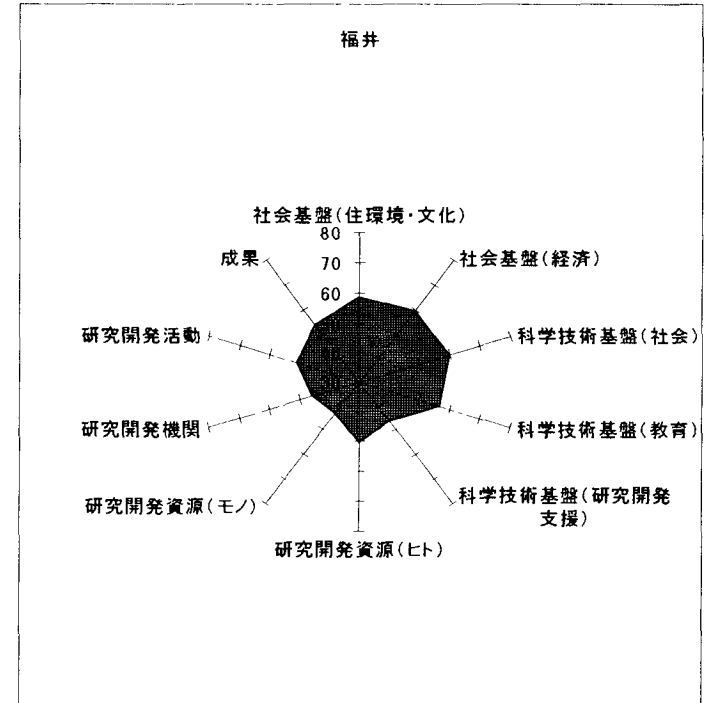


1. 科学技術関連データ

福井

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4188	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	824	Ⅳ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	143.29	Ⅰ	143.29	Ⅰ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	11.8	Ⅰ	11.8	Ⅰ	原データ
病院数(件)	95	Ⅳ	11.53	Ⅰ	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	94	Ⅳ	11.41	Ⅱ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	27.7	Ⅰ	27.7	Ⅰ	原データ
加齢+等施設数(件)	18	Ⅳ	9.2	Ⅱ	人口10万人当
客室数(室)	2735	Ⅳ	331.9	Ⅲ	人口10万人当
県内総生産(億円)	29160	Ⅳ	353.9	Ⅱ	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	4827	Ⅳ	16.72	Ⅱ	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	451	Ⅳ	54.73	Ⅰ	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	56907	Ⅳ	6906	Ⅰ	人口10万人当
製品出荷額(億円)	20675	Ⅲ	250.9	Ⅱ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	23	Ⅲ	2.79	Ⅰ	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	6	Ⅱ	0.73	Ⅰ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	19514	Ⅳ	23682	Ⅲ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	19.3	Ⅰ	19.3	Ⅰ	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	12912	Ⅳ	1567	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	5	Ⅲ	0.61	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	46	Ⅰ	46	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	174.12	Ⅰ	3.61	Ⅰ	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	32	Ⅲ	5.62	Ⅲ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	1	Ⅳ	0.18	Ⅳ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	1	Ⅲ	0.18	Ⅱ	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	6	Ⅱ	0.73	Ⅰ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	57	Ⅲ	1.18	Ⅰ	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	800	Ⅲ	97.09	Ⅱ	人口10万人当(人)
技術者数(人)	12100	Ⅳ	1468.45	Ⅲ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	305	Ⅲ	37.01	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	890	Ⅲ	108.01	Ⅱ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	15	Ⅳ	2.64	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(サーバー+他)(台)	1599	Ⅲ	15722.7	Ⅰ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	11	Ⅲ	1.93	Ⅱ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	24	Ⅲ	4.22	Ⅱ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	24	Ⅱ	8.00	Ⅱ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	1	Ⅱ	1.25	Ⅱ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	414	Ⅲ	72.75	Ⅲ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	Ⅲ	1.35	Ⅲ	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.22	Ⅰ	1.22	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.43	Ⅰ	1.43	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	19	Ⅱ	3.34	Ⅰ	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



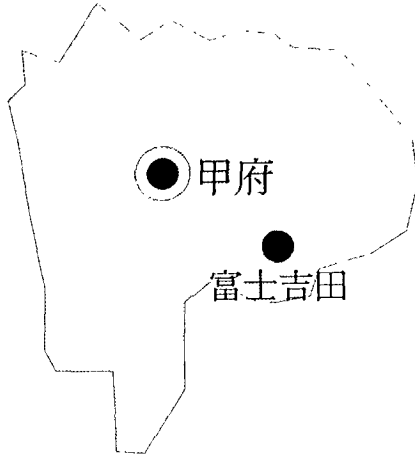
都道府県別データ一覧 19

県名：山梨

(1) 概略図と位置 (甲府市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

- 総人口：875 (千人)
- 世帯数：286 (千世帯)
- 年齢別人口構成：16.8 / 66.2 / 17.0 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温：19.9 / 9.1 / 13.9 (度)
- 年間日照時間：1464 (時間)
- 年間冷暖房度日：79 / 1299 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで：2時間17分
- 大阪まで：4時間43分
- 地方ブロック中心 (名古屋市まで)：4時間1分

(6) 住環境

- 持家率：69.6 (%)
- 下水道普及率：24.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道)：63.3 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額：1,080 (億円)
- 製造業製品出荷額：22,082 (億円)
- 卸売業年間販売額：12,952 (億円)
- 小売業年間販売額：10,094 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 果実酒 (勝沼市他)
- 水晶貴石細工 (甲府市、他)
- 和紙 (中富町西島)
- 家具 (一円)
- 外衣 (甲府市、他)
- ニット (一円)

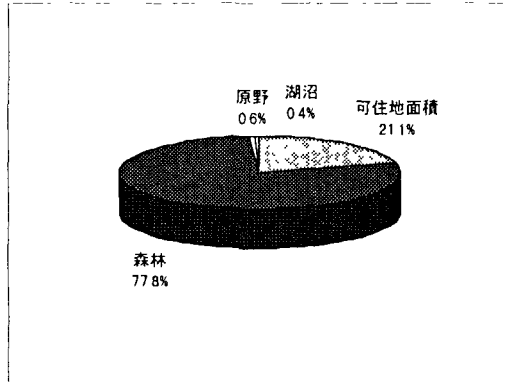
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 雨宮育作 (水産学・日本学士院会員)
- 北野 康 (地球化学・地球化学会会長)
- 諏訪繁樹 (物理学・国立高エネルギー物理学研究所元所長)
- 藤波恒雄 (日本原子力研究所元理事長・科学技術庁事務次官)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：4,465 km²

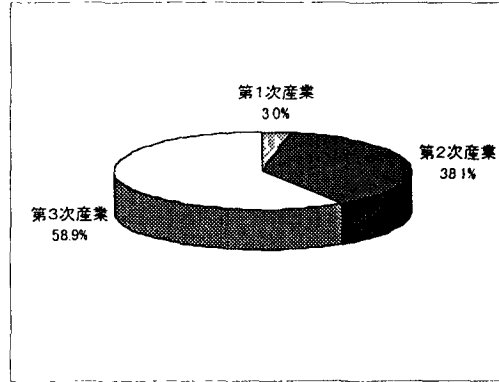
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産：27,313 (億円)
- 実質伸び率：-0.05%

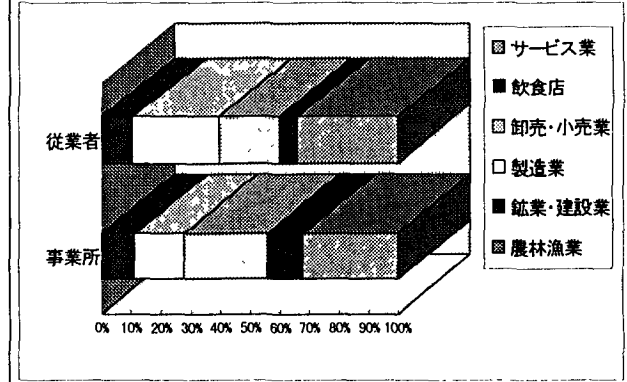
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業)：56,176
- 従業者数 (全産業)：399,043 (人)

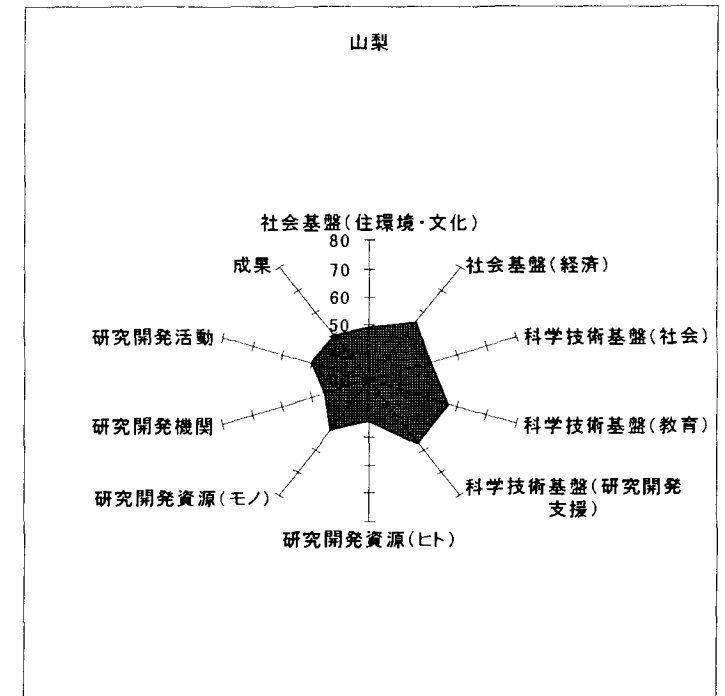
—業種別事業所・従業者構成—



1. 科学技術関連データ
山梨

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4465	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	853	Ⅳ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	110.36	Ⅱ	110.36	Ⅱ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	6.34	Ⅲ	6.34	Ⅲ	原データ
病院数 (件)	64	Ⅳ	7.50	Ⅲ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	113	Ⅳ	13.25	Ⅰ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	12.4	Ⅳ	12.4	Ⅳ	原データ
かき等施設数 (件)	21	Ⅲ	3.3	Ⅳ	人口10万人当
客室数 (室)	4553	Ⅲ	533.8	Ⅰ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	27313	Ⅳ	320.2	Ⅲ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	4610	Ⅳ	15.80	Ⅱ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	451	Ⅳ	52.87	Ⅱ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	56176	Ⅳ	6586	Ⅰ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	23275	Ⅲ	272.9	Ⅱ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	21	Ⅳ	2.46	Ⅰ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	5	Ⅲ	0.59	Ⅰ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	19951	Ⅳ	23389	Ⅲ	1人当書籍等販売額 (円)
パソコン普及率 (%)	11.8	Ⅳ	11.8	Ⅳ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	16438	Ⅲ	1927	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	6	Ⅲ	0.70	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	41.5	Ⅰ	41.5	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	43.55	Ⅳ	0.94	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	36	Ⅲ	6.41	Ⅱ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	3	Ⅲ	0.53	Ⅱ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	4	Ⅰ	0.71	Ⅰ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	Ⅲ	0.23	Ⅲ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	37	Ⅳ	0.80	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	400	Ⅳ	46.89	Ⅲ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	17100	Ⅲ	2004.69	Ⅰ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	221	Ⅳ	25.91	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	806	Ⅳ	94.49	Ⅱ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	26	Ⅲ	4.63	Ⅱ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(サーバー他) (台)	3415	Ⅲ	3684.3	Ⅱ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	11	Ⅲ	1.96	Ⅰ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	20	Ⅲ	3.56	Ⅱ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	19	Ⅲ	9.50	Ⅰ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	808	Ⅱ	143.83	Ⅰ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.31	Ⅳ	1.31	Ⅳ	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.29	Ⅰ	1.29	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.39	Ⅱ	1.39	Ⅱ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	5	Ⅳ	0.89	Ⅳ	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

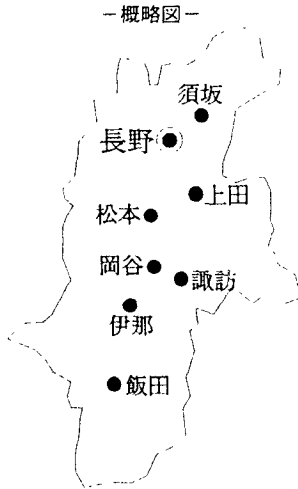


都道府県別データ一覧 20

県名：長野県

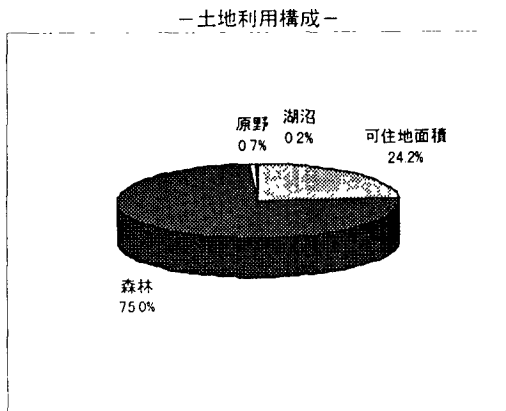
(1) 概略図と位置 (長野市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(2) 面積・土地利用構成

■総面積：13,585km²



(3) 人口・世帯数

■総人口：2,185 (千人)
 ■世帯数：696 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.3 / 64.9 / 18.8 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：16.8 / 7.2 / 11.5 (度)
 ■年間日照時間：1817 (時間)
 ■年間冷暖房度日：31 / 1854 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

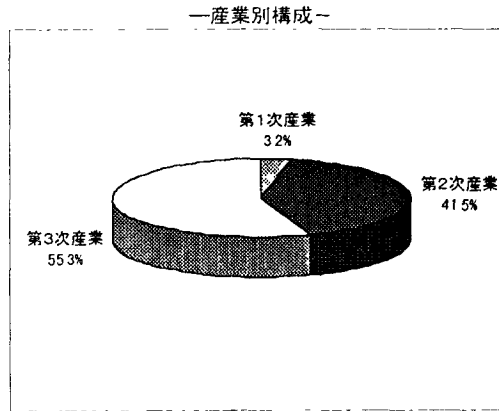
■東京まで：3時間16分
 ■大阪まで：4時間24分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：3時間31分

(6) 住環境

■持家率：72.9 (%)
 ■下水道普及率：31.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：47.8 (%)

(7) 県内総生産

■県内総生産：73,757 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%



(8) 産業

■農業粗生産額：3,199 (億円)
 ■製造業製品出荷額：62,270 (億円)
 ■卸売業年間販売額：54,314 (億円)
 ■小売業年間販売額：26,205 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

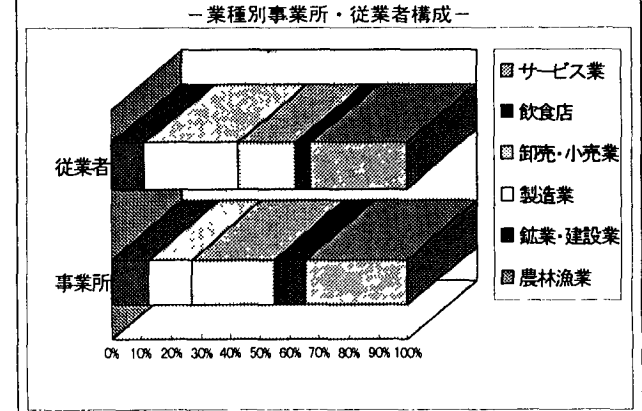
凍豆腐 (伊那市他)
 寒天 (茅野市、諏訪市他)
 味噌 (一円)
 信州紬 (飯田市、他)
 家具 (松本市、他)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

西村真琴 (生物学・日本最初のロボット「学則天」を作った)
 藤原咲平 (気象学・中央気象台元台長)
 飯島宗一 (病理学・学会議員・名古屋大、広島大元学長)
 武居三吉 (有機化学・日本学士院会員)
 二村忠元 (音響工学・学会議員)
 若槻哲雄 (原子核物理学・阪大元学長)
 古畑正秋 (天文学・東京天文台元台長)

(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：130,165
 ■従業者数 (全産業)：1,052,521 (人)

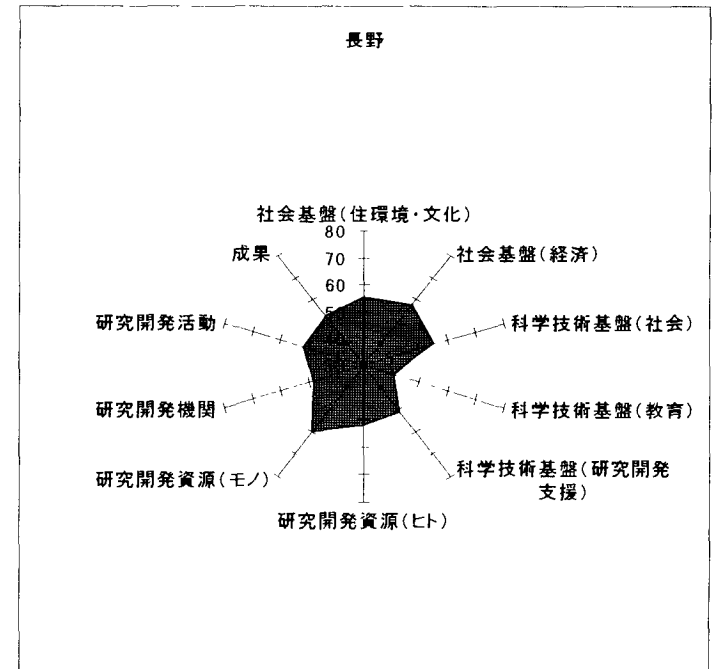


1. 科学技術関連データ

長野

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	13585	I	—	—	
総人口(1000人)	2157	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	125.62	I	125.62	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.05	III	7.05	III	原データ
病院数(件)	150	III	6.95	III	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	279	I	12.93	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	19.2	I	19.2	I	原データ
カルチャー施設数(件)	52	II	13.9	II	人口10万人当
客室数(室)	19551	I	906.4	I	人口10万人当
県内総生産(億円)	73757	II	341.9	II	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	10279	II	13.36	II	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	1195	II	55.40	I	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	130165	II	6035	II	人口10万人当
製品出荷額(億円)	65852	II	305.3	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	57	I	2.64	I	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	11	I	0.51	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	57934	II	26859	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	16.2	II	16.2	II	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	16221	III	75.2	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	5	III	0.23	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	33.7	III	33.7	III	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	76.79	III	0.75	IV	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	87	II	6.68	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	9	II	0.69	II	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	3	I	0.23	II	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	13	I	0.60	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	62	II	0.60	IV	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	2400	I	111.27	II	人口10万人当(人)
技術者数(人)	41000	II	1900.79	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	353	II	16.37	III	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	1238	III	57.39	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	79	I	6.07	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計(カーンルーム他)(台)	11036	I	5966.1	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	18	I	1.38	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	61	II	4.69	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	32	I	10.67	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1770	I	135.98	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.44	I	1.44	I	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.21	I	1.21	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.29	IV	1.29	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	36	I	2.77	II	事業所1万当(件)

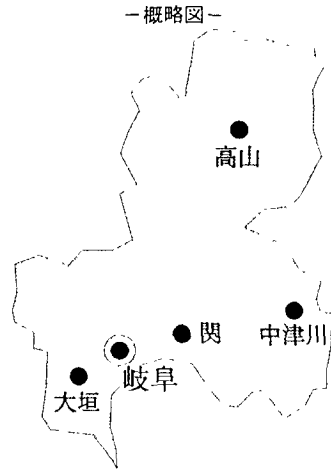
2. 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 2 1

県名：岐阜県

(1) 概略図と位置 (岐阜市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：2,097 (千人)
 ■世帯数：632 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.6 / 68.3 / 15.1 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：20.1 / 11.0 / 15.1 (度)
 ■年間日照時間：1995 (時間)
 ■年間冷暖房度日：157 / 1061 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：2時間41分
 ■大阪まで：2時間6分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：34分

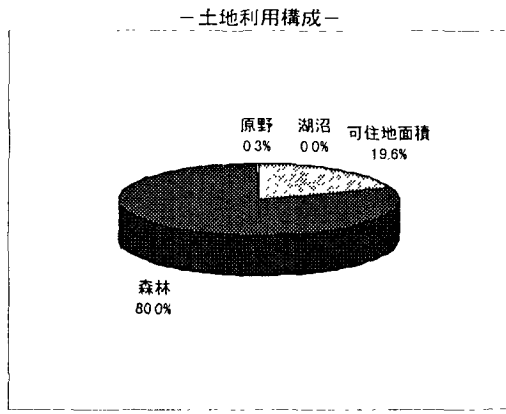
(6) 住環境
 ■持家率：73.9 (%)
 ■下水道普及率：31.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：65.9 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,528 (億円)
 ■製造業製品出荷額：53,826 (億円)
 ■卸売業年間販売額：38,298 (億円)
 ■小売業年間販売額：22,710 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

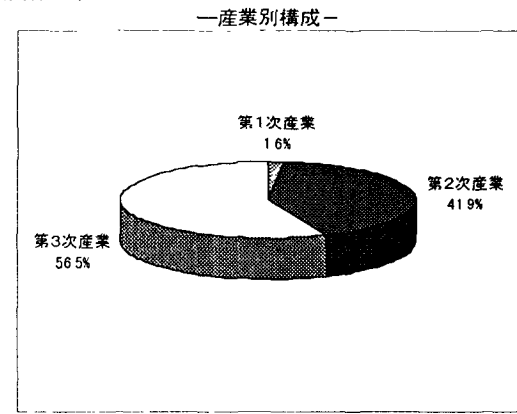
(9) 地場産業・伝統産業
 寒天 (恵那郡他)
 米菓 (一円)
 表具 (岐阜市、他)
 服飾 (岐阜市、他)
 家具 (高山市)
 美濃焼 (多治見市、土岐市)
 飛騨春慶 (高山市、他)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 名和 靖 (昆虫学・日本初の昆虫博物館を設立)
 渡辺武男 (地質学・日本学士院会員)
 成瀬悟策 (臨床心理学・学会議会員)
 宗宮尚行 (応用化学・日本学士院会員)

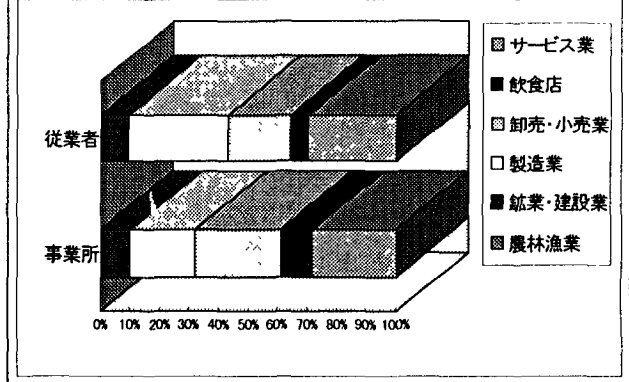
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：10,598 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：67,326 (億円)
 ■実質伸び率：-0.01%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：129,389
 ■従業員数 (全産業)：957,801 (人)
 -業種別事業所・従業員構成-

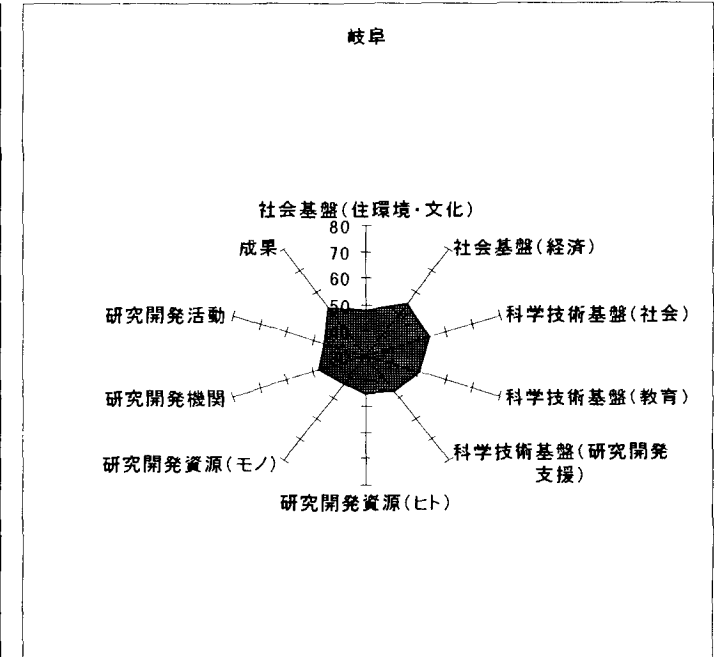


1 科学技術関連データ

岐阜

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	10598	I	—	—	
総人口(1000人)	2067	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	119.31	II	119.31	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.92	III	5.92	III	原データ
病院数 (件)	135	III	6.53	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	158	II	7.64	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	19.0	II	19.0	II	原データ
加齢等施設数 (件)	42	II	11.5	II	人口10万人当
客室数 (室)	5299	III	256.4	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)	67326	II	325.7	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7736	II	11.02	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1100	II	53.22	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	129389	II	6260	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	57856	II	279.9	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	38	II	1.84	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	12	I	0.58	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	49434	II	23916	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.5	I	17.5	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	24919	II	1206	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	9	II	0.44	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	41.4	II	41.4	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	41.61	IV	0.54	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	42	III	3.25	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	5	II	0.39	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	3	I	0.23	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	20	I	0.97	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	61	II	0.79	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1000	II	48.38	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	35000	II	1693.28	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	312	III	15.09	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1414	II	68.41	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	30	III	2.32	III	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (ケルコム他) (台)	5589	II	1974.3	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	23	I	1.78	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	47	II	3.63	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.08	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	17	III	5.67	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1286	II	99.39	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.19	II	1.19	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.41	II	1.41	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	33	II	2.55	II	事業所1万当(件)

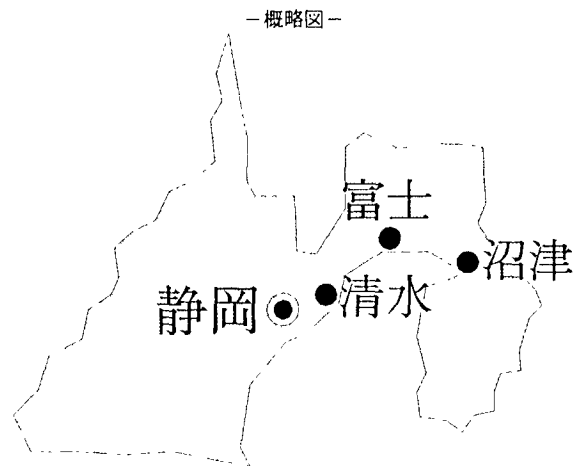
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 2 2

県名：静岡県

(1) 概略図と位置 (静岡市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口 : 3,729 (千人)
 ■世帯数 : 1,199 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.7 / 68.8 / 14.5 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温 : 20.5 / 11.9 / 16.1 (度)
 ■年間日照時間 : 1986 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 126 / 715 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで : 1時間41分
 ■大阪まで : 2時間50分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで) : 1時間38分

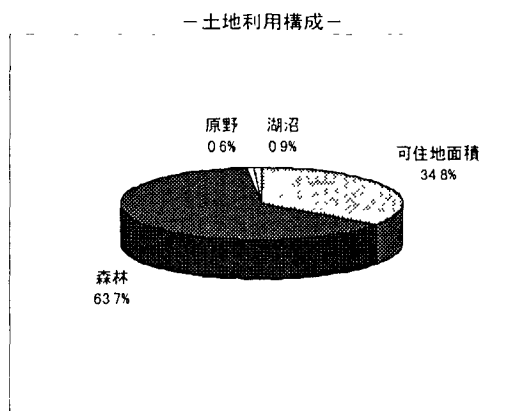
(6) 住環境
 ■持家率 : 65.9 (%)
 ■下水道普及率 : 30.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 63.1 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額 : 3,232 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 159,111 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 100,081 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 44,735 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

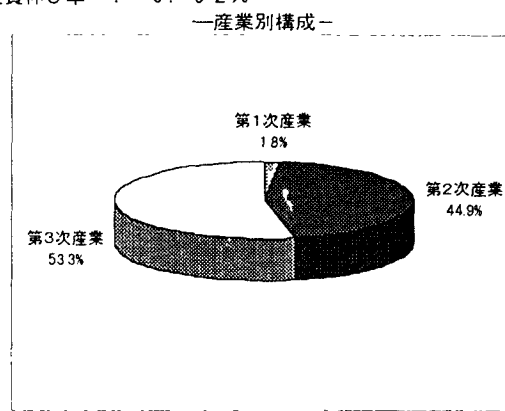
(9) 地場産業・伝統産業
 水産、果実等缶詰 (清水市、焼津市他)
 桐単蓆 (藤枝市)
 楽器 (浜松市)
 紙製品 (富士市、他)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 豊田佐吉 (豊田式自動織機を発明・豊田商会創業者)
 本田宗一郎 (エンジン付き自転車を発明・本田技研を創業)
 吉岡弥生 (医学・東京女子医大を創設)
 丘浅次郎 (動物学・進化論を紹介)
 鈴木梅太郎 (農芸化学・ビタミンB1を発見)
 塩川孝信 (放射化学・学会会議員)
 松浦良平 (化学・学会会議員)

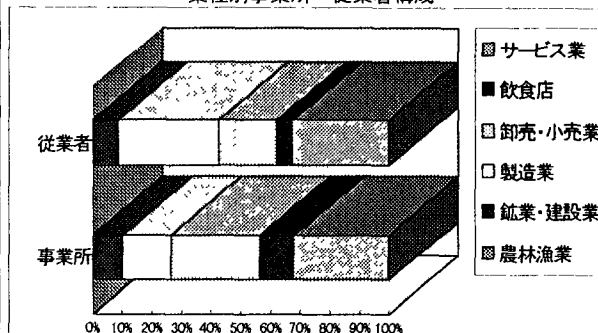
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積 : 7,779 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産 : 142,443 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.02%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業) : 217,124
 ■従業者数 (全産業) : 1,890,885 (人)

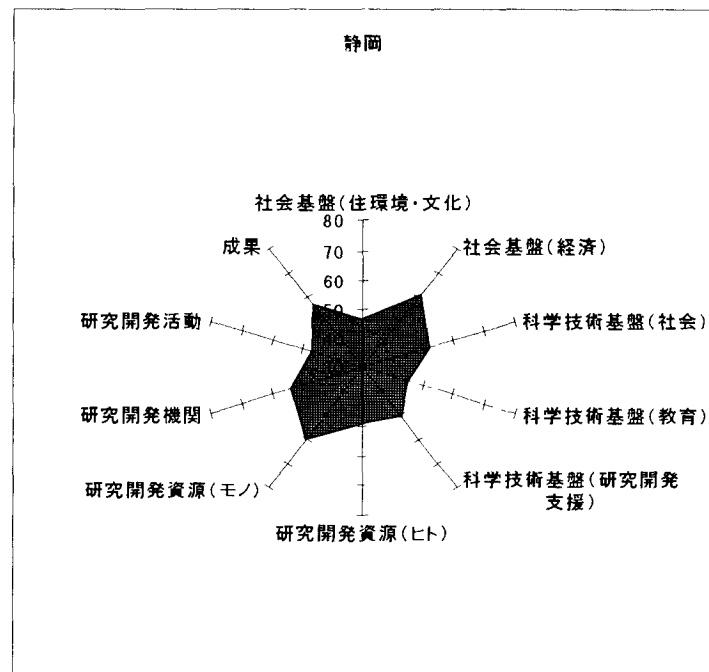


1. 科学技術関連データ

静岡

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	7779	Ⅱ	—	—	
総人口(1000人)	3671	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	100.04	Ⅲ	100.04	Ⅲ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	4.58	Ⅳ	4.58	Ⅳ	原データ
病院数 (件)	182	Ⅱ	4.96	Ⅳ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	192	Ⅱ	5.23	Ⅳ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	17.8	Ⅱ	17.8	Ⅱ	原データ
加齢等施設数 (件)	91	I	23.9	I	人口10万人当
客室数 (室)	16993	I	462.9	Ⅱ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	142443	I	388.0	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	11889	I	8.37	Ⅳ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	2014	I	54.86	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	217124	I	5915	Ⅱ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	168105	I	457.9	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	65	I	1.77	Ⅱ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	12	I	0.33	Ⅱ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	104211	I	28388	Ⅱ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.4	Ⅱ	17.4	Ⅱ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	28899	Ⅱ	787	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	9	Ⅱ	0.25	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	41.8	Ⅱ	41.8	Ⅱ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	136.56	Ⅱ	1.15	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	143	I	6.59	Ⅱ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	24	I	1.11	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	Ⅱ	0.09	Ⅳ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	22	I	0.60	Ⅱ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	91	I	0.77	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	3200	I	87.17	Ⅱ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	71000	I	1934.08	Ⅱ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	506	I	13.78	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1504	Ⅱ	40.97	Ⅳ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	91	I	4.19	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (コントロール他) (台)	25014	I	72253.0	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	15	Ⅱ	0.69	Ⅳ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	151	I	6.95	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	6	I	0.28	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	26	Ⅱ	5.20	Ⅲ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	3	Ⅱ	0.94	Ⅱ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	5483	I	252.53	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.44	I	1.44	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.17	Ⅱ	1.17	Ⅱ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.38	Ⅱ	1.38	Ⅱ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	82	I	3.78	I	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

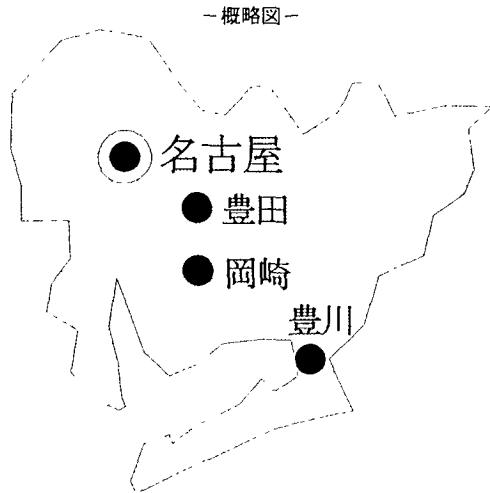


都道府県別データ一覧 23

県名：愛知県

(1) 概略図と位置 (名古屋市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：6,744 (千人)
 ■世帯数：2,302 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.6 / 71.6 / 11.8 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：20.1 / 11.0 / 15.1 (度)
 ■年間日照時間：2018 (時間)
 ■年間冷暖房度日：142 / 1069 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：2時間7分
 ■大阪まで：1時間32分
 ■地方ブロック中心 (名古屋市まで)：-

(6) 住環境

■持家率：57.8 (%)
 ■下水道普及率：44.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：75.8 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額：3,678 (億円)
 ■製造業製品出荷額：354,656 (億円)
 ■卸売業年間販売額：486,646 (億円)
 ■小売業年間販売額：83,305 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

味噌、醤油 (一円)
 楽器 (名古屋市)
 毛筆 (豊橋市)
 桐箆箭 (名古屋市)
 仏壇 (名古屋市、岡崎市)
 繊維製品 (一円)

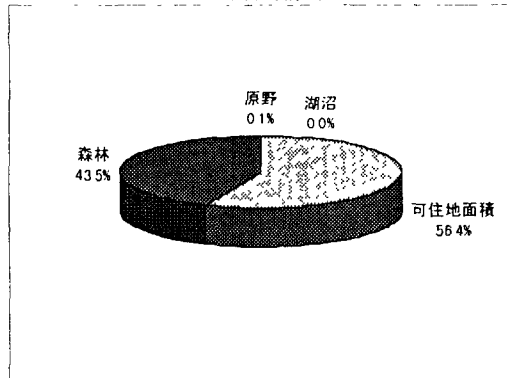
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

渡辺華山 (蘭学者)
 志賀重昂 (地理学・近代アルピニズムのパイオニア)
 本多光太郎 (物理学・K S 磁石鋼を発明)
 橘 瑞超 (中央アジアを学術調査・探検)
 利根川進 (分子生物学・ノーベル医学生理学賞受賞)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：5,147 km²

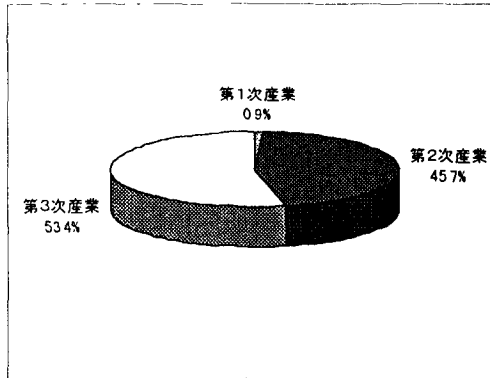
-土地利用構成-



(7) 県内総生産

■県内総生産：303,092 (億円)
 ■実質伸び率：-0.03%

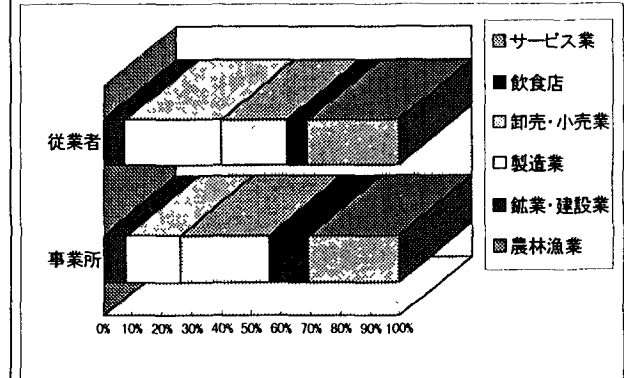
-産業別構成-



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：381,385
 ■従業員数 (全産業)：3,686,248 (人)

-業種別事業所・従業員構成-

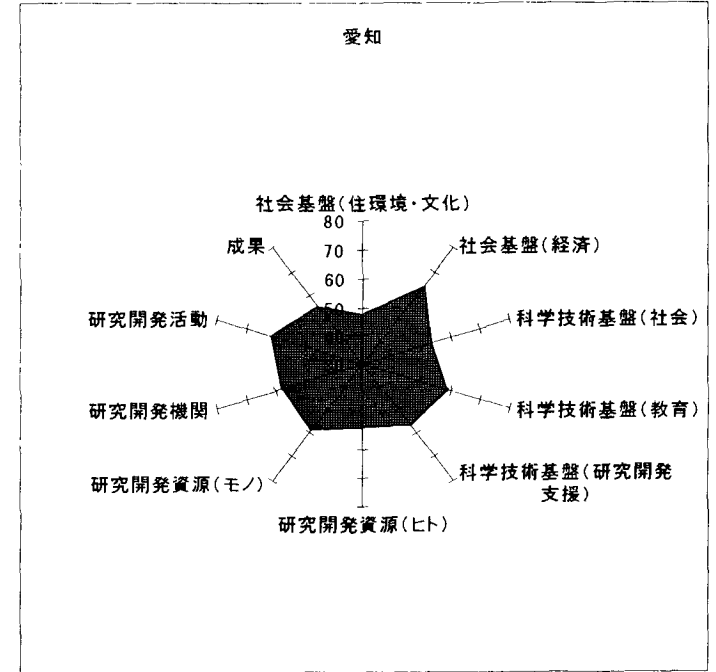


1. 科学技術関連データ

愛知

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	5147	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	6691	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	94.19	Ⅲ	94.19	Ⅲ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.39	Ⅳ	5.39	Ⅳ	原データ
病院数 (件)	442	I	6.61	Ⅳ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	281	I	4.20	Ⅳ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	14.3	Ⅲ	14.3	Ⅲ	原データ
カラオケ等施設数 (件)	193	I	52.1	I	人口10万人当
客室数 (室)	16825	I	251.5	Ⅳ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	303092	I	453.0	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	20841	I	7.08	Ⅳ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	3602	I	53.83	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	381385	I	5700	Ⅱ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	380968	I	569.4	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	76	I	1.14	Ⅳ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	18	I	0.27	Ⅲ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	242320	I	36216	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	18.9	I	18.9	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	162714	I	2432	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	38	I	0.57	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	47.1	I	47.1	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	160.87	I	0.77	Ⅳ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	364	I	9.54	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	47	I	1.23	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	9	I	0.24	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	146	I	2.18	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	154	I	0.74	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	7600	I	113.59	Ⅱ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	146600	I	2191.00	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	820	I	12.26	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	7462	I	111.52	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	238	I	6.24	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (グリーンルーム他) (台)	35581	I	5146.4	Ⅱ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	20	I	0.52	Ⅳ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	210	I	5.51	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	7	I	0.18	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	102	I	17.00	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	11	I	1.45	Ⅱ	科学研究者1000人当(件)
成果・社会への寄与					
特許出願数	17252	I	452.35	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.42	I	1.42	I	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.20	Ⅱ	1.20	Ⅱ	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.33	Ⅲ	1.33	Ⅲ	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	114	I	2.99	I	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

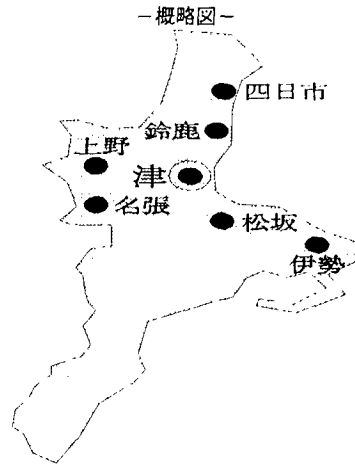


都道府県別データ一覧 2 4

県名：三重県

(1) 概略図と位置(津市)

北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,839(千人)
 ■世帯数：599(千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.6/67.6/15.8(%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：19.3/11.3/15.1(度)
 ■年間日照時間：1979(時間)
 ■年間冷暖房度日：135/996(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：3時間33分
 ■大阪まで：2時間19分
 ■地方ブロック中心(大阪市まで)：2時間19分

(6) 住環境

■持家率：77.8(%)
 ■下水道普及率：10.0(%)
 ■舗装率(県道・市町村道)：49.6(%)

(8) 産業

■農業粗生産額：1,613(億円)
 ■製造業製品出荷額：72,094(億円)
 ■卸売業年間販売額：24,432(億円)
 ■小売業年間販売額：20,518(億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

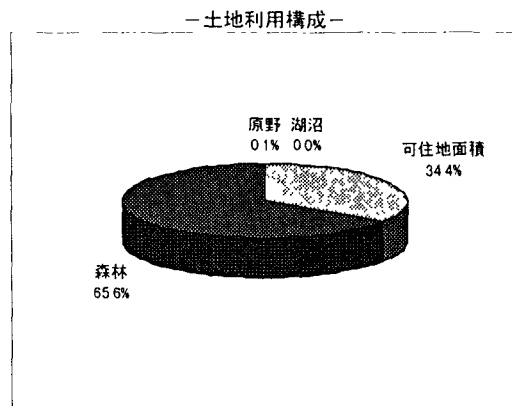
萬古焼(四日市市)
 和食器(阿山町)
 伊賀組み紐(伊賀上野市)
 鈴鹿墨(鈴鹿町)
 伊賀焼(伊賀上野市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

御木本幸吉(真珠養殖に成功・ミキモト創設)
 古畑種基(法医学・科学警察研究所元所長)
 伊藤清(数学・日本学士院恩賜賞受賞・パリ大学名誉博士)
 長野泰一(ウイルス学・日本生物学会会長)
 西岡久寿弥(免疫学・WHOウイルス肝炎研究センター所長)

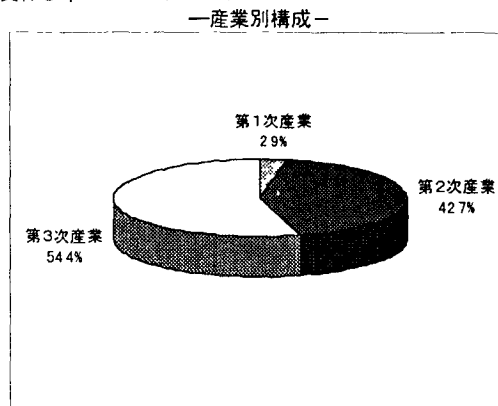
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：5,774km²



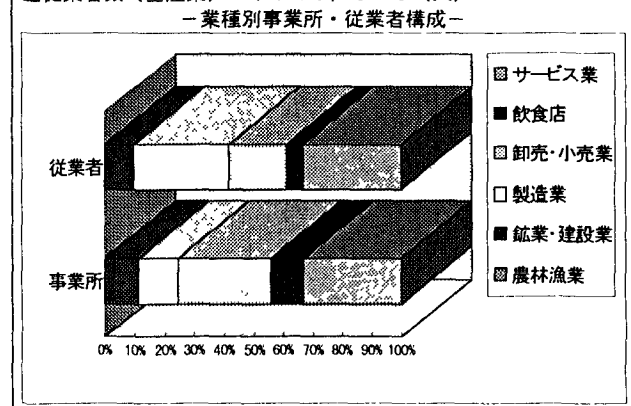
(7) 県内総生産

■県内総生産：61,300(億円)
 ■実質伸び率：-0.01%



(8) 産業(続き)

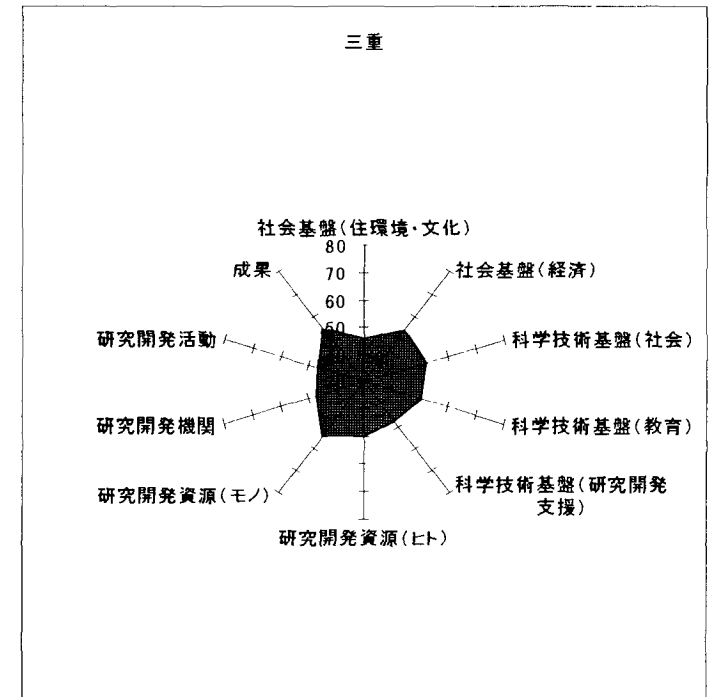
■事業所数(全産業)：98,364
 ■従業員数(全産業)：840,806(人)



1 科学技術関連データ
三重

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	5774	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	1793	Ⅱ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	113.22	Ⅱ	113.22	Ⅱ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.86	Ⅲ	5.86	Ⅲ	原データ
病院数 (件)	126	Ⅲ	7.03	Ⅲ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	150	Ⅲ	8.37	Ⅲ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	14.0	Ⅲ	14.0	Ⅲ	原データ
かきや等施設数 (件)	41	Ⅱ	8.0	Ⅲ	人口10万人当
客室数 (室)	3733	Ⅳ	208.2	Ⅳ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	61300	Ⅱ	341.9	Ⅱ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7113	Ⅲ	10.76	Ⅲ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	922	Ⅱ	51.42	Ⅱ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	98364	Ⅱ	5486	Ⅲ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	75832	Ⅱ	422.9	Ⅰ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	23	Ⅲ	1.28	Ⅳ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	10	Ⅰ	0.56	Ⅰ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	46531	Ⅱ	25951	Ⅲ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.4	Ⅱ	17.4	Ⅱ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	18898	Ⅲ	1054	Ⅲ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	9	Ⅱ	0.50	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	40.8	Ⅱ	40.8	Ⅱ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	78.40	Ⅲ	1.10	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	28	Ⅳ	2.85	Ⅳ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	7	Ⅱ	0.71	Ⅱ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	Ⅱ	0.20	Ⅱ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	Ⅱ	0.22	Ⅲ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	47	Ⅲ	0.66	Ⅳ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1700	Ⅱ	94.81	Ⅱ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	29200	Ⅱ	1628.56	Ⅱ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	474	Ⅰ	26.44	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1169	Ⅲ	65.20	Ⅲ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	29	Ⅲ	2.95	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(クリーンルーム他) (台)	7763	Ⅰ	6006.2	Ⅰ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	12	Ⅲ	1.22	Ⅲ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	44	Ⅱ	4.47	Ⅱ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	Ⅱ	0.10	Ⅱ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	26	Ⅱ	6.50	Ⅲ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	858	Ⅱ	87.23	Ⅱ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.52	Ⅰ	1.52	Ⅰ	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.05	Ⅲ	1.05	Ⅲ	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.36	Ⅱ	1.36	Ⅱ	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	25	Ⅱ	2.54	Ⅱ	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

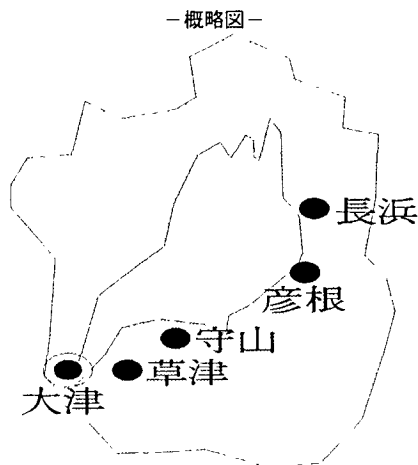


都道府県別データ一覧 25

県名：滋賀

(1) 概略図と位置 (大津市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,272 (千人)
 ■世帯数：386 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：18.1 / 67.9 / 13.9 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候 (彦根市)

■年間最高/最低/平均気温：18.4 / 10.4 / 14.1 (度)
 ■年間日照時間：1689 (時間)
 ■年間冷暖房度日：115 / 1204 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：3時間2分
 ■大阪まで：47分
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで)：47分

(6) 住環境

■持家率：76.5 (%)
 ■下水道普及率：36.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：69.2 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額：957 (億円)
 ■製造業製品出荷額：60,755 (億円)
 ■卸売業年間販売額：13,683 (億円)
 ■小売業年間販売額：13,398 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

信楽焼 (信楽町)
 仏壇 (彦根市)
 近江上布 (長浜市)
 パルプ (彦根市)
 医薬品 (甲賀町)

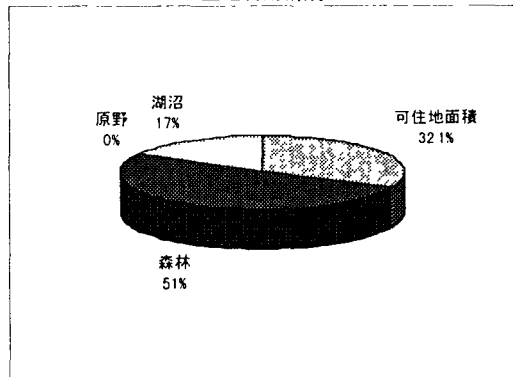
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

国友籙兵衛 (江戸時代に日本で初めて空気銃、天体望遠鏡を製作した。またその天体望遠鏡で初めて太陽黒点を観測した)
 吉川虎雄 (自然地理学・第6次南極観測隊長)
 千田重男 (化学・岐阜薬科大元学長)
 西脇仁一 (機械工学・西脇研究所代表)
 脇坂行一 (内科学・滋賀医科大学元学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：4,017km²

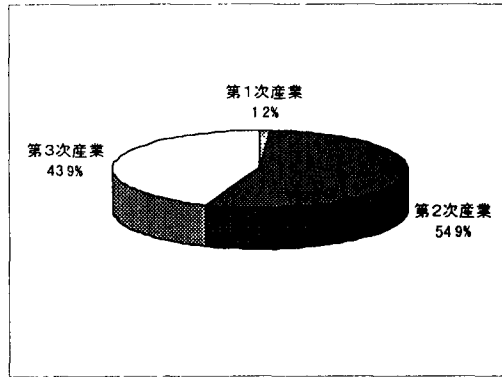
-土地利用構成-



(7) 県内総生産

■県内総生産：51,502 (億円)
 ■実質伸び率：-0.04%

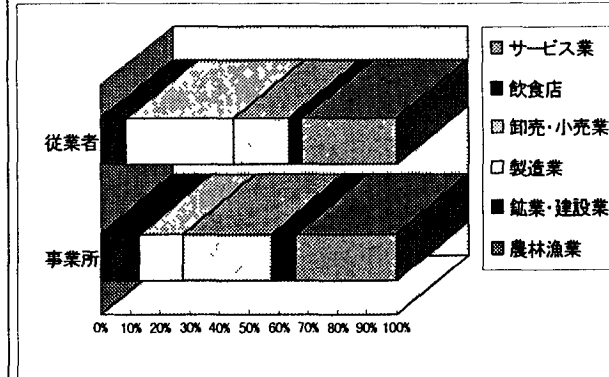
-産業別構成-



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：61,451
 ■従業者数 (全産業)：556,275 (人)

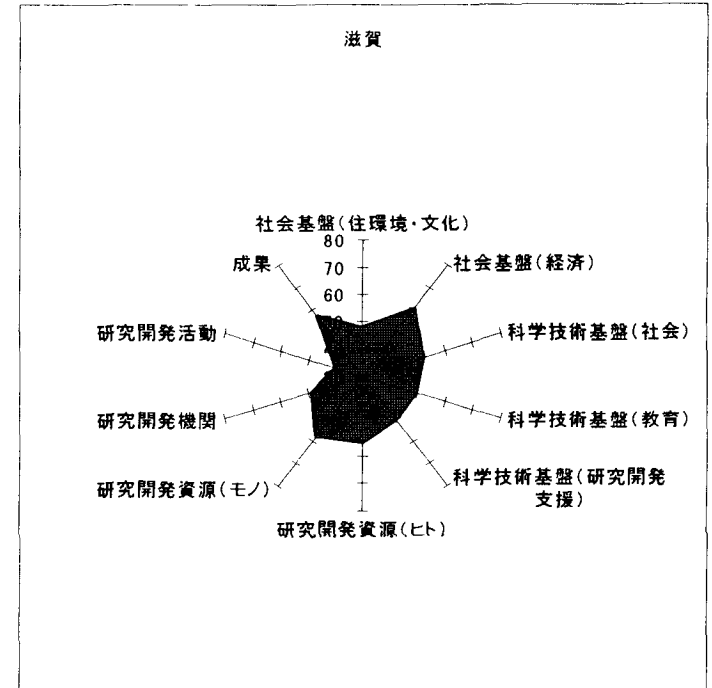
-業種別事業所・従業者構成-



1. 科学技術関連データ
滋賀

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	4017	IV	—	—	
総人口(1000人)	1156	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	124.92	I	124.92	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	4.99	IV	4.99	IV	原データ
病院数 (件)	62	IV	5.36	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	98	IV	8.48	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	16.8	II	16.8	II	原データ
カプラー等施設数 (件)	30	III	10.8	II	人口10万人当
客室数 (室)	4750	III	410.9	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	51502	III	445.5	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5553	IV	11.51	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	614	III	53.11	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	61451	IV	5316	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	60755	II	556.2	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	22	III	1.90	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	4	III	0.35	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	27072	IV	23419	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	20.4	I	20.4	I	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	15975	III	1382	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	4	IV	0.35	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	43.6	I	43.6	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	102.85	II	1.85	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	44	III	7.16	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	8	II	1.30	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	8	II	0.69	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	42	IV	0.76	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1600	II	138.41	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	32000	II	2768.17	I	人口10万人当(人)
国立研究機関研究者数 (人)	202	IV	17.47	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	623	IV	53.89	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	34	II	5.53	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計(カーンルム他) (台)	4973	II	5565.8	I	製造業事業所1万(台)
国立研究機関立地数 (件)	12	III	1.95	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	72	I	11.72	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	0	IV	0.00	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	0.63	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	628	III	102.20	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.37	II	1.37	II	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.27	I	1.27	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.57	I	1.57	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	16	II	2.60	II	事業所1万当(件)

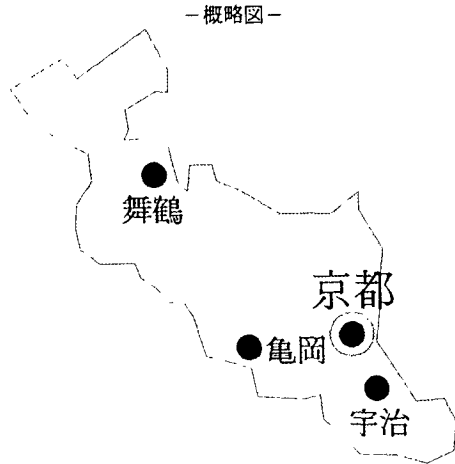
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 26

県名：京都府

(1) 概略図と位置 (京都市)
北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：2,548 (千人)
 ■世帯数：944 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：15.2/70.0/14.8 (%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：20.4/11.0/15.3 (度)
 ■年間日照時間：1670 (時間)
 ■年間冷暖房度日：191/1042 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：2時間45分
 ■大阪まで：37分
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで)：37分

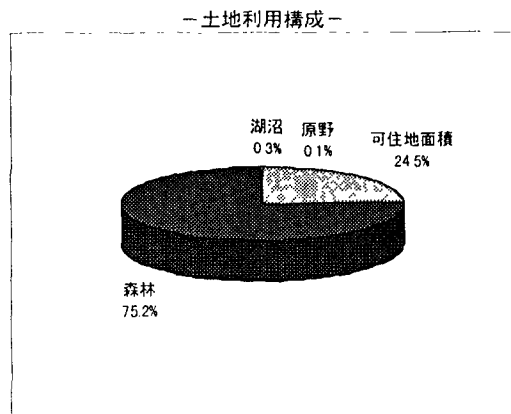
(6) 住環境
 ■持家率：58.1 (%)
 ■下水道普及率：69.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：59.2 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：858 (億円)
 ■製造業製品出荷額：63,546 (億円)
 ■卸売業年間販売額：65,103 (億円)
 ■小売業年間販売額：33,177 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

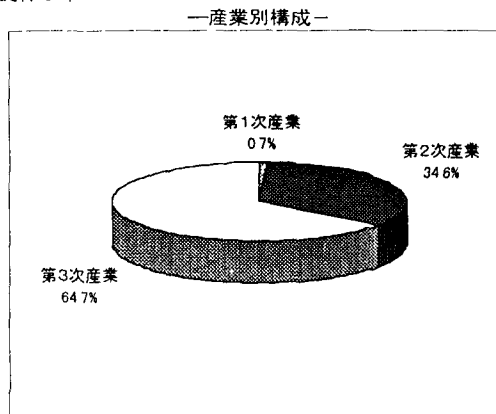
(9) 地場産業・伝統産業
 西陣織 (京都市)
 金銀糸 (城陽市)
 団扇・扇子 (京都市)
 陶磁器 (今田町)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 山脇東洋 (医学・日本初の人体解剖を行う)
 今西錦司 (生物学・生物の「棲み分け理論」を提唱)
 桜田一郎 (高分子化学・学士院会員・文化勲章受章)
 林忠四郎 (宇宙論・京大名誉教授)
 木村毅一 (物理学・京大名誉教授)
 白数美輝雄 (歯科医学・日本歯科学会会長・学会協議会員)
 梅棹忠夫 (人類学・国立民族博物館館長)
 中井準之助 (医学・アメリカ解剖学会名誉会員)

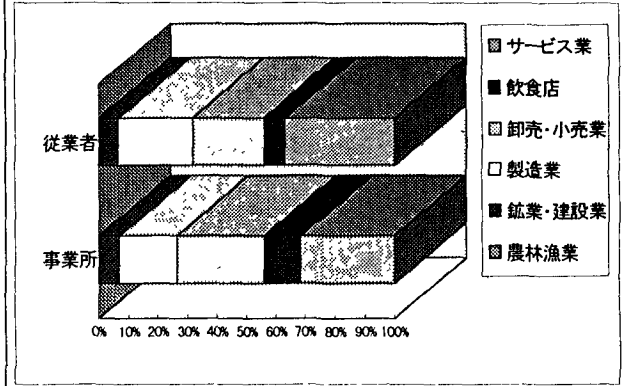
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：4,612 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：87,966 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：162,870
 ■従業員数 (全産業)：1,259,035 (人)
 -業種別事業所・従業員構成-

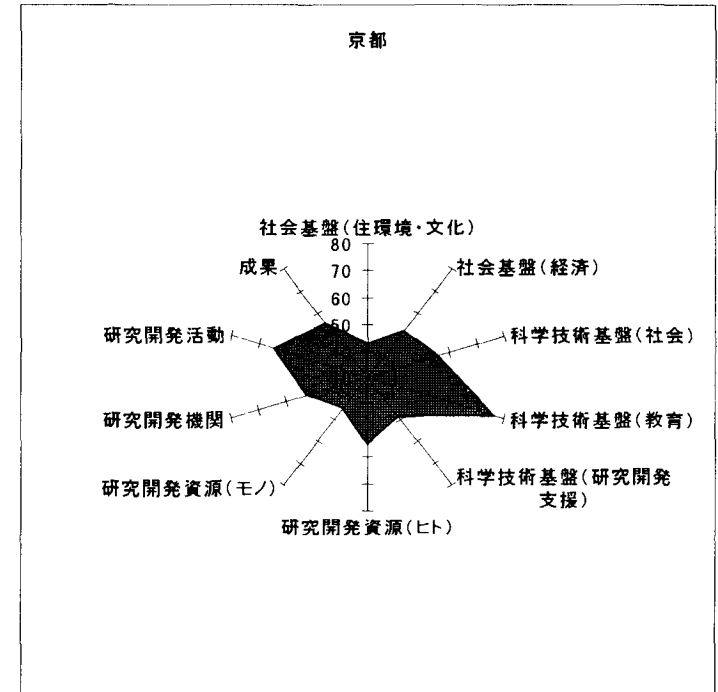


1. 科学技術関連データ

京都

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4612	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	2602	Ⅱ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	85.24	Ⅳ	86.24	Ⅳ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	4.4	Ⅳ	4.4	Ⅳ	原データ
病院数 (件)	212	Ⅱ	8.15	Ⅱ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	152	Ⅱ	5.84	Ⅳ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.8	Ⅲ	1.8	Ⅳ	原データ
加齢等施設数 (件)	70	Ⅰ	19.0	Ⅰ	人口10万人当
客室数 (室)	13502	Ⅱ	518.9	Ⅰ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	87966	Ⅱ	338.1	Ⅱ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	8362	Ⅱ	8.67	Ⅳ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1311	Ⅱ	50.38	Ⅲ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	162870	Ⅰ	6259	Ⅰ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	63546	Ⅱ	251.5	Ⅱ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	48	Ⅱ	1.84	Ⅱ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	5	Ⅲ	0.19	Ⅳ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	98550	Ⅰ	37875	Ⅰ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	19.7	Ⅰ	19.7	Ⅰ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	155096	Ⅰ	5961	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	26	Ⅰ	1.00	Ⅰ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	44.4	Ⅰ	44.4	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	192.77	Ⅰ	2.31	Ⅰ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	61	Ⅱ	3.75	Ⅳ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	9	Ⅱ	0.55	Ⅱ	事業所1万当(件)
ライオンズクラブ立地数 (件)	3	Ⅰ	0.18	Ⅱ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	41	Ⅰ	1.58	Ⅰ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	78	Ⅱ	0.93	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	3600	Ⅰ	138.36	Ⅰ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	44000	Ⅱ	1691.01	Ⅱ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	319	Ⅱ	12.26	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	6653	Ⅰ	255.69	Ⅰ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	62	Ⅱ	3.81	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(クレーン他) (台)	4667	Ⅱ	1477.9	Ⅳ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	17	Ⅰ	1.04	Ⅲ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	115	Ⅰ	7.06	Ⅰ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	11	Ⅰ	0.68	Ⅰ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	66	Ⅰ	13.20	Ⅰ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	20	Ⅰ	5.56	Ⅰ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	9272	Ⅰ	569.29	Ⅰ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.31	Ⅳ	1.31	Ⅳ	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.26	Ⅰ	1.26	Ⅰ	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	Ⅲ	1.35	Ⅲ	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	63	Ⅰ	3.87	Ⅰ	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

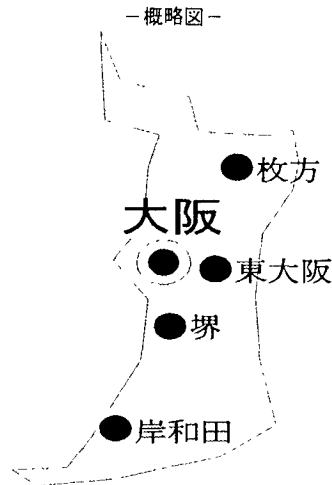


都道府県別データ一覧 27

県名：大阪府

(1) 概略図と位置 (大阪市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 8,565 (千人)
 ■世帯数 : 3,262 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 15.2 / 73.0 / 11.8 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高／最低／平均気温 : 20.5 / 12.6 / 16.3 (度)
 ■年間日照時間 : 1882 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 237 / 850 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間10分
 ■大阪まで : -
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで) : -

(6) 住環境

■持家率 : 47.9 (%)
 ■下水道普及率 : 69.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 98.9 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 541 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 221,840 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 747,804 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 107,636 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

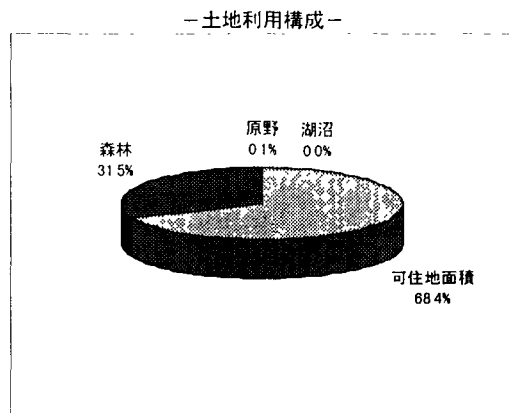
ニット (一円)
 タオル (泉佐野市)
 毛布 (泉大津市)
 家具 (一円)
 自転車 (堺市、他)
 鏡 (大阪市)
 眼鏡・レンズ (岸和田市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

江崎玲於奈 (物理学・ノーベル物理学賞受賞・文化勲章受章)
 小林貞一 (地質学・日本学士院会員)
 定永両一 (結晶学・日本学士院会員・日本結晶学会会長)
 山村雄一 (内科学・阪大元学長)
 前田四郎 (化学工学・東北大元学長)

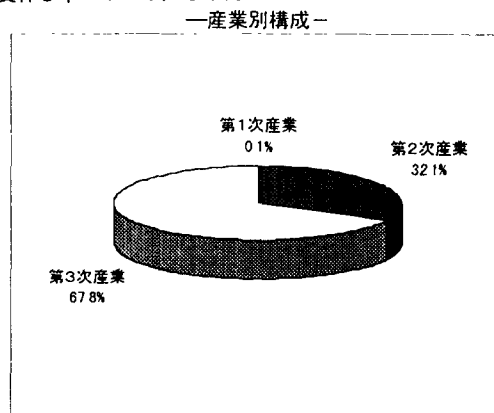
(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 1,884 km²



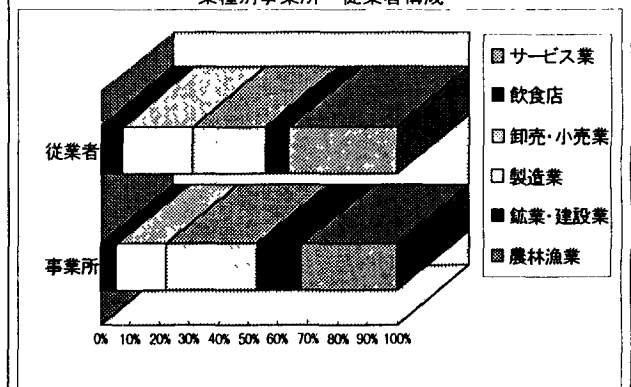
(7) 県内総生産

■県内総生産 : 394,702 (億円)
 ■実質伸び率 : -0.01%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 541,246
 ■従業員数 (全産業) : 5,072,817 (人)

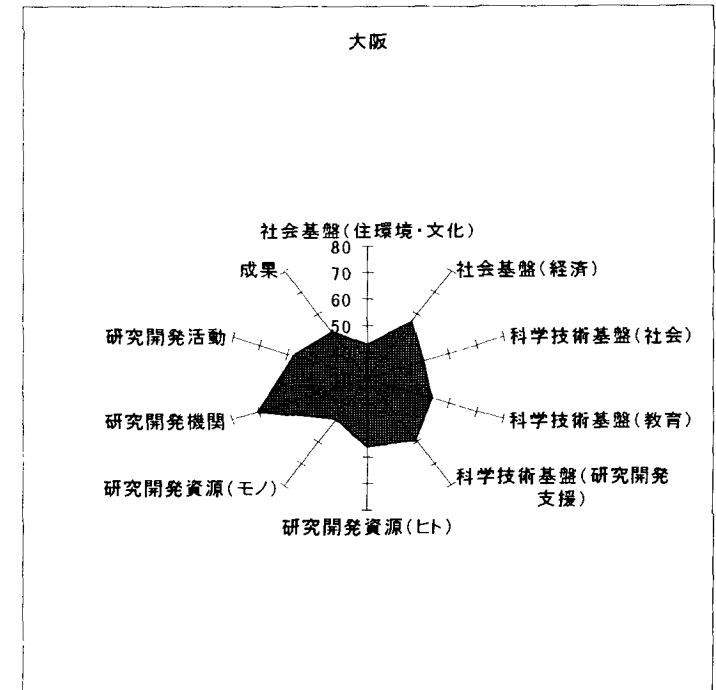


1. 科学技術関連データ

大阪

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	1884	IV	—	—	
総人口(1000人)	8735	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	71.37	IV	71.37	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	4.11	IV	4.11	IV	原データ
病院数 (件)	601	I	6.88	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	367	I	4.20	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	10.4	IV	10.4	IV	原データ
加齢等施設数 (件)	211	I	31.1	I	人口10万人当
客室数 (室)	33030	I	378.1	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	394702	I	451.9	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	25265	I	6.65	IV	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	4424	I	50.65	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	541246	I	6196	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	242676	I	277.8	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	107	I	1.22	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	10	I	0.11	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	353956	I	40522	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	15.5	II	15.5	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	227215	I	2601	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	37	I	0.42	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	40.2	II	40.2	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	552.73	I	2.19	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	720	I	13.30	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	71	I	1.31	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	II	0.04	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	534	I	6.11	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	132	I	0.52	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	13000	I	148.83	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	161700	I	1851.17	II	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	996	I	11.40	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	10574	I	121.05	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	358	I	6.61	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計(ケルンルム他) (台)	8590	I	9693.1	I	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	13	II	0.24	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	429	I	7.93	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	16	I	0.30	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	42	I	14.00	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	16	I	1.23	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	57509	I	1062.53	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.32	IV	1.32	IV	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.02	IV	1.02	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.22	IV	1.22	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	217	I	4.01	I	事業所1万当(件)

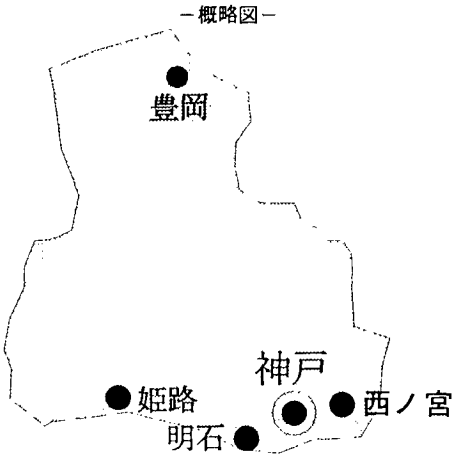
2. 指数によるレーダーチャート



県名：兵庫県

(1) 概略図と位置 (神戸市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：5,431 (千人)
 ■世帯数：1,930 (世帯)
 ■年齢別人口構成：16.3 / 69.7 / 14.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：19.7 / 12.1 / 15.6 (度)
 ■年間日照時間：1922 (時間)
 ■年間冷暖房度日：171 / 909 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：3時間38分
 ■大阪まで：33分
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで)：33分

(6) 住環境

■持家率：59.8 (%)
 ■下水道普及率：66.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：70.2 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額：2,109 (億円)
 ■製造業製品出荷額：148,977 (億円)
 ■卸売業年間販売額：119,539 (億円)
 ■小売業年間販売額：60,645 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

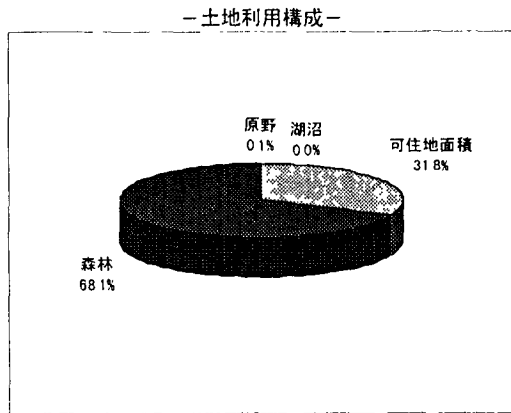
播州そば (小野市)
 マッチ (姫路市)
 丹波立杭焼 (今田町)
 鎖 (姫路市)
 鞆 (豊岡市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

阿部 裕 (内科学・学会議会員)
 牛場大蔵 (微生物学・日本医学教育学会会長)
 岡田正弘 (薬理学・日本学士院会員)
 鎌田 仁 (化学・日本分析化学会会長)
 吉識雅夫 (造船工学・日本学士院会員・文化功労者)
 米田幸夫 (化学・学会議会員)
 渡辺 茂 (機械工学・日本システム工学会会長)

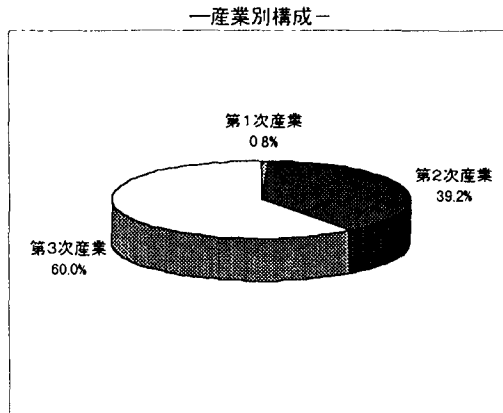
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：8,382 km²



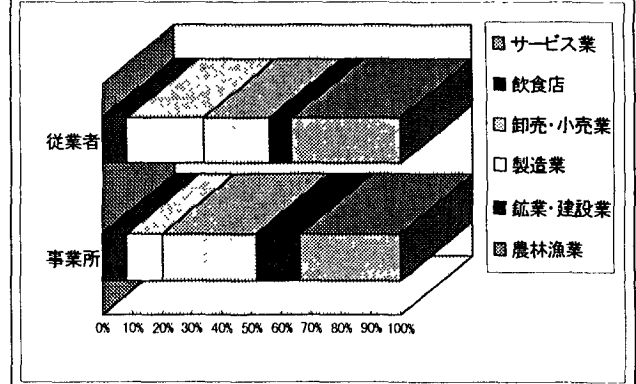
(7) 県内総生産

■県内総生産：195,253 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：279,040
 ■従業員数 (全産業)：2,360,894 (人)

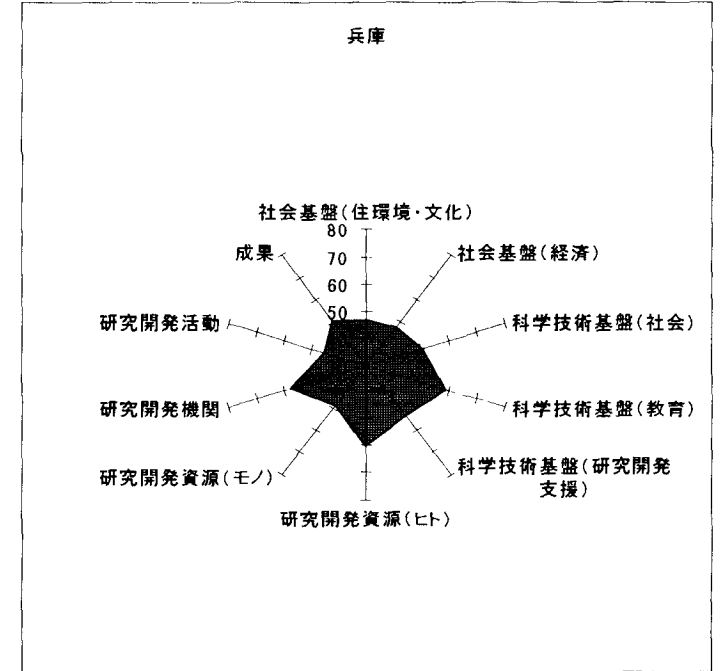


1 科学技術関連データ

兵庫

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	8382	I	—	—	
総人口(1000人)	5405	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	90.46	IV	90.46	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.48	II	8.48	II	原データ
病院数 (件)	358	I	6.62	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	356	I	6.59	IV	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	12.4	IV	12.4	IV	原データ
加齢等施設数 (件)	144	I	27.2	I	人口10万人当
客室数 (室)	17441	I	322.7	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	195253	I	361.2	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	16767	I	8.26	IV	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	2631	I	48.68	IV	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	279040	I	5163	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	157708	I	291.8	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	59	I	1.09	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	12	I	0.22	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	164330	I	30403	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	19.3	I	19.3	I	原データ
学生数(院生+学生+高専) (人)	115072	I	2129	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	33	I	0.61	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	47.2	I	47.2	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	241.44	I	1.44	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	124	I	4.44	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	42	I	1.51	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	5	I	0.18	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	54	I	1.00	I	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	130	I	0.78	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	10100	I	186.86	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	111900	I	2070.31	I	人口10万人当(人)
国立研究機関研究者数 (人)	430	II	7.96	IV	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	4774	I	88.33	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	120	I	4.30	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計(ケルソム他) (台)	8934	I	2668.9	III	製造業事業所1万(台)
国立研究機関立地数 (件)	13	II	0.47	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	220	I	7.88	I	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	3	I	0.11	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	26	II	5.20	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	4	I	0.40	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	9916	I	355.36	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.07	III	1.07	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.34	III	1.34	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	75	I	2.69	II	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 29

県名：奈良県

(1) 概略図と位置 (奈良市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 1,425 (千人)
 ■世帯数 : 467 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.4 / 70.1 / 13.5 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温 : 19.9 / 9.8 / 14.4 (度)
 ■年間日照時間 : 1716 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 118 / 1163 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間55分
 ■大阪まで : 52分
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで) : 52分

(6) 住環境

■持家率 : 70.0 (%)
 ■下水道普及率 : 44.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 59.7 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 624 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 25,240 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 10,262 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 12,609 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

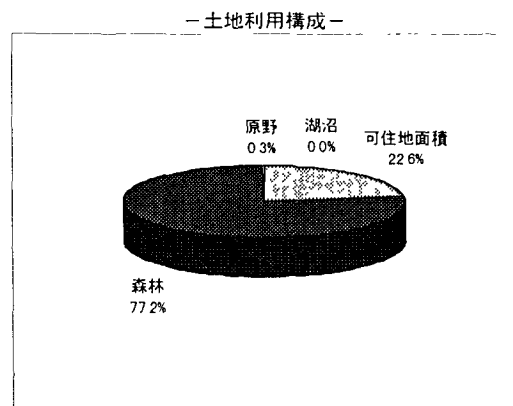
ニット (大和和田市)
 寒冷紗 (広陵町)
 製材 (桜井市)
 履物 (御所市)
 奈良筆・墨 (奈良市)
 漆器 (奈良市)
 スポーツ用品 (三宅町)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

福井謙一 (化学・ノーベル化学賞受賞)
 奥野良臣 (ウイルス学・阪大名譽教授)
 松尾新一郎 (土木工学・学術会議会員)

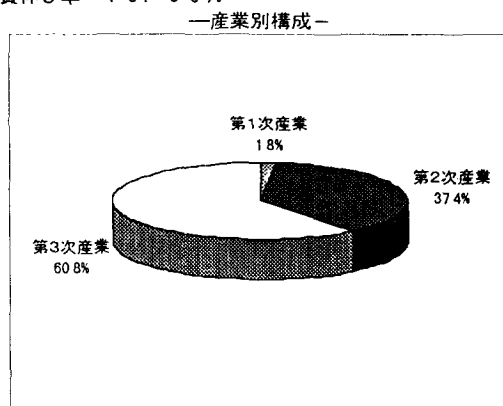
(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 3,690 km²



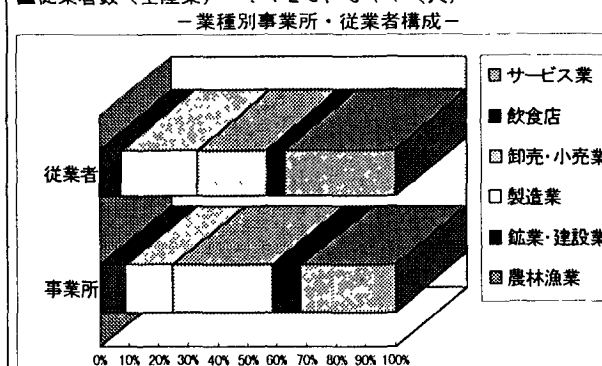
(7) 県内総生産

■県内総生産 : 31,733 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.00%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 54,398
 ■従業員数 (全産業) : 429,917 (人)

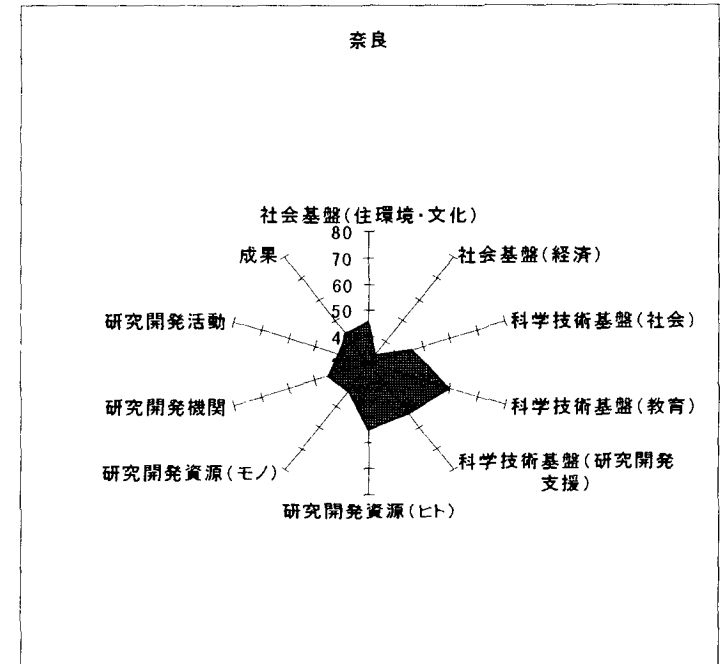


1. 科学技術関連データ

奈良

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	3690	IV	—	—	
総人口(1000人)	1375	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	111.04	II	111.04	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	9.03	I	9.03	I	原データ
病院数 (件)	75	IV	5.45	IV	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	97	IV	7.05	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	14.3	III	14.3	III	原データ
カプラー等施設数 (件)	29	III	8.6	II	人口10万人当
客室数 (室)	827	IV	60.1	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)	31733	IV	230.8	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5230	IV	12.25	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	634	III	46.11	IV	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	54398	IV	3956	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	25286	III	183.9	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	19	IV	1.38	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	2	IV	0.15	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	34461	III	25063	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.0	II	17.0	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	27222	II	1980	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	10	II	0.73	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	44.9	I	44.9	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	98.88	II	1.89	I	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	6	IV	1.10	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	2	III	0.37	III	事業所1万当(件)
特許出願数 (件)	4	I	0.74	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	II	0.29	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	37	IV	0.71	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1900	II	138.18	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	30100	II	2189.09	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	293	III	21.31	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1322	II	96.15	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	12	IV	2.21	III	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (ケルンルム他) (台)	1569	III	1818.7	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	8	IV	1.47	II	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	16	III	2.94	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	4	IV	1.00	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	0.53	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	530	III	97.43	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.29	IV	1.29	IV	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.14	II	1.14	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.30	IV	1.30	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	3	IV	0.55	IV	事業所1万当(件)

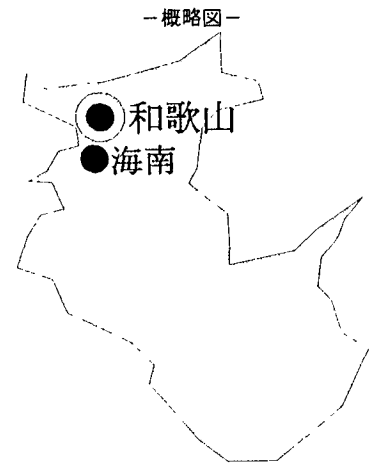
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 30

県名：和歌山県

(1) 概略図と位置 (和歌山市)
 北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：1,099 (千人)
 ■世帯数：379 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.2 / 66.2 / 17.6 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：20.5 / 12.2 / 16.1 (度)
 ■年間日照時間：1952 (時間)
 ■年間冷暖房度日：203 / 804 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：3時間35分
 ■大阪まで：1時間35分
 ■地方ブロック中心 (大阪市まで)：1時間35分

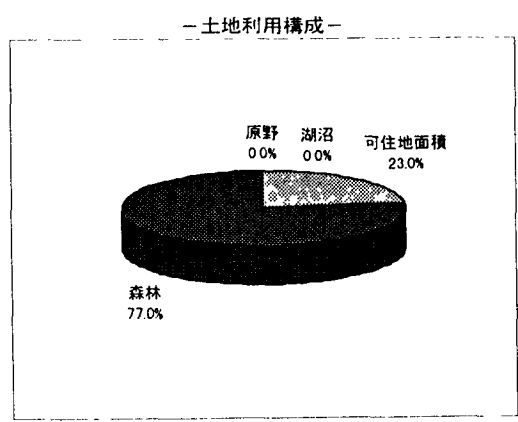
(6) 住環境
 ■持家率：72.8 (%)
 ■下水道普及率：5.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：54.5 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,493 (億円)
 ■製造業製品出荷額：23,348 (億円)
 ■卸売業年間販売額：12,460 (億円)
 ■小売業年間販売額：10,551 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

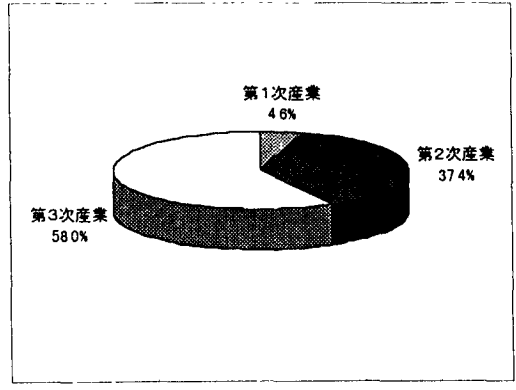
(9) 地場産業・伝統産業
 製材 (新宮市)
 建具 (和歌山市)
 芋 (橋本市)
 紀州漆器 (海南市)
 染料 (和歌山市)
 ボタン (海南市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 華岡青洲 (江戸時代に日本で初の全身麻酔、乳癌手術に成功)
 南方熊楠 (粘菌類研究・博物学)
 池田芳次 (有機化学・和歌山大学元学長)
 那須宗一 (社会老年学・日本老年社会学会会長)
 松下幸之助 (二股ソケットを発明・松下電器創業)

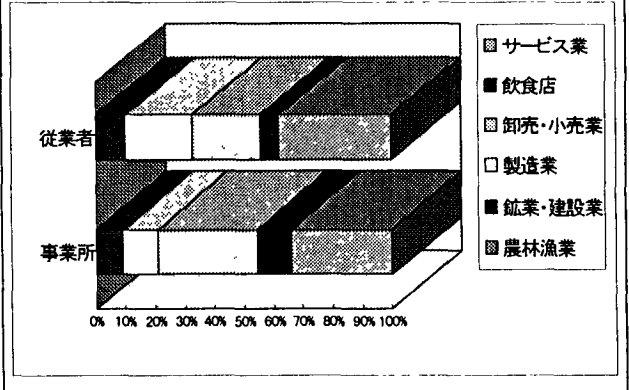
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：4,722 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：29,892 (億円)
 ■実質伸び率：-0.01%



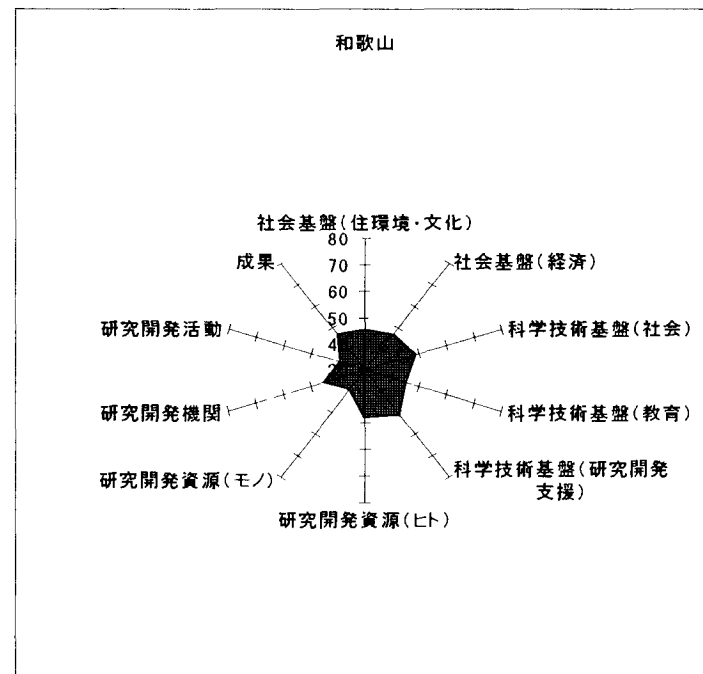
(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：64,984
 ■従業員数 (全産業)：435,038 (人)



1. 科学技術関連データ
和歌山

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	4722	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	1074	Ⅳ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	102.66	Ⅱ	102.66	Ⅱ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	4.46	Ⅳ	4.46	Ⅳ	原データ
病院数 (件)	97	Ⅳ	9.03	Ⅱ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	100	Ⅳ	9.31	Ⅱ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.3	Ⅲ	13.3	Ⅲ	原データ
かき+等施設数 (件)	25	Ⅲ	4.1	Ⅳ	人口10万人当
客室数 (室)	2926	Ⅳ	272.4	Ⅲ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	29892	Ⅳ	278.3	Ⅳ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5429	Ⅳ	16.04	Ⅱ	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	522	Ⅳ	48.60	Ⅳ	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	64984	Ⅲ	6051	Ⅰ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	24048	Ⅲ	223.9	Ⅱ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	16	Ⅳ	1.49	Ⅲ	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	6	Ⅱ	0.56	Ⅰ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	23820	Ⅳ	2217.9	Ⅳ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	14.2	Ⅲ	14.2	Ⅲ	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	7963	Ⅳ	741	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	4	Ⅳ	0.37	Ⅲ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	37.4	Ⅱ	37.4	Ⅱ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	85.49	Ⅲ	1.57	Ⅰ	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	14	Ⅳ	2.15	Ⅳ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	4	Ⅲ	0.62	Ⅱ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	3	Ⅰ	0.46	Ⅰ	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	2	Ⅲ	0.19	Ⅲ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	53	Ⅲ	0.98	Ⅱ	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	800	Ⅲ	74.49	Ⅱ	人口10万人当(人)
技術者数(人)	11700	Ⅳ	1089.39	Ⅳ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	212	Ⅳ	19.74	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	577	Ⅳ	53.72	Ⅳ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	17	Ⅲ	2.62	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(グリーンルーム他)(台)	163	Ⅳ	211.6	Ⅳ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	15	Ⅱ	2.31	Ⅰ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	15	Ⅲ	2.31	Ⅲ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	0	Ⅳ	0.00	Ⅳ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	416	Ⅲ	64.02	Ⅲ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.28	Ⅳ	1.28	Ⅳ	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.89	Ⅳ	0.89	Ⅳ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.44	Ⅰ	1.44	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	19	Ⅱ	2.92	Ⅰ	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート



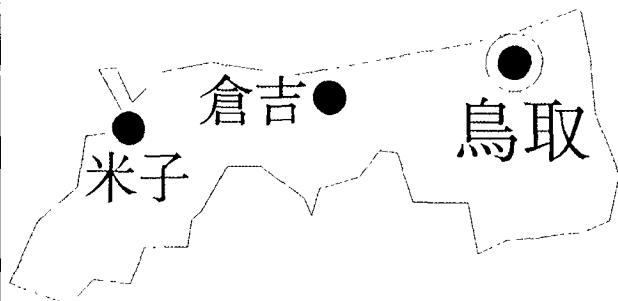
都道府県別データ一覧 3 1

県名：鳥取県

(1) 概略図と位置 (鳥取市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

- 総人口 : 619 (千人)
- 世帯数 : 196 (千世帯)
- 年齢別人口構成 : 17.2 / 63.9 / 18.9 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高 / 最低 / 平均気温 : 19.3 / 10.2 / 14.5 (度)
- 年間日照時間 : 1571 (時間)
- 年間冷暖房度日 : 112 / 1079 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで : 3時間
- 大阪まで : 2時間52分
- 地方ブロック中心 (広島市まで) : 3時間2分

(6) 住環境

- 持家率 : 73.8 (%)
- 下水道普及率 : 25.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道) : 69.3 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額 : 951 (億円)
- 製造業製品出荷額 : 10,483 (億円)
- 卸売業年間販売額 : 10,527 (億円)
- 小売業年間販売額 : 6,944 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 水産缶詰 (境港市、米子市)
- 因州和紙 (県東部)
- 倉吉餅 (倉吉市)
- 弓浜餅 (米子市)

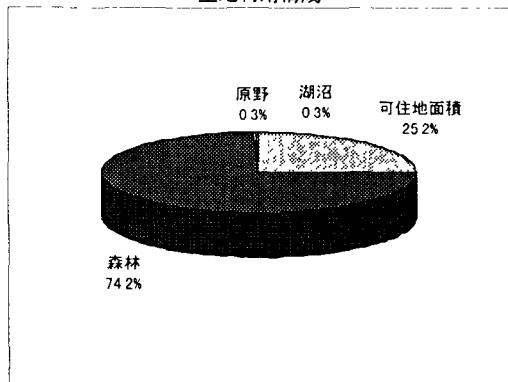
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 稲村三白 (蘭学者・日本初のオランダ語辞典を編纂)
- 本田 実 (アマチュア天文家・岡林本田彗星他12個の彗星を発見)
- 伊谷純一郎 (自然人類学・京大名誉教授)
- 岩田和夫 (病原微生物学・東大名誉教授)
- 岡本哲史 (航空工学・東工大名誉教授)
- 長尾重夫 (核融合プラズマ工学・東北大名誉教授)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 3,498 km²

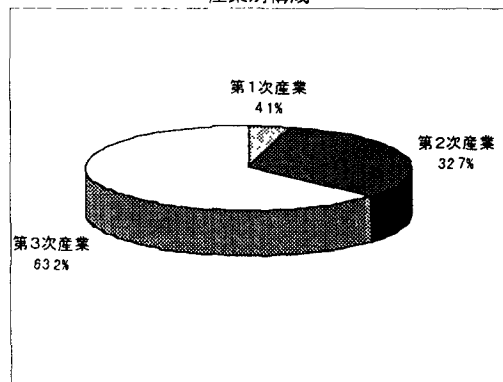
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産 : 19,077 (億円)
- 実質伸び率 : -0.01%

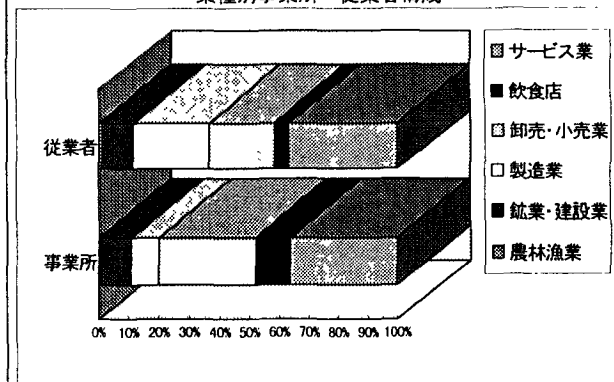
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業) : 34,469
- 従業者数 (全産業) : 275,268 (人)

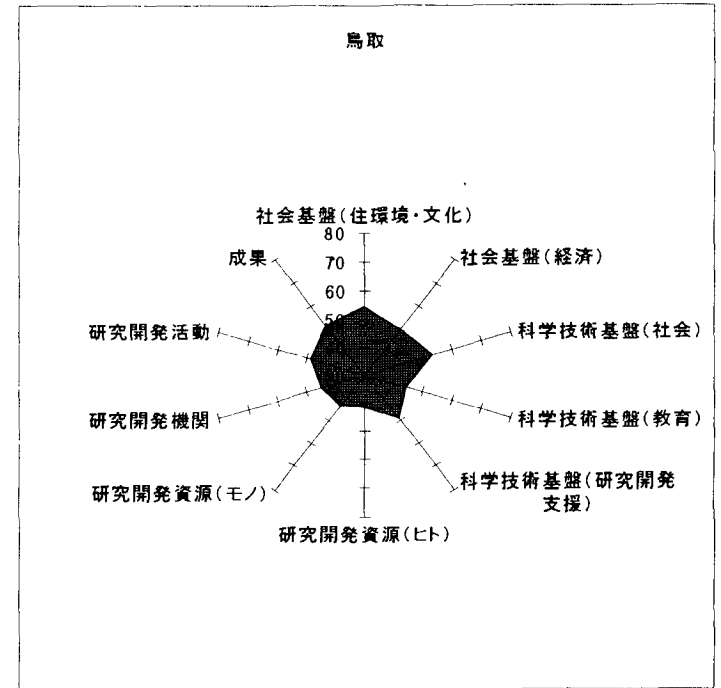
—業種別事業所・従業者構成—



1. 科学技術関連データ
鳥取

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	3498	IV	—	—	
総人口(1000人)	616	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	126.56	I	126.56	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.51	II	8.51	II	原データ
病院数 (件)	42	IV	6.82	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	75	IV	12.18	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	25.9	I	25.9	I	原データ
カルチャー等施設数 (件)	15	IV	7.5	III	人口10万人当
客室数 (室)	2907	IV	471.9	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	19077	IV	309.7	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	3884	IV	20.16	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	330	IV	53.57	I	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	34469	IV	5596	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	10847	IV	176.1	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	12	IV	1.95	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.49	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	16098	IV	26133	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	17.0	II	17.0	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	8017	IV	1301	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	2	IV	0.32	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	34.3	III	34.3	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	30.09	IV	0.77	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	22	IV	6.38	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	1	IV	0.29	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.29	I	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	III	0.32	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	38	IV	0.98	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	100	IV	16.23	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	8200	IV	1331.17	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	171	IV	27.76	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	727	IV	118.02	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	8	IV	2.32	III	事業所1万当(台)
先端設備総計(グリーンルーム他) (台)	648	IV	2081.6	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	10	IV	2.90	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	6	IV	1.74	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.29	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	25	II	8.33	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	108	IV	31.33	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.36	II	1.36	II	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.30	I	1.30	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	6	IV	1.74	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

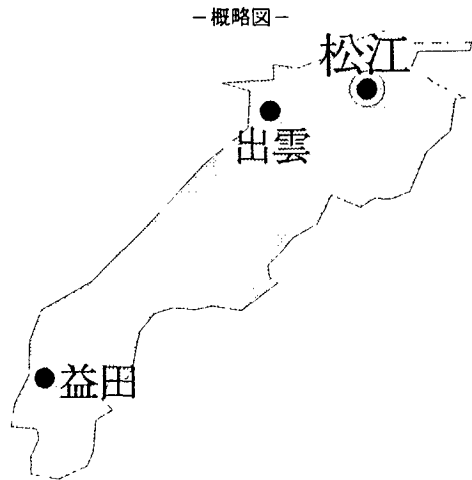


都道府県別データ一覧 3 2

県名：島根県

(1) 概略図と位置 (松江市)

北緯：4 3 度 3 分 4 3 秒 / 東経：1 4 1 度 2 1 分 2 秒



(3) 人口・世帯数

- 総人口：774 (千人)
- 世帯数：249 (千世帯)
- 年齢別人口構成：16.4 / 62.3 / 21.3 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温：19.0 / 10.5 / 14.3 (度)
- 年間日照時間：1579 (時間)
- 年間冷暖房度日：117 / 1089 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで：4時間5分
- 大阪まで：4時間2分
- 地方ブロック中心 (広島市まで)：3時間57分

(6) 住環境

- 持家率：76.2 (%)
- 下水道普及率：13.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道)：49.3 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額：823 (億円)
- 製造業製品出荷額：9,675 (億円)
- 卸売業年間販売額：10,789 (億円)
- 小売業年間販売額：7,935 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 水産燻製品 (大社町、東出雲町)
- 雲州そろばん (横田町)
- 粘土瓦 (江津市、大田市)
- 製材 (益田市)

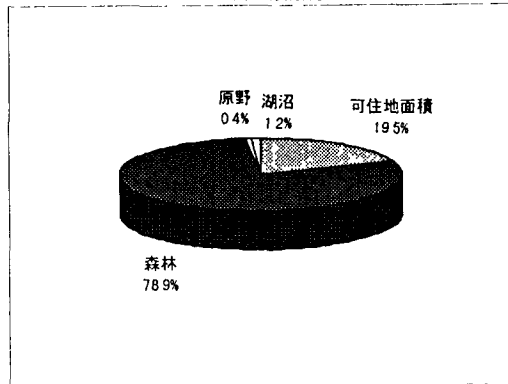
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 渡辺 格 (分子生物学・学会会議会員)
- 中野泰右 (解剖学・献体運動を創始)
- 松村勇一 (生化学・和歌山県立医科大学元学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：6,626 km²

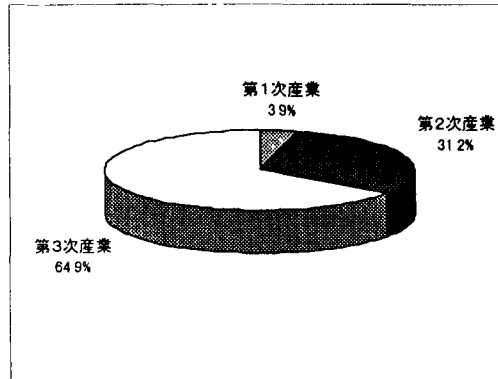
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産：22,131 (億円)
- 実質伸び率：-0.01%

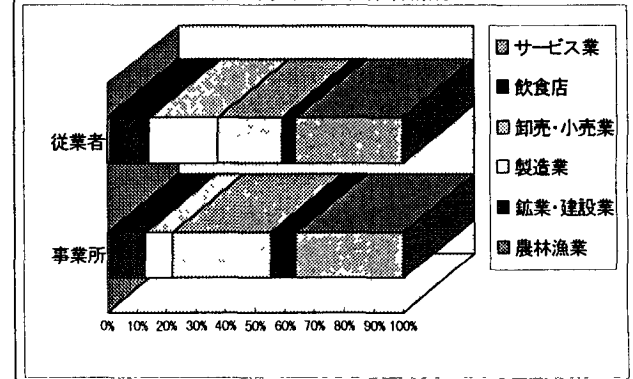
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業)：47,927
- 従業者数 (全産業)：346,844 (人)

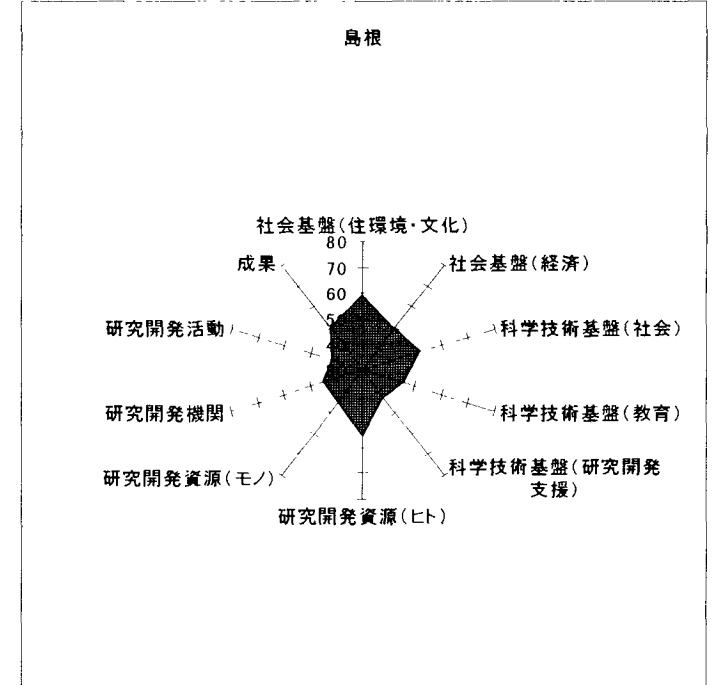
—業種別事業所・従業者構成—



1 科学技術関連データ
島根

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	6626	II	—	—	
総人口(1000人)	781	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	126.52	I	126.52	I	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	12.94	I	12.94	I	原データ
病院数 (件)	64	IV	8.19	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	149	III	19.08	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	25.8	I	25.8	I	原データ
加齢等施設数 (件)	16	IV	6.4	III	人口10万人当
客室数 (室)	2626	IV	336.2	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	22131	IV	283.4	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5567	IV	24.64	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	411	IV	52.62	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	47927	IV	6137	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	10162	IV	130.1	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	25	III	3.20	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	4	III	0.51	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	16838	IV	21560	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	12.4	IV	12.4	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	7408	IV	949	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	3	IV	0.38	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	36.9	II	36.9	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	47.78	IV	0.86	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	23	IV	4.80	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.21	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	0	IV	0.00	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	40	IV	0.72	III	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1100	II	140.85	I	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	11500	IV	1472.47	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	214	IV	27.40	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	681	IV	87.20	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	10	IV	2.09	IV	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (カーンルーム他) (台)	1262	III	2922.6	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	10	IV	2.09	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	8	IV	1.67	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	7	IV	2.33	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	239	IV	49.87	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.30	IV	1.30	IV	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.19	II	1.19	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.46	I	1.46	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	9	III	1.88	II	事業所1万当(件)

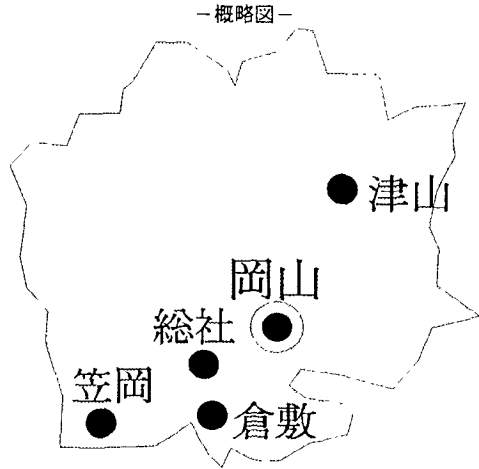
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 33

県名：岡山県

(1) 概略図と位置 (岡山市)
 北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：1948 (千人)
 ■世帯数：664 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.3 / 66.6 / 17.1 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：20.3 / 11.7 / 15.8 (度)
 ■年間日照時間：1980 (時間)
 ■年間冷暖房度日：153 / 1138 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：3時間22分
 ■大阪まで：1時間23分
 ■地方ブロック中心 (広島市まで)：1時間10分

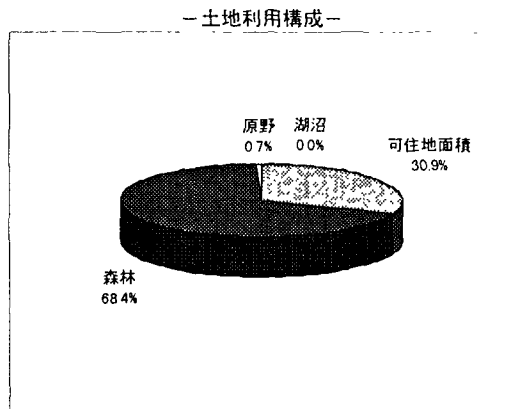
(6) 住環境
 ■持家率：66.7 (%)
 ■下水道普及率：28.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：46.6 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,745 (億円)
 ■製造業製品出荷額：68,492 (億円)
 ■卸売業年間販売額：45,738 (億円)
 ■小売業年間販売額：21,520 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

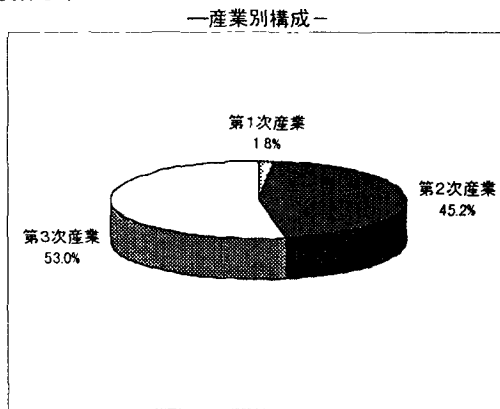
(9) 地場産業・伝統産業
 石灰 (新見市)
 耐火煉瓦 (備前市)
 備前焼 (備前市)
 畳 (倉敷市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 緒方洪庵 (蘭学者・医学校「適塾」を創始、日本に種痘を導入)
 高原滋夫 (医学・日本学士院会員)
 三宅泰雄 (地球化学・地球化学研究会理事長・第五福竜丸平和協会会長)
 森大吉郎 (宇宙科学・宇宙科学研究所元所長)
 和栗明 (機械工学・日本学士院会員)

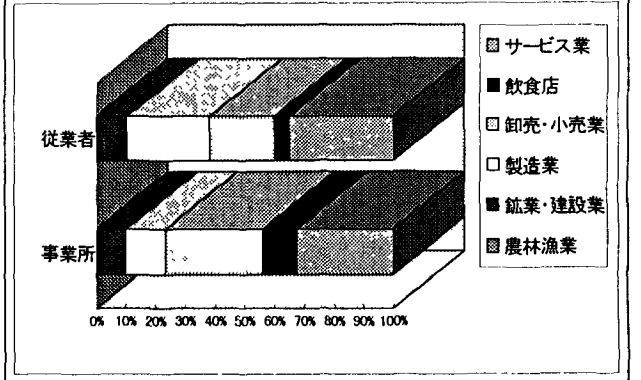
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：7,111 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産：70,523 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：100,232
 ■従業員数 (全産業)：880,293 (人)
 -業種別事業所・従業員構成-

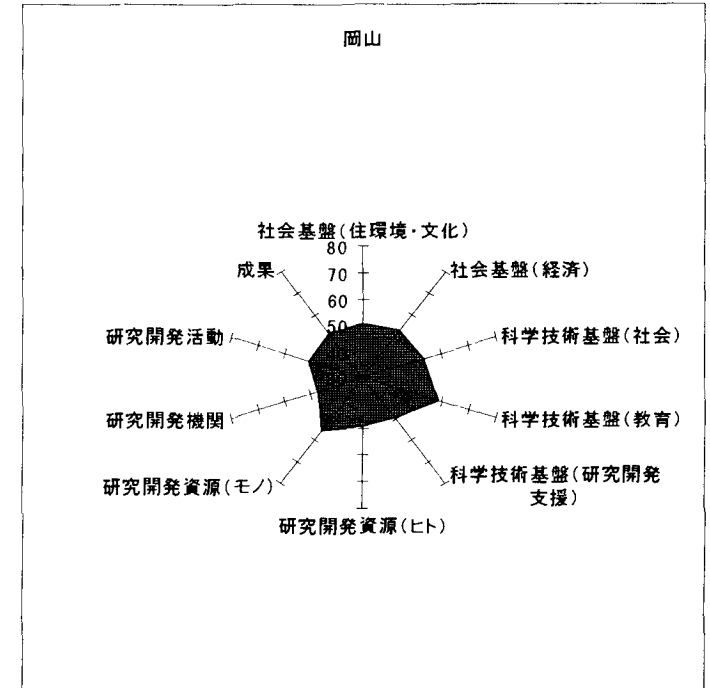


1. 科学技術関連データ

岡山

項目	社会基盤	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
総面積 (km ²)		7111	II	—	—	
総人口(1000人)		1926	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)		106.94	II	106.94	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)		7.36	II	7.36	II	原データ
病院数 (件)		202	II	10.49	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)		182	II	9.45	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)		14.8	III	14.8	III	原データ
加齢等施設数 (件)		51	II	15.9	II	人口10万人当
客室数 (室)		8170	II	424.2	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)		70523	II	366.2	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)		7902	II	11.59	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)		982	II	50.99	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)		100232	II	5204	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)		73155	II	379.8	I	1人当(万円)
科学技術基盤						
公共図書館数 (件)		32	II	1.66	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)		10	I	0.52	I	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)		54536	II	28316	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)		15.8	II	15.8	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)		40694	II	2113	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)		14	I	0.73	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)		42.3	I	42.3	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)		97.47	II	1.23	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)		69	II	6.88	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)		5	II	0.50	III	事業所1万当(件)
特許出願件数 (件)		2	II	0.20	II	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)		11	II	0.57	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤						
公設試研究費総額 (億円)		210	I	2.66	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)		1600	II	83.07	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)		29600	II	1536.86	III	人口10万人当(人)
国立研究機関研究者数 (人)		275	III	14.28	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)		2739	II	142.21	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)		45	II	4.49	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (カ-ソルム他) (台)		6935	II	5324.4	II	製造業事業所1万(台)
国立研究機関立地数 (件)		10	IV	1.00	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)		48	II	4.79	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)		0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)		20	III	6.67	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)		3	II	1.88	I	科学研究者1000人当(件)
成果						
特許出願数		1504	II	150.05	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率		1.35	III	1.35	III	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率		0.98	IV	0.98	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率		1.53	I	1.53	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数		20	II	2.00	II	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

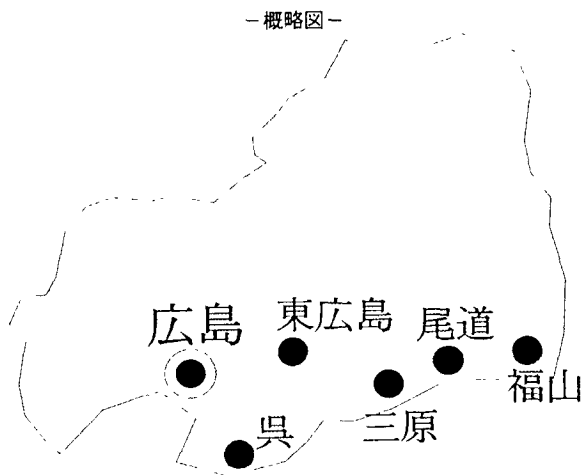


都道府県別データ一覧 3 4

県名：広島県

(1) 概略図と位置 (広島市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 2,868 (千人)
 ■世帯数 : 1,064 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.3 / 68.0 / 15.7 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高 / 最低 / 平均気温 : 19.4 / 11.1 / 15.0 (度)
 ■年間日照時間 : 1699 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 142 / 1005 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間39分
 ■大阪まで : 2時間3分
 ■地方ブロック中心 (広島市まで) : -

(6) 住環境

■持家率 : 60.4 (%)
 ■下水道普及率 : 41.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 68.0 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 1,320 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 83,326 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 113,054 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 35,451 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

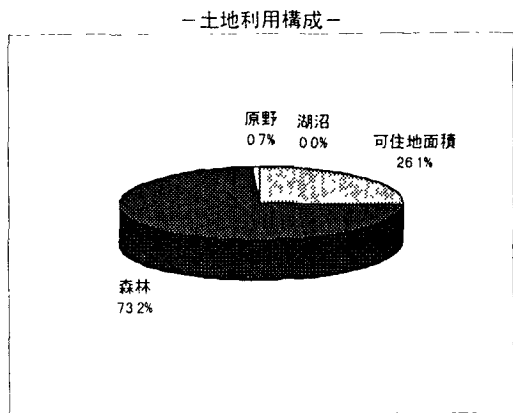
野菜漬物 (広島市他)
 水産燻製品 (広島市他)
 菓子 (広島市他)
 三次人形 (三次市)
 筆筒 (府中市)
 仏壇 (広島市)
 やすり (呉市)
 琴・三味線 (福山市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

増本 量 (計測金属材料学・文化勲章受章)
 吉田耕作 (数学・日本学士院会員)
 頼実正弘 (化学工学・学会会議会員)
 辰野誠次 (植物生態学・日本蘇苔類学会会長)

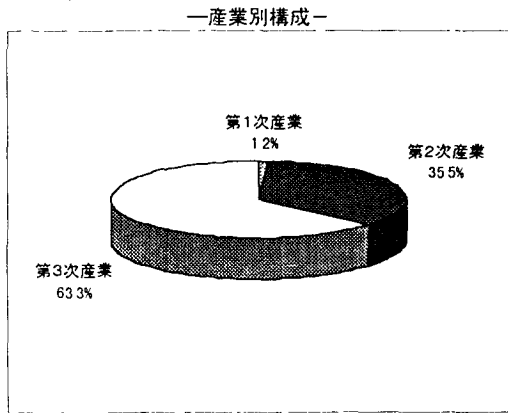
(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 8,473 km²



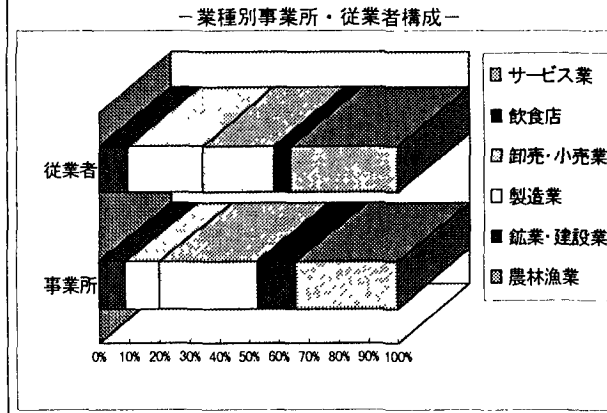
(7) 県内総生産

■県内総生産 : 108,967 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.00%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 155,850
 ■従業者数 (全産業) : 1,388,569 (人)

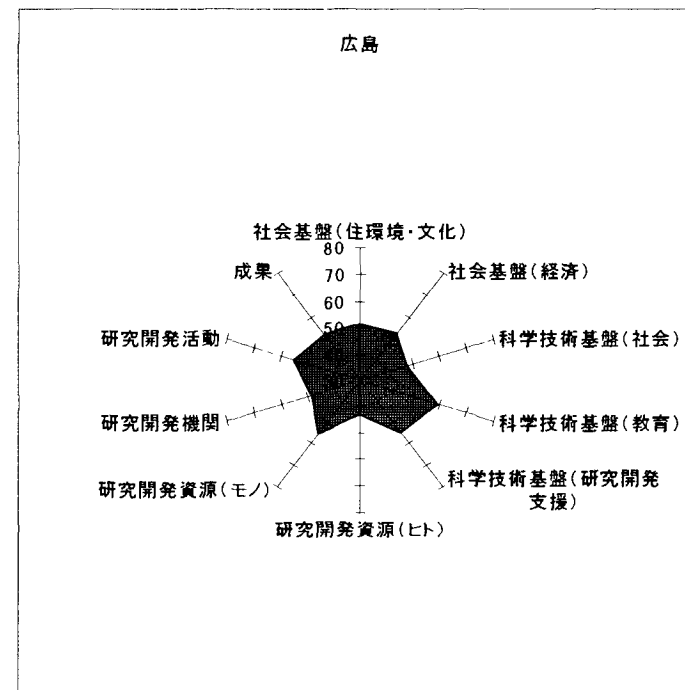


1 科学技術関連データ

広島

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	8473	I	—	—	
総人口(1000人)	2850	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	95.22	III	95.22	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.27	II	7.27	II	原データ
病院数 (件)	288	I	10.11	II	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	275	I	9.65	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	17.5	II	17.5	II	原データ
加齢+等施設数 (件)	74	I	25.8	I	人口10万人当
客室数 (室)	11929	II	418.6	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	108967	I	382.3	I	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	10323	I	9.71	IV	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	1451	I	50.91	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	155850	I	5468	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	90456	I	317.4	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	36	II	1.26	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	6	II	0.21	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	83809	I	29407	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	16.2	II	16.2	II	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	59729	I	2096	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	18	I	0.63	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	46.7	I	46.7	I	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	14652	I	1.42	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	197	I	12.64	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	18	I	1.15	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	II	0.13	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	10	II	0.35	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	82	II	0.79	II	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	900	III	31.58	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	58400	I	2049.12	I	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	533	I	18.70	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	3138	I	110.11	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	80	I	5.13	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (ケミカル+他) (台)	8310	I	4809.9	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	15	II	0.96	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	61	II	3.91	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	3	I	0.19	I	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	19	III	6.33	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	4	I	4.44	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	3057	I	196.15	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.13	III	1.13	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.36	III	1.36	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	54	I	3.46	I	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

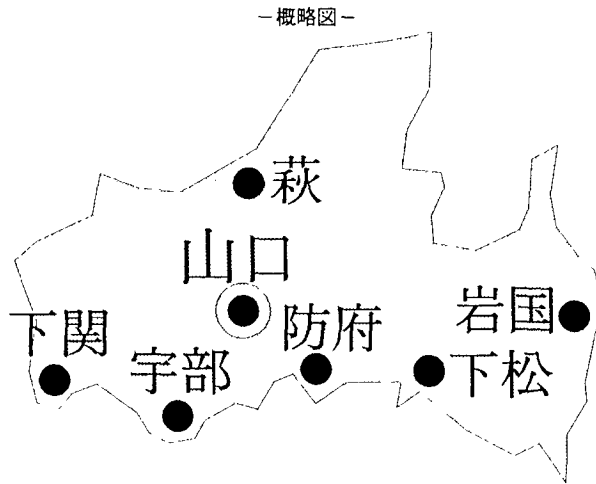


都道府県別データ一覧 35

県名：山口県

(1) 概略図と位置(山口市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,556(千人)
 ■世帯数：577(千世帯)
 ■年齢別人口構成：15.5/65.8/18.7(%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候(下関市)

■年間最高/最低/平均気温：19.1/13.1/15.8(度)
 ■年間日照時間：1956(時間)
 ■年間冷暖房度日：136/811(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：5時間28分
 ■大阪まで：4時間5分
 ■地方ブロック中心(広島市まで)：1時間58分

(6) 住環境

■持家率：66.4(%)
 ■下水道普及率：36.0(%)
 ■舗装率(県道・市町村道)：53.6(%)

(8) 産業

■農業粗生産額：1,019(億円)
 ■製造業製品出荷額：50,382(億円)
 ■卸売業年間販売額：25,524(億円)
 ■小売業年間販売額：16,542(億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

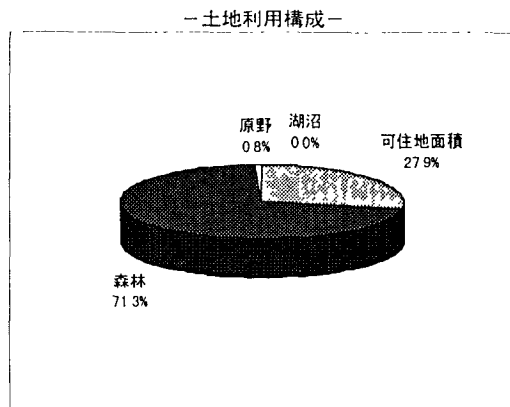
水産燻製品(長門市他)
 水産加工(一円)
 製材(岩国市)
 赤間硯(楠町)
 萩焼(萩市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

広中平祐(数学・フィールズ賞受賞・文化勲章受章)
 岡村誠三(高分子化学・王立スウェーデン科学院会員)
 森脇第五郎(遺伝学・東京都立大学名誉教授)
 日野原重明(内科学・聖路加看護大学元学長)
 小川修三(物理学・学術会議会員)
 兼重寛九郎(機械工学・文化功労者)

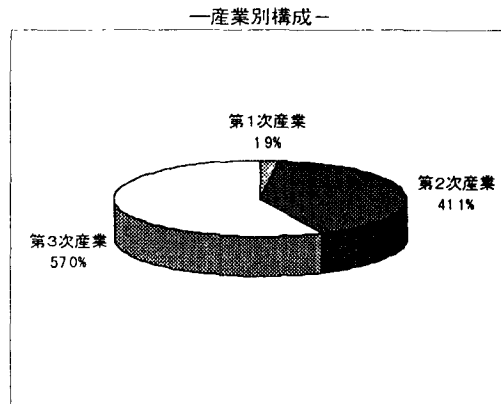
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：6,109km²



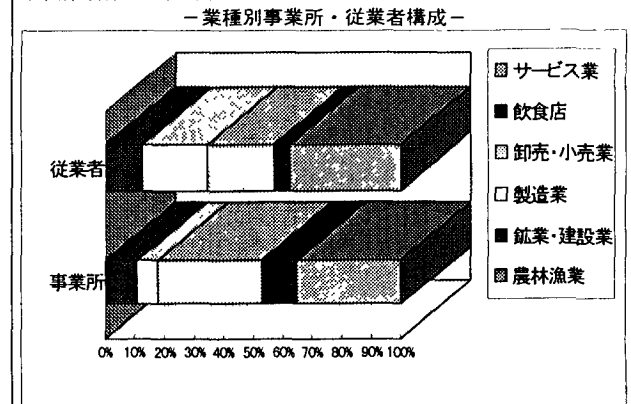
(7) 県内総生産

■県内総生産：53,784(億円)
 ■実質伸び率：0.02%



(8) 産業(続き)

■事業所数(全産業)：85,449
 ■従業者数(全産業)：704,377(人)

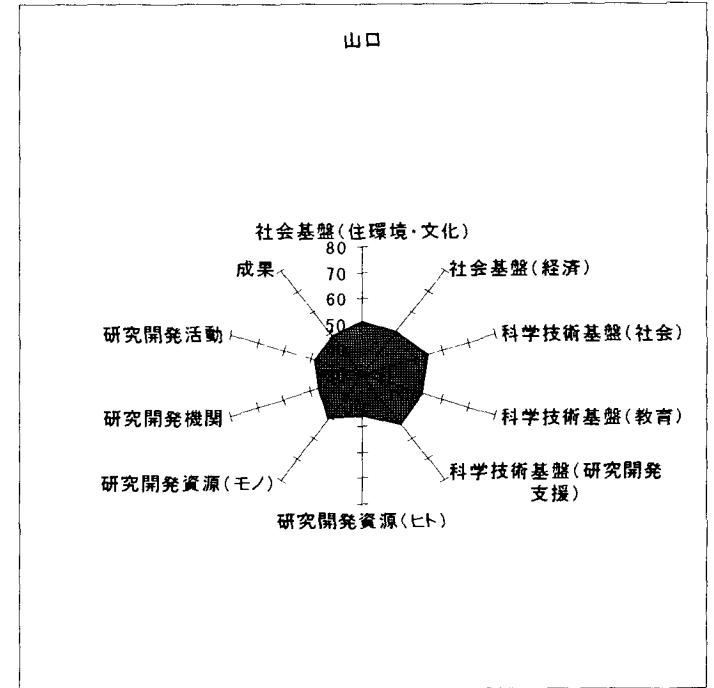


1 科学技術関連データ

山口

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	6109	II	—	—	
総人口(1000人)	1573	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	100.71	III	100.71	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.86	II	7.86	II	原データ
病院数(件)	163	II	10.36	II	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	168	II	10.68	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	18.8	II	18.8	II	原データ
加齢+等施設数(件)	40	II	12.8	II	人口10万人当
客室数(室)	4119	IV	261.9	IV	人口10万人当
県内総生産(億円)	53784	II	341.9	II	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	6971	III	13.30	III	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	789	III	50.16	III	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	85449	III	5432	III	人口10万人当
製品出荷額(億円)	50382	II	345.1	I	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	43	II	2.73	I	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	5	III	0.32	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	44776	II	28465	II	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	17.4	II	17.4	II	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	24845	II	1579	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	10	II	0.64	I	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	36.6	III	36.6	III	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	69.85	III	1.00	III	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	53	II	6.20	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	12	I	1.40	I	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	2	II	0.23	I	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	1	IV	0.06	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	49	III	0.70	III	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	900	III	57.22	III	人口10万人当(人)
技術者数(人)	19900	III	1265.10	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	231	IV	14.69	III	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	1457	II	92.63	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	19	III	2.22	III	事業所1万当(台)
先端の設備総計(サーバー等他)(台)	2941	III	5028.2	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	8	IV	0.94	IV	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	43	II	5.03	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	1	II	0.12	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	31	I	6.20	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	1	II	1.11	II	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	2146	I	251.14	I	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.38	II	1.38	II	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.90	IV	0.90	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.43	I	1.43	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	15	III	1.76	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

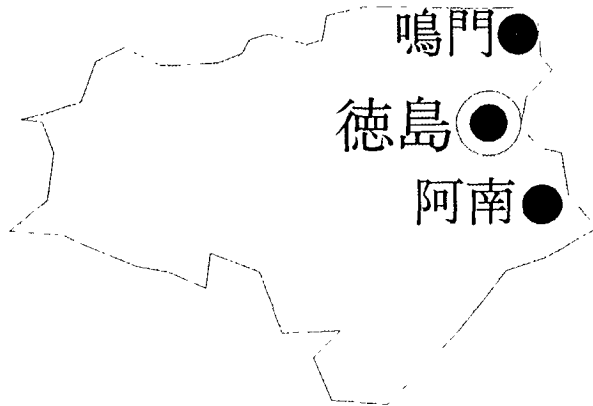


都道府県別データ一覧 36

県名：徳島県

(1) 概略図と位置 (徳島市)
北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：838 (千人)
 ■世帯数：280 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：16.0 / 65.7 / 18.4 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：19.9 / 12.3 / 15.9 (度)
 ■年間日照時間：1973 (時間)
 ■年間冷暖房度日：166 / 824 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：3時間9分
 ■大阪まで：2時間41分
 ■地方ブロック中心 (高松市まで)：2時間17分

(6) 住環境
 ■持家率：70.1 (%)
 ■下水道普及率：9.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：43.6 (%)

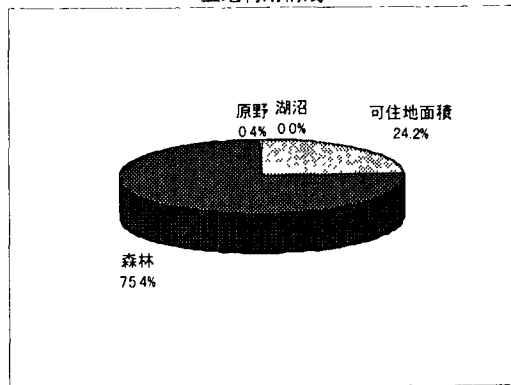
(8) 産業
 ■農業粗生産額：1,419 (億円)
 ■製造業製品出荷額：14,300 (億円)
 ■卸売業年間販売額：11,957 (億円)
 ■小売業年間販売額：8,248 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業
 味噌 (一円)
 衣料 (一円)
 鏡台 (徳島市)
 銘木 (徳島市)
 大谷焼 (徳島市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 森 主一 (生物学・学会議員)
 大塚武三郎 (日本で初めて写真乳剤を生産・大塚製薬を創業)
 鳥居龍蔵 (人類学・日本人アイヌ起源説を提唱)

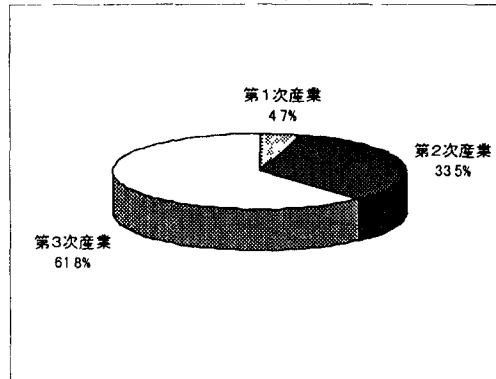
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積：4,143 km²

—土地利用構成—



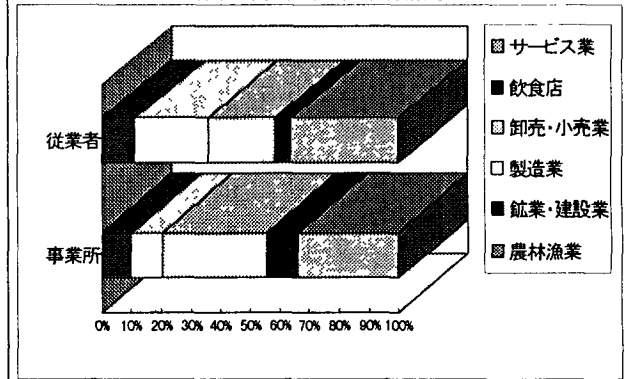
(7) 県内総生産
 ■県内総生産：23,602 (億円)
 ■実質伸び率：0.01%

—産業別構成—



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業)：49,603
 ■従業者数 (全産業)：355,282 (人)

—業種別事業所・従業者構成—

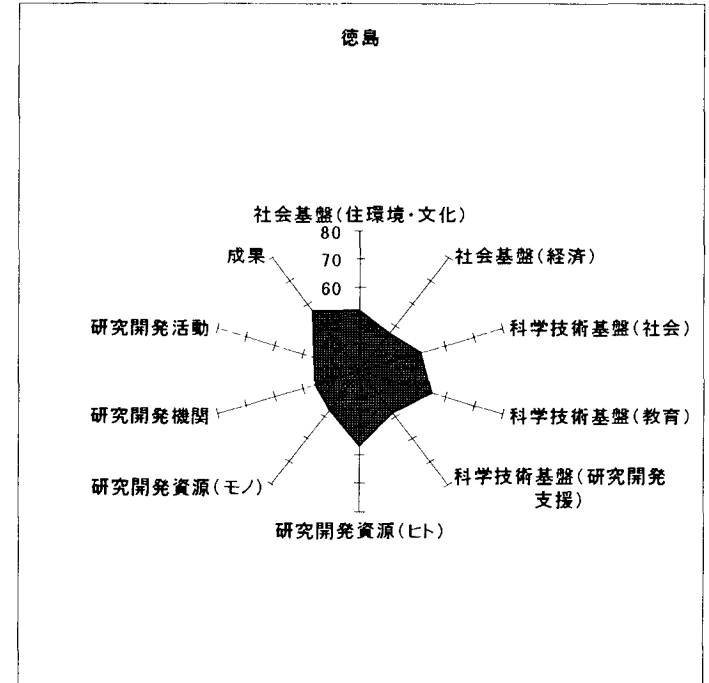


1. 科学技術関連データ

徳島

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4143	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	832	Ⅳ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	107.27	Ⅱ	107.27	Ⅱ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.32	Ⅳ	5.32	Ⅳ	原データ
病院数(件)	137	Ⅲ	16.47	Ⅰ	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	121	Ⅲ	14.54	Ⅰ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	15.9	Ⅱ	15.9	Ⅱ	原データ
加齢等施設数(件)	12	Ⅳ	1.4	Ⅳ	人口10万人当
客室数(室)	2076	Ⅳ	249.5	Ⅳ	人口10万人当
県内総生産(億円)	23602	Ⅳ	283.7	Ⅲ	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	5294	Ⅳ	20.78	Ⅰ	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	416	Ⅳ	50.00	Ⅲ	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	49603	Ⅳ	5962	Ⅱ	人口10万人当
製品出荷額(億円)	14620	Ⅳ	175.7	Ⅲ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	21	Ⅳ	2.52	Ⅰ	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	1	Ⅳ	0.12	Ⅳ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	23231	Ⅳ	27922	Ⅱ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	18.2	Ⅰ	18.2	Ⅰ	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	13960	Ⅲ	1678	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	5	Ⅲ	0.60	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	43.9	Ⅰ	43.9	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	48.27	Ⅳ	0.91	Ⅲ	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	37	Ⅲ	7.46	Ⅰ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	2	Ⅲ	0.40	Ⅲ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	1	Ⅲ	0.20	Ⅱ	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	3	Ⅲ	0.36	Ⅱ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	47	Ⅲ	0.89	Ⅱ	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	1300	Ⅱ	156.25	Ⅰ	人口10万人当(人)
技術者数(人)	10200	Ⅳ	1225.96	Ⅳ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	204	Ⅳ	24.52	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	1401	Ⅱ	168.39	Ⅰ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	19	Ⅲ	3.83	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計(ワークステーション他)(台)	1257	Ⅳ	2480.3	Ⅲ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	11	Ⅲ	2.22	Ⅰ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	24	Ⅲ	4.84	Ⅱ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	20	Ⅲ	5.00	Ⅲ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	1	Ⅱ	0.77	Ⅱ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	296	Ⅲ	59.67	Ⅲ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.44	Ⅰ	1.44	Ⅰ	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.21	Ⅰ	1.21	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.45	Ⅰ	1.45	Ⅰ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	15	Ⅲ	3.02	Ⅰ	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート



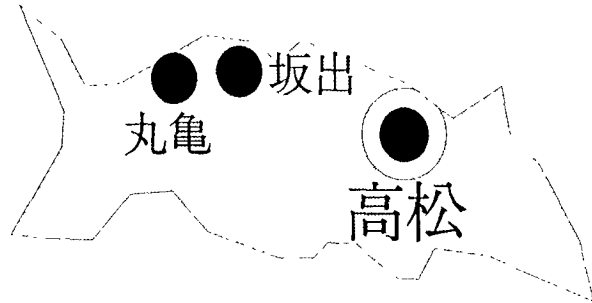
都道府県別データ一覧 37

県名：香川県

(1) 概略図と位置 (高松市)

北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒

-概略図-



(3) 人口・世帯数

- 総人口 : 1,033 (千人)
- 世帯数 : 354 (千世帯)
- 年齢別人口構成 : 15.8 / 66.3 / 17.9 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高/最低/平均気温 : 19.8 / 11.0 / 15.3 (度)
- 年間日照時間 : 2116 (時間)
- 年間冷暖房度日 : 158 / 961 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで : 3時間16分
- 大阪まで : 2時間37分
- 地方ブロック中心 (高松市まで) : -

(6) 住環境

- 持家率 : 70.5 (%)
- 下水道普及率 : 21.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道) : 69.8 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額 : 1,087 (億円)
- 製造業製品出荷額 : 24,591 (億円)
- 卸売業年間販売額 : 36,789 (億円)
- 小売業年間販売額 : 13,470 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 佃煮 (内海町他)
- 醤油 (一円)
- 手袋 (白鳥町)
- 丸龜うちわ (丸亀市)
- 讃岐漆器 (高松市、他)
- ボタン (大川町)

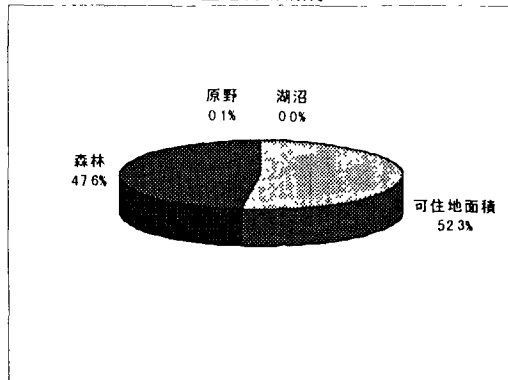
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 平賀源内 (本草学者・エレキテル、寒暖計などを発明)
- 宇都宮敏男 (医用生体工学・東大名誉教授)
- 幡 克美 (木材化学・香川大学元学長)
- 森口繁一 (計数工学・統計審議会会長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 1,875 km²

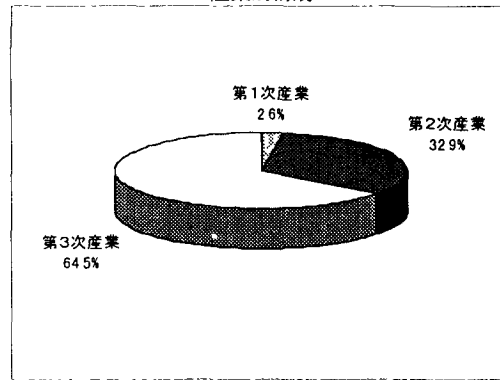
-土地利用構成-



(7) 県内総生産

- 県内総生産 : 34,321 (億円)
- 実質伸び率 : 0.01%

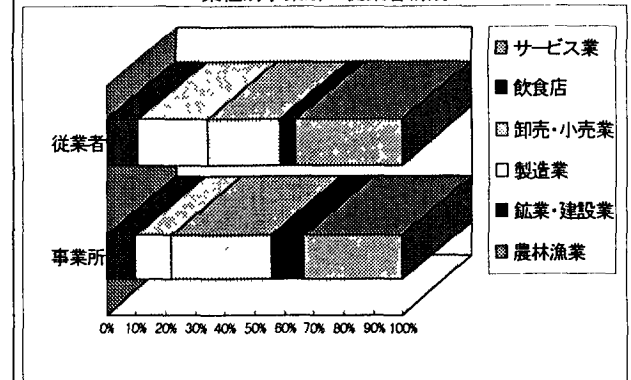
-産業別構成-



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業) : 61,859
- 従業員数 (全産業) : 487,590 (人)

-業種別事業所・従業員構成-

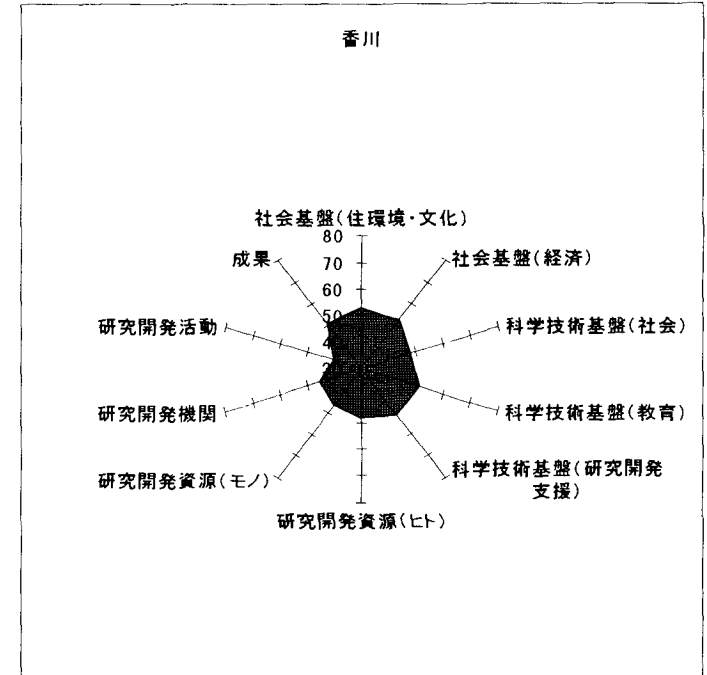


1. 科学技術関連データ

香川

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	1875	IV	—	—	
総人口(1000人)	1023	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	109.05	II	109.05	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.98	II	7.98	II	原データ
病院数 (件)	129	III	12.61	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	115	III	11.24	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	14.1	III	14.1	III	原データ
かき+等施設数 (件)	25	III	7.0	III	人口10万人当
客室数 (室)	6737	II	658.6	I	人口10万人当
県内総生産 (億円)	34321	III	335.5	II	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	4672	IV	13.32	III	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	526	IV	51.42	II	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	61859	IV	6047	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	25908	III	253.3	II	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	21	IV	2.05	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	2	IV	0.20	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	28984	III	28332	II	1人当書籍等販売額 (円)
PC普及率 (%)	13.6	III	13.6	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	13847	IV	1354	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	5	III	0.49	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	41.3	II	41.3	II	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	45.36	IV	0.97	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	62	II	10.02	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	4	III	0.65	II	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.16	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	3	III	0.29	II	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	38	IV	0.81	II	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	800	III	78.20	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	14800	IV	1446.73	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	290	III	28.35	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	776	IV	75.86	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	28	III	4.53	II	事業所1万当(台)
先端の設備総計(サーバー+他) (台)	1099	IV	1456.4	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	12	III	1.94	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	22	III	3.56	II	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	3	IV	0.60	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	486	III	78.57	II	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.39	II	1.39	II	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.04	III	1.04	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	19	II	3.07	I	事業所1万当(件)

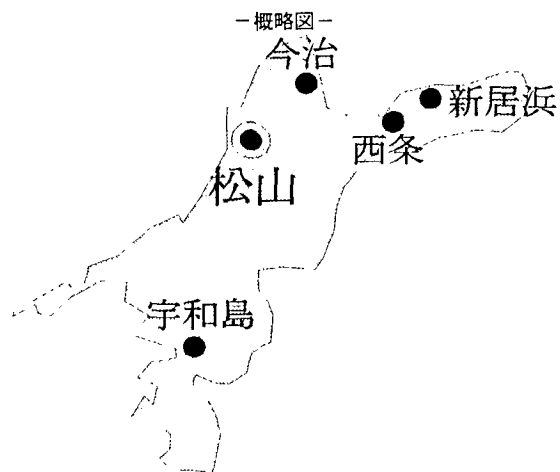
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 38

県名：愛媛県

(1) 概略図と位置 (松山市)
 北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口 : 1,525 (千人)
 ■世帯数 : 555 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.2 / 65.7 / 18.1 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高 / 最低 / 平均気温 : 20.2 / 11.7 / 15.8 (度)
 ■年間日照時間 : 2046 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 170 / 856 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで : 3時間14分
 ■大阪まで : 2時間51分
 ■地方ブロック中心 (高松市まで) : 2時52分

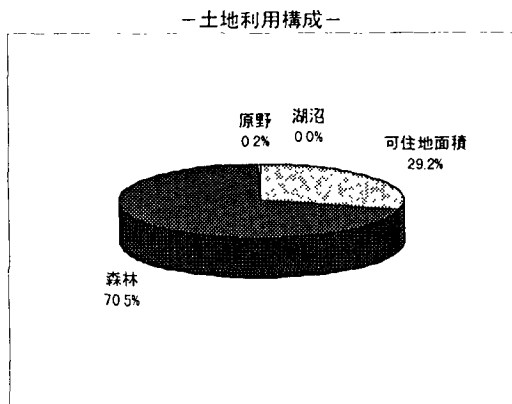
(6) 住環境
 ■持家率 : 66.7 (%)
 ■下水道普及率 : 24.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 35.9 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額 : 1,578 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 34,644 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 30,153 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 15,100 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

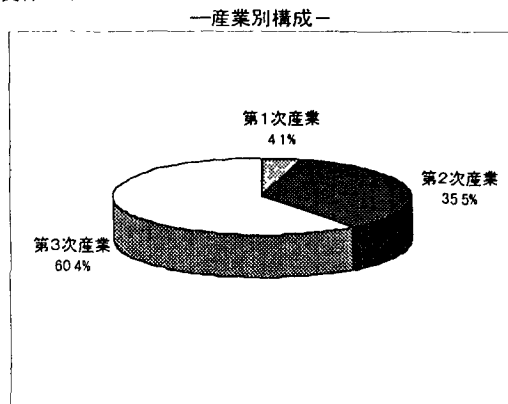
(9) 地場産業・伝統産業
 タオル (今治市)
 砥部焼 (砥部町)
 粘土瓦 (菊間町)
 大洲和紙 (大洲市)
 伊予絨

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 二宮忠八 (明治時代に人力飛行機を発明)
 丹下健三 (建築家・文化勲章受章)
 越智勇一 (家畜微生物学・学会会議元会長)
 福見秀雄 (病原微生物学・国立予防衛生研究所元所長)

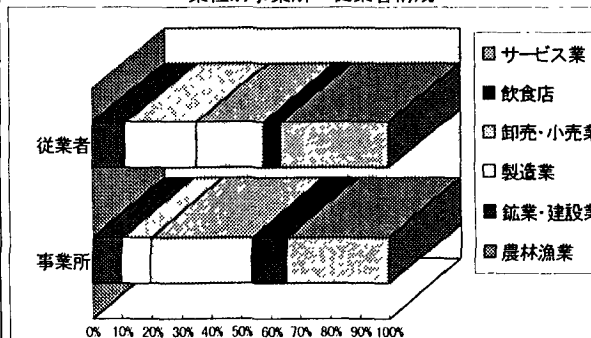
(2) 面積・土地利用構成
 ■総面積 : 5,674 km²



(7) 県内総生産
 ■県内総生産 : 43,308 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.01%



(8) 産業 (続き)
 ■事業所数 (全産業) : 86,124
 ■従業者数 (全産業) : 652,083 (人)

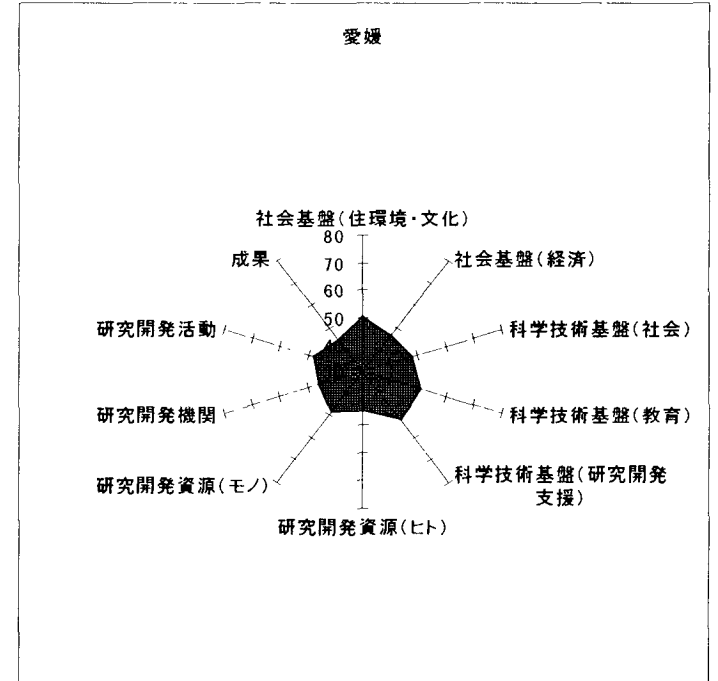


1. 科学技術関連データ

愛媛

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	5674	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	1515	Ⅲ	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	97.26	Ⅲ	97.26	Ⅲ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.23	Ⅱ	8.23	Ⅱ	原データ
病院数 (件)	165	Ⅱ	10.89	Ⅱ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	126	Ⅲ	8.32	Ⅲ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	16.0	Ⅱ	16.0	Ⅱ	原データ
加齢等施設数 (件)	39	Ⅱ	11.9	Ⅱ	人口10万人当
客室数 (室)	7083	Ⅱ	467.5	Ⅱ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	43308	Ⅲ	285.9	Ⅲ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	6260	Ⅲ	13.66	Ⅱ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	749	Ⅲ	49.44	Ⅳ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	86124	Ⅲ	5685	Ⅱ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	34284	Ⅲ	226.3	Ⅱ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	22	Ⅲ	1.45	Ⅲ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	5	Ⅲ	0.33	Ⅱ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	40189	Ⅲ	26527	Ⅱ	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	14.6	Ⅲ	14.6	Ⅲ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	21035	Ⅱ	1388	Ⅱ	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	6	Ⅲ	0.40	Ⅲ	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	44.4	Ⅰ	44.4	Ⅰ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	89.73	Ⅲ	1.43	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	91	Ⅱ	10.57	Ⅰ	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	5	Ⅱ	0.58	Ⅱ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	2	Ⅱ	0.23	Ⅲ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	Ⅲ	0.13	Ⅳ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	43	Ⅳ	0.69	Ⅲ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	700	Ⅲ	46.20	Ⅲ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	21100	Ⅲ	1392.74	Ⅲ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	258	Ⅲ	17.03	Ⅲ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1163	Ⅲ	76.77	Ⅲ	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	34	Ⅱ	3.95	Ⅲ	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (サーバー等) (台)	2420	Ⅲ	2882.3	Ⅲ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	15	Ⅱ	1.74	Ⅱ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	25	Ⅲ	2.90	Ⅲ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	23	Ⅱ	7.67	Ⅱ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	Ⅲ	0.00	Ⅲ	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1240	Ⅱ	143.98	Ⅰ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.28	Ⅳ	1.28	Ⅳ	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.00	Ⅳ	1.00	Ⅳ	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	Ⅲ	1.35	Ⅲ	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	16	Ⅱ	1.86	Ⅲ	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

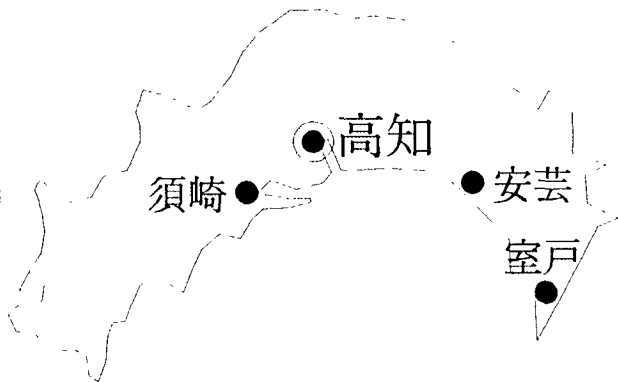


都道府県別データ一覧 39

県名：高知県

(1) 概略図と位置(高知市)
北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数
 ■総人口 : 826 (千人)
 ■世帯数 : 318 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 15.3 / 64.4 / 20.1 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温 : 21.6 / 11.9 / 16.4 (度)
 ■年間日照時間 : 2151 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 182 / 731 (度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで : 3時間23分
 ■大阪まで : 3時間15分
 ■地方ブロック中心(高松市まで) : 2時間39分

(6) 住環境
 ■持家率 : 67.3 (%)
 ■下水道普及率 : 14.0 (%)
 ■舗装率(県道・市町村道) : 41.2 (%)

(8) 産業
 ■農業粗生産額 : 1,453 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 6,833 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 11,138 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 8,418 (億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

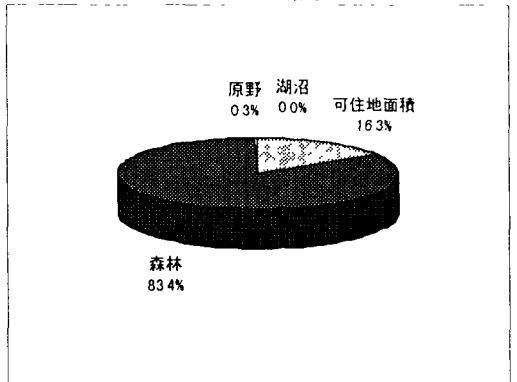
(9) 地場産業・伝統産業
 農産缶詰(高知市、他)
 節類(土佐清水市)
 水産加工(土佐市宇佐町)
 菓子(高知市他)
 清酒(一円)
 家具(南国市)
 刃物(土佐山田町)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 牧野富太郎(植物学・植物分類学の世界的権威)
 寺田寅彦(物理学・地震学・科学随筆でも有名)
 前田敏男(工学・京大元学長)
 沢村 宏(鉄冶金学・日本学士院会員)
 有沢広巳(統計学・日本学士院元院長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 7,104 km²

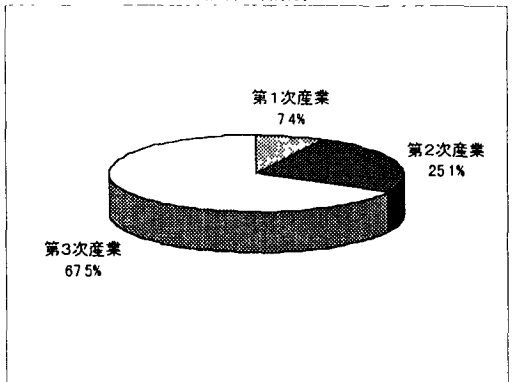
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 21,541 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.01%

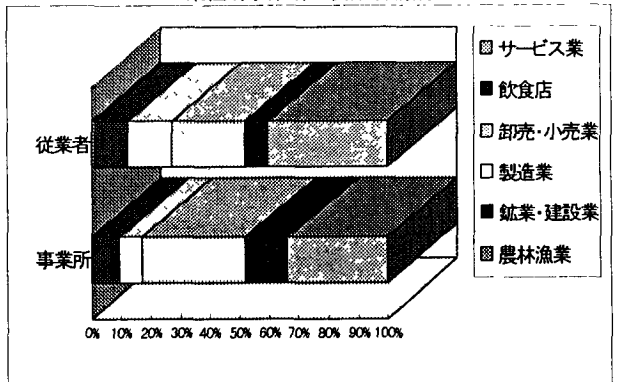
—産業別構成—



(8) 産業(続き)

■事業所数(全産業) : 50,536
 ■従業員数(全産業) : 336,009 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

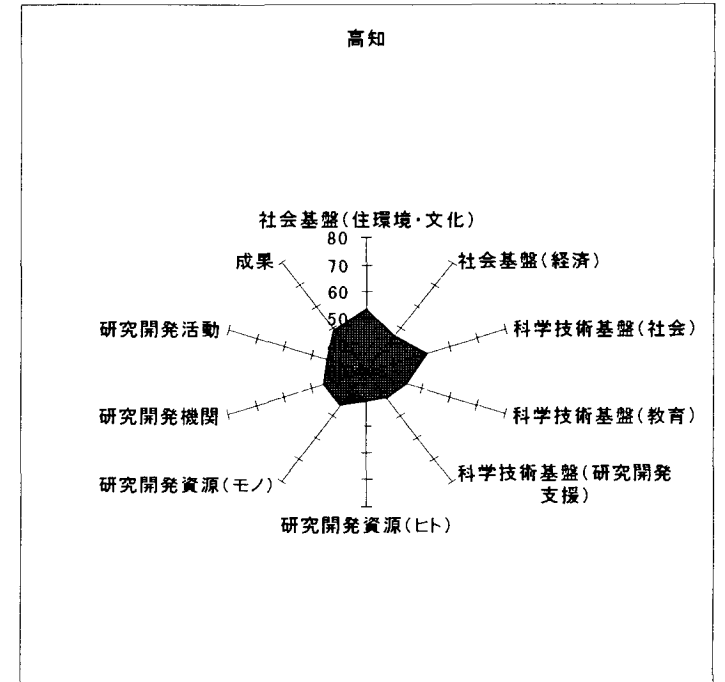


1. 科学技術関連データ

高知

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	7104	II	—	—	
総人口(1000人)	825	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	93.11	III	93.11	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.74	III	5.74	III	原データ
病院数 (件)	155	II	18.79	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	110	IV	13.33	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	17.7	II	17.7	II	原データ
加チャ等施設数 (件)	11	IV	4.8	IV	人口10万人当
客室数 (室)	3439	IV	416.8	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	21541	IV	261.1	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5815	III	25.21	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	422	IV	51.15	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	50536	IV	6126	I	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	6850	IV	83.0	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	27	III	3.27	I	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.36	II	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	19988	IV	24228	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	13.1	III	13.1	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	7669	IV	930	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	4	IV	0.48	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	30.8	IV	30.8	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	39.26	IV	0.68	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	14	IV	2.77	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.20	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	1	IV	0.12	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	37	IV	0.64	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	100	IV	12.12	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	10300	IV	1248.48	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	178	IV	21.58	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	736	IV	89.21	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	11	IV	2.18	IV	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (ケトルム他) (台)	1125	IV	2942.7	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	14	II	2.77	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	14	III	2.77	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	13	IV	4.33	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	126	IV	24.93	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.31	IV	1.31	IV	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.08	III	1.08	III	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.52	I	1.52	I	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	6	IV	1.19	III	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

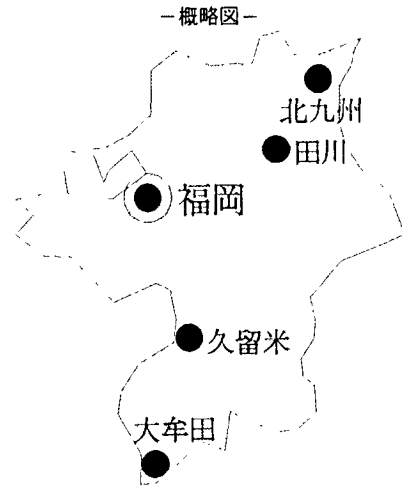


都道府県別データ一覧 40

県名：福岡県

(1) 概略図と位置 (福岡市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 4,873 (千人)
 ■世帯数 : 1,776 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.8 / 68.5 / 14.6 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高 / 最低 / 平均気温 : 20.3 / 12.5 / 16.2 (度)
 ■年間日照時間 : 2151 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 197 / 772 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 2時間56分
 ■大阪まで : 2時間43分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで) : -

(6) 住環境

■持家率 : 53.4 (%)
 ■下水道普及率 : 56.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 56.5 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 2,657 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 79,518 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 208,144 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 54,553 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

清酒、焼酎 (一円)
 タオル (筑後市)
 博多織 (福岡市)
 久留米餅 (久留米市)
 家具 (大川市)
 博多人形 (福岡市)
 小石原焼 (小石原村)

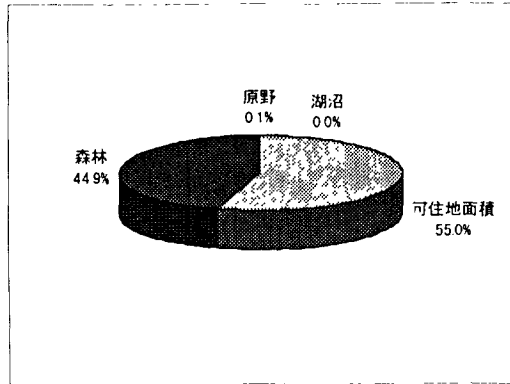
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

宮崎安貞 (農学・日本で最初の農学書を作成)
 貝原益軒 (医学・「養生訓」を執筆)
 井上順吉 (機械力学・九州工大元学長)
 内藤元男 (家畜育種学・東大名誉教授)
 中川 洋 (病原微生物学・久留米大名誉学長)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 4,966 km²

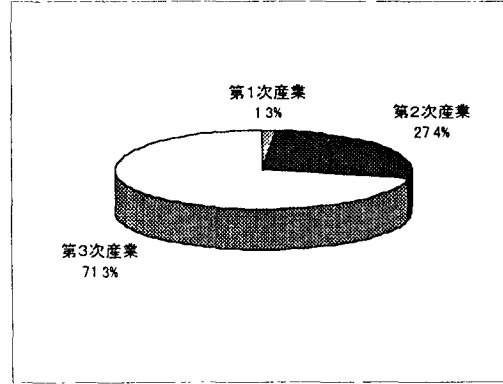
- 土地利用構成 -



(7) 県内総生産

■県内総生産 : 167,295 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.01%

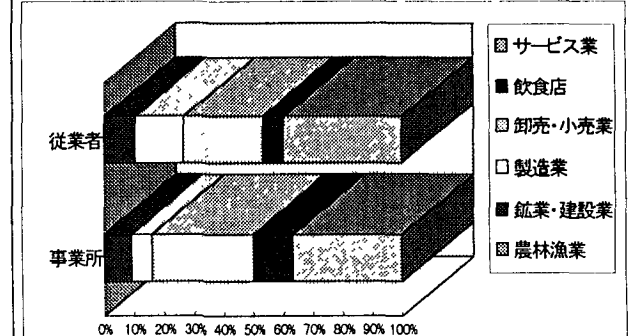
- 産業別構成 -



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 255,064
 ■従業員数 (全産業) : 2,193,543 (人)

- 業種別事業所・従業員構成 -

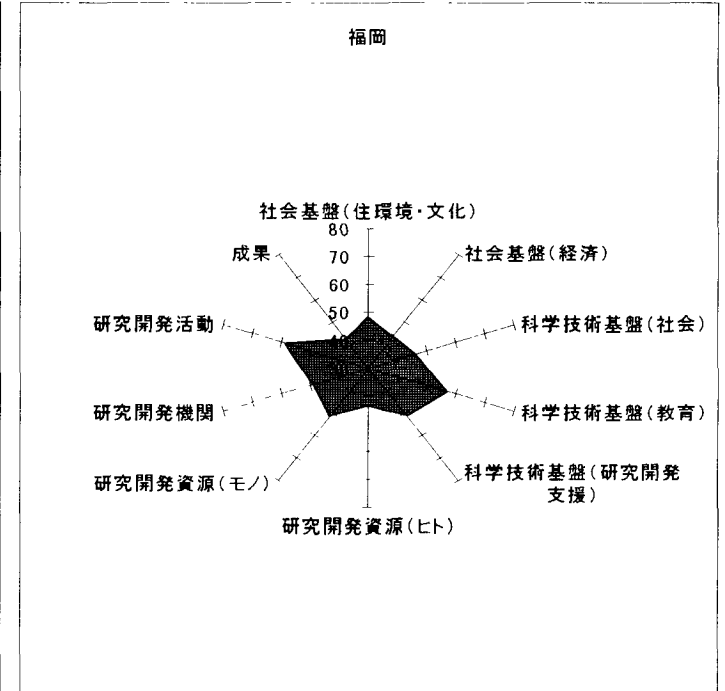


1 科学技術関連データ

福岡

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	4966	Ⅲ	—	—	
総人口(1000人)	4811	I	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	85.73	Ⅳ	85.73	Ⅳ	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	6.55	Ⅲ	6.55	Ⅲ	原データ
病院数 (件)	503	I	10.46	Ⅱ	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	319	I	6.63	Ⅲ	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.6	Ⅲ	13.6	Ⅲ	原データ
加齢+等施設数 (件)	123	I	27.0	I	人口10万人当
客室数 (室)	19467	I	404.6	Ⅱ	人口10万人当
県内総生産 (億円)	167295	I	347.7	Ⅱ	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	13807	I	8.24	Ⅳ	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	2284	I	47.47	Ⅳ	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	255064	I	5302	Ⅲ	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	81283	I	169.0	Ⅲ	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	58	I	1.21	Ⅳ	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	7	Ⅱ	0.15	Ⅳ	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	151440	I	31478	I	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	14.6	Ⅲ	14.6	Ⅲ	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	134903	I	2804	I	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	30	I	0.62	I	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	39.1	Ⅱ	39.1	Ⅱ	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	173.71	I	1.26	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	269	I	10.55	I	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	16	I	0.63	Ⅱ	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	4	I	0.16	Ⅲ	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	28	I	0.58	Ⅱ	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	112	I	0.81	Ⅱ	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1900	Ⅱ	39.49	Ⅲ	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	77400	I	1608.81	Ⅱ	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	536	I	11.14	Ⅳ	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	6974	I	144.96	I	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	159	I	6.23	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (クリーンルーム他) (台)	4229	Ⅱ	2367.6	Ⅲ	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	10	Ⅳ	0.39	Ⅳ	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	76	I	2.98	Ⅲ	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	3	I	0.12	Ⅱ	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	75	I	9.38	Ⅱ	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	9	I	4.74	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	1950	I	76.45	Ⅲ	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.23	Ⅳ	1.23	Ⅳ	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.08	Ⅲ	1.08	Ⅲ	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.30	Ⅳ	1.30	Ⅳ	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	52	I	2.04	Ⅱ	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

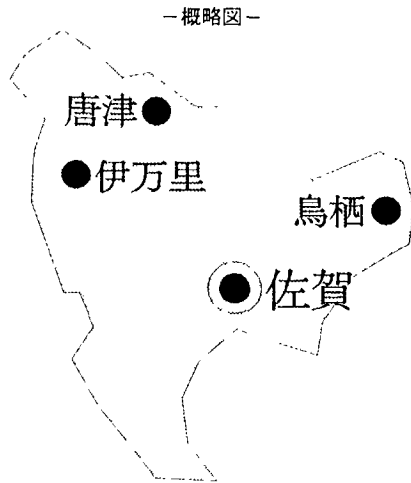


都道府県別データ一覧 4 1

県名：佐賀県

(1) 概略図と位置(市)

北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：885(千人)
 ■世帯数：270(千世帯)
 ■年齢別人口構成：18.3/64.3/17.5(%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：21.0/11.9/16.1(度)
 ■年間日照時間：1843(時間)
 ■年間冷暖房度日：204/841(度)

(5) 交通(都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：4時間5分
 ■大阪まで：3時間52分
 ■地方ブロック中心(福岡市まで)：4時間51分

(6) 住環境

■持家率：72.4(%)
 ■下水道普及率：15.0(%)
 ■舗装率(県道・市町村道)：59.2(%)

(8) 産業

■農業粗生産額：1,662(億円)
 ■製造業製品出荷額：15,438(億円)
 ■卸売業年間販売額：13,226(億円)
 ■小売業年間販売額：8,896(億円)
 ■事業所数と従業員数(下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

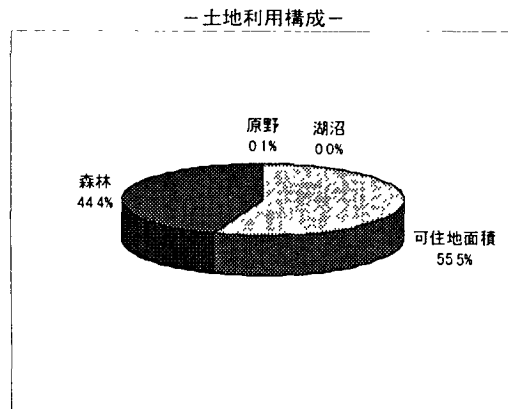
羊かん(小城町他)
 製麺(神埼郡内)
 水産加工(唐津市)
 有田焼(有田町)
 唐津焼(唐津市)
 伊万里焼(伊万里市)
 佐賀錦(佐賀市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

佐野常民(江戸時代に蒸気機関車、蒸気船の模型を走らせることに成功・明治維新後、日本赤十字を創立)
 古賀逸策(電子工学・文化勲章受章・日本学士院会員)
 佐藤博(航空工学・久留米工大元学長)

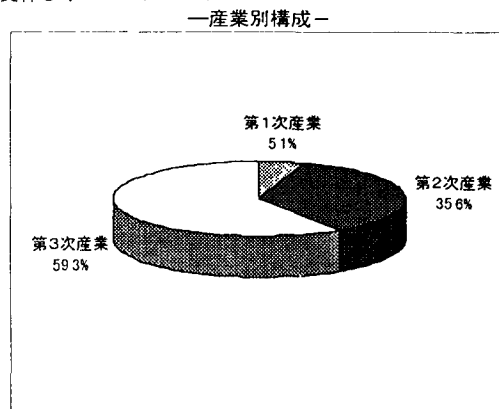
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：2,439km²



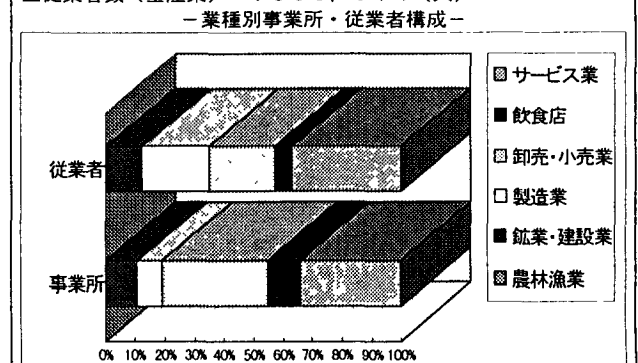
(7) 県内総生産

■県内総生産：24,597(億円)
 ■実質伸び率：0.04%



(8) 産業(続き)

■事業所数(全産業)：45,456
 ■従業者数(全産業)：369,914(人)

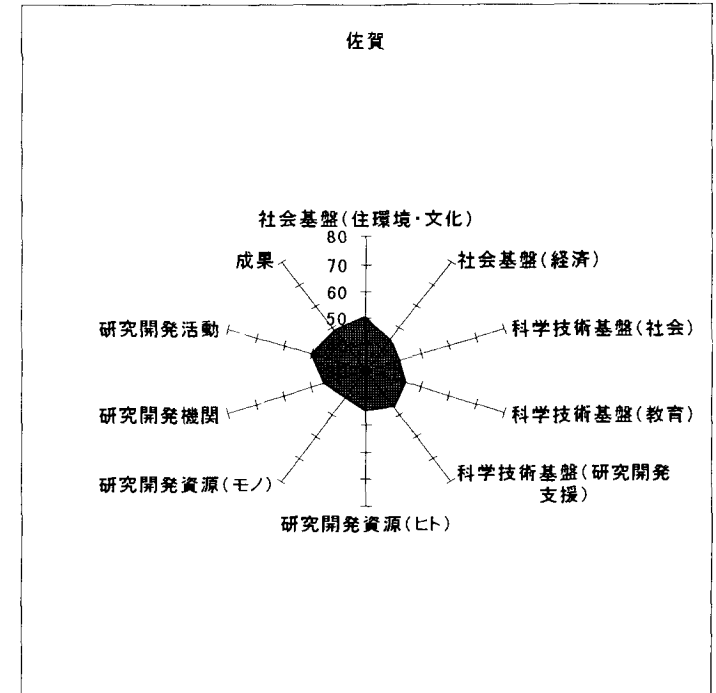


1. 科学技術関連データ

佐賀

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	2439	IV	—	—	
総人口(1000人)	878	IV	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	117.49	II	117.49	II	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	6.64	III	6.64	III	原データ
病院数 (件)	118	III	13.44	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	103	IV	11.73	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	12.7	IV	12.7	IV	原データ
かき+等施設数 (件)	20	IV	7.6	III	人口10万人当
客室数 (室)	2047	IV	233.1	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)	24597	IV	280.1	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	4787	IV	18.29	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	439	IV	50.00	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	45456	IV	5177	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	15626	IV	178.0	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	13	IV	1.48	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	2	IV	0.23	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	17464	IV	19891	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	12.6	III	12.6	III	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	8866	IV	1010	IV	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	3	IV	0.34	IV	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	35	30	35	30	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	63.61	III	1.33	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	31	III	6.82	II	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	3	III	0.66	II	事業所1万当(件)
ライセンス立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	0	IV	0.00	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	40	IV	0.84	II	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	400	IV	45.56	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	11600	IV	1321.18	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	281	III	32.00	I	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	710	IV	80.87	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	7	IV	1.54	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計(カ-ノル-ム他) (台)	892	IV	2270.9	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	14	II	3.08	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	14	III	3.08	III	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	19	III	9.50	I	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	145	IV	31.90	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.33	III	1.33	III	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.21	I	1.21	I	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	8	IV	1.76	III	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート



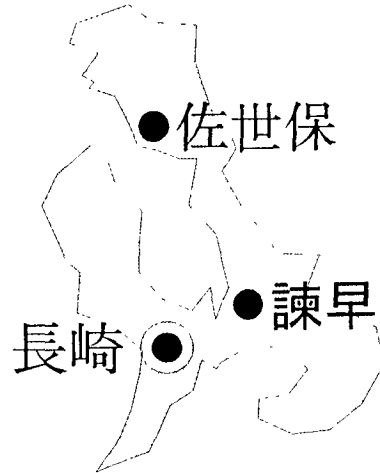
都道府県別データ一覧 4 2

県名：長崎県

(1) 概略図と位置 (長崎市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒

—概略図—



(3) 人口・世帯数

- 総人口 : 1,554 (千人)
- 世帯数 : 550 (千世帯)
- 年齢別人口構成 : 18.0 / 63.0 / 19.0 (%)
(14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

- 年間最高／最低／平均気温 : 20.5 / 13.3 / 15.3 (度)
- 年間日照時間 : 1921 (時間)
- 年間冷暖房度日 : 205 / 654 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

- 東京まで : 4時間32分
- 大阪まで : 4時間9分
- 地方ブロック中心 (福岡市まで) : 6時間16分

(6) 住環境

- 持家率 : 64.9 (%)
- 下水道普及率 : 31.0 (%)
- 舗装率 (県道・市町村道) : 46.8 (%)

(8) 産業

- 農業粗生産額 : 1,432 (億円)
- 製造業製品出荷額 : 16,730 (億円)
- 卸売業年間販売額 : 23,516 (億円)
- 小売業年間販売額 : 14,395 (億円)
- 事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

- 清酒 (一円)
- うに瓶詰 (壱岐郡)
- 焼酎、清酒 (壱岐郡)
- めん類 (西有家町、有家町、南松浦郡一円)
- 三川内焼 (佐世保市)

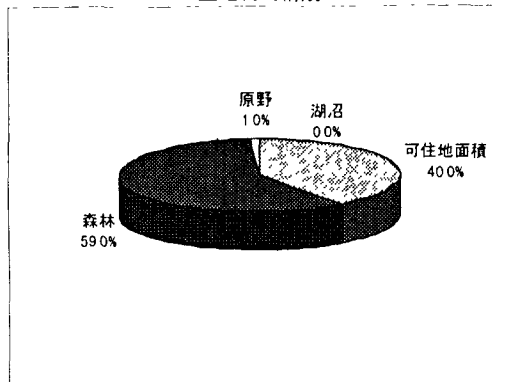
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

- 志筑忠雄 (天文学・江戸時代にニュートン力学、ケプラーの法則等の近代物理学を日本に紹介した)
- 高島秋帆 (西洋砲術を日本に導入)
- 楠本イネ (医学・シーボルトの娘・日本で初めて近代的産科医院を開設した)
- 上野彦馬 (写真術を初めて日本に導入・日本で初めて金星を撮影天体写真の先駆けもつとめた)
- 長岡半太郎 (物理学・原子模型を提案・第一回文化勲章受章)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 4,089 km²

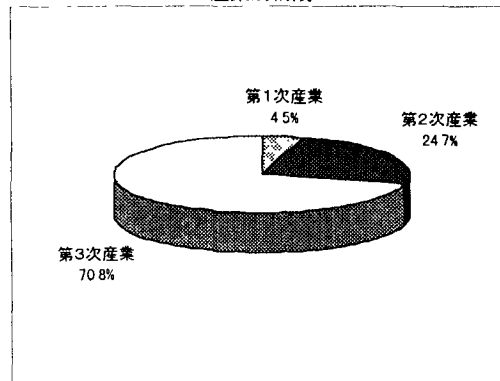
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

- 県内総生産 : 42,882 (億円)
- 実質伸び率 : 0.02%

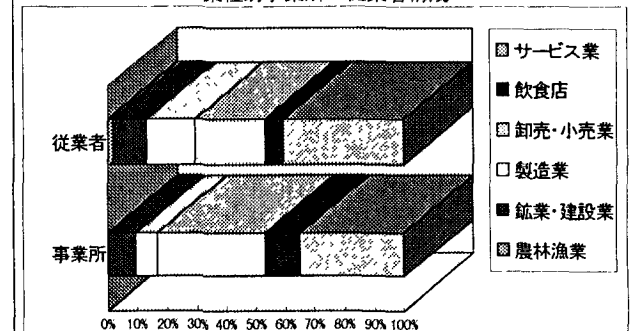
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

- 事業所数 (全産業) : 76,877
- 従業者数 (全産業) : 588,120 (人)

—業種別事業所・従業者構成—

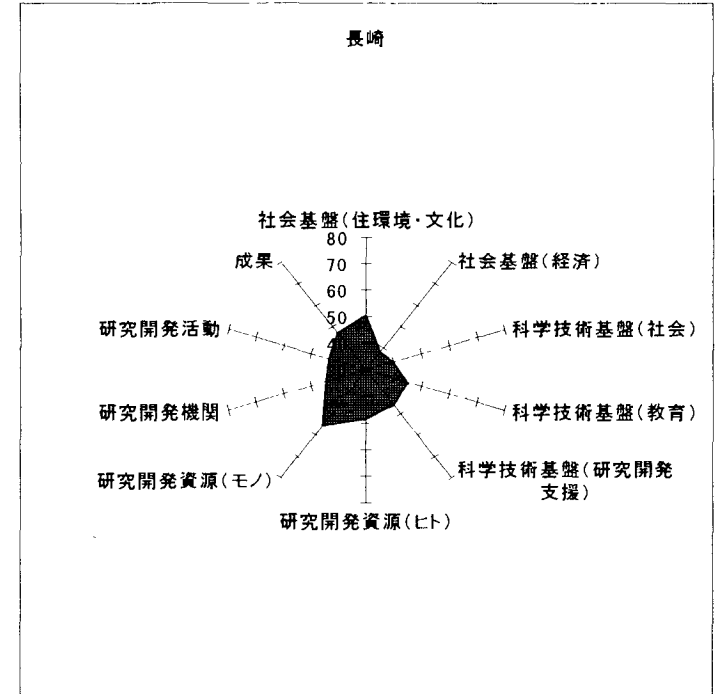


1. 科学技術関連データ

長崎

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	4089	IV	—	—	
総人口(1000人)	1563	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	95.64	III	95.64	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.58	II	8.58	II	原データ
病院数 (件)	184	II	11.77	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	223	II	14.27	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	12.0	IV	12.0	IV	原データ
加齢+等施設数 (件)	32	III	8.6	III	人口10万人当
客室数 (室)	4213	III	269.5	III	人口10万人当
県内総生産 (億円)	42882	III	274.4	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	7509	II	17.07	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	732	III	46.83	IV	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	76877	III	491.9	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	16590	IV	106.1	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	24	III	1.54	III	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	2	IV	0.13	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	31530	III	2017.3	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	11.3	IV	11.3	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	15805	III	1011	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	6	III	0.38	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	35.2	III	35.2	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	53.73	IV	0.72	IV	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	32	III	4.16	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	4	III	0.52	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.13	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	1	IV	0.06	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	46	IV	0.61	IV	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	1300	II	83.17	II	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	18000	III	1151.63	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	264	III	16.89	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1202	III	76.90	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	72	II	9.37	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計(クリーンルーム他) (台)	934	IV	1682.9	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	9	IV	1.17	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.13	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	15	III	3.75	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	120	IV	15.61	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.35	III	1.35	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.17	II	1.17	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.30	IV	1.30	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	13	III	1.69	III	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

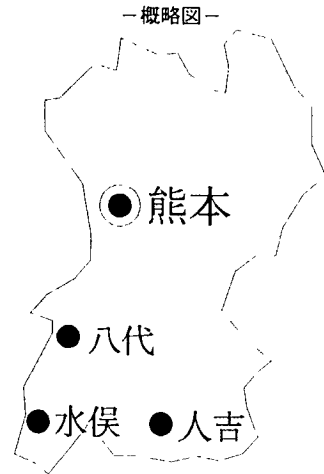


都道府県別データ一覧 4 3

県名：熊本県

(1) 概略図と位置 (熊本市)

北緯：43度3分43秒／東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,862 (千人)
 ■世帯数：625 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：17.4 / 64.6 / 18.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高／最低／平均気温：16.2 / 21.5 / 15.4 (度)
 ■年間日照時間：2030 (時間)
 ■年間冷暖房度日：211 / 847 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：4時間
 ■大阪まで：3時間42分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで)：5時間29分

(6) 住環境

■持家率：66.4 (%)
 ■下水道普及率：36.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：51.0 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額：3,587 (億円)
 ■製造業製品出荷額：24,419 (億円)
 ■卸売業年間販売額：31,430 (億円)
 ■小売業年間販売額：17,895 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

焼酎 (入吉市・球磨郡一円)
 水産加工 (牛深市)
 更紗 (天草市)
 肥後象嵌
 高田焼

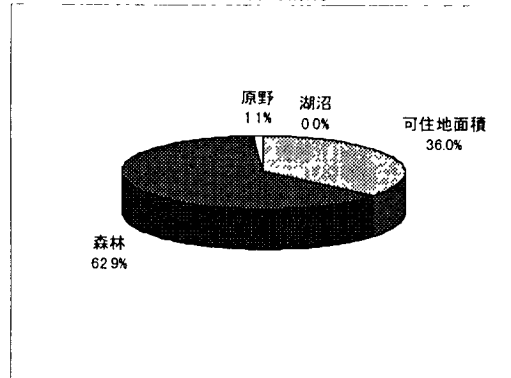
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

北里柴三郎 (細菌学・破傷風菌の純粋培養に初めて成功)
 岡村一郎 (寄生虫学・熊本女子大元学長・学会会議会員)
 宮島竜興 (物理学・理研元理事長・筑波大学元学長)
 本田正次 (植物分類学・東大名誉教授)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：7,401 km²

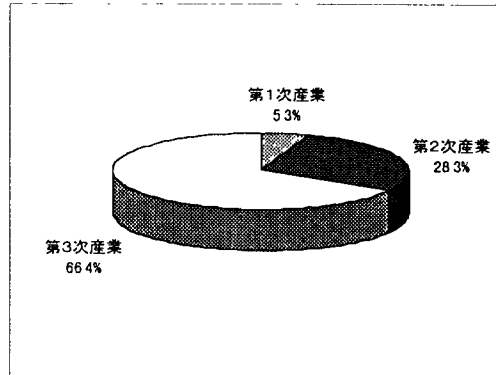
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産：52,532 (億円)
 ■実質伸び率：0.00%

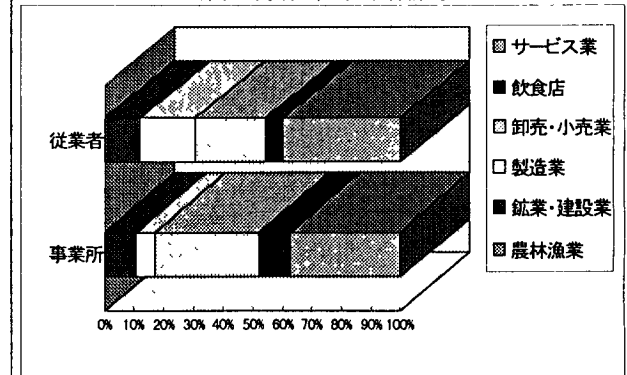
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：91,972
 ■従業員数 (全産業)：741,040 (人)

—業種別事業所・従業員構成—

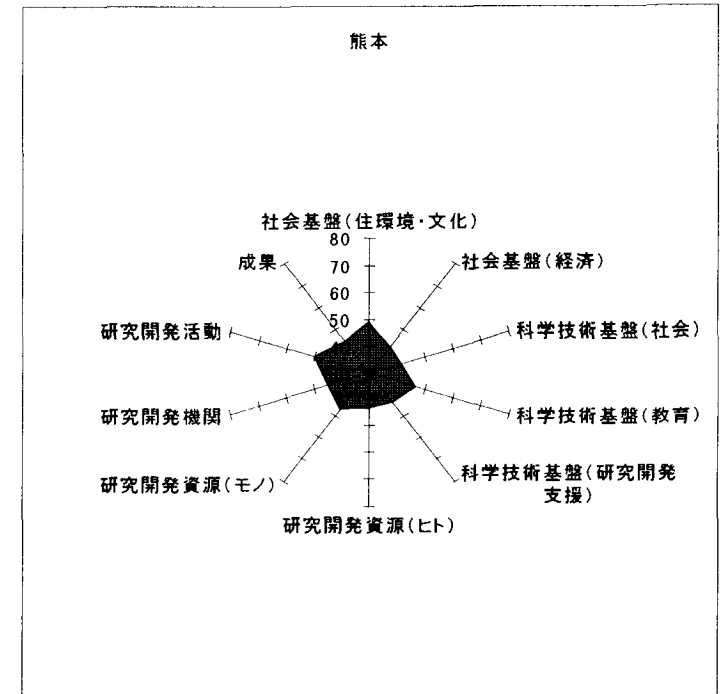


1 科学技術関連データ

熊本

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	7401	II	—	—	
総人口(1000人)	1840	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	99.14	III	99.14	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	6.6	III	6.6	III	原データ
病院数 (件)	239	II	12.99	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	224	I	12.17	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	13.2	III	13.2	III	原データ
cafe等施設数 (件)	30	III	6.4	III	人口10万人当
客室数 (室)	4465	III	242.7	IV	人口10万人当
県内総生産 (億円)	52532	II	285.5	III	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	8280	II	15.43	II	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	901	II	48.97	IV	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	91972	II	4998	IV	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	24395	III	132.6	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	22	III	1.20	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	2	IV	0.11	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	41781	II	22707	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	13.8	III	—	—	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	32899	II	32899	II	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	8	II	0.43	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	31.6	III	31.6	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	126.22	II	1.52	II	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	22	IV	2.39	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析事業所数 (件)	3	III	0.33	III	事業所1万当(件)
バイオパーク立地数 (件)	1	III	0.11	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	4	II	0.22	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	81	II	0.98	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	600	III	32.61	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	21900	III	1190.22	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	433	II	23.53	II	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1640	II	89.13	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	20	III	2.17	IV	事業所1万当(台)
先端的設備総計 (ケルソーム他) (台)	2144	III	3631.4	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	10	IV	1.09	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	11	IV	1.20	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.11	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	27	II	6.75	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	1	II	1.67	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	296	III	32.18	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.34	III	1.34	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.20	II	1.20	II	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.25	IV	1.25	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	6	IV	0.65	IV	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

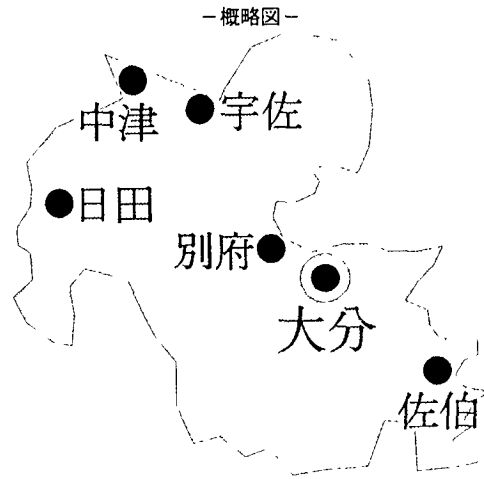


都道府県別データ一覧 4 4

県名：大分県

(1) 概略図と位置 (大分市)

北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 1,243 (千人)
 ■世帯数 : 440 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 16.3 / 65.5 / 18.2 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温 : 15.7 / 20.2 / 15.4 (度)
 ■年間日照時間 : 1914 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 146 / 831 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間56分
 ■大阪まで : 3時間33分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで) : 5時間53分

(6) 住環境

■持家率 : 64.5
 ■下水道普及率 : 24.0
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 45.2

(8) 産業

■農業粗生産額 : 1,674 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 26,077 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 18,149 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 12,903 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

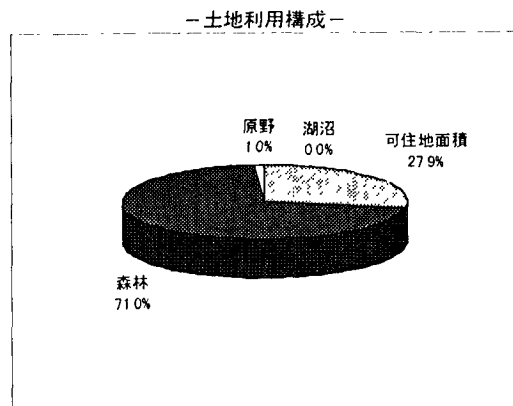
味噌、醤油 (一円)
 家具 (日田市)
 竹細工 (別府市)
 サンドル・下駄 (日田市)
 小鹿田焼 (日田市)
 粘土瓦 (大分市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

前野良沢 (蘭学者・杉田玄白らと「解体新書」を翻訳)
 福沢諭吉 (近代思想を紹介・慶應義塾を創設)
 綾部正大 (外科学・鳥取大元学長)
 釘宮保雄 (数学・大分大元学長)

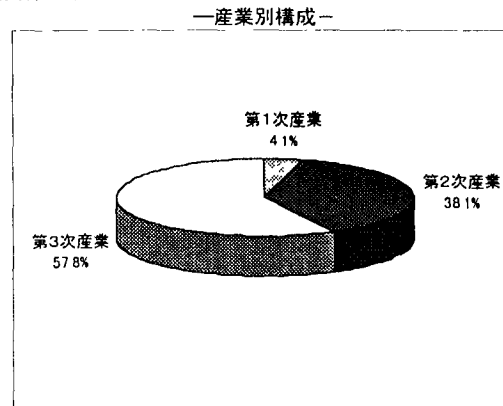
(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 6,336 km²



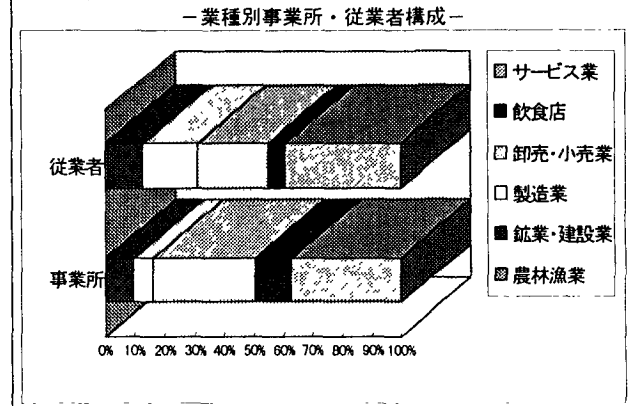
(7) 県内総生産

■県内総生産 : 39,568 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.00%



(8) 産業 (続き)

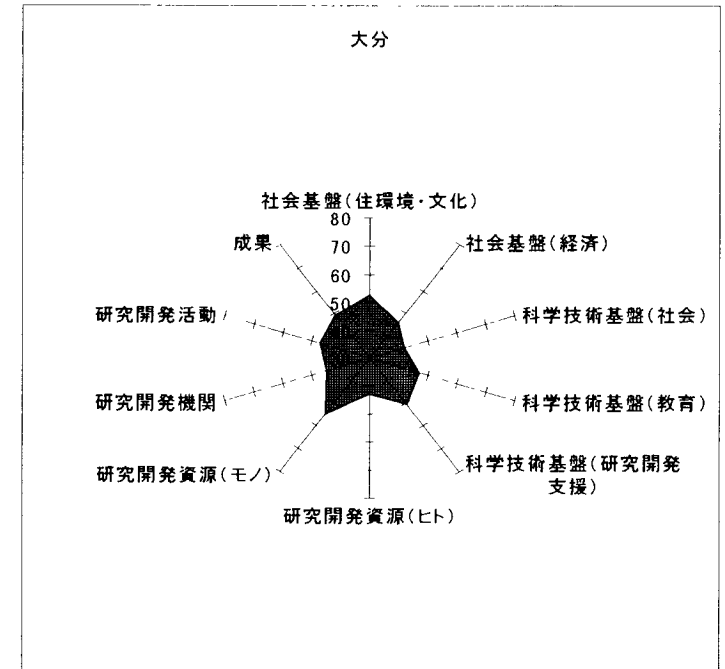
■事業所数 (全産業) : 67,237
 ■従業員数 (全産業) : 518,948 (人)



1. 科学技術関連データ
大分

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	6336	II	—	—	
総人口(1000人)	1237	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	99.57	III	99.57	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	7.46	II	7.46	II	原データ
病院数(件)	170	II	13.74	I	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	145	III	11.72	II	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	17.9	II	17.9	II	原データ
加齢+等施設数(件)	20	IV	5.3	IV	人口10万人当
客室数(室)	6724	III	543.6	I	人口10万人当
県内総生産(億円)	39568	III	319.9	III	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	6473	III	16.34	II	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	603	III	48.75	IV	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	67237	III	5435	III	人口10万人当
製品出荷額(億円)	27291	III	220.6	III	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	17	IV	1.37	III	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	2	IV	0.16	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	30616	III	24750	III	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	11.6	IV	11.6	IV	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	14867	III	1202	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	5	III	0.40	III	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	37.6	II	37.6	II	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	99.94	II	1.54	I	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	31	III	4.61	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	3	III	0.45	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	3	I	0.45	I	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	1	IV	0.08	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	65	II	1.00	I	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	400	IV	32.34	IV	人口10万人当(人)
技術者数(人)	17800	III	1438.97	III	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	260	III	21.02	II	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	786	IV	63.54	IV	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	27	III	4.02	II	事業所1万当(台)
先端的設備総計(ケルビン他)(台)	2380	III	5467.5	II	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	13	II	1.93	I	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	9	IV	1.34	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	21	III	7.00	II	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	129	IV	19.19	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.45	I	1.45	I	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.92	IV	0.92	IV	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.37	II	1.37	II	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	15	III	2.23	II	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

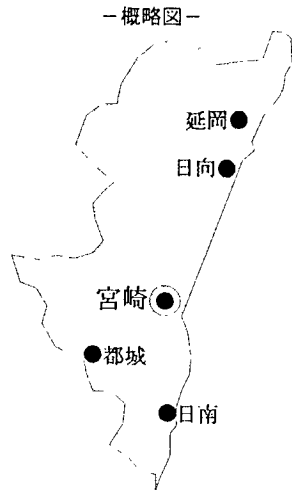


都道府県別データ一覧 45

県名：宮崎県

(1) 概略図と位置 (宮崎市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口 : 1,187 (千人)
 ■世帯数 : 430 (千世帯)
 ■年齢別人口構成 : 17.9 / 65.1 / 17.0 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高 / 最低 / 平均気温 : 21.9 / 12.6 / 17.0 (度)
 ■年間日照時間 : 2141 (時間)
 ■年間冷暖房度日 : 198 / 566 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで : 3時間30分
 ■大阪まで : 3時間7分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで) : 5時間32分

(6) 住環境

■持家率 : 68.9 (%)
 ■下水道普及率 : 23.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道) : 50.3 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額 : 3,371 (億円)
 ■製造業製品出荷額 : 13,419 (億円)
 ■卸売業年間販売額 : 18,421 (億円)
 ■小売業年間販売額 : 12,120 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

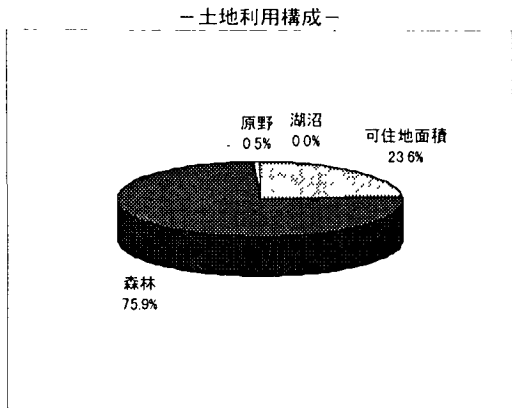
漬物 (一円)
 酒類 (一円)
 家具 (都城市)
 宮崎漆器 (宮崎市)
 大弓・木刀 (都城市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

日高孝次 (海洋物理学・学士院会員)
 福山幸夫 (小児科学・日本小児神経学会理事長)
 外山三郎 (農林微生物学・宮崎大名誉教授)

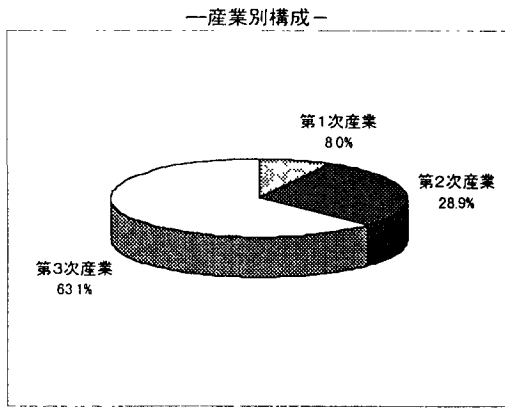
(2) 面積・土地利用構成

■総面積 : 7,733 km²



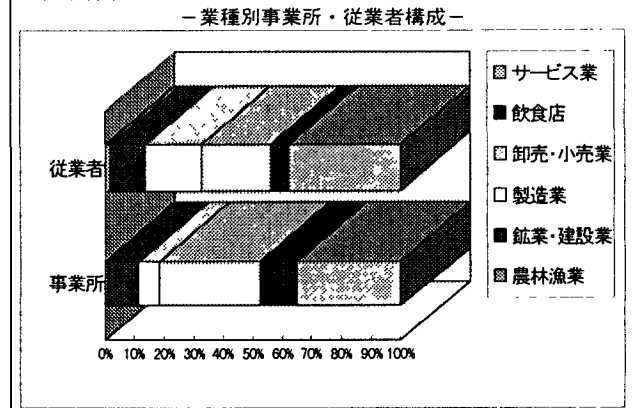
(7) 県内総生産

■県内総生産 : 30,399 (億円)
 ■実質伸び率 : 0.02%



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業) : 63,799
 ■従業者数 (全産業) : 472,820 (人)

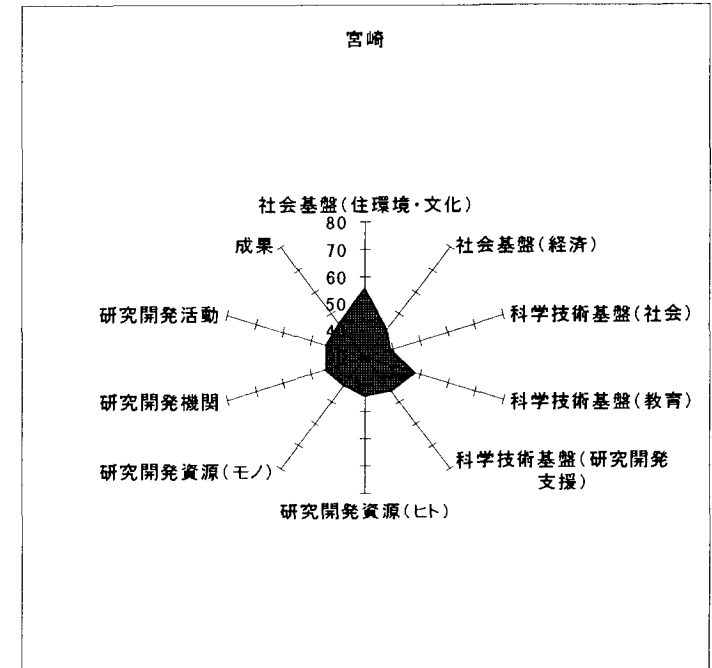


1 科学技術関連データ

宮崎

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (k m ²)	7733	II	—	—	
総人口(1000人)	1169	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	90.99	III	90.99	III	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	12.83	I	12.83	I	原データ
病院数 (件)	179	II	15.31	I	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	146	III	12.49	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	18.6	II	18.6	II	原データ
カルチャー等施設数 (件)	15	IV	4.9	IV	人口10万人当
客室数 (室)	5824	III	498.2	II	人口10万人当
県内総生産 (億円)	30399	IV	260.0	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5907	III	18.16	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	580	IV	49.62	III	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	63799	IV	5458	III	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	13832	IV	118.3	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	13	IV	1.11	IV	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.26	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	24269	IV	20760	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	9.6	IV	9.6	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	12689	IV	1085	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	7	III	0.60	II	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	32.4	III	32.4	III	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	55.89	IV	0.95	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	29	IV	4.55	III	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.16	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.16	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	2	III	0.17	III	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	58	III	0.98	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	500	III	42.77	III	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	14500	IV	1240.38	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	212	IV	18.14	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	865	IV	73.99	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	11	IV	1.72	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (カテゴリー他) (台)	1072	IV	2404.1	III	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	8	IV	1.25	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	8	IV	1.25	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.16	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	14	IV	4.67	IV	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	234	IV	36.68	III	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.39	II	1.39	II	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.02	IV	1.02	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.23	IV	1.23	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	13	III	2.04	II	事業所1万当(件)

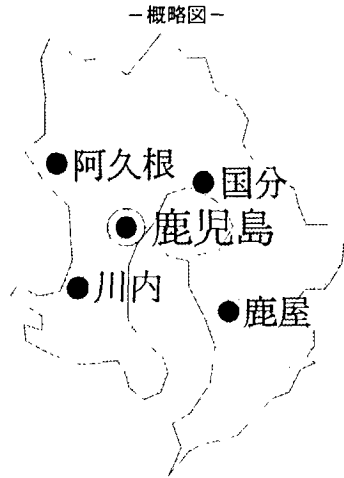
2 指数によるレーダーチャート



都道府県別データ一覧 46

県名：鹿児島県

(1) 概略図と位置 (鹿児島市)
北緯：43度3分43秒/東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数
 ■総人口：1,794 (千人)
 ■世帯数：702 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：18.0/62.5/19.5 (%)
 (14歳以下/15~64歳/65歳以上)

(4) 気候
 ■年間最高/最低/平均気温：22.3/13.3/17.6 (度)
 ■年間日照時間：1875 (時間)
 ■年間冷暖房度日：250/515 (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)
 ■東京まで：4時間46分
 ■大阪まで：4時間23分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで)：5時間52分

(6) 住環境
 ■持家率：69.3 (%)
 ■下水道普及率：28.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：44.4 (%)

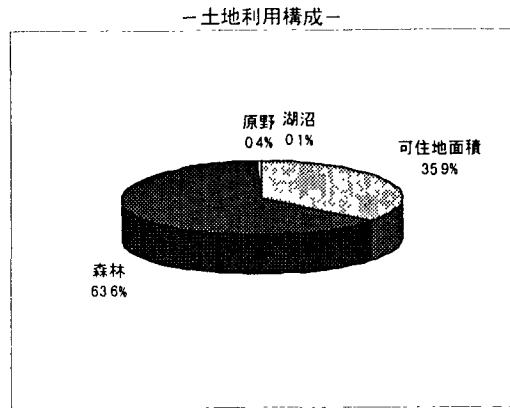
(8) 産業
 ■農業粗生産額：4,203 (億円)
 ■製造業製品出荷額：17,442 (億円)
 ■卸売業年間販売額：29,951 (億円)
 ■小売業年間販売額：16,943 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業
 焼酎 (一円)
 水産加工 (枕崎市、山川町他)
 大島袖 (名瀬市)
 仏壇 (川辺町)
 木製品 (鹿児島市)
 鹿児島琉球漆器 (鹿児島市)

(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物
 明日山秀文 (植物病理学・日本植物防疫協会理事長)
 東昇 (ウイルス学・京大ウイルス研究所元所長)
 吉利和 (医学・浜松医大元学長)

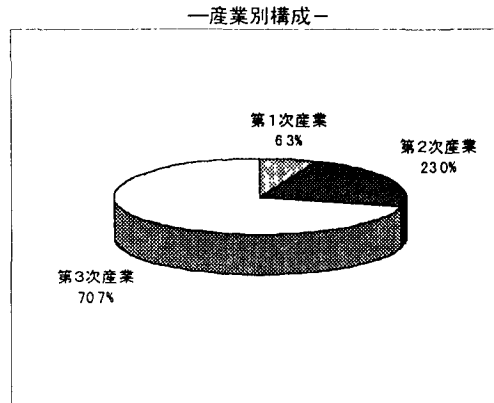
(2) 面積・土地利用構成

■総面積：9,183km²



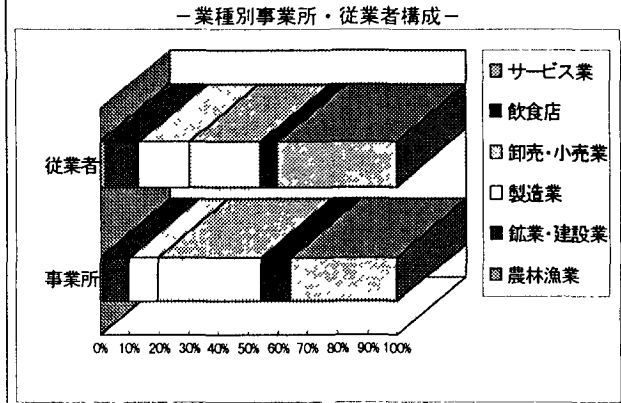
(7) 県内総生産

■県内総生産：47,707 (億円)
 ■実質伸び率：0.01%



(8) 産業 (続き)

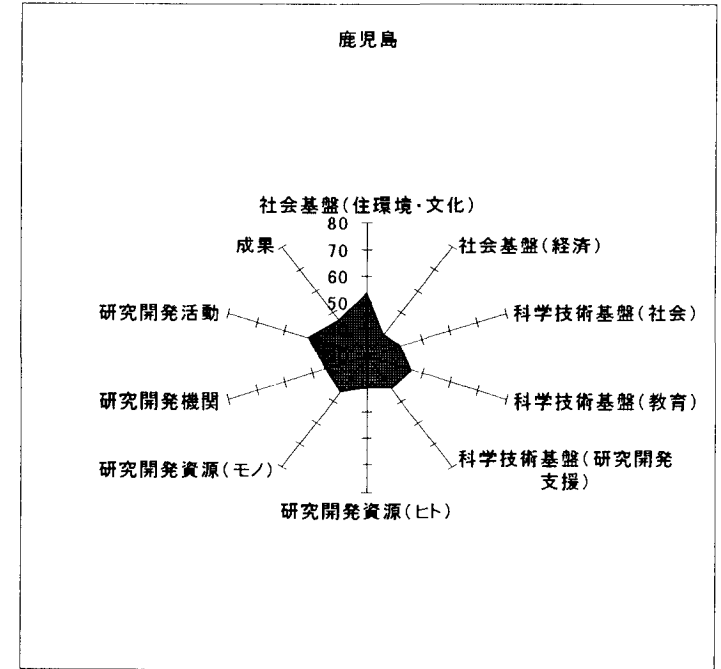
■事業所数 (全産業)：96,226
 ■従業員数 (全産業)：695,532 (人)



1 科学技術関連データ
鹿児島

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	9183	I	—	—	
総人口(1000人)	1798	II	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	84.01	IV	84.01	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	8.62	II	8.62	II	原データ
病院数(件)	303	I	16.85	I	人口10万人当(件)
福祉施設数(件)	255	I	14.18	I	人口10万人当(件)
衛星放送普及率(%)	12.1	IV	12.1	IV	原データ
加齢+等施設数(件)	24	III	7.0	III	人口10万人当
客室数(室)	9269	II	515.5	I	人口10万人当
県内総生産(億円)	47707	III	265.3	IV	1人当(万円)
歳出決算額(億円)	9180	II	18.41	I	対県民総支出割合(%)
労働力人口(1000人)	849	II	47.22	IV	対総人口比率(%)
事業所数(全産業)(件)	96226	II	5352	III	人口10万人当
製品出荷額(億円)	17030	IV	94.7	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数(件)	38	II	2.11	II	人口10万人当(件)
科学館等数(件)	3	III	0.17	IV	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額(100万円)	37317	III	20755	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率(%)	10.3	IV	10.3	IV	原データ
学生数(院生+学生+高専)(人)	22311	II	1241	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専)(校)	7	III	0.39	III	人口10万人当(人)
大学進学率(%)	35.2	III	35.2	III	原データ
科学技術関係経費総額(億円)	9720	III	1.06	III	対歳出額比率(%)
情報サービス事業所数(件)	30	IV	3.12	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数(件)	3	III	0.31	III	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数(件)	1	III	0.10	IV	事業所1万当(件)
弁理士数(人)	2	III	0.11	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額(億円)	77	II	0.84	II	対歳出額比率(%)
科学研究者数(人)	300	IV	16.69	IV	人口10万人当(人)
技術者数(人)	20800	III	1156.84	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数(人)	338	II	18.80	II	人口10万人当(人)
大学等教員数(人)	1461	II	81.26	III	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数(台)	50	II	5.20	I	事業所1万当(台)
先端的設備総計(ケルコム他)(台)	651	IV	693.6	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数(件)	12	III	1.25	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数(件)	8	IV	0.83	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数(件)	0	III	0.00	III	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数(件)	19	III	4.75	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数(件)	1	II	3.33	I	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	136	IV	14.13	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.39	II	1.39	II	昭和58年度~平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	1.06	III	1.06	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.33	III	1.33	III	昭和59年度~平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	9	III	0.94	IV	事業所1万当(件)

2 指数によるレーダーチャート

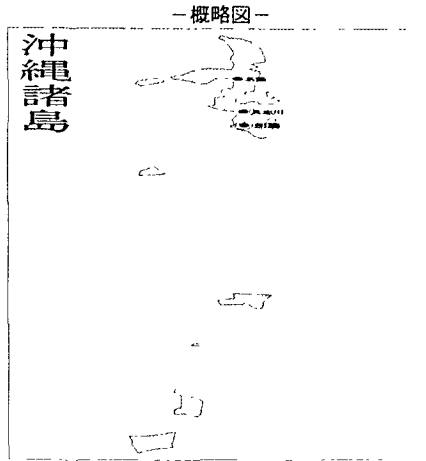


都道府県別データ一覧 47

県名：沖縄県

(1) 概略図と位置 (那覇市)

北緯：43度3分43秒 / 東経：141度21分2秒



(3) 人口・世帯数

■総人口：1,277 (千人)
 ■世帯数：415 (千世帯)
 ■年齢別人口構成：22.2 / 66.6 / 11.3 (%)
 (14歳以下 / 15~64歳 / 65歳以上)

(4) 気候

■年間最高/最低/平均気温：25.1 / 20.1 / 22.4 (度)
 ■年間日照時間：1876 (時間)
 ■年間冷暖房度日：425 / - (度)

(5) 交通 (都道府県庁所在地からの時間距離)

■東京まで：3時間45分
 ■大阪まで：3時間27分
 ■地方ブロック中心 (福岡市まで)：4時間56分

(6) 住環境

■持家率：55.9 (%)
 ■下水道普及率：49.0 (%)
 ■舗装率 (県道・市町村道)：81.9 (%)

(8) 産業

■農業粗生産額：1,052 (億円)
 ■製造業製品出荷額：5,456 (億円)
 ■卸売業年間販売額：14,740 (億円)
 ■小売業年間販売額：9,880 (億円)
 ■事業所数と従業員数 (下欄に示す)

(9) 地場産業・伝統産業

果実缶詰 (一円)
 泡盛 (一円)
 砂糖 (一円)
 久米島袖 (仲里村)
 琉球絣 (南風原町)
 琉球漆器 (那覇市、他)

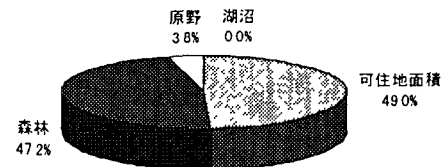
(10) 地域出身の科学技術へ貢献した人物

高島鉄夫 (農芸生物学・琉球大元学長)
 宮島建 (物理学・琉球大元学長)
 立津政順 (精神医学・熊本大名誉教授)

(2) 面積・土地利用構成

■総面積：2,264 km²

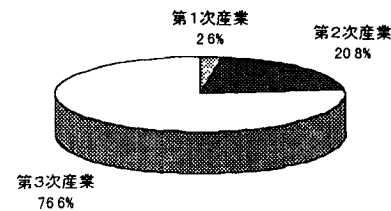
—土地利用構成—



(7) 県内総生産

■県内総生産：30,588 (億円)
 ■実質伸び率：0.01%

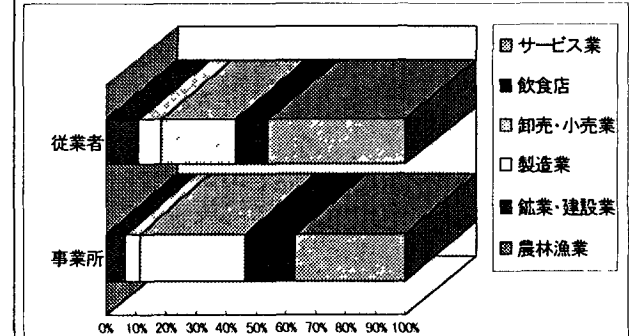
—産業別構成—



(8) 産業 (続き)

■事業所数 (全産業)：72,451
 ■従業員数 (全産業)：475,726 (人)

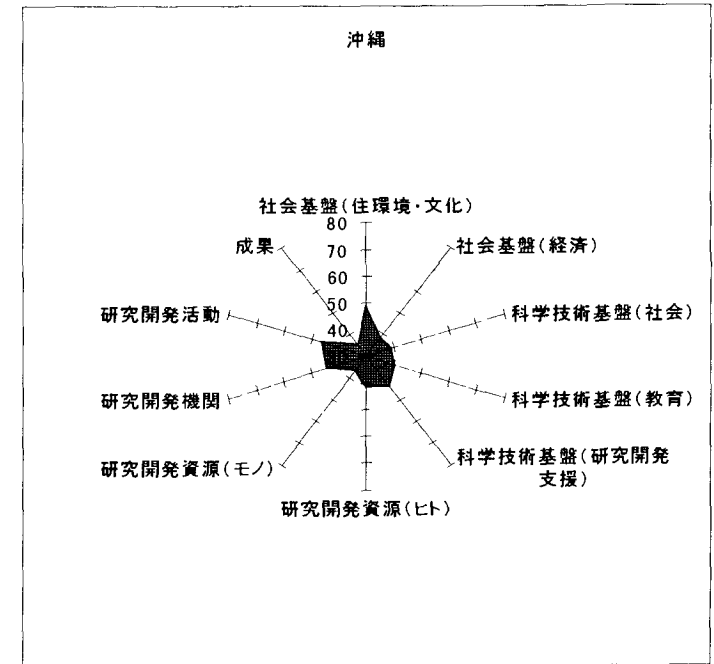
—業種別事業所・従業員構成—



1. 科学技術関連データ
沖縄

項目	実数	4分位	規格数値	4分位	規格の内容
社会基盤					
総面積 (km ²)	2264	IV	—	—	
総人口(1000人)	1222	III	—	—	
1住宅当延べ面積 (m ²)	74.45	IV	74.45	IV	原データ
1人当都市公園面積 (m ²)	5.53	III	5.53	III	原データ
病院数 (件)	89	IV	7.28	III	人口10万人当(件)
福祉施設数 (件)	102	IV	8.35	III	人口10万人当(件)
衛星放送普及率 (%)	6.4	IV	6.4	IV	原データ
カルテ等施設数 (件)	27	III	4.0	IV	人口10万人当
客室数 (室)	20441	I	1672.7	I	人口10万人当
県内総生産 (億円)	30588	IV	250.3	IV	1人当(万円)
歳出決算額 (億円)	5765	III	17.64	I	対県民総支出割合 (%)
労働力人口 (1000人)	553	IV	45.25	IV	対総人口比率 (%)
事業所数 (全産業) (件)	72451	III	5929	II	人口10万人当
製品出荷額 (億円)	5507	IV	45.1	IV	1人当(万円)
科学技術基盤					
公共図書館数 (件)	22	III	1.80	II	人口10万人当(件)
科学館等数 (件)	3	III	0.25	III	人口10万人当(件)
書籍等年間小売販売額 (100万円)	21957	IV	17968	IV	1人当書籍等販売額(円)
パソコン普及率 (%)	8.7	IV	8.7	IV	原データ
学生数 (院生+学生+高専) (人)	15392	III	1260	III	人口10万人当(人)
大学等(大学+高専) (校)	5	III	0.41	III	人口10万人当(人)
大学進学率 (%)	22.9	IV	22.9	IV	原データ
科学技術関係経費総額 (億円)	54.46	IV	0.94	III	対歳出額比率 (%)
情報サービス事業所数 (件)	26	IV	3.59	IV	事業所1万当(件)
研究開発支援検査分析業事業所数 (件)	1	IV	0.14	IV	事業所1万当(件)
サイエンスパーク立地数 (件)	1	III	0.14	III	事業所1万当(件)
弁理士数 (人)	1	IV	0.08	IV	人口10万人当(人)
研究開発基盤					
公設試研究費総額 (億円)	57	III	0.99	I	対歳出額比率 (%)
科学研究者数 (人)	200	IV	16.37	IV	人口10万人当(人)
技術者数 (人)	12900	IV	1055.65	IV	人口10万人当(人)
国公立研究機関研究者数 (人)	228	IV	18.66	III	人口10万人当(人)
大学等教員数 (人)	1072	III	87.73	II	人口10万人当(人)
汎用コンピュータ納入台数 (台)	11	IV	1.52	IV	事業所1万当(台)
先端の設備総計 (ケルム他) (台)	2	IV	5.8	IV	製造業事業所1万(台)
国公立研究機関立地数 (件)	9	IV	1.24	III	事業所1万当(件)
民間研究所立地数 (件)	0	IV	0.00	IV	事業所1万当(件)
公益系研究機関立地数 (件)	1	II	0.14	II	事業所1万当(件)
国立大学等共同研究数 (件)	13	IV	6.50	III	国立大学等1校当(件)
公募研究採択数 (件)	0	III	0.00	III	科学研究者1000人当(件)
成果					
特許出願数	75	IV	10.35	IV	事業所1万当(件)
県民所得実質伸び率	1.34	III	1.34	III	昭和58年度～平成4年度 10年間
工業出荷額実質伸び率	0.70	IV	0.70	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
粗付加価値額実質伸び率	1.17	IV	1.17	IV	昭和59年度～平成5年度 10年間
ベンチャービジネス企業数	5	IV	0.69	IV	事業所1万当(件)

2. 指数によるレーダーチャート

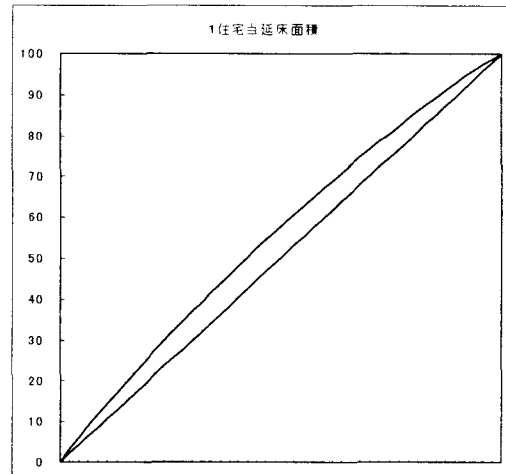


資料4 実数及び規格化データ累積図一覧

実数

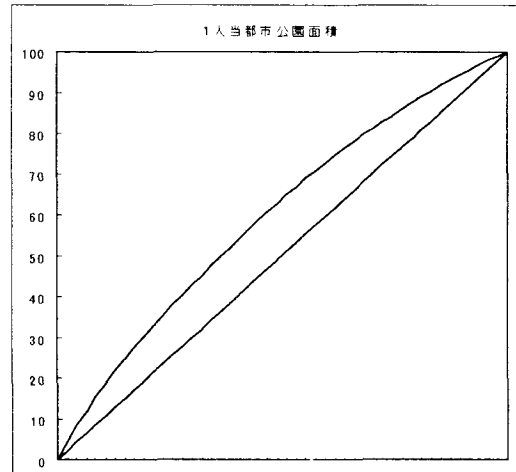
規格化

1. 1住宅当延べ面積(原データが規格化数値のため実数なし)



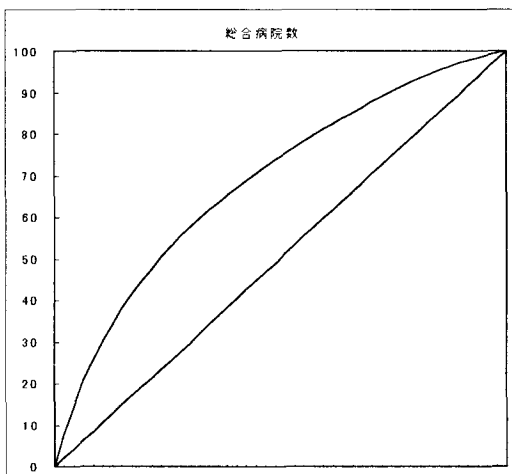
都道府県→

2. 1人当都市公園面積(原データが規格化数値のため実数なし)

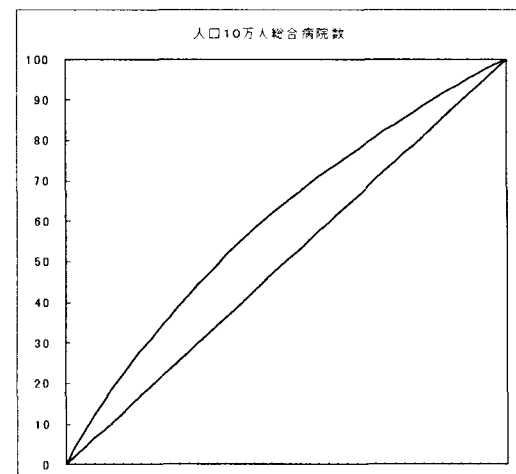


都道府県→

3. 総合病院数



都道府県→

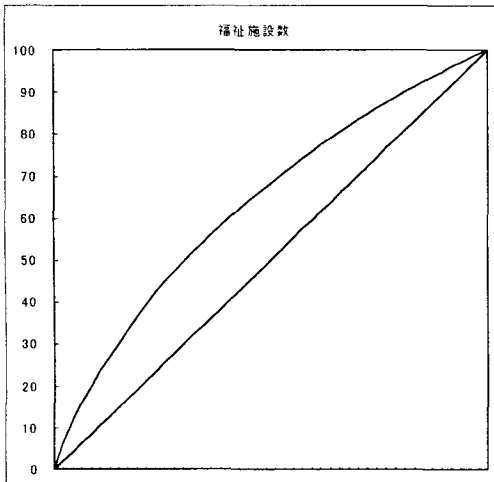


都道府県→

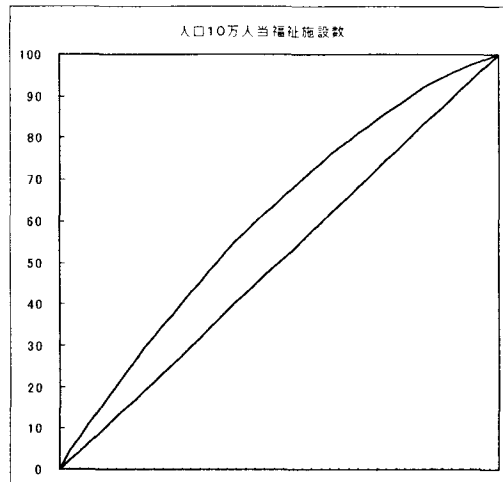
実数

規格化

4. 福祉施設数

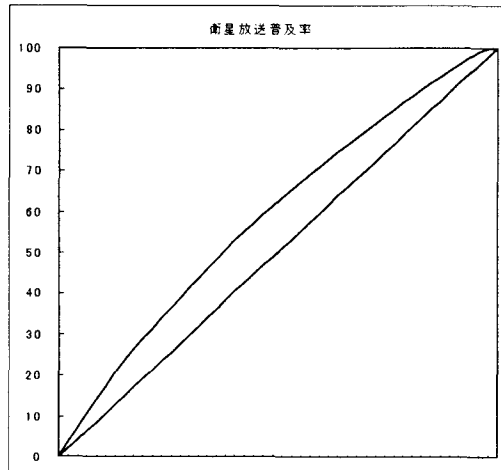


都道府県→



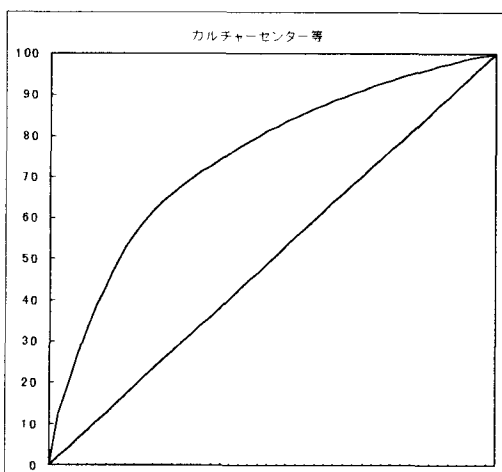
都道府県→

5. 衛星放送普及率(原データが普及率のため実数なし)

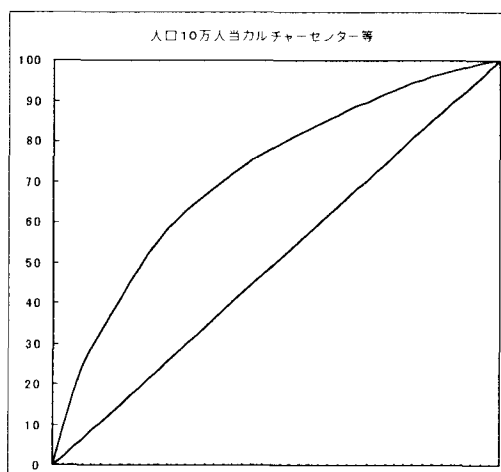


都道府県→

6. カルチャー等施設数



都道府県→

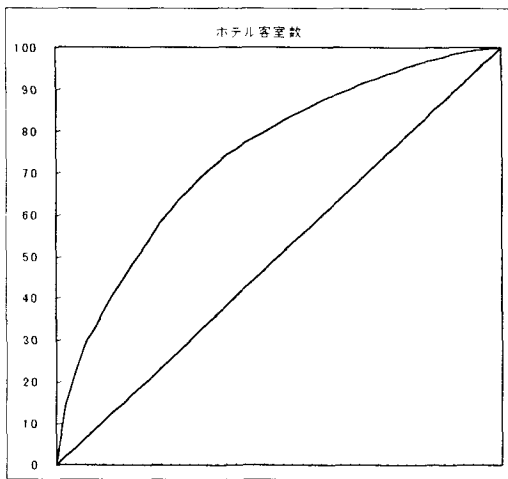


都道府県→

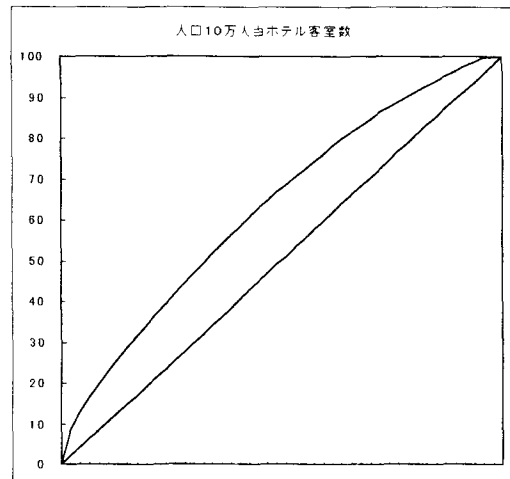
実数

規格化

7. ホテル客室数

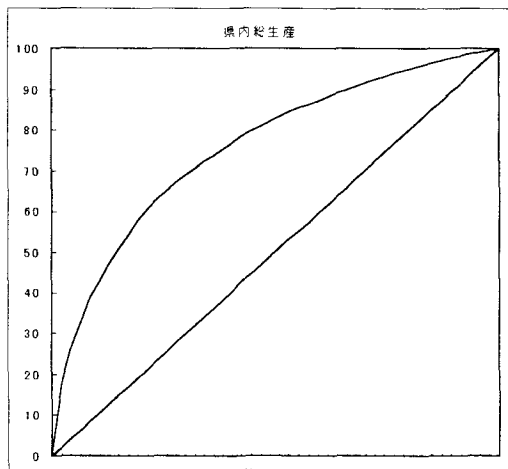


都道府県→

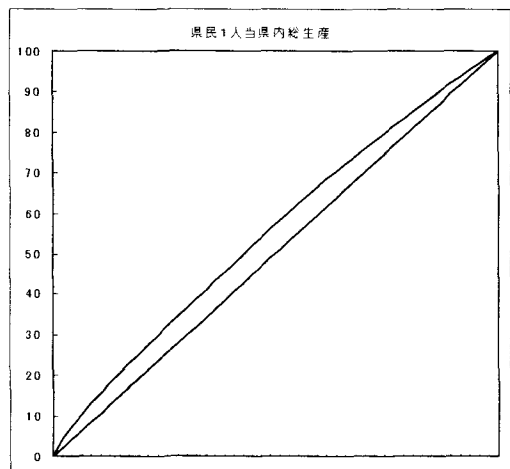


都道府県→

8. 県内総生産

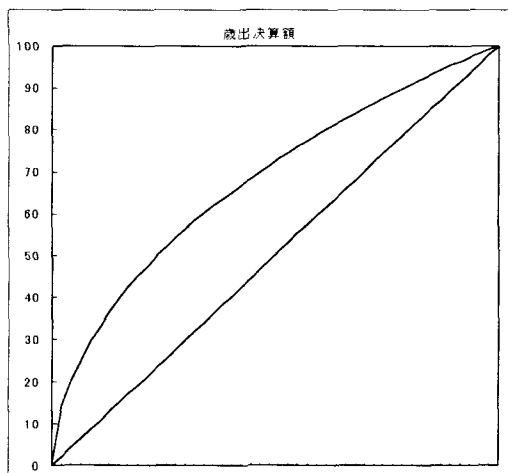


都道府県→

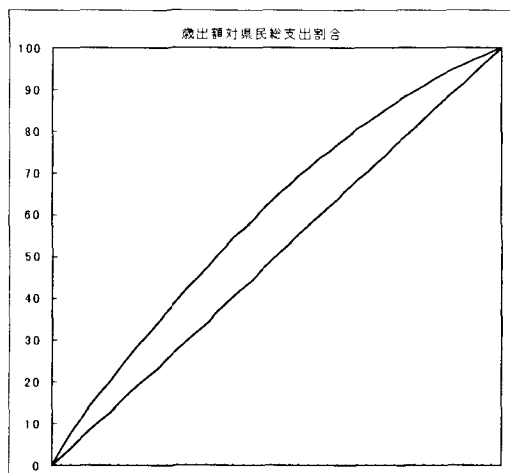


都道府県→

9. 歳出決算額



都道府県→

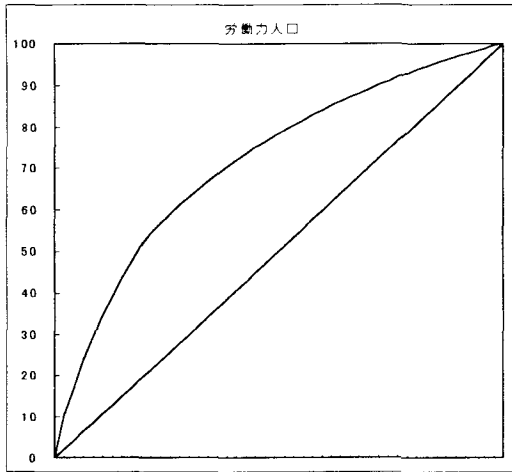


都道府県→

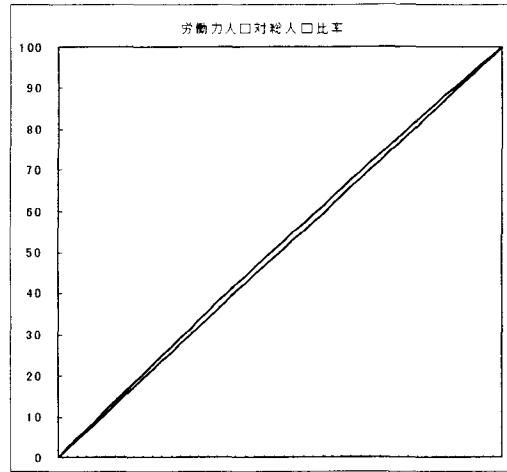
実数

規格化

10. 労働力人口

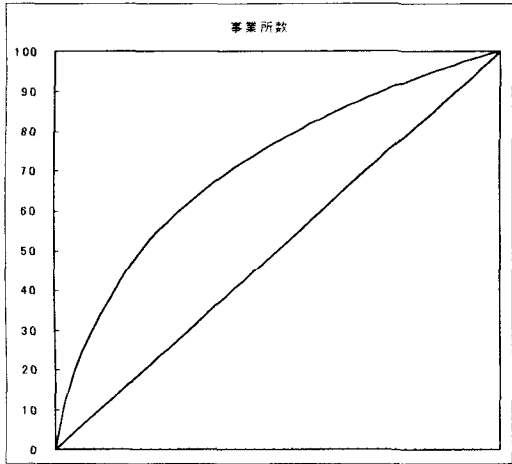


都道府県→

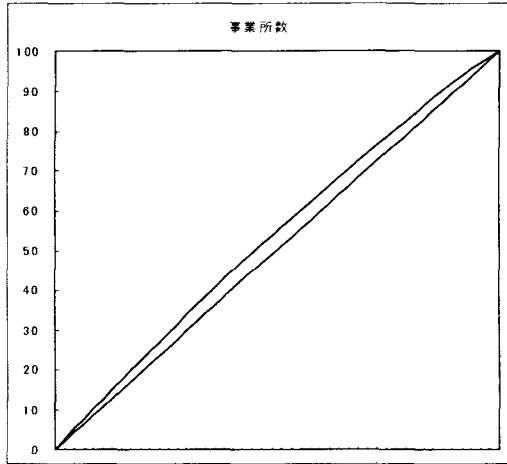


都道府県→

11. 事業所数

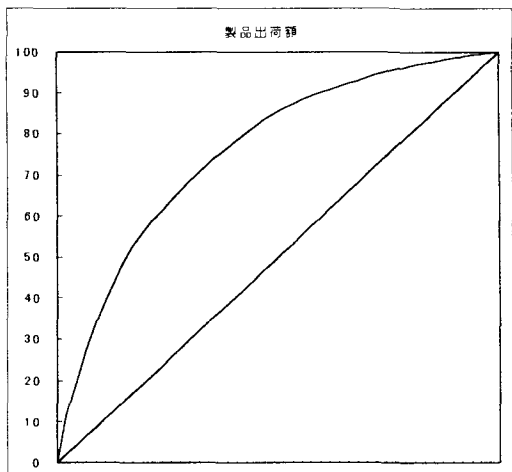


都道府県→

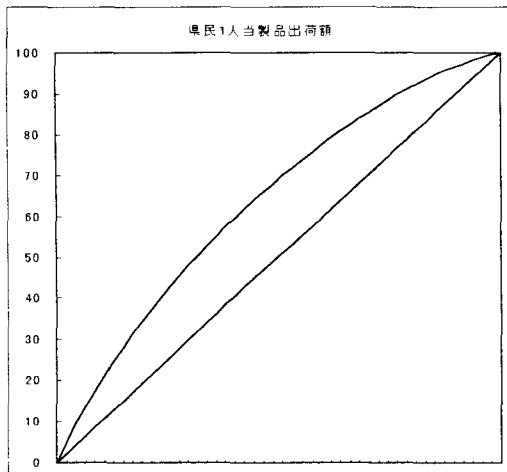


都道府県→

12. 製品出荷額



都道府県→

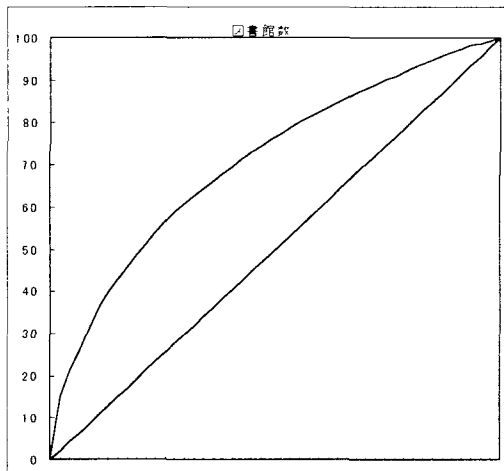


都道府県→

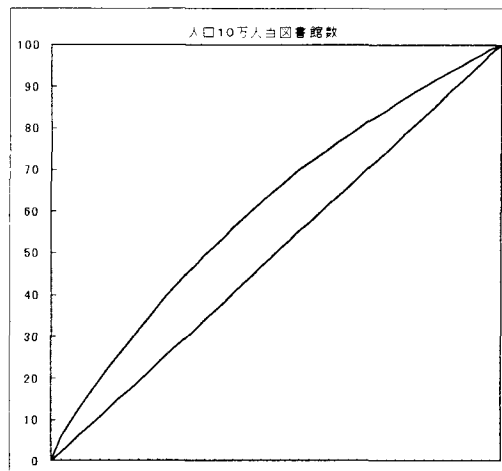
実数

規格化

13. 公共図書館数

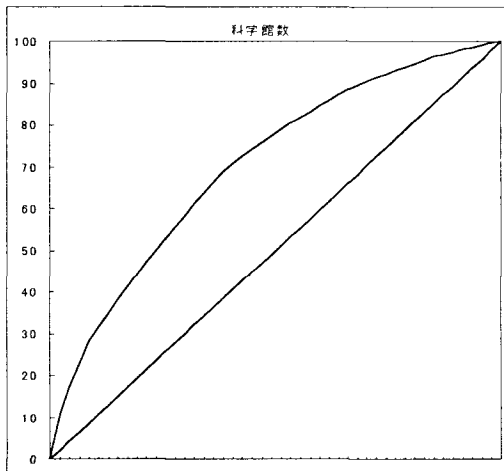


都道府県→

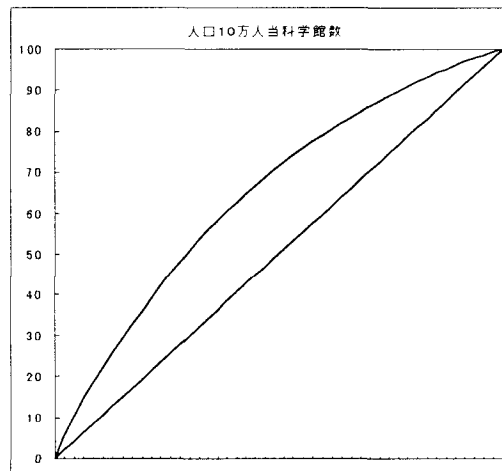


都道府県→

14. 科学館等数

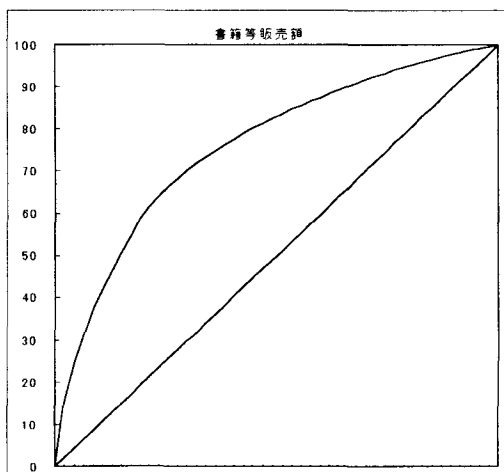


都道府県→

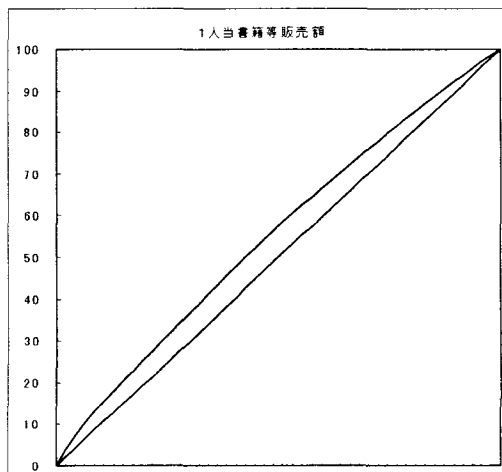


都道府県→

15. 書籍等年間小売販売額



都道府県→

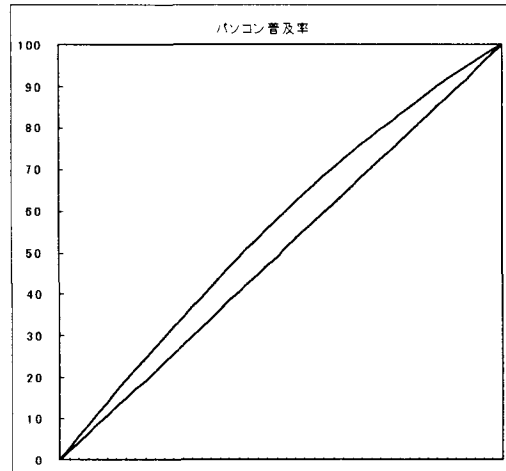


都道府県→

実数

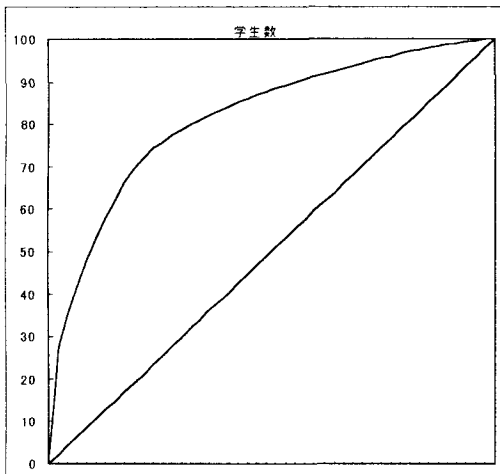
規格化

16. パソコン普及率(原データが普及率のため実数なし)

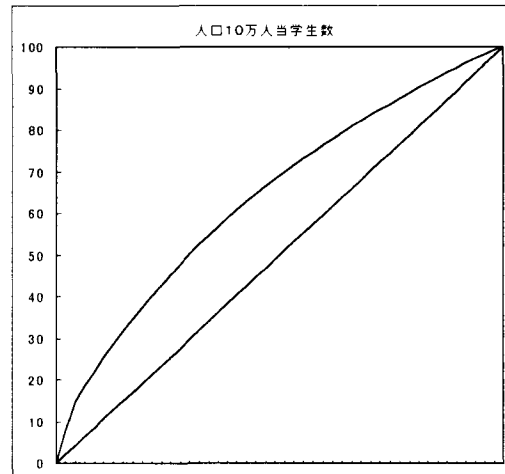


都道府県→

17. 学生数

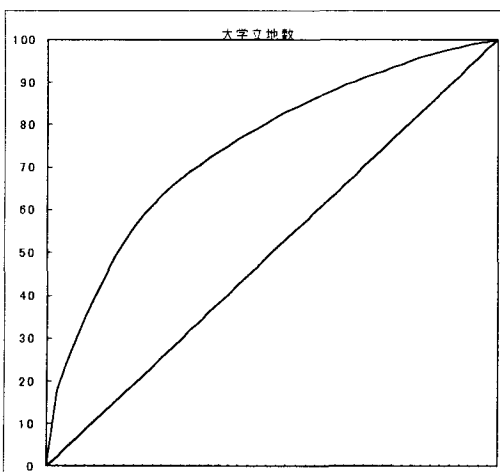


都道府県→

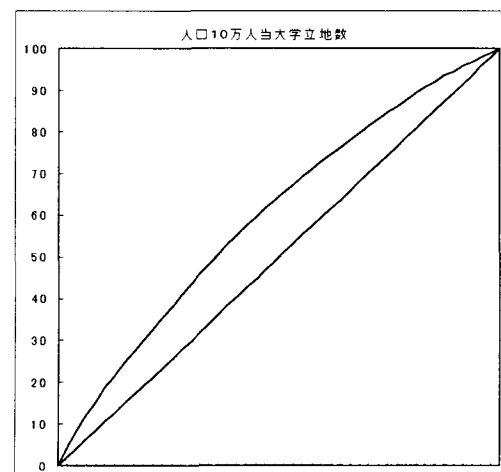


都道府県→

18. 大学等立地数



都道府県→

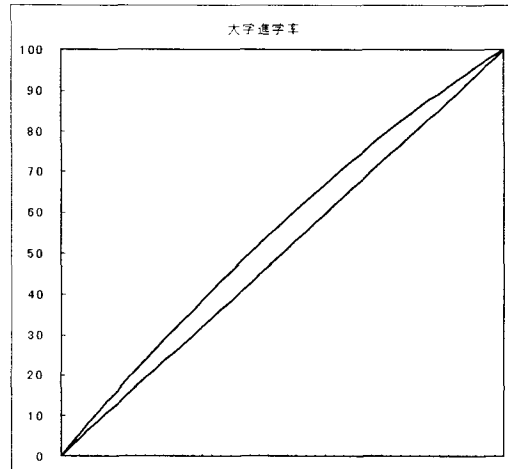


都道府県→

実数

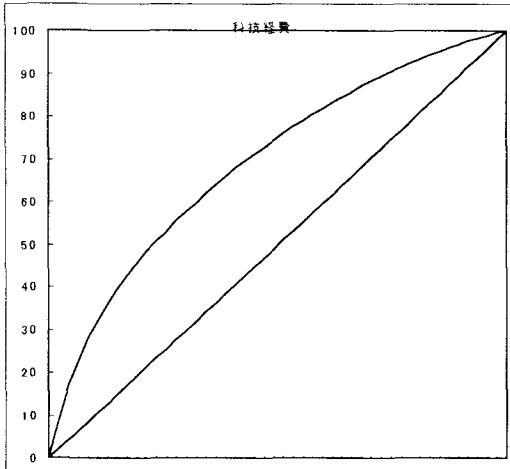
規格化

19. 大学進学率(原データが進学率のため実数なし)

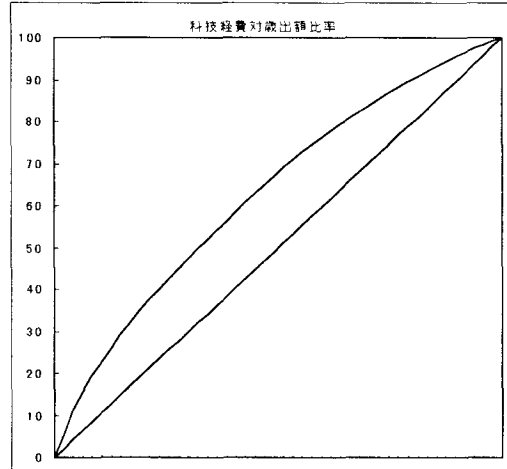


都道府県→

20. 科学技術関係経費総額

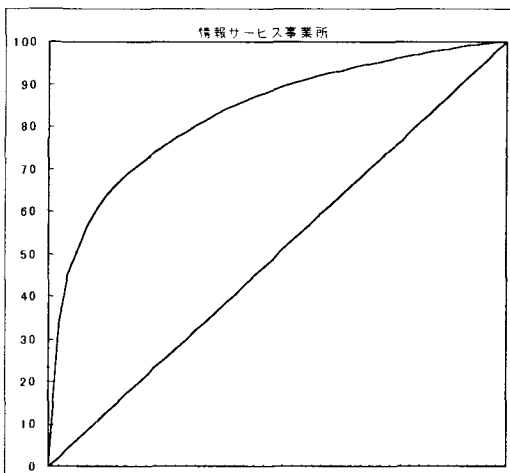


都道府県→

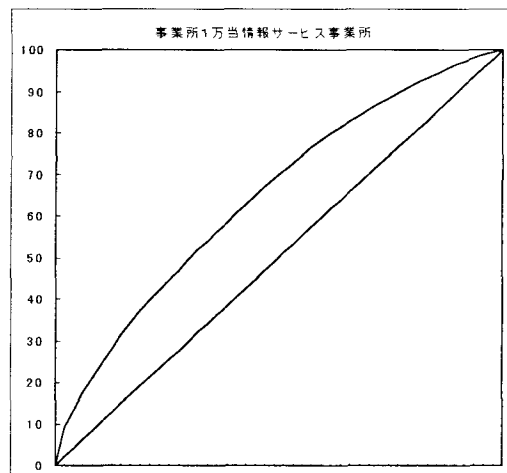


都道府県→

21. 情報サービス事業所数



都道府県→

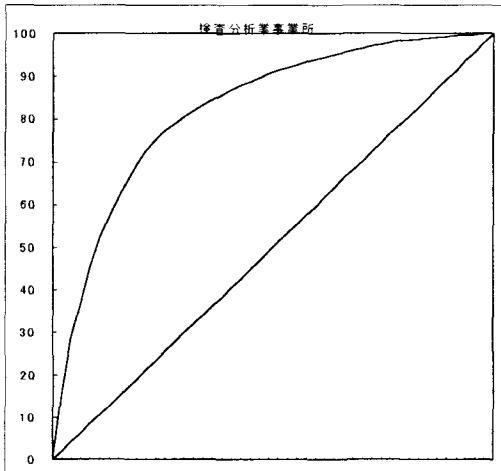


都道府県→

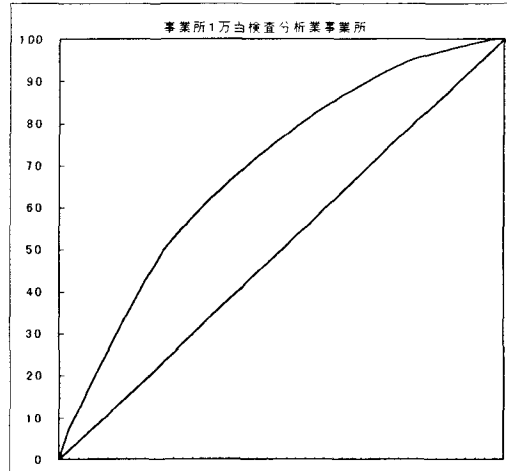
実数

規格化

22. 研究開発支援検査分析業事業所数

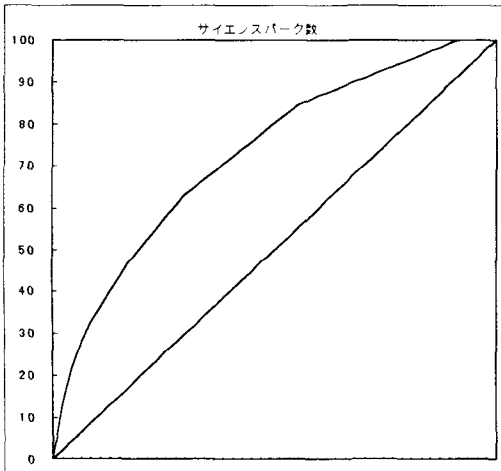


都道府県→

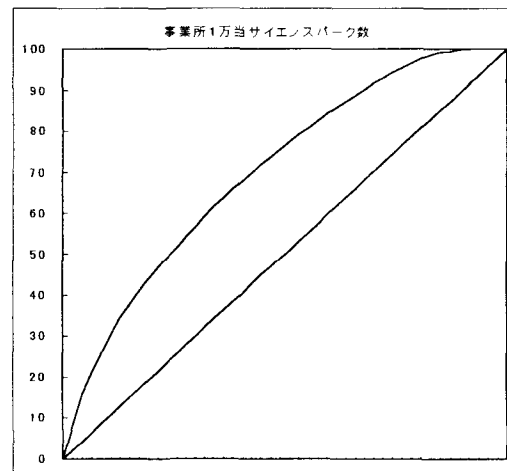


都道府県→

23. サイエンスパーク立地数

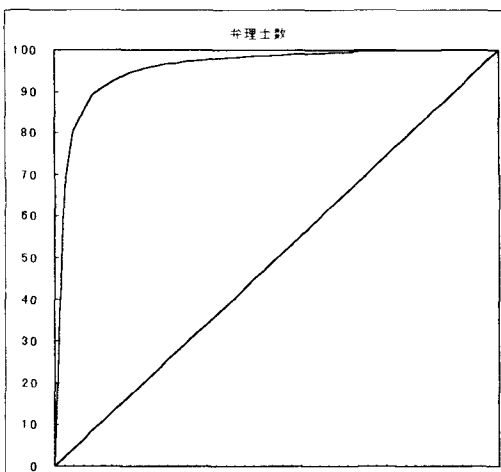


都道府県→

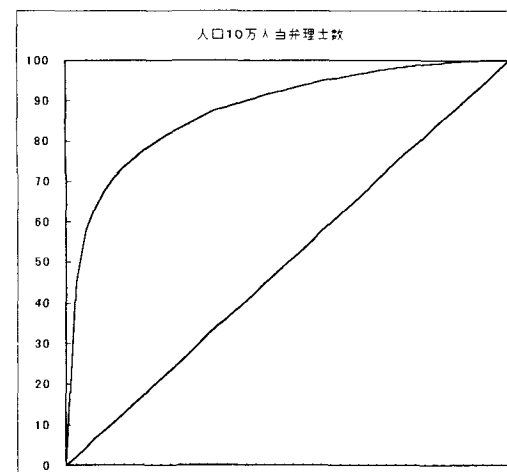


都道府県→

24. 弁理士数



都道府県→

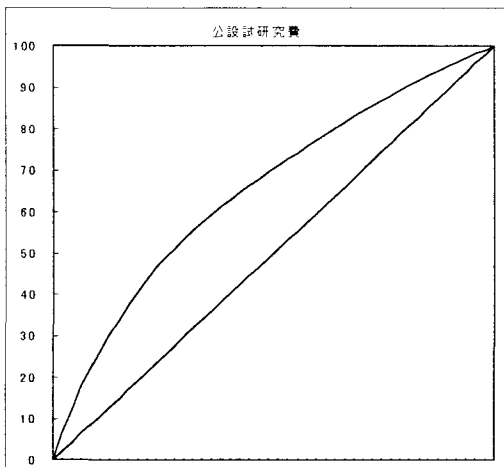


都道府県→

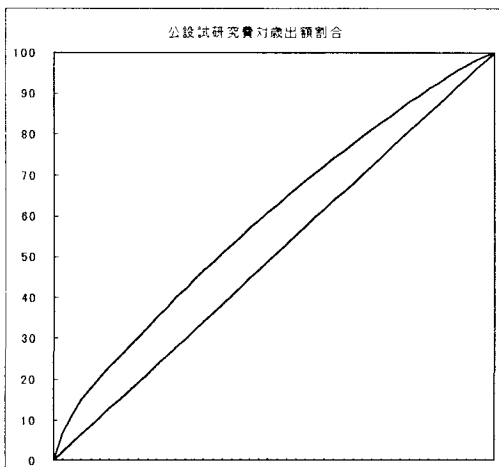
実数

規格化

25. 公設試研究費総額

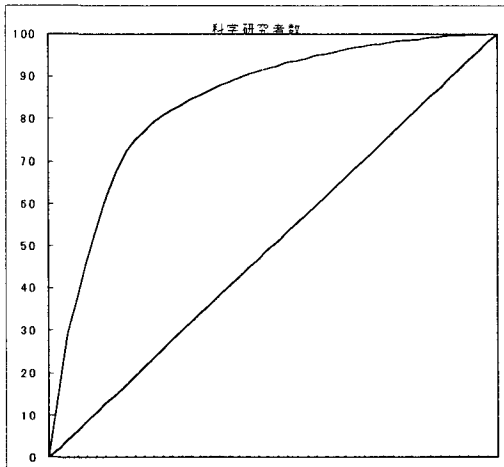


都道府県→

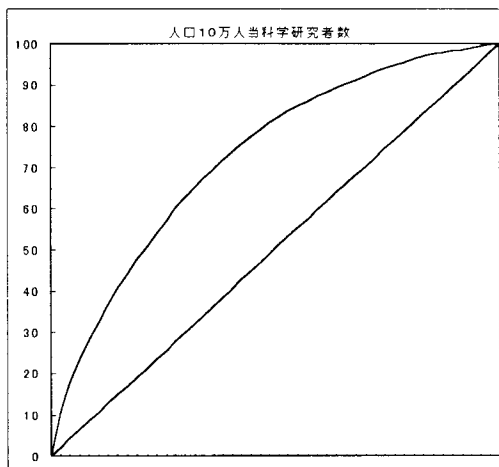


都道府県→

26. 科学研究者数

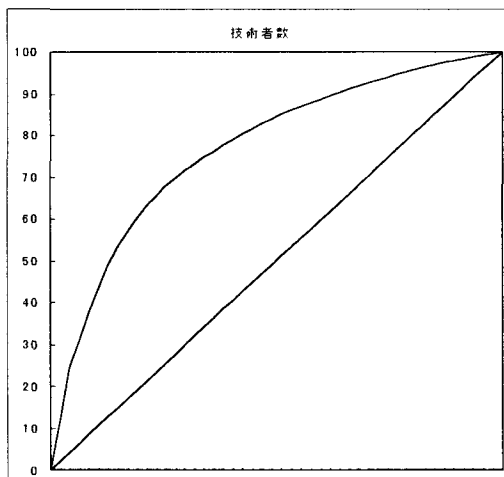


都道府県→

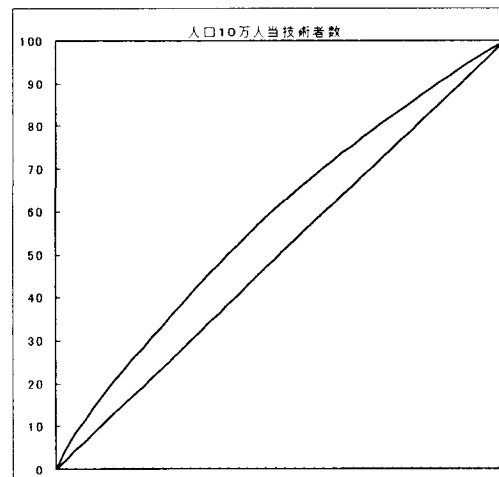


都道府県→

27. 技術者数



都道府県→

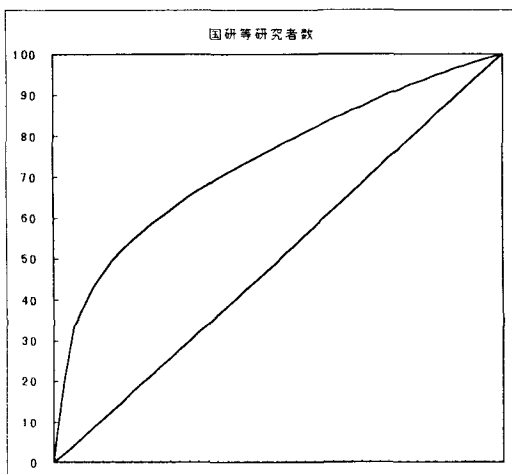


都道府県→

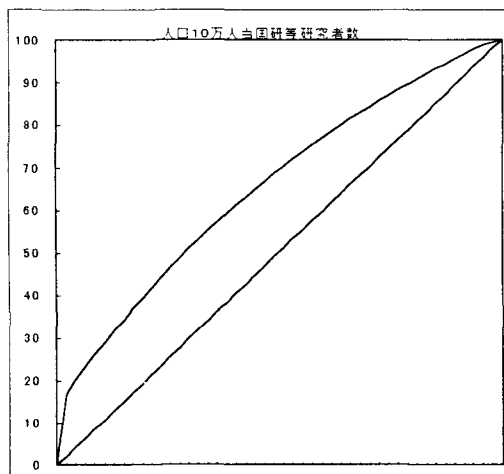
実数

規格化

28. 国公立研究機関研究者数

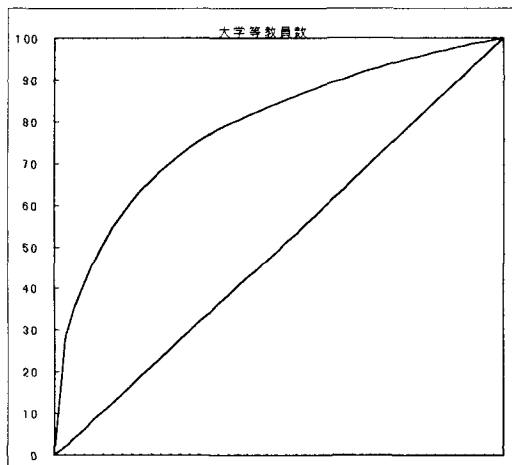


都道府県→

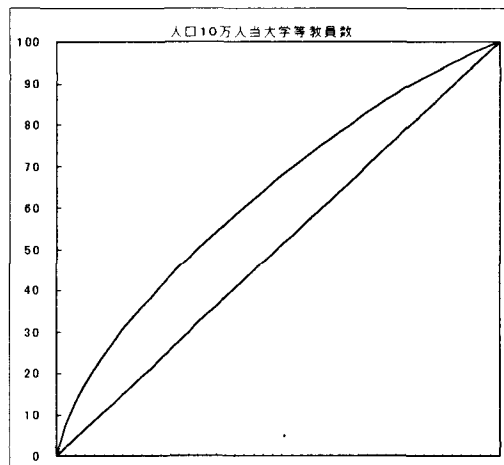


都道府県→

29. 大学等教員数

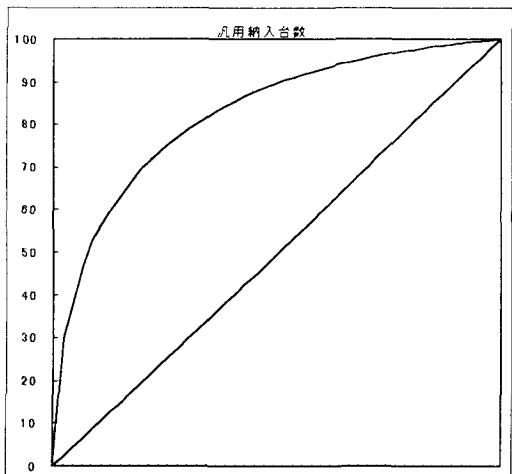


都道府県→

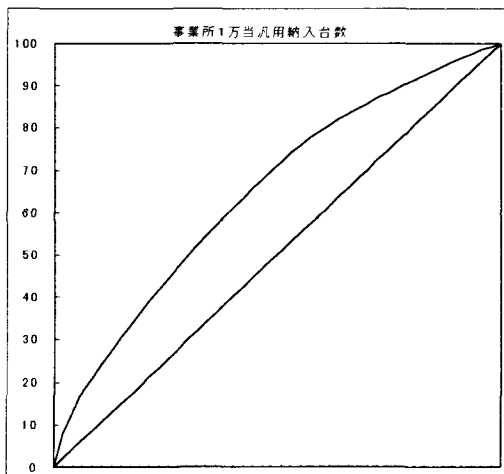


都道府県→

30. 汎用コンピュータ納入台数



都道府県→

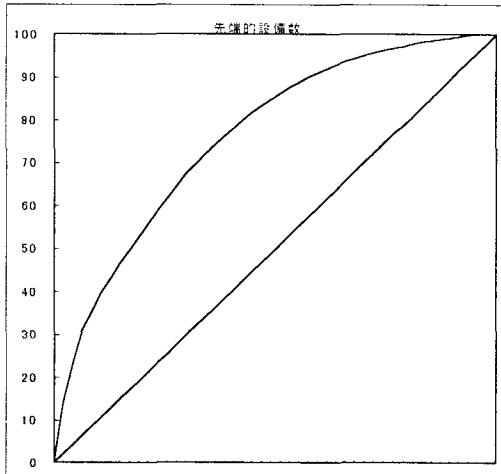


都道府県→

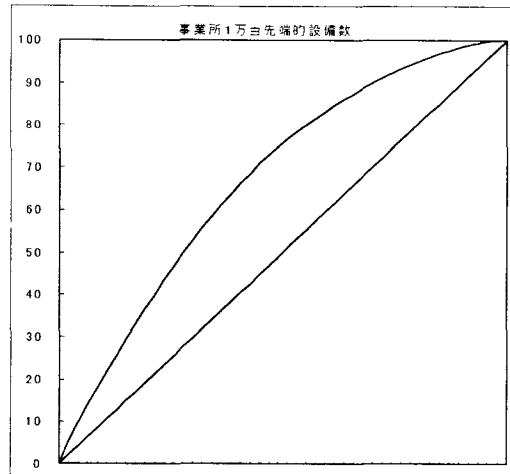
実数

規格化

31. 先端の設備総計

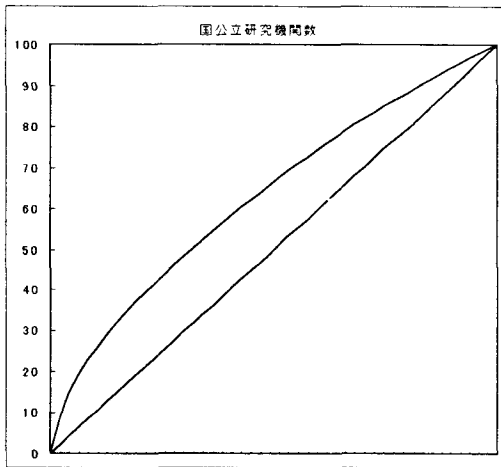


都道府県→

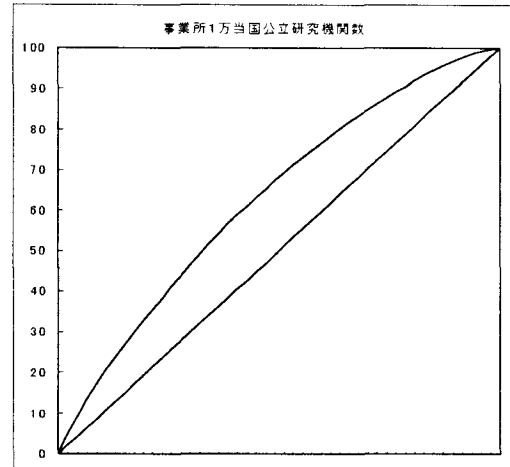


都道府県→

32. 国公立研究機関立地数

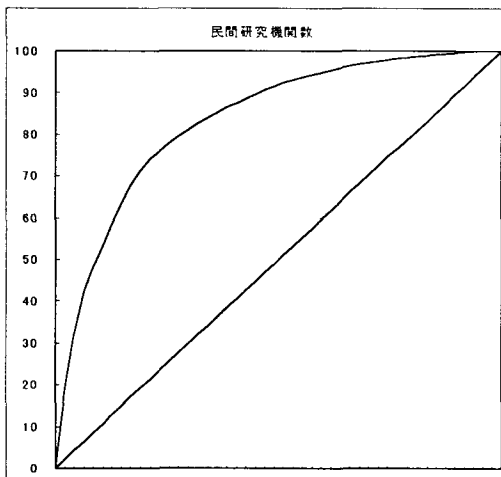


都道府県→

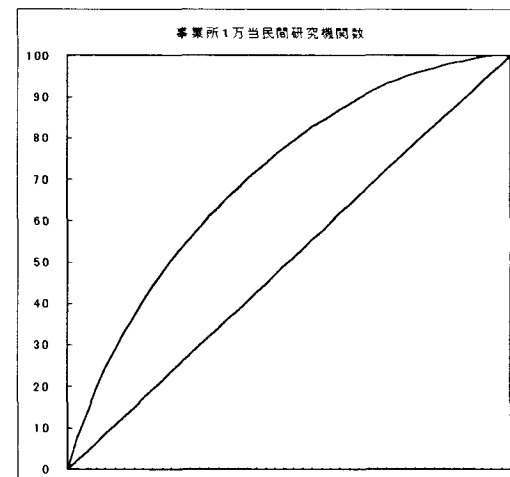


都道府県→

33. 民間研究所立地数



都道府県→

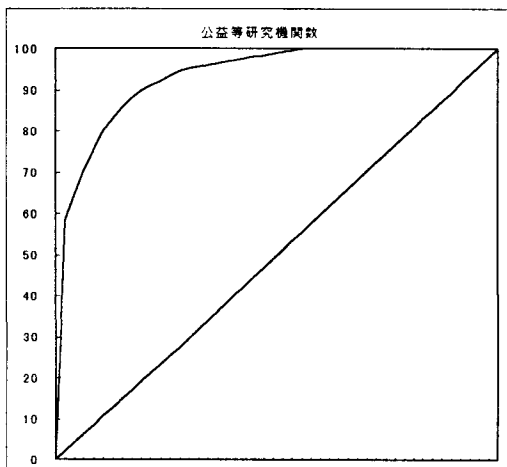


都道府県→

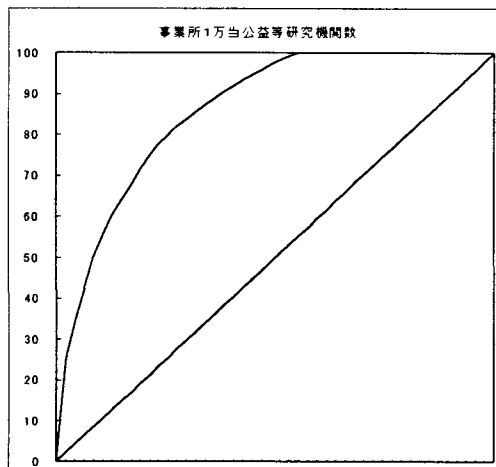
実数

規格化

34. 公益系研究機関立地数

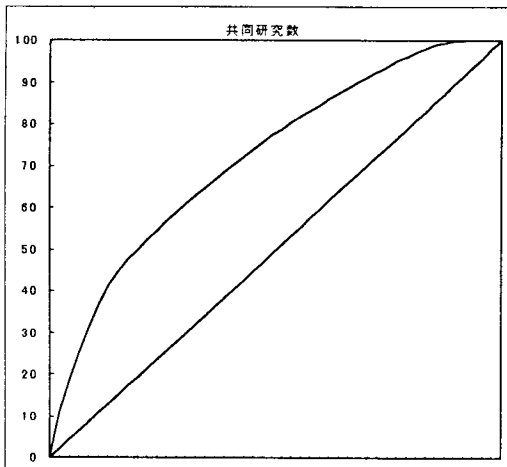


都道府県→

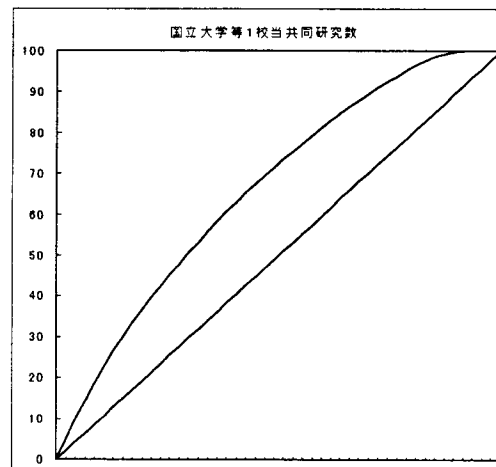


都道府県→

35. 共同研究数

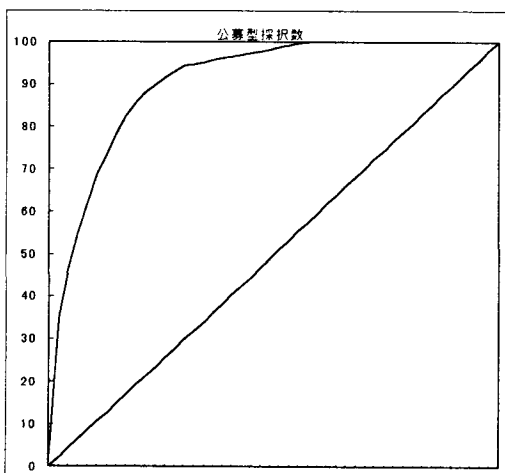


都道府県→

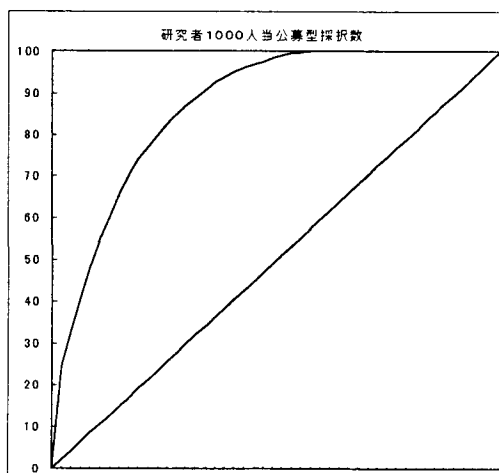


都道府県→

36. 公募研究数



都道府県→

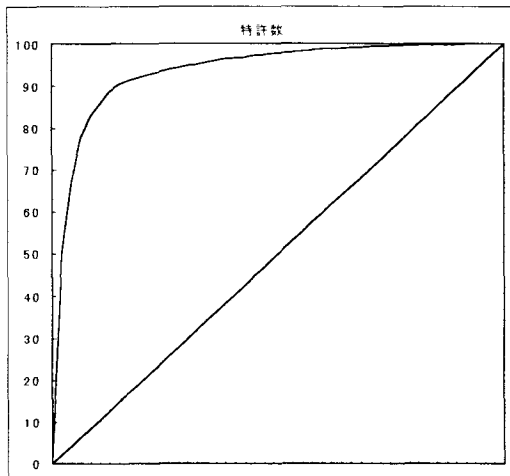


都道府県→

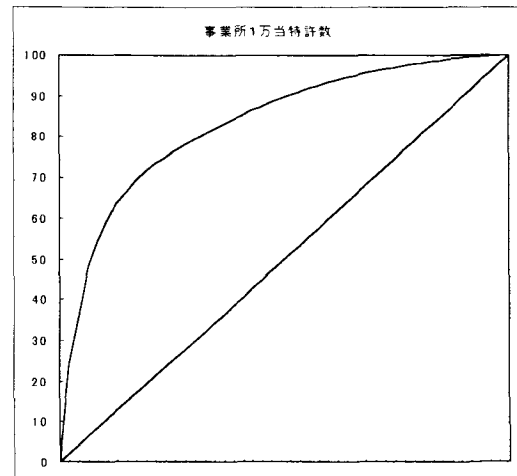
実数

規格化

37. 特許出願数

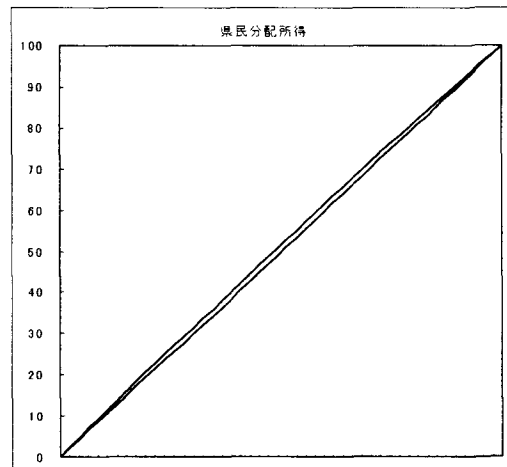


都道府県→



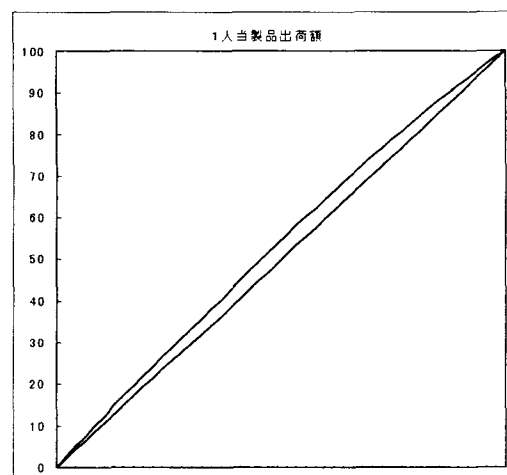
都道府県→

38. 県民分配所得(原データが規格化数値のため実数なし)



都道府県→

39. 従業者1人当製造業製品出荷額(原データが規格化数値のため実数なし)

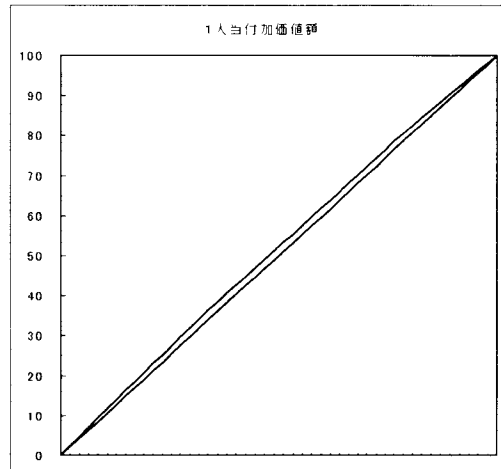


都道府県→

実数

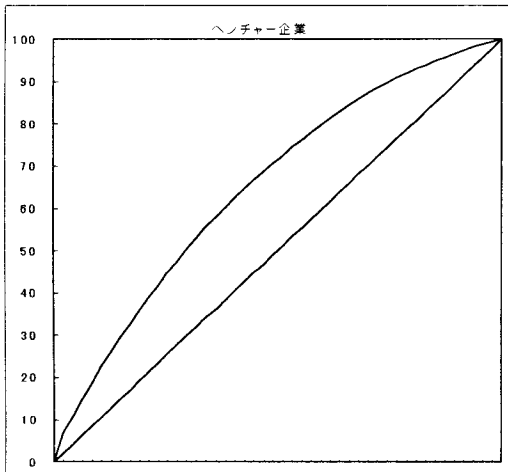
規格化

40. 従業者1人当製品付加価値額(原データが規格化数値のため実数なし)

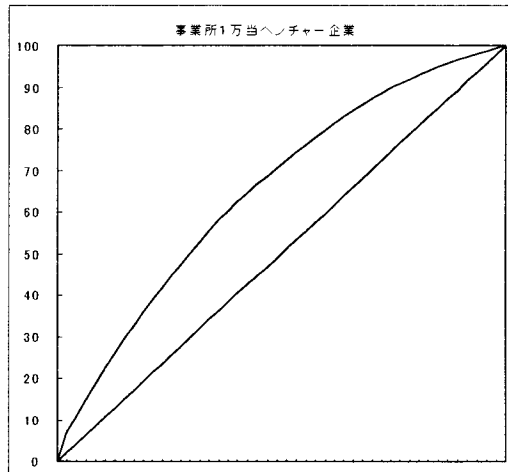


都道府県→

41. ベンチャー企業数



都道府県→



都道府県→

地域科学技術指標策定に関する調査

－地域技術革新のための科学技術資源計測の試み－

本レポートに関するお問い合わせ先

科学技術庁・科学技術政策研究所
第3調査研究グループ

〒100 東京都千代田区永田町 1-11-39
TEL 03-3581-2419
fax03-3501-3996

